

中国政法大学图书馆

国际法 辞典



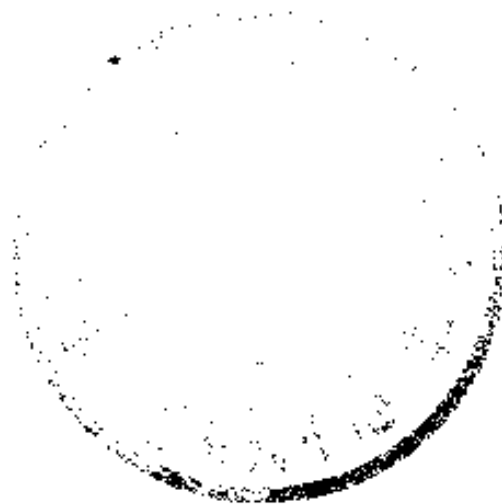
DP9

国际法 辞典

[苏]克利缅科等编
程晓霞 静 秋 丁文琪 译
黄良平 校

中国人民大学出版社

147.7



国际法辞典

〔苏〕克利缅科等编

程晓霞 静 秋 丁文琪 译

黄良 学校

中国人民大学出版社出版发行

(北京西郊海淀路39号)

丰 华 印 刷 厂 印 刷

新 华 书 店 经 销

*

开本: 787×1092毫米32开 印张: 12插页4

1987年3月第1版 1987年3月第1次印刷

字数: 388,000 册数: 1—10,000

*

ISBN 7-300-00015-0/Z·1

书号: 3011·197 定价: 2.50元

原 书 前 言

本书是苏联《国际法辞典》初版。在巩固国际和平与安全、防止战争、发展各国和平合作的事业中，现代国际法起着重要的作用。这本辞典所阐述的，正是现代国际法的内容。正如苏共第二十六次代表大会批准的《八十年代和平纲领》所强调的，“为削弱战争威胁、制止军备竞赛而斗争，过去是、现在仍然是”苏联共产党和苏维埃国家对外政策活动的中心方针。

国际法以国家主权、不使用武力或以武力相威胁、各国领土不可侵犯、和平调整争端、不干涉内政、尊重人的权利和基本自由、自决等原则为基础，在当代国际关系体系中执行起稳定作用的职能。由各国本身创制的国际法原则和规范，有助于调整各国之间的关系，把这些关系纳入各方互利的一定范围。那些旨在巩固和平与发展合作的原则和规范，尤其如此。

现代国际法在不断地发展。现代国际法的一般民主原则正在具体化，充实着新的、进步的内容。新的原则和规范正在形成。国际条约的数目在急剧增加。国际法律调整扩展到一个又一个新的国际关系领域。

苏维埃国家从存在之日起，就为消灭反动的国际法规范和贯彻新的、进步的国际法规范进行了斗争。在现代国际法形成的过程中，苏维埃国家起了巨大的作用。目前，苏联和社会主义大家庭其他各国一道，争取制定旨在巩固国际和平与安全、在和平共处原则基础上发展各国和

平合作的新规范。在联合国和其他国际组织的范围内，在就涉及各个不同领域相互关系的问题谈判的过程中，苏联提出了许多建设性的倡议，都是为了这一目的。

这本辞典是根据苏联有关国际法的文献和国际法的现代渊源（国际条约和惯例），同时考虑到许多国际组织的决议编写而成的。辞典以简明的形式说明现代国际法的基本概念、制度、原则和规范，基本的发展趋势。本辞典并不打算对这方面的所有问题作详尽无遗的说明。

对本辞典的各种意见和希望，请寄国际关系出版社。

6703/23

目 录

原书前言	(I)	大规模毁灭性武器	(10)
		大国	(10)
一 画		万国邮政联盟	(11)
		干涉	(11)
一致同意原则	(1)	门罗主义	(11)
“一揽子”解决办法	(1)	习惯	(12)
一般国际法	(2)	与罗马教廷所订的条约	(12)
一般国际法的强制性规范	(2)	飞地	(12)
		飞越公海上空的自由	(13)
二 画		卫星遥感地球	(13)
		四 画	
七十七国集团	(3)	不干涉原则	(14)
人工岛和人工建筑物的地位	(3)	不友好行为	(14)
人权委员会	(4)	不平等条约	(15)
人权小组委员会	(4)	不在海床洋底部署大规模毁灭性武器	(15)
人类共同遗产	(4)	不扩散核武器	(15)
入境许可制	(5)	不设防城市	(16)
儿童的权利	(5)	不受欢迎的人	(16)
三 画		不结盟国家	(16)
		不结盟政策	(17)
大众信息的国际法调整	(7)	不侵犯原则	(17)
大陆架	(7)	开放证件	(17)
大陆架以外的海底	(8)	开放性国际条约	(18)
大陆架的划界	(9)	开战	(18)
大使	(9)		
大使馆	(9)		

无主物	(18)	公海紧追	(30)
无法履行国际条约	(18)	反人道罪	(31)
无产阶级国际主义原则	(19)	反对和平与人类罪	(31)
无国籍	(19)	反对和平罪	(31)
无国籍者	(20)	化学武器	(32)
无核区	(20)	为独立而斗争的民族的权利	
无核武器国家安全的保障	(21)	主体能力	(32)
互换照会(信件)	(21)	认真履行国际义务	(33)
互惠原则	(22)	巴拿马运河	(33)
区域性协定	(22)	双重国籍	(34)
区域性国际组织	(22)	双重国籍者	(34)
历史性水域	(23)	双边国际条约	(34)
历史性海湾	(23)	引渡	(34)
中子武器	(23)	引渡罪犯	(34)
中止外交关系	(24)		
中止国际条约的效力	(24)	五 画	
中止战争行动	(24)		
中断领事关系	(24)	平民	(36)
内陆国	(25)	艾斯特拉达主义	(36)
内陆国出海权	(25)	东京审判	(37)
内海	(25)	世界卫生组织	(37)
月球和其他天体的地位	(26)	世界气象组织	(37)
公认的国际法原则和规范	(26)	世界知识产权组织	(38)
公正的原则	(27)	世界旅游组织	(38)
公布国际条约	(27)	世界裁军会议专门委员会	(39)
公民和政治权利	(27)	正式语文和工作语文	(39)
公有物	(28)	灭绝种族罪	(40)
公使	(28)	北方委员会	(40)
公报	(28)	北极地带	(41)
公海	(29)	由于分离而成立国家时的法	
公海自由	(29)	律继承	(41)
公海航行自由	(29)	卡尔沃条款	(42)
公海捕鱼自由	(30)	占领	(42)

“占领已成事实”的原则	(42)	外交保护	(52)
出生地主义	(43)	外层空间	(53)
出国护照	(43)	外层空间物体	(53)
出境移民	(43)	外层空间物体的国别	(53)
出籍	(44)	外层空间物体的登记	(54)
发出照会	(44)	外层空间法	(54)
发展中国家	(44)	外层空间非军事化	(54)
发射国	(45)	外国人	(55)
外交	(45)	外国人权利的最低标准	(55)
外交人员的特权与豁免	(45)	外国航空器	(56)
外交行为	(46)	外国武装力量	(56)
外交代表	(46)	外侨、移民	(56)
外交代表的等级	(46)	召回国书	(56)
外交代表机关	(47)	代办	(56)
外交代表机关人员	(47)	白板概念	(57)
外交代表机关的行政技术人员	(47)	奴隶制	(57)
外交代表机关的服务人员	(48)	永久中立	(57)
外交代表机关的职能	(48)	永久中立的保障	(58)
外交代表机关的特权与豁免	(48)	归化	(58)
外交使团	(49)	议定书	(58)
外交团	(49)	汇编	(59)
外交信使	(49)	对一个国家武装力量的攻击	(59)
外交信函来往	(49)	对工业产权的国际保护	(59)
外交礼节	(49)	对大气层免受污染的国际法	
外交法	(50)	保护	(60)
外交访问	(50)	对生态免受病虫害的国际保	
外交观察员	(51)	护	(60)
外交邮件	(51)	对反抗机构的承认	(61)
外交庇护	(51)	对民族解放运动机构的承认	(61)
外交官	(52)	对外国领土的入侵	(61)
外交官衔	(52)	对林业资源的国际保护	(62)
		对自然界的国际保护	(62)
		对国际条约的保留	(63)

六 画

对国际条约的解释	(63)
对国际河流水域的非航行利 用	(64)
对国际河流和湖泊生物资源 的保护	(64)
对迁徙动物的国际保护	(64)
对外交人员的国际保护	(65)
对外关系机关	(65)
对外层空间物体的司法管辖	(66)
对外国航空器的迫降	(66)
对外贸易仲裁委员会	(66)
对起义方的承认	(67)
对海洋动物资源的保护	(67)
对海洋鱼类资源的保护	(68)
对海洋环境免受污染的保护	(68)
对著作权的国际保护	(69)
对裁军措施的国际监督	(69)
对禽类的国际保护	(70)
对等安全原则	(70)
民用航空器	(71)
民族解放战争	(71)
司法判决	(71)
司法委托	(71)
边界不可侵犯原则	(72)
边界条约	(72)
边界委员	(73)
边境地区	(73)
边境地带	(73)
边境冲突和边境事件	(74)
边境制度	(74)
边境监督	(74)

托管地	(75)
托管理事会	(75)
扣留人质	(76)
西欧经济一体化	(76)
共同多边条约	(77)
共管	(77)
权利保护的当地措施	(78)
协商一致	(78)
地位	(78)
地理政治	(79)
过失	(79)
过失的认定	(79)
过境运输权	(80)
亚非法律协商委员会	(80)
在航空器内的违法行为和犯 罪	(81)
在外国领土上的武装部队的 法律地位(和平时期)	(81)
在国际关系中加强不使用武 力原则效力专门委员会	(82)
在公海敷设海底电缆和管道 的自由	(82)
划界	(83)
存档	(83)
有关实现《殖民地国家和人 民独立宣言》问题专门委 员会	(83)
有关《联合国宪章》和加强 联合国组织作用专门委员 会	(84)

有效原则(承认政府)	(84)
有效性国籍原则	(85)
成立新的独立国家时的法律	
继承	(85)
同步轨道	(85)
同所在国交往委员会	(86)
同犯罪作斗争方面的国际合	
作	(86)
同盟	(87)
同意	(87)
军用航空器	(87)
军使	(87)
军事占领	(87)
军事侦察员	(88)
军事基地(在别国领土上	
的)	(88)
军舰	(88)
全民投票	(89)
全权代表机关	(89)
全苏对外贸易协会	(89)
全球环境状态观察系统	(90)
妇女地位委员会	(91)
妇女的权利	(91)
自卫	(92)
自由区	(92)
自由市	(92)
自助	(93)
自我保全	(93)
向发射国送回宇航员和外层	
空间物体	(93)
各民族平等和自决原则	(94)
各国主权平等原则	(94)
各国驻联合国代表的特权与	

豁免	(95)
各国意志一致	(96)
各基本类别国家平等参加的	
原则	(96)
多巴拉主义	(97)
多边条约	(97)
伤病员	(98)
伪造纸币	(98)
仲裁审理	(98)
仲裁契约	(98)
仲裁裁决	(99)
先发制人的原则	(99)
邦联	(99)
行为方式	(100)
华沙条约组织	(100)
危害民用航空安全的非法行	
为	(101)
血统主义	(101)
交战方	(101)
交涉	(102)
交换居民	(102)
关于情势变化的条款	(102)
关税及贸易总协定	(103)
宇航员	(103)
冲突规范	(104)
许可证	(104)
防止歧视和保护少数小组委	
员会	(105)

七 画

苏伊士运河	(106)
《苏维埃社会主义共和国联	

盟宪法》	(106)
《苏联关于缔结、履行和废除 苏联国际条约的程序的法 令》(1978年7月6日)	(107)
苏联国际法学说	(107)
苏联最高苏维埃外交事务委 员会	(108)
批准	(108)
批准书	(109)
拒绝承认	(109)
投降	(109)
连续性理论	(109)
走私	(110)
抗议	(110)
抗拒	(110)
岛屿	(110)
极端必要	(111)
医院船	(111)
声明废除国际条约	(111)
志愿军	(112)
时效占有	(112)
时效期的不适用	(112)
作为国际法立体的国家	(113)
作为国际法渊源的条约	(113)
作准文本	(113)
私船行动	(114)
纽伦堡审判	(114)
伯力审判	(114)
条约序言	(115)
“条约必须遵守”	(115)
条约的登记	(115)
条款	(116)
庇护权	(116)

间接侵略	(116)
初步和约	(116)
社会主义国际主义原则	(117)
社会主义国家的国际生产部 门组织	(117)
社会主义国家的国际运输与 邮电组织	(119)
社会主义国家的国际经营组 织	(121)
社会主义国家的国际经济组 织	(122)
社会主义国家的国际科学技 术组织	(123)
社会革命时的法律继承	(124)
局部裁军	(125)
阿拉伯国家联盟	(125)
附属制	(126)
君子协定	(126)
驱逐	(126)
驱逐出境	(127)
驱赶外国人	(127)

八 画

现代国际法	(128)
现状	(128)
抵制	(129)
取得国籍	(129)
事实上的承认	(129)
丧失国籍	(129)
丧失援引条约的权利	(130)
直接侵略	(130)
直接电视播映	(130)
责任限制	(131)

非开放性国际条约	(131)	国际过境运输	(142)
非交战国	(131)	国际行政联盟	(143)
非国际性武装冲突	(132)	国际犯罪	(143)
非自治领土	(132)	国际仲裁	(143)
非法劫持航空器	(132)	国际红十字会	(144)
非政府间国际组织	(133)	国际会议	(144)
非战斗人员	(133)	国际争端	(145)
非洲统一组织	(133)	国际宇航联盟	(145)
拘留	(134)	国际投资银行	(145)
制裁	(134)	国际劳工组织	(146)
表示同意	(134)	国际环境保护	(146)
武装中立	(134)	国际园地	(147)
武装进攻	(135)	国际违法行为	(147)
武装部队	(135)	国际运河	(148)
国内战争	(135)	国际条约	(148)
国书	(136)	国际条约无效	(148)
国民待遇	(136)	国际条约与命令性规范的一 致	(149)
国有化	(136)	国际条约主体	(149)
国际不法行为	(137)	国际条约有效的条件	(149)
国际不定期飞行	(137)	国际条约的生效	(150)
国际开发协会	(137)	国际条约的生效日期	(150)
国际公约	(138)	国际条约的目的	(150)
国际飞行	(138)	国际条约的草签	(151)
国际飞行时的经商权利	(138)	国际条约的客体	(151)
国际权利主体能力	(139)	国际条约的追溯力	(151)
国际电信联盟	(139)	国际条约的展期	(151)
国际民用航空组织	(140)	国际条约的最后条款	(152)
国际民事诉讼程序	(140)	国际条约的核准	(152)
国际地役	(141)	国际条约法	(152)
国际礼让	(141)	国际私法	(153)
国际托管	(141)	国际性质的犯罪	(153)
国际共管的领土	(142)	国际局势	(154)
国际过境飞行	(142)		

国际空中航线	(154)	国际法规范	(170)
国际环境质量标准	(154)	国际法的区域性规范	(170)
国际组织	(155)	国际法的本土人	(171)
国际组织中的观察员	(155)	国际法主体	(171)
国际组织条约	(156)	国际法委员会	(171)
国际组织法	(157)	国际法的对象	(172)
国际组织的内部法	(157)	国际法客体	(172)
国际组织的权利主体能力	(157)	国际法的承认	(172)
国际组织的行政法庭	(158)	国际法的基本原则	(173)
国际组织的决议	(158)	国际法的辅助渊源	(173)
国际组织的责任	(159)	国际法的渊源(在法律意义	
国际组织的特权与豁免	(159)	上)	(174)
国际组织秘书处	(160)	国际法的编纂和发展	(174)
国际组织章程	(160)	国际河流航行	(175)
国际货币基金组织	(161)	国际法研究所	(175)
国际经济合作银行	(161)	国际法科学院	(176)
国际经济法	(162)	国际法律关系	(176)
国际经济新秩序	(162)	国际法律责任	(176)
国际金融公司	(163)	国际保障	(177)
国际官员	(163)	国际复兴和开发银行	(177)
国际河流	(164)	国际恐怖主义	(178)
国际贸易仲裁	(164)	国际捕鲸委员会	(178)
国际制裁	(164)	国际原子能机构	(179)
国际性武装冲突	(165)	国际原子能机构的保障	(180)
国际审判	(165)	国际航空法(公法)	(180)
国际法	(165)	国际债务	(180)
国际法部门	(166)	国际租借领土	(181)
国际法原则	(167)	国际航空线	(181)
国际法学会	(167)	国际谈判	(181)
国际法学科体系	(167)	国际海底机构	(182)
国际法学说	(168)	国际海洋法	(182)
国际法和国内法的关系	(169)	国际海洋法法庭	(183)
国际法体系	(169)	国际海峡	(183)

国际海峡的过境通行	(184)	国籍	(196)
国际(国家间)禁区	(184)	国籍	(197)
国际常设法院	(185)	国籍选择	(197)
国际联盟	(185)	国境线制度	(197)
国际惯例	(186)	国旗	(198)
国际磋商	(187)	转化	(198)
国界	(187)	歧视	(198)
国界线	(187)	贩卖奴隶	(198)
国家航空器	(188)	贩卖妇女和儿童	(199)
国家分立时的法律继承	(188)	经互会	(199)
国家主权	(188)	《经互会交货共同条件》	(200)
国家主权的高空界限	(189)	经互会成员国法律问题会议	(200)
国界不可侵犯原则	(189)	经济区	(201)
国家对个人行为的责任	(190)	经济、社会和文化权利	(202)
国家司法管辖	(190)	使节法	(203)
国家对航空器的司法管辖	(190)	使用武力威胁	(203)
国家对其机构活动的责任	(191)	使用暴力	(203)
国家合并时的法律继承	(191)	使馆领事处	(204)
国家承认	(191)	侦察员	(204)
国家合作原则	(191)	采取对等行动	(204)
国家责任	(192)	委任统治地	(205)
国家的内部管辖	(192)	委任制度	(205)
国家的居民	(192)	免除	(205)
国家的领空	(193)	免除责任的情况	(205)
国家的联合	(193)	免职	(206)
国家的基本权利和义务	(193)	免签证入境	(206)
国家海上商船的豁免	(194)	终止国际条约	(206)
国家继承	(194)	终止战争状态	(207)
国家领土	(195)	征用	(207)
国家领土完整和不可侵犯原则	(195)	征用	(207)
		和平区	(208)
国家豁免	(196)	和平共处原则	(208)
国家豁免职能论	(196)	和平利用外层空间委员会	(209)

《和平法令》	(209)	承认的宣言说	(222)
《和平纲领》	(210)	承认的构成说	(222)
和平调解国际海洋法争端的 方法	(211)		
和平解决国际争端的方法	(212)		
和平解决国际争端的原则	(212)		
和约	(213)		
参加国际条约	(213)		
物质责任	(213)		
备忘录	(213)		
单方行为	(214)		
单独自卫	(214)		
单独谈判	(215)		
单独媾和	(215)		
废除国际条约	(215)		
空战	(215)		
定期国际航行	(216)		
波罗的海海峡	(216)		
法定人数	(216)		
法的一般性原则	(216)		
法院管辖权协定	(217)		
法律帮助	(217)		
法律上的承认	(218)		
放弃司法权	(218)		
治外法权	(218)		
实现巴勒斯坦人民不可剥夺 的权利委员会	(219)		
驻节官员	(219)		
限制责任	(220)		
限制战略性武器	(220)		
限制常规(非核)武器的国 际出售和供应	(221)		
承认的方式	(221)		
		九 画	
		政治责任	(223)
		政府间会议	(223)
		政府间海事协商组织	(224)
		政府承认	(224)
		政府继承	(225)
		战斗人员	(225)
		战犯	(225)
		战争	(225)
		“战争权”	(226)
		战争犯罪	(226)
		战争场所	(227)
		战争违禁品	(227)
		战争法	(227)
		战争法和战争惯例	(228)
		战时文物保护	(228)
		战时中立	(229)
		战俘	(229)
		按出生取得国籍	(229)
		按出生地取得国籍	(229)
		标定边界	(230)
		封锁	(230)
		南极地带	(230)
		草签	(231)
		查明争端的事实情况	(231)
		威胁和平	(231)
		恢复原状	(232)
		恢复国际和平	(232)
		恢复国籍	(232)

界标	(233)	破坏国际条约	(243)
独立领事	(233)	损坏水底电缆	(244)
绝对责任	(233)	损害	(244)
适用国际条约的顺序	(234)	核动力海船	(245)
适应	(234)	核裁军	(245)
重订国际条约	(234)	捕鱼区	(246)
信使证书	(234)	捕获法	(246)
修正国际条约	(235)	捕获法庭	(246)
修改国际条约	(235)	起义方	(247)
侵略	(235)	特殊领土制度	(247)
侵略行动	(235)	特惠	(247)
《侵略定义》	(236)	特使	(248)
侵略者	(237)	特别区	(248)
侵略战争	(237)	特别使团	(248)
侵略意图	(237)	航空运输企业	(249)
种族歧视	(237)	航空器的国家归属	(249)
种族隔离	(238)	租让合同	(249)
保护制度	(238)	租界	(250)
保管者	(238)	调查委员会	(250)
派遣	(239)	调停	(250)
总领事	(239)	调解委员会	(251)
首席大使	(239)	调整边界	(251)
宣战	(239)	高级委员	(251)
宣战的理由	(240)	海事仲裁委员会	(251)
临时中立区	(240)	海域的划界	(252)
临时代办	(240)	海上人命保护	(252)
临时协定	(241)	海上走廊	(253)
美洲国家组织	(241)	海上船舶碰撞	(253)
既得权利论	(241)	海上商船	(253)
退出国际条约	(242)	海关检查	(254)
		海战	(254)
		海洋环境保护	(254)
		海洋法中实际联系的原则	(255)
十 画			
破坏和平	(243)		

海洋科学研究	(255)	领土重新军事化	(264)
海船被迫进港	(255)	领土争端	(265)
海盗行为	(256)	领土非军事化	(265)
海港	(256)	领土变更	(265)
海湾	(256)	领土转移时的法律继承	(266)
资本主义国家的军事同盟	(257)	领土要求	(266)
部门领事	(257)	领土最高权	(266)
兼并	(258)	领水(领海)	(267)
兼职领事	(258)	领水的划界	(267)
消除种族歧视委员会	(258)	领事	(268)
被迁移的人们	(259)	领事人员的特权与豁免	(268)
通知公文	(259)	领事区	(268)
预防犯罪和与犯罪进行斗争		领事专约	(269)
委员会	(259)	领事认证	(269)
预防措施	(260)	领事代表机关	(269)
难民	(260)	领事代表机关人员	(269)
剥夺国籍	(260)	领事代表机关的特权与豁免	(270)

十 一 画

离任国书	(261)	领事代表机关的职能	(270)
接受国际条约	(261)	领事代理	(271)
授予国籍	(261)	领事团	(271)
职业领事	(261)	领事条例	(271)
教廷公使	(262)	领事证书	(272)
教廷使节	(262)	领事规费	(272)
教皇使节(罗马教皇使节)	(262)	领事委任状	(272)
黄金条款	(262)	领事法	(272)
检查边界线	(263)	领事官员	(273)
表用	(263)	领事职务的终止	(273)
副领事	(263)	领事等级	(273)
常设仲裁法院	(263)	领事裁判权	(274)
常驻国际组织代表机关	(264)	领事裁判权制度	(274)
领土中立化	(264)	领域庇护	(274)
		领馆标志	(275)

船舶无害通过	(275)
船舶分道航行示意图	(275)
船旗国	(276)
船旗国排他管辖权	(276)
维持和平行动专门委员会 (第三十三委员会)	(276)
维持国际和平	(277)
第三国	(277)
移居国外	(278)
移转	(278)
停战	(278)
断绝外交关系	(279)
麻醉品	(279)
麻醉品国际管制委员会	(279)
麻醉品委员会	(280)
章程	(280)
商务代表机关	(280)
混合公司	(281)
添附	(281)
随员	(281)
随意性议定书	(281)

十二画

殖民主义	(283)
殖民地	(283)
殖民但书	(284)
裁军原则	(284)
裁军委员会	(284)
裁定	(285)
裁减常规武器和武装部队	(285)
援救宇航员	(285)
联合国大会	(286)
联合国大会各委员会	(287)

联合国大会决议	(287)
联合国工业发展组织	(288)
联合国专门机构的特权与豁免	(288)
联合国专门委员会	(289)
联合国军事观察员	(290)
联合国安理会	(290)
联合国安理会专门委员会	(291)
联合国安理会决议	(292)
联合国安理会和平解决争端	(292)
联合国安理会临时措施	(293)
联合国印度洋问题专门委员会	(293)
联合国行政法庭判决审查委员会	(294)
联合国环境规划署	(294)
联合国国际贸易法委员会	(295)
联合国国际法院	(295)
联合国国际法院咨询结论	(296)
联合国组织	(296)
联合国组织的专门机构	(298)
联合国组织的特权与豁免	(298)
联合国组织职员的特权与豁免	(299)
联合国经济和社会理事会	(299)
联合国贸易及发展会议	(300)
联合国武装部队	(301)
《联合国宪章》	(301)
联合国秘书处	(302)
联合国海洋法会议	(302)
联合国维持和平的行动	(303)
联合国教育、科学及文化组织	(304)

联合国粮食及农业组织	(305)
联合国裁军委员会	(305)
联邦	(305)
赔偿	(306)
赔偿损失	(306)
赔款	(307)
赔罪	(307)
黑海海峡	(307)
遇险的外国航空器	(308)
最后通牒	(308)
最惠原则	(308)
集体自卫	(309)
集体安全原则	(309)
集体措施	(310)
缔结国际条约	(310)
缔结国际条约的全权证书	(310)
缔结国际条约的程序	(311)
缓期	(311)
程序规则	(311)
普通照会	(312)
普遍法律继承论	(312)
普遍和全面裁军	(312)
割让	(313)
游击队员	(313)
尊重人权和基本自由的原则	(314)
尊重国家主权原则	(314)
雇佣兵	(314)
登记国	(315)
强制仲裁	(315)
强制措施(依照《联合国宪章》的措施)	(315)
强制管辖	(316)

十三画

禁止飞行区	(317)
禁止为了与保障国际安全、 人们福利及健康的利益不 相容的军事目的和其他目 的影响自然环境和气候	(317)
禁止在本国领土上利用环境 时给其他国家造成损害	(318)
禁止在外层空间部署大规模 毁灭性武器	(318)
禁止各国占有外层空间和天 体	(319)
禁止传播诲淫出版物	(319)
禁运	(319)
禁止放射性武器	(320)
禁止使用核武器	(320)
禁止使用武力或以武力相威 胁的原则	(321)
禁止使用的作战手段	(321)
禁止细菌武器	(322)
禁止战争宣传的原则	(322)
禁止核武器试验	(323)
鼓掌通过	(323)
跨国公司委员会	(324)
遣送回国	(324)
照会	(324)
群岛水域	(325)
签证	(325)
签署次序	(325)
签署国际条约	(326)
新殖民主义	(326)

新型大规模毁灭性武器	(326)	履行盟约的理由	(330)
十四画		十六画	
斡旋	(328)	默示同意	(331)
十五画		二十一画	
德拉戈—波尔特主义	(329)	霸权主义	(332)
潜艇(航行制度)	(329)	俄汉对照条目索引	(333)
履行	(330)		

一 画

一致同意原则

Единогласия принцип

《联合国宪章》(第二十七条第三款)所规定的联合国安理会表决程序。依此规定,就所有实质性问题通过决议,需要有不少于九票,其中包括安理会全体常任理事国的一致同意。只要一个或几个安理会常任理事国表示反对,决议即被否决(这也称作常任理事国的否决权)。这不仅是安理会,而且也是整个联合国进行切实有效活动的唯一可行和必备的条件。一致同意原则的目的在于进行合作,首先就维护国际和平与安全问题,以及属于安理会权限范围的其他问题,采取协同一致的措 施,从法律上把两种世界经济体系——社会主义体系和资本主义体系——在国际关系方面的平等地位固定下来,并成为保证不同社会制度国家的和平共处与缓和国际紧张局势的最重要的法律和政治保障。

“一揽子”解决办法

《Пакетного》решения метод

一种妥协的方法。是谈判双方关于同时解决他们尚未达成协议的各项不可分割的问题的君子协定。当双方的立场在未达成协议的问题上难以进一步靠拢,而各方又极其希望在整体上达成协议时,便采用这种方法。“一揽子”解决办法的实质在于,谈判的每一方都得到自己所完全能够接受的对某些问题的解决,但同意接受对方在另一些问题上的立场。在实行“一揽子”解决时,如果某方企图改变对方的立场,那就意味着,不存在这种君子协定。

一般国际法

Общее международное право

对所有国家不分其社会政治制度而采用的国际法原则和规范。一般国际法由下列一般民主的和一致公论的原则和规范构成：主权、主权平等、不干涉、领土不可侵犯、互利、遵守国际条约，等等。

一般国际法的强制性规范

Императивная норма общего международного права

按照1969年《维也纳条约法公约》第五十三条，这一规范“作为不得违背的完整规范被国际国家集团所采用和承认，而且只能由此后带有同样性质的一般国际法规范来代替”。强制规范不编纂为法典，但作为衡量所有其他国际法规范的合法性的主要标准的现代一般国际法的所有基本原则，都带有强制性质。

二 画

七十七国集团

Группа 77

联合国发展中国家的联合体。该联合体是在筹备联合国第一次贸易及发展会议期间产生的，根据首批参加会议的国家的数目取名。目前，这一集团有一百二十多个成员国。协调成员国的活动和制定国际经济关系方面的共同纲领，是通过定期协商进行的。七十七国集团举行一系列外交部长级会议。作为对外统一形式的七十七国集团，实际上是由一些具有各自的发展特点以及政治、社会水平和方针各不相同的小集团组成的，其中有很发达的国家，有很不发达的国家，也有中等经济发展水平的国家。

人工岛和人工建筑物的地位

Искусственных островов и сооружений статус

依照公海自由的原则，各国有权在公海修建人工岛和安置其他的设施。这些人工岛和设施由所建国管辖。在专属经济区和大陆架内，有关沿海各国进行修建的专门权利，同时也有权允许或调整对该经济区和大陆架范围内的人工岛、设备和设施的使用。人工岛、设备和设施无领海。它们的存在不影响领海、专属经济区或大陆架的划界。在这些人工岛和设施的周围，可以设立宽达五百海里的安全区。这些人工岛和设施及其周围的安全区，都不得建立在一致公认的、对国际航行有重要意义的航线的必经通道上。

人权委员会

Комитет по правам человека

人权委员会于1976年根据《公民权利和政治权利国际公约》第二十八条设立。该委员会由公约成员国（包括苏联、德意志民主共和国和罗马尼亚社会主义共和国）按照从地域上合理分配名额的原则，从本国公民中推选的十八名成员组成。委员会成员每四年进行一次选举，并以个人的身份进行工作。该委员会在会议上（每年召开两次会议）研究参加国关于为执行公约所确认的权利而采取的措施的报告，并向联合国大会提交工作报告。

人权小组委员会

Комиссия по правам человека

联合国经社理事会下属的职能性委员会。该委员会由四十三个国家（包括苏联、白俄罗斯苏维埃社会主义共和国、保加利亚人民共和国、古巴共和国、波兰人民共和国）的代表组成，代表由经社理事会每三年选举一次。1946年建立的人权小组委员会，协助经社理事会实现《联合国宪章》在人权方面规定的任务。人权小组委员会的职能是多方面的。人权小组委员会从事研究工作，向经社理事会提出建议，拟定国际公约的草案。人权小组委员会草拟了关于人权、对歧视非白种人的罪行发出警告和进行惩处、消除一切种族歧视等公约草案。人权小组委员会特别重视世界各地反对歧视非白种人的行为、反对种族主义和种族歧视、反对肆无忌惮破坏人权的行为的斗争。人权小组委员会每年召开一次会议。

人类共同遗产

Общее наследие человечества

确定某些领土、空间及其资源制度的概念，重点放在人类而不是个别国家对这些资源的共同享用上。在六十年代和七十年代，资产阶级法学家为了宣传建立起国家机构的思想，曾经按他们的理解广泛传播过人类共同遗产的提法。这种提法具有矛盾的和不彻底的性质，使人们能够

把人类作为万能的国际机构同个别国家人为地对立起来，在此基础上进行任意的解释。同资产阶级的这一概念不同，发展中国家在七十年代提出，承认人类共同遗产作为在考虑到发展中国家的特殊需要和利益的条件下，再分配在开发一系列共同使用的领土资源中取得的财富的法律根据。1982年联合国第三次海洋法会议制订的适用于国际海底区域的《海洋法公约》，1979年《各国在月球和其他天体上活动的协定》，都反映了这一概念。

入境许可制

Разрешительная система въезда

一个国家规定的根据向该国主管机关申请的许可入境的制度。得到这种许可的程序，获得这种许可所必需的条件，批准这种许可的机关，均由有关国家的立法予以确定。在原则上，所有国家都实行入境许可制，无论对于想要入境的外国人，或者对于本国的公民，都实行这种许可制，但本国公民取得许可的手续等等可能有所不同。在出境时，也适用入境许可制。入境（和出境）许可在技术上表现为签证，即在出国护照或代用证件上加盖特殊的印章或加上附页，注明入境或出境的条件（期限、检查放行站，等等）。如果规定了免签证入境或出境制度，则只需出示出国护照或代用证件。

儿童的权利

Права ребенка

适用于儿童的人权（参见：尊重人权原则，人的公民权利和政治权利，人的经济、社会和文化权利）。需要制定一些调整这一领域的国际合作的专门性规范，这是因为儿童的状况特殊，而首先是因为，按照各国的国内立法，儿童并未拥有成年人享有的一切权利。此外，在许多情况下，儿童享有或应该享有与他们的年龄、在家庭中的地位等等相联的特殊权利。一系列人权问题的国际文件（《世界人权宣言》、《消灭一切形式的种族歧视公约》、《人权国际公约》等），都在某种程度上涉及儿童。同时，有一些国际文件是专门涉及儿童的权利的。其中包括：1959年《儿童权利宣言》，1974年《在非常情况下保护妇女与儿童的宣

言》，以及国际劳工组织的一系列公约（第10、11、15、58、59- 60- 112号）等。在联合国组织系统内，儿童权利的问题由联合国儿童基金组织主管。

三 画

大众信息的国际法调整

Массовой информации Международно-правовое регулирование

国际法主体国关于传播大众信息方面的条约关系，以及利用大众信息手段所形成的专门原则。国际多边协议和双边协定规定出国家间交换印刷出版物、电影作品、无线电广播和电视广播等的方式和条件。

对于产生在一个国家而传播到其他国家的大众信息的内容给以国际法规定的问题，是一个极其复杂的问题。国际法禁止或谴责传播与国际法一般原则相抵触的许多思想：宣传战争、种族主义、种族歧视、民族间的敌对和仇恨。不同社会政治制度的国家之间不可调和的意识形态斗争，影响着所有国家一贯遵守这些禁令。某些拥有强大的大众信息手段的资本主义国家（美、英等国），阻挠制定和通过防止利用这些手段来危害主权国家的合法权利和利益的规范和原则，以便干涉这些主权国家的内部事务。他们借口似乎存在什么“信息自由”原则，来为自己的立场进行辩护。近年来，发展中国家以建立“新国际信息秩序”的要求与之相抗衡。

苏联和其他社会主义国家赞成在遵守交流大众信息方面的国际法所有基本原则的条件下，发展这方面的合作。

大陆架

Континентальный шельф

延伸到领海范围以外、离岸二百海里或二百海里以上的海底区域的海床和底土。大陆架包括沿海国大陆地块没入水中的延伸部分，由陆

架、陆坡和陆基的海床和底土构成。大陆架不包括深洋底床，也不包括洋脊或其底土。在联合国海洋法第三次会议上，一致同意规定大陆水底外缘为离岸二百海里的原则。或以海底各个定点划定界线，一定点上沉积岩厚度至少为从该点至大陆坡脚最短距离的百分之一，或以离大陆坡脚的距离不超过六十海里的海底各定点划定界线。广阔大陆水底边缘的大陆架外缘，从测算领海宽度的基线量起不得超过三百五十海里；或者说，从二千五百公尺等深线（连接二千五百公尺深度各点的线）量起不得超过一百海里。

为了探测和研究包括矿物资源以及“固着体”生物（即在其可能生存时期，或是在海床不动，或是肉体接触海床转动的生物）的大陆架自然资源，沿海国对大陆架行使主权。对大陆架的权利，不涉及大陆架水区的水面和上空的法律地位。对大陆架的利用，不应该妨碍其他国家的航行和其他的权利与自由，或对这些权利与自由的实现造成不合理的干扰。经沿海国的同意，并在沿海国规定的条件下，其他国家有权在大陆架敷设水底电缆和管状电线。沿海国拥有允许和调整为了任何目的在大陆架上进行的钻探工作的特权。对大陆架进行海洋科学研究，要征得沿海国的同意。但是，对二百海里以外的大陆架，除了沿海国已宣布该国正在探测和研究资源的地区以外，该沿海国不得拒绝批准进行海洋研究。

大陆架以外的海底

Морское дно за пределами континентального шельфа

位于大陆架外沿以外的深水海底。这种海底仅限于为和平利用向所有的国家开放。任何一个国家都不得对这种海底的任何部分行使主权或将其据为己有。在大陆架以外海底区域的一般活动，应当符合《联合国宪章》的原则和国际法的其他规范，以有利于巩固和平和国际合作。大陆架以外海底的法律地位不涉及其上覆水域和水域上空的法律地位。在大陆架以外海底区域进行海洋科学研究，可由各个国家和按照联合国第三次海洋法会议制定的1982年《海洋法公约》规定建立的国际海底组织来进行。上述公约包括规定勘探和开采大陆架以外海底资源的程序的一系列原则。勘探和开采既可以由国际海底组织本身进行，也可以

由与其订立契约的各个国家进行。契约的条件由该公约的原则和该组织的规则加以规定。如果在契约的执行中经常和故意地严重破坏契约的条件或该组织的规则，国际海底组织可以中止或完全停止契约的执行。对于因缔约国的活动造成的违法破坏的一般责任和物质责任，由缔约国承担。开采大陆架以外海底的资源，应当考虑到世界经济的需求，不得损害发展中国家的利益。

大陆架的划界

Разграничение континентального шельфа

在各邻国之间划定大陆架的界限。大陆架的划界由各邻国之间按照公正的原则协商进行，适当时可以利用中间线或等边线，并应考虑到一切有关的情况。沿岸国以相应的方式公布绘有各邻国之间大陆架分界线的地图，图上或者标明这些分界线的地理座标，并将每一幅地图或地理座标的副本送交联合国秘书长。同时，沿岸国还应公布绘有大陆架外沿线的地图。根据1982年《海洋法公约》第七十六条第七款，“由沿岸国考虑大陆架边界国际委员会的建议划定的大陆架界限，是最终的界限，不得修改”。

大使

Посол

礼宾规格方面级别最高的外交代表机关首脑。“大使”一词首先意味着，这是最高级别的外交代表机关首脑。大使是由互派外交代表机构的国家，通过从国际惯例和1961年《维也纳外交关系公约》所承认的各个级别的外交代表机关首脑中挑选，根据协议规定的。大使由国家元首任命。“大使”一词还指相应的外交代表机关首脑的职务，在大多数国家中，这是最高的外交级别。

大使馆

Посольство

一个国家由一级外交代表即大使主持设在另一个国家的常设外交代

表机关。常设大使馆的制度是十七至十八世纪时形成的。目前，确定大使馆地位的国际法规范，由1961年《维也纳外交关系公约》作了法典编纂。

大使馆的设立，由两国相互同意实施。大使馆的职能首先包括：代表派遣国，保护派遣国和公民的利益，同所在国政府进行谈判，发展双方的友好关系。大使馆照例直接同外交部发生关系。大使馆的处所、档案和官方通讯不可侵犯。大使馆有进行各种交往的权利，并享有一系列豁免和特权。同时，大使馆应该尊重所在国的法律，不得干涉所在国的内政。

大规模毁灭性武器

Оружие массового уничтожения

核子武器、化学武器、细菌武器、放射性武器等。苏联为禁止和销毁一切种类的大规模毁灭性武器而斗争。由于爱好和平的国家努力的结果，1972年签订了《禁止细菌（生物）及毒素武器的发展、生产及储存以及销毁这类武器的公约》（1975年生效）。1972年，苏联和其他社会主义国家一道，在裁军委员会上提出了关于禁止化学武器的公约草案。1976年以来，苏美之间进行了旨在制定关于禁止化学武器的联合倡议的谈判，这些谈判于1980年由于美方的过错而被中断。关于禁止化学武器的问题，也在裁军委员会上进行着辩论。1975年，苏联将关于禁止研究和生产新型大规模毁灭性武器条约草案提交联合国审议，对这个问题的审议，受到西方国家的抵制。由于苏美之间谈判的结果，1979年就禁止放射性武器条约的要点达成了协议。在苏美这一文件的基础上，裁军委员会正在对关于禁止研究、生产、储存和使用放射性武器的条约草案进行磋商。

大国

Великие державы

为了说明在国际关系中起主导作用，并在目前按照《联合国宪章》对维持和平负有责任的强大的国家，而在国际法中采用的术语。

万国邮政联盟

Всемирный почтовый союз (ВПС)

政府间组织（前身是1874年建立的国际行政联盟）。万国邮政联盟于1947年取得联合国专门机构的地位，并根据1969年第十五次万国邮政大会上修改的、1971年生效的章程、一般规则和万国邮政公约发挥职能。万国邮政联盟有一百六十一个成员国（其中包括苏联、乌克兰苏维埃社会主义共和国和白俄罗斯苏维埃社会主义共和国）。万国邮政联盟的宗旨是：从加入联盟的国家中组成统一的邮政地域，以便互相交换信件，组织和改善邮政服务，以及促进在国际合作的这个领域的发展。

通常每五年召开一次的世界邮政大会，是万国邮政联盟的最高机构；由四十个成员国组成的执行理事会是领导机构。在万国邮政联盟的范围内，也设立了由三十五个成员国组成的邮政研究咨询理事会。国际局是万国邮政联盟的秘书处。万国邮政联盟的所在地设在伯尔尼（瑞士）。

干涉

Интервенция

一个国家或一些国家用暴力，或用与《联合国宪章》的宗旨和原则不相容的其他某些形式，干预另一个国家或另一些国家的内部事务，以破坏那些国家的领土统一或政治独立。干涉可分为武装干涉、经济干涉和外交干涉。武装干涉即构成侵略的武装干预，是危害和平事业与被侵略国的独立的一种极其危险的形式。

门罗主义

Монро доктрина

1823年12月2日由詹·门罗总统在国会咨文中宣布的主张。它包含旨在为美国对外政策原则的三项基本原则：美洲国家不干涉欧洲的内部事务；欧洲国家不干涉美洲的内部事务；决心阻挠欧洲国家以某种方式通过使美洲国家殖民地化而侵犯其独立的企图。门罗主义的宗旨决不是一般地反对殖民主义，而只是反对欧洲国家对美洲大陆的扩张。作为交

换，门罗主义向欧洲强国许诺，不干涉“任何欧洲列强现存的殖民地和领地的生活”。门罗主义的基本使命在于，在欧洲列强不干涉的情况下，保证美国对新大陆的统治。现在，美国企图利用门罗主义来制服拉丁美洲国家和干涉它们的内部事务。

习惯

Обыкновение

各国在其实践中所遵循的一定规则。各国并不承认这种规则具有法律约束力的性质，这是习惯和国际惯例的区别。国际礼遇规则也属于习惯。使馆礼仪和海上仪式，就是习惯的实例。通过使习惯成为国际惯例或条约性规范，习惯便可能成为国际法规范。

与罗马教廷所订的条约

Конкордат

各国当局和罗马教皇之间签订的专门协议和条约。这种专门的协议和条约确定天主教会在该国的地位和这些国家的当局对天主教会的态度。在苏联的实践中，没有这样的协议。

飞地

Анклав

一个国家的完全被其他一个或几个国家的陆地领土所包围的一部分领土。世界上存在着许多飞地。例如，位于法国境内的西班牙的里维埃市；在荷兰领土上有着比利时的飞地。巴尔列—纳斯萨乌和巴尔列—哈尔托格；在比利时的安特卫普省有一小块荷兰飞地；在瑞士的领土上有联邦德国的飞地比优津根和意大利的飞地卡姆廖奥涅。无论所处的位置如何，飞地都是其所属国领土的不可分割部分。飞地的存在引起一定的法律后果，因为这种情况产生了与飞地相联系的许多问题，如进入飞地的通道问题。这些问题由有关方面通过谈判来解决。

飞越公海上空的自由

Свобода полетов в воздушном пространстве над
открытым морем

③

这一自由包括，无论沿海各国，或者其他国家，均有在公海上空飞行的自由。但是，同样也应该合理地考虑其他国家在利用公海自由方面的利益。从技术的观点看，应该根据国际民航组织的成员国通过的《芝加哥公约》（《飞行规则》）附件二的原则，对公海飞行作出规定。

卫星遥感地球

Дистанционное зондирование земли

在有助记述自然参数和现象的发生地、特性和临界变化、地球自然资源、周围环境以及人类时代物体和结构的不同电磁波范围内，观察和测定地球的陆地、海洋和大气层本身的和反射的能量和极化的特点。卫星遥感地球涉及到大多数国家的领土，引起了复杂的国际法律问题。这是因为，由于卫星遥感地球的活动，探测的国家取得了资料，在这些资料的基础上，就有可能得到有关外国经济潜力的情报。因此，需要解决有关保护各国对本国自然资源及其信息的主权的问题。通过这样的解决就可能根据国际原则拟定各国家进行卫星遥感地球活动的法律制度。探测国有责任不得公布与外国领土有关的某些资料，这一原则应该是上述法律制度的关键方面。只有在被探测国明确表示同意的基础上，才能公布上述资料。根据苏联的倡议，在和平利用外层空间委员会的范围内，拟定了用以调整各国在卫星遥感地球方面活动的法律原则。

四 画

不干涉原则

Невмешательства принцип

现代国际法公认的基本原则之一。《联合国宪章》第二条第七款对此作了确定：“本宪章决不赋予联合国组织干涉在实质上属于任何国家国内管辖的事务的权利，也不要求联合国组织成员国提出将这些事务按本宪章的程序解决，但此项原则并不妨碍第七章所述强制措施的应用。”不干涉原则是苏联和其他社会主义国家奉行的不同社会制度的国家和平共处和缓和国际紧张局势的政策的重要组成部分。根据苏联的倡议，在1965年联合国第二十届大会上通过的《关于不许干涉各国内部事务和保护各国独立与主权的宣言》中，在1970年联合国第二十五届大会上依照《联合国宪章》通过的《各国之间友好关系和合作的国际法原则宣言》中，在1975年《欧洲安全与合作会议的最后文件》中，都对不干涉原则作了详尽的规定。不干涉原则是苏联对外政策的宪法性原则。

不友好行为（歧视行为）

Недружественный Акт

一个国家拒绝另一个国家或自然人和法人行使并非由条约义务产生的、因而不构成违法行为的某项权利。不友好行为提供实行报复的根据。

不平等条约

Неровноправные договоры

在条文中权利和义务分配不公正和不平等的条约。在帝国主义国家的条约实践中，常见的情况是权利集中在缔约一方（强国），义务则集中在缔约另一方（弱国、附属国）。签订或企图签订不平等条约，是最强大的资本主义国家的特征。在苏联的影响下，各国平等的原则被载入了《联合国宪章》。不平等条约受到国际广大舆论的严厉谴责。在当代条件下，社会主义大家庭的所有各国同苏联一道，为争取平等合作而进行积极的斗争。社会主义国家的条约实践，是整个国际大家庭真正平等关系的典范。

不在海床洋底部署大规模毁灭性武器

Неразмещение на дне морей и океанов оружия

массового уничтожения

1971年《禁止在海床、洋底及其底土安置核武器和其他大规模毁灭性武器的条约》所作的规定。该条约规定，缔约国不得在沿海一定地带领域外的海床、洋底及其底土敷设和布置核武器或任何其他种类的大规模毁灭性武器，也不得敷设专供储存、试验或使用上述武器的发射装置和任何其他设备。该条约不涉及海洋水面水域的法律地位。该条约确定了监督、磋商和管制的制度。截至1982年1月1日止，有七十三个国家包括苏联成为该条约的参加国。

不扩散核武器

Нераспространение ядерного оружия

制止军备竞赛和消除核战争威胁的极重要问题之一。根据1968年《不扩散核武器条约》，拥有核武器的国家的义务是，不向任何国家转让核武器或其他核爆炸装置；而未拥有核武器的国家的义务则是，不生产、不获取核武器或任何其他核爆炸装置。为了实现这些规定，参加该条约的无核国家承担了义务，同国际原子能机构缔结关于保证该机构对他们的全部核活动进行监督的协议。同国际原子能机构签订这种协议的，

约有八十多个国家。截至1982年1月1日止,参加该条约的已有一百一十五个国家,包括苏联、美国和英国。一系列拥有生产核武器的科学技术和经济力量的国家,现在仍未参加该条约。以色列和南非玩弄核子的野心,对和平事业构成巨大的威胁。为了巩固不扩散核武器的制度,一些核原料、核设备和核技术的主要输出国(苏、美、英、法、民主德国、联邦德国、日本等)于1976年达成了关于更严格地控制核输出的协议。1980年签订了《对核原料的自然保护公约》,该公约规定了保护此类物质在国际运输过程中不受非法侵犯的法律规范。在这项条约和其他国际协议的基础上建立的不扩散核武器制度,不仅符合所有国家的安全的利益,而且有助于发展和平利用核子能的国际合作。苏联一贯主张,扩大关于不扩散核武器条约参加国的范围,使这一条约具有普遍性,提高国际原子能机构所作保证的效率,加强对核子输出进行监督的职能。

不设防城市

Открытый город

宣布在军事行动时不设防和不加保卫的城市。不设防的城市不得作为军事行动的场所。无军事设施的城市或历史文化中心城市,均可被宣布为不设防的城市。第二次世界大战中,巴黎和罗马曾是不设防的城市。

不受欢迎的人

Персона нон грата (拉丁文 persona non grata)

不合心意的人。一个国家宣布,某位外交官及其家属继续留在该国领土上是不受欢迎的。发表这类声明的极重要的法律后果是,该外交官所代表的国家有义务在一定期限内召回有关人员。

不结盟国家

Неприсоединившаяся страна

不结盟运动参加国。“不结盟国家”的概念是在1961年不结盟运动第一次会议上制订的。不结盟国家的特点是:执行独立的、以和平共处

和不结盟为基础的政策；支持民族解放运动；不加入任何有某个大国参加的多边或双边军事联盟；不允许在其领土上建立外国军事基地。目前，已有一百多个国家，包括某些社会主义国家参加了这一运动。

不结盟政策

Неприсоединения политика

一种对外政策的方针，其特点是不参加任何军事联盟或集团。从五十年代起，一些国家开始结合为不结盟运动。这个运动现已包括一百多个国家，成为在巩固这些国家的政治独立和争取经济自主阶段上民族解放斗争的继续。不结盟政策的特点是，为保证国际和平与安全、反对帝国主义和新殖民主义而进行积极的斗争。不结盟政策的实质在于，巩固参加国的独立，为此目的而在国际关系中创造稳定的、和平的与平等的条件。不结盟运动的参加国定期召开外长会议、国家元首或政府首脑会议。协调局执行不结盟运动协调和协商的职能。

不侵犯原则

Ненападения принцип

国际法原则之一，它在很大程度上是由于苏维埃国家在两次世界大战之间的时期内签定双边互不侵犯条约的实践而形成的。1928年《白里安—凯洛格公约》、1933年《美洲国家间互不侵犯和调解程序的协议》、1937年《沙巴斯基公约》，都促进了这一原则在多边基础上的巩固。不侵犯原则的基本目的在于，限制所谓的“作战权”，宣布侵略战争为非法。随着《联合国宪章》的通过，不侵犯原则演变为禁止使用武力或以武力相威胁的原则。

开放证件

Открытый лист

发给外国人的一种文件，以便在他们出入一个国家时，该国海关和边境当局为他们提供帮助。开放证件发给享有外交特权的人员或国宾。开放证件的持有者一般免除海关检查。

开放性国际条约

Открытые международные договоры

未参加关于签订这些条约的谈判的国家有权加入的多边条约。在国际实践中，有三类开放性条约：（1）对所有国家开放的条约；（2）对一定地区的国家开放的条约；（3）对条约中指明的具体国家开放的条约。开放性国际条约制度不涉及双边协议。

开战

Начало войны

交战国之间断绝和平关系，导致外交关系、领事关系和其他关系的终止。大使馆和领事馆的人员被撤回。宣战或不宣战，并不是衡量战争合法性的标准。

无主物

Рес нуллиус (拉丁文: res nullius)

罗马法的一个术语，指无主的、但可以成为第一个获得该物的人的财产的物品。在国际法中，过去常常使用这一术语来表示没有置于任何国家主权之下的领土。发达的资本主义国家把亚、非、拉丁美洲当地居民居住的广阔领土视为“无主的”领土，以此为殖民掠夺作辩护。在西方的理论中，也使用过无主物的概念来论证公海自由。依照这一概念，公海是不属于任何人的物品。这一概念的缺陷在于，逻辑上必然导致容许占据一部分公海。

无法履行国际条约

Невозможность выполнения международного договора

与条约的标的物的毁损或灭失有关的废除条约的根据（例如，地震破坏了船舶航道）。按照1969年《维也纳条约法公约》（第六十一条），如条约的标的物灭失或销毁，即可终止条约。如果无法履行国际条约属于暂时的性质，缔约一方仅有权中止条约的执行。如果条约的

标的物毁损或灭失是由缔约一方的过失造成的，那么，即无终止条约的权利。

无产阶级国际主义原则

Пролетарского интернационализма принцип

共产党的思想体系、马克思列宁主义思想体系的极重要原则之一。其实质在于，在争取社会主义的斗争中，必须不分民族，把全世界劳动人民的力量联合起来。无产阶级国际主义原则，是各国共产党和工人党之间、世界共产主义运动和工人运动各支队伍之间关系的指导性政治原则。这是社会主义国家对外政策的原则。无产阶级国际主义原则要求，

“不应当专为本民族着想，而应当把一切民族的利益、一切民族的普遍自由和平等置于本民族之上”（《列宁全集》第22卷，人民出版社1958年版，第341页）。无产阶级国际主义原则在同志般的互助中得到最有效的表现，而同志般的互助又是揭示无产阶级国际主义内容的原则之一。这些原则还包括：不许破坏和平，单个社会主义国家的利益和世界社会主义体系所有各国的普遍利益相结合，永恒的和牢不可破的友谊，紧密合作。

社会主义国家建立在无产阶级国际主义原则基础上的关系的前提是，可能和必须在它们的相互关系中采用主权、主权平等、不干涉、互利、领土完整和领土不可侵犯等一般民主性原则，把这作为符合社会主义利益和社会主义法律意识的原则。但是，不可能也不必要采用调整可能发生对抗性矛盾的国家之间关系的和平共处原则和不干涉原则。作为调整国际间关系的原则，无产阶级国际主义原则获得了法律原则的素质。作为社会主义国家关系的调整器，无产阶级国际主义原则获得了社会主义国际主义原则的性质。

无国籍

Безгражданство

见：无国籍者（Апатриды）。

无国籍者

Апатриды

没有国籍的人，即没有任何国家国籍的人。他们的法律地位由居留国的法律来规定，除某些情况外，一般与本国公民的法律地位相同。无国籍状况在法律上是不正常的，各国通常力图减少无国籍人员的数目。关于无国籍人员的国际公约有：1961年《关于减少无国籍状态的公约》，1954年《关于无国籍者地位的公约》。后者的目的不在于减少无国籍情况，而是在参加国领土上给予无国籍者以某些优待。苏联没有加入这些公约。

无核区（没有核武器的地区）

Безъядерная зона

根据有利害关系国家之间缔结的国际条约，禁止在当地试验、生产和部署核武器，并禁止在对抗范围内使用核武器的地区。为了遵守无核区制度，建立了国际监督体系。无核区的组成，既可以是国家集团，也可以是单独的国家。建立无核区的必要条件是，该地区应当完全没有任何核武器。在拉丁美洲存在无核区，它是以1967年《拉丁美洲禁止核武器条约》（特拉特洛科条约）和该条约两个附加议定书为基础的。苏联是第二个附加议定书的参加国，该议定书的内容包括，拥有核武器的国家有义务尊重无核区的地位，不得对该条约参加国使用核武器。在签署和批准这项议定书时，苏联就本国对条约的许多原则及条约附加议定书的理解作了声明。南极地带是无核区，根据1959年的条约，在南极地区完全排除采取任何军事性质的措施，包括部署和试验任何种类的武器。世界海洋的海底和洋底在一定程度上也是无核区，在这些地区各国义务按照1971年2月11日的条约，不设置和不部署核武器或任何其他种类的大规模杀伤武器。存在着不少的建立无核区的计划。许多欧洲国家，首先是社会主义国家提出了这类计划。联合国大会不只一次地审议了在非洲、近东和其他地区建立无核区的问题。八十年代初，社会主义大家庭的许多国家，表示赞成在欧洲各区域，包括在北欧和巴尔干建立无核区。

无核武器国家安全的保障

Гарантии безопасности государств, не обладающих ядерным оружием

国际法性质的措施，目的在于防止使用核武器来侵犯无核武器国家。这个问题是由于制定不扩散核武器条约而首次提出的。1966年，苏联声明自己准备把禁止对条约参加国中的无核国家（即在其领土上没有核武器的国家）使用核武器的条款列入条约草案。1968年6月，苏、美、英三国政府都在联合国安理会发表了专门的声明，确认作为联合国安理会常任理事国的三个核大国的下述意图：当条约参加国中的无核国家，成为使用核武器进行侵略的受害者，或者成为以核武器侵略相威胁的对象时，努力使安理会迅速采取行动支持这种无核国家。这些声明在1968年6月18日安理会第255号决议中得到确定。1978年5月苏联声明，苏联在任何时候都不对放弃生产和不购买核武器的国家，也不对本土没有核武器的国家使用核武器。同时，苏联还单方声明，苏联准备就该问题同任何无核国家缔结专门的协定。此后，其他核大国也对此发表了声明，但是以削弱这些声明的保留意见作为作出保证的先决条件。同年在联合国大会第三十三届会议上，苏联提出了缔结关于加强无核国家安全保障的国际公约的提案，以此作为解决这一问题最有效的途径。此后苏联提议，作为缔结该公约的第一步，由所有拥有核武器的国家发表不对领土上没有核武器的无核国家使用核武器相似内容的声明，然后再由联合国安理会批准。

互换照会（信件）

Обмен нотами (письмами)

在外交实践中，国家之间为了签订协议一般就某些细节采用同样的方式、同样内容的照会（信件应事先进行协商），其中通常指出，发出的照会（信件）和答复将被视为双方的协议。在苏联的外交实践中，在建立外交关系和设立外交代表机构时，常用互换照会（信件）的形式达成协议。

互惠原则

Взаимности принцип

国际法原则之一。不考虑相互的权利和义务，就不可能有权利平等的协商。违背利益和责任平等互利原则签定的、迄今仍为各帝国主义国家对弱小国家所使用的国际条约，是非法的。在国际私法中，互惠原则意味着，居住在有关国家的某国公民享有一定的权利和特惠时，^⑧该国应给以有关国家的外国公民类似的权利和特惠。这类的互惠，可以由上述有关具体互惠权利（物质上的互惠）的国内法或国际条约加以规定，也可以由有关给以根据地方法而来的各项权利的一般指示来包括。

区域性协定

Региональные соглашения

一定地理区划内的各国签订的、载有涉及该地区的义务的国际协定（条约）。《联合国宪章》第五十二条规定，各国有权签订区域性协定。这种协定应当符合《联合国宪章》的原则和宗旨。

区域性国际组织

Региональные международные организации

一定区域的各国的国际组织。这种国际组织可能是政治的、军事的、经济的，等等。一般认为，成员国属于一个地理上的地区，是区域性国际组织的正式标志。《联合国宪章》特别举出旨在维持和平与安全的政治性质的区域性国际组织，但规定这些组织的活动应当符合联合国组织的宗旨和原则。《联合国宪章》规定，这种活动包括和平解决区域性的争端。至于强制行动，根据《联合国宪章》第五十三条第一款，只有受联合国安理会委托和监督，才能采取强制行动。区域性国际组织应将计划采取的或已经采取的行动，经常向安理会通报。应当将合法的与不合法的区域性国际组织区分开来。符合上述要求的合法的区域性国际组织有：阿拉伯国家联盟，非洲统一组织，华沙条约组织，等等。资本主义国家的军事集团则是不合法的区域性国际组织，它们的目的在于破坏联合国组织这个世界性的和平与安全组织。

历史性水域

Исторические воды

无论在国际法理论中，或者在各国的实践中，人们都承认，在一定的情况下，由于历史上的原因，各国对毗连该国沿岸的某些水域拥有权利，该水域作为历史性水域。各国的内水制度适用于历史性水域。历史性水域可以是水湾、港口、海湾、河口、海峡，甚至可以是海水。用以说明历史性水域的根据是：一个国家在长时期内对这些水域行使权力，水域的地理位置，水域的分布；这些水域对该国家所具有的经济上和国防上的意义。

历史性海湾

Исторические заливы

一个国家沿岸之间入口宽达24海里的海湾。由于历史上形成的条件，这些海湾早就处于并且现在还处于该国的控制之下，并被视为一国合法的內水。苏联的大彼得湾和捷克湾就是这样的历史性海湾。英国的默里湾和布里斯托尔湾，加拿大的哈得逊湾和芬地湾，美国的策扎尼克湾，也都属于历史性海湾。

中子武器

Нейтронное оружие

一种比较小的热核装置，其爆炸的基本能量以放射形态（中子射线和伽马射线）来释放的，容易穿透各种障碍物杀伤人体。中子武器特别危险，因为它冲淡了非核战争和核战争的界限，降低了所谓的核门槛，加剧了核冲突的危险性。

苏联主张禁止中子武器。为此目的，苏联同社会主义大家庭各国一道，于1978年在裁军委员会提出了有关国际公约的草案。但是，美国及其盟国拒绝就此问题进行谈判。1981年8月6日，美国总统里根作出了关于进行中子武器生产的决定。同年，联合国大会第三十六届会议第一次通过了赞成禁止中子武器的决议。

中止外交关系

Дипломатических отношений прекращение

停止国家之间官方的治政接触。实际上，中止外交关系的原因是：事实上已经没有保持外交关系，但未正式断交（两国相互召回本国外交代表机关的工作人员）；断绝外交关系；国家之间处于战争状态；有外交关系的国家一方消失，不成其为国际法主体（例如，和其他一个或几个国家联合，或者分为两个或两个以上的国家）。在有外交关系的一方国家发生社会革命时，也会有中止外交关系的情况。

中止国际条约的效力

Приостановление действия международных договоров

国际条约生效的过程由于各种情况的影响而中断。中止国际条约的效力，导致一定的法律后果。在中止条约效力的整个期间，条约参加国可以免除履行条约的义务。通过签订有关的专门协定，可以改变上述后果。在中止条约效力的期间，参加国应放弃可能妨碍恢复条约效力的行动（1969年《维也纳条约法公约》第七十二条）。缔约一方在实质上违背条约，也是对方有权中止国际条约的效力的根据。

中止战争行动

Военных действий прекращение

参加武装冲突的双方，在全线或部分战线结束军事行动。停战和投降是中止军事行动的最常见的形式。

中断领事关系

Консульских отношений прекращение

在断绝外交关系时，虽然不一定中断领事关系，但通常会发生这种情况；断绝外交关系并不会自动导致断绝领事关系。领事关系基本上易

非常稳定的，因为不管政治关系如何复杂，各国都关心保护各自在对方领土上的实际利益。

内陆国

Внутриконтинентальные государства

没有海岸的国家。世界上大约有三十个内陆国。非洲最多，有十四个内陆国。现代国际法公认，由于地理位置的特殊，内陆国拥有其他国家所没有的、公认属于内陆国的权利。例如，内陆国有出入海口权和通过邻近沿海国领土的运输权。这一规定载入1958年有关公海的公约和1965年有关内陆国运输贸易的公约，并由联合国第三次海洋法预备会议的1982年《海洋法公约》所确认。内陆国在公正基础上，参加开发本区或附属区域沿海国专属经济区，有关水生资源的地带的权利，也在这次会议上得到了确认，并反映在上述公约的条文中。上述公约还规定，内陆国应该按在机构大会中代表的比例，参加依据公约设立的国际海底机构委员会。

内陆国出海权

Право на доступ к морю внутриконтинентальных стран

国际法一项现行的规范，指内陆国享有经过沿海邻国的领土通往公海水域的权利。这种权利包括：自由过境到达和离开沿海邻国的海岸，通往并利用沿海邻国的海港；经过沿海邻国的内水和领水。自由过境运输的条件和手续，由内陆国和沿海邻国商定。内陆国出海权载于1958年《公海公约》第三条，在很大程度上并由1965年《内陆国过境贸易公约》作了法典编纂。1982年联合国第三次海洋法会议通过的《海洋法公约》，专辟一节确认了关于内陆国出海权的规范，并将这一规范的内容具体化。

内海

Внутренние морские воды

内海包括：（1）完全由一个国家的陆地包围的海（例如，威海），

以及其全部海岸和连接另一个海（洋）的两岸均属于同一个国家的海（例如，亚述夫海和白海）；（2）海港的水域；（3）不大的海湾、深入陆地的海湾、河口湾和海湾，其海岸属于一个国家，海湾入口的宽度不超过24海里者；（4）历史性的海湾；（5）为了计算领海宽度采用的基线与海岸之间的水域。内海置于沿海国整个主权管辖之下，无论法律制度，或者在内海活动的程序，都由沿海国作出规定。

月球和其他天体的地位

Луны и других небесных тел статус

调整利用天体及其内部的领土，以及在开发和利用天体的过程中规定国家权利和义务的国际法制度。这些问题依照1967年《各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动原则的条约》，以及1979年《各国在月球和其他天体上活动的协定》的有关规则加以解决。

月球和其他天体国际法制度的比较重要的内容是：所有国家在自由进入天体各处时，应该在不加任何歧视的、平等的基础上，依照国际法来探索和利用月球和其他天体；可以对月球和其他天体自由地进行科学研究，无论通过对月球和其他天体宣布主权、对其利用或占领，还是采取任何其他手段，都不得对月球和其他天体实行国家占有；利用月球和其他天体应该完全是为了和平目的（完全非军事化和中立化），禁止污染月球和其他天体。根据《各国在月球和其他天体上活动的协定》，无论天体本身，或者这些天体的资源，都是人类的共同财富。因此，必须规定为所有国家的利益利用和开发月球和其他天体的国际条约制度。

公认的国际法原则和规范

Общепризнанные принципы и нормы международного права

所有国家公认的国际关系参加者的行为准则，对不分社会经济制度的一切国家以及其他国际法主体，均有约束力。其中包括下列最一般的和最重要的规则：国际法的基本原则（主权平等、禁止使用武力和以武力相威胁、不干涉内政、国家领土完整和不可侵犯、和平解决国际争端，等等），以及国际法的其他原则和规范，例如国家豁免权、国家边

界不可侵犯、海上船旗国的管辖、国际条约无追溯力、解决国际争端的和平手段的选择自由、损害赔偿，等等。许多公认的国际法原则和规范都是国际法的命令性规范。

公正的原则

Справедливости принцип

按照联合国宪章，和国际法原则一样，公正的原则是和平解决国际争端的基础。马克思列宁主义哲学中的公正概念，是道德法律和社会政治意识的范畴，这一范畴从必然性的观点出发评价社会活动。所以，这一概念在阶级社会中，不可能不带有阶级的性质。在现代国际关系中，一般民主的公正原则概念同现代一般国际法的主要原则一致，而不是抵触的。公正原则与国际法原则的完全协调，载于《联合国宪章》、1970年《各国依照〈联合国宪章〉建立友好关系与合作的国际法原则宣言》、1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》等一系列主要的国际法文件。

公布国际条约

Промульгация международного договора

在境内按规定的程序公布国际条约。在苏联，苏联所签订的条约在《苏维埃社会主义共和国联盟最高苏维埃公报》、苏联政府的决定汇编以及由苏联外交部出版的苏联国际条约汇编中公布。苏联各主管部门按有关的专题出版条约汇编。各加盟共和国签订的条约，在有关的共和国出版物上公布。

公民和政治权利

Права человека гражданские и политические

人的基本权利和自由的基本范畴之一（参见：尊重人权和基本自由的原则）。公民和政治权利，在1948年12月10日联合国大会通过的《普遍人权宣言》中得到了反映。1966年12月16日公开允许签署并于1976年3月23日生效的《公民和政治权利国际公约》，说明了公民和政治权利。苏联于1973年9月18日批准了该公约。公民和政治权利包括：平

等；禁止歧视；参加管理国家事务的权利；禁止用残酷的、无人性的或侮辱人格的态度对待或惩罚人；禁止奴役、贩卖奴隶和强制劳动；享受自由和人身不可侵犯的权利；自由迁徙的权利和选择居住处所，包括离开本国的自由；思想、信仰和宗教自由；每个人坚持自己的意见和自由表达这些意见的权利；举行和平集会的权利；结社自由，等等。在《公民和政治权利公约》中，还规定了各族人民自决的权利。

公有物

Рес коммунис (拉丁文: res communis)

罗马法的一个术语，指公有的物品。在西方的文献中，往往使用这一术语来论证公海自由，公海也相应地被视为各国的公有财产。这种观点是不正确的，因为这样就曲解了国际法中不适用的私法的财产概念。过去，公有物的概念起过肯定的作用，使同时代的人意识到从十世纪到十八世纪欧洲各国君主觊觎公海主权的危害性。

公使

Посланник

领导外交使团的外交代表。正式的全称是特命公使和全权公使。公使由国家元首任命，除了按年龄的顺序和礼宾规格问题以外，享有其他级别的外交代表机关首脑享受的权利和特权。在苏联外交职务中，公使级是由1941年5月9日苏联最高苏维埃主席团的命令规定的。

公报

Коммюнике

有关国际谈判的进行和结果、目前军事行动等等的官方报道。公报可以简短地、概括地报道某件事实，也可以比较详细地叙述谈判的过程、各参加国通过的决议的内容和作出决议的条件。在确定各方立场的同时，公报可以报道各参加国之间已达成的协议。在这种情况下，公报具有国际法的意义。

公海

Открытое море

对公海的传统理解，是指不属于沿海国家领水线内水的海洋上的一切部分。公海自由原则，是公海法律制度的基础。所有的国家，无论有海岸或者没有海岸，都可以在平等权利的基础上利用公海。任何一个国家都无权觊觎公海，把公海某一部分从属于自己的主权，或阻挠其他国家利用公海。在公海上，除了极个别的例外，实行船旗国排他的司法管辖原则。根据这一原则，海上船舶或飞机只服从船旗国的法律和指令，并享有不受其他国家司法管辖的豁免权。上述的例外包括：如果有充分的理由怀疑，某艘外国商船进行海盗活动或贩卖奴隶，如果船上悬挂的虽然是外国旗帜，但实际上却和一艘军舰属于同一国籍，这时，该军舰即被承认有检查这艘外国商船的权利。公海的法律制度并不排除各国由国际法承认的对群岛水域、经济区和大陆架的特殊权利。1982年联合国第三次海洋法会议通过的《海洋法公约》，载有一系列关于公海法律制度的条款。

公海自由

Свобода открытого моря

公海自由是海域国际法律制度的一个原则。其中包括，航行自由、飞越自由、敷设海底电缆和管道的自由、建造人工岛和其他设施的自由、捕鱼自由和科学研究的自由。考虑到其他国家在利用公海自由方面的利益，应该遵照国际法的一般原则和规范利用公海自由。

公海航行自由

Свобода судоходства в открытом море

一种一致公认的公海自由。不管是沿海国，还是没有出海口的任何一个国家，都有权悬挂该国的旗帜在公海上航行。航行自由的原则，不仅适用于贸易航行，而且也适用于军事航行。但按照《联合国宪章》，只有当军舰不进行武力威胁和不使用武力时，利用公海的军事航行方为合法。

公海航行的实际问题，由许多国际协定调整。这些协定规定商

船和军舰在公海航行期间的法律地位，解决给以海上帮助和救险、保障海船航海安全、规定海上遇险时的损害及其赔偿、利用国际航道的问题等等。

如果公海上的人工岛、设备和设施妨碍利用对国际航行有重要意义的公认的航道时，为了保证航行自由，国际法禁止在公海上建立人工岛、设备和设施。在国际海上交通线必经地区进行海上军事演习或试验武器或进行由外国飞机保护的试航，应被视为非法行动。1972年缔结了关于在公海和公海上空防止事故的苏美协定，该协定适应保障公海军事航行安全的任务。

公海捕鱼自由

Свобода рыболовства в открытом море

一种传统的公海自由。由于许多国家规定，在200海里经济区或捕鱼区对鱼类储藏量实行主权，所以近几十年来实行公海捕鱼自由的范围就大大地缩小了。公海捕鱼量的急剧上升，使调整捕鱼和保持鱼类储藏量的协定在一系列公海地区生效。通常，这些协定由有关条约规定区域的国际捕鱼委员会缔结。调整条约规定区域捕鱼的措施，可以关系到给各国规定捕鱼量的限额、捕鱼范围、捕鱼季节、使用捕鱼工具型号等。对遵守捕鱼协定规则的情况，允许实行国际监督。但是，追究违反捕鱼规章的刑事或行政责任，只能由船旗国进行。

公海紧追

Преследование в открытом море

当一艘并未享有豁免权的船舶在沿岸国领水或内水违反该国的法律和规则时，即产生“跟踪”紧追的权利。紧追只能在作出违法行为后立即进行，一旦被紧追的船舶进入其本国或其他国家的领水，紧追即应停止。只有军舰或其他被授权的船舶或飞行器，才可行使紧追权。在苏联立法中，1960年8月5日《关于保卫苏联国界的条例》对这项权利作了规定。该《条例》规定，凡是在苏联的领水内开始紧追并一直不断紧追的，苏联边防部队有权追到公海并扣留侵犯苏联国境线的船舶，直至它进入其本国或外国的领水为止。

目前形成了一项国际法规范，规定紧追权可以适用于在经济区或大

陆架（包括大陆架上面的设施周围的安全区）违反沿岸国法律和规则的行为，也适用于侵犯划定专区加以保护的权利的行为。

反人道罪

Преступления против человечности

应当承担个人责任的极严重的国际犯罪。根据国际军事法庭规约的说明，反人道罪包括：谋害、凶杀、奴役、流放以及战前或战时对平民的其他暴行；为了实现任何应受法庭司法管辖的罪恶目的，或与此相牵连，借口政治、种族或宗教原因而进行迫害（不管这些行为是否违背行为所在地该国的国内法）。反人道罪还包括危害种族罪、歧视非白种人、种族主义和种族歧视。

反对和平与人类罪

Преступления против мира и человечества

威胁各民族和国家生存的基础、进步发展与和平国际交往的极严重的行为。按照纽伦堡军事法庭和东京军事法庭的规约，反对和平与人类罪包括反对和平罪、战争罪、反人道罪。根据1953年国际法委员会拟定的《反对和平与人类安全罪行法典草案》，这些罪行包括下列行为：任何侵略；利用侵略行动威胁和平；准备非法使用武装力量；组织武装匪帮入侵他国领土；在其他国家中挑起内乱；恐怖活动；破坏保障和平的国际义务或裁军措施；一个国家的当局利用经济和政治性质的暴力措施干涉另一个国家的内政外交；兼并；干涉；危害种族罪；对待和平居民的非人道行为；破坏战争法规和惯例。帝国主义在联合国组织内的多数表面上把批准法典同制定侵略的定义联系起来，实际上极力阻挠批准这项法典。反对和平与人类罪还应该包括：一切形式的殖民主义和新殖民主义；一切形式的种族主义和种族歧视；战争宣传；使用大规模毁灭性武器；反对人的基本权利和自由。

反对和平罪

Преступления против мира

应该承担个人责任的极严重的国际犯罪。按照国际军事法庭规约的

说明，反对和平罪包括：策划、准备、发动或进行侵略战争或破坏国际条约、协定或保证的战争，或者参与旨在实现上述任何行动的一般策划或密谋。根据1947年11月3日联合国大会的决议，反对和平罪还包括战争宣传。在苏联和其他社会主义国家，通过了关于对战争宣传应负刑事责任的法律。《苏维埃社会主义共和国联盟宪法》包括了关于禁止战争宣传的条文。反对和平罪还可能包括与使用大规模毁灭性武器、破坏裁军条约、大规模污染大气层或海洋、殖民主义和新殖民主义等相联系的行为。

化学武器

Химическое оружие

一种大规模杀伤的武器。苏联曾不只一次提出关于销毁和禁止使用化学武器的具体建议。1982年6月，苏联将《禁止化学武器的研制、生产及储存以及销毁这类武器的公约》主要条款，提交给联合国成员国审查。在苏联和其他社会主义国家的倡议下，联合国大会近年来通过一系列决议，呼吁裁军委员会首先制定关于禁止使用化学武器的公约。依照在最高级水平上达成的协议，苏联和美国从1976年以来进行了为裁军委员会草拟关于禁止化学武器的共同建议的谈判。1980年进行最后一轮谈判。此后，这些谈判由于美方的过错而中断。关于禁止化学武器的问题，也在裁军委员会上讨论过。在裁军委员会范围内，设立了专门的工作小组。

为独立而斗争的民族的权利主体能力

Правосубъектность наций борющейся за независимость

为独立而斗争的民族的权利主体能力，是以各民族自决和成立独立国家的权利为基础的。这就决定着一个民族争取成立自己的民族国家的斗争的规律性，当殖民国家用暴力强行建立或保存殖民压迫时，这一斗争就可能成为武装冲突。一系列国际文件，特别是联合国大会的一系列决议都规定，民族解放战争是合法的，而殖民战争在国际上是违法的。为从殖民主义制度下解放而斗争的各民族都是国际法的主体，尽管殖民

国家阻挠它们形成国家，它们在国际舞台上仍有履行公共权力职能的民族解放机构代表。

认真履行国际义务

Добросовестное соблюдение международных обязательств

国际法的一项必须遵守的原则。基于这一原则，无论国际义务的性质和渊源如何（条约、惯例、国际机构的有约束力的决定），这种义务都是应该认真履行的。在一系列极重要的国际文件、包括1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》中，都规定了这一原则。认真遵守国际条约的原则，是认真履行国际义务这一共同原则的组成部分。认真履行从国际法一般公认的原则和规范、从苏联缔结的国际条约产生的国际义务，是苏联对外政策的宪法性原则。

巴拿马运河

Панамский канал

沟通太平洋和大西洋的运河。1979年10月1日生效的巴拿马和美国签订的《巴拿马运河条约》和《巴拿马运河永久中立和通航条约》及所附议定书，规定了巴拿马运河的法律地位。这两项条约的有效期直到2000年。根据《巴拿马运河条约》，确定了巴拿马对运河的主权。在运河区，由巴拿马行使行政司法管辖。但是，在条约有效期间，美国有管理、开发和使用这条运河，保证可以正常过境航行的权利。条约规定，“美国对保持和保卫运河承担基本的责任”。为了履行这项条约，美国国会于1979年9月通过了《巴拿马运河法案》。依照《巴拿马运河永久中立和通航条约》，作为国际过境航道的巴拿马运河永久中立，无论在平时时期，或者在战争时期，都按完全平等的条件向所有国家无害过境航行的船舶开放。对过境航行的船舶，不得进行检查、搜查和监视。根据美国参议院所作的并成为条约组成部分的修改，美国取得了特殊的权利，在运河关闭或运河的通航受到干涉时，有权采取措施。包括在巴拿马使用武装部队，以开放运河或恢复运河的航行。

双重国籍

Двойное гражданство

参见：双重国籍者。

双重国籍者

Бипатриды

具有双重国籍和多重国籍的人。各国关于国籍的法律发生冲突，是造成双重国籍的原因。双重国籍可能产生于例如由具有不同国籍的双亲所生的孩子、入籍和其他情况。反对双重国籍，最有效的方法是缔结取消双重国籍的条约。苏联和许多社会主义国家缔结了这类条约和公约。还存在着许多旨在减少双重国籍的多边条约。按照一般规则，其公民同时具有别国国籍的国家，有权把这种人完全看作是自己的公民。在这种人处于其管辖范围内的情况下，各国通常也是这样行事的。

双边国际条约

Двусторонний международный договор

两方之间缔结的条约，其中每一方都可以由两个或两个以上的国际法主体组成。这种条约的极重要的特征是，条约不允许加上附带条件，并要求缔约国之间对条约文本的所有部分和条款达成完全一致的意见。

引渡

Экстрадиция

参见：引渡罪犯。

引渡罪犯

Выдача преступников

引渡是一个国家根据另一个国家的请求，将犯罪的人或被认为有犯罪嫌疑的人移交给另一个国家，以便进行刑事追究或执行判决。这种情况下的国家的引渡责任，只有在该国受有关条约（专门的条约或关于司

法协助的条约）规定约束的情况下产生。如无这种条约，一个国家即根据自己的国内立法，来决定有关引渡或不引渡具体某个人的问题。在条约的实践和许多国家的立法中，也有不引渡本国公民的规定。各国并不引渡称为政治犯的人。按照联合国大会的一系列决议和条约实践，战犯和对人类犯下罪行的人不得视作政治犯。许多国际条约规定，不应该把企图谋害国家元首生命的人视作政治犯（例如未生效的1937年关于防止和处罚恐怖分子的公约，1957年关于引渡罪犯的欧洲公约）。

五 画

平民

Мирное население

位于交战国领土上而不属于作战者的人员。平民的法律地位，由1907年《第四号海牙公约》、1949年《第四号日内瓦公约》和1949年《日内瓦公约第一项和第二项补充议定书》调整。这种法律地位是：属于平民的人员在任何情况下都享有尊重其人身、人格、家庭权利、宗教信仰和礼仪、习惯和风俗的权利，享有同样的人道待遇的权利，不得因种族、肤色、性别、语言、宗教信仰、政治信仰或其他信仰、民族出身或社会出身、财产状况、出身或其他地位以及其他类似差别而受到歧视。

艾斯特拉达主义

Эстрада доктрина

对各国政府表示非正式承认所持的观点。这种观念否认外国政府一方为承认本国政府而作出特殊行为的必要性，只许用一种方式——通过保持或建立外交关系——来表示承认。艾斯特拉达主义是墨西哥外长X. 艾斯特拉达于1930年9月27日在承认新政府问题的公报中提出的。公报中说：“墨西哥政府对于外国保持或变动其政府或政权的权利不作仓促的或单方面的评价，而只限于当自己认为有利时，即派遣或召回同派驻在墨西哥的有关国家代表级别相同的本国的外交代表。”艾斯特拉达主义主要是反对帝国主义国家、首先是美国利用各国政府表示承认的制度来干预拉丁美洲国家的内政。

东京审判

Токийский процесс

对日本主要战犯的司法审判。这次审判从1946年5月3日至1948年11月2日于东京举行。为了对他们进行审判，根据1945年《波茨坦宣言》和1945年由苏、美、英外长参加的莫斯科会议的决议，成立了国际军事法庭。被审判的有二十八名罪犯，其中七人被判处死刑，其余罪犯被判处不同期限的徒刑，东京审判和纽伦堡审判一样，不仅判处了战犯，而且把侵略作为国际法的最严重犯罪予以谴责。

世界卫生组织

Всемирная организация здравоохранения (ВОЗ)

1946年建立的国际政府间组织。世界卫生组织从1948年起开始活动，它是联合国的专门机构。该组织由一百五十六个国家组成（其中包括苏联、乌克兰苏维埃社会主义共和国、白俄罗斯苏维埃社会主义共和国）。按照《联合国宪章》，世界卫生组织旨在，“使所有的民族都可能提高健康水平”。“健康”这一术语在宪章序言中涉及的范围是相当广泛的，这就使世界卫生组织不仅要与疾病进行斗争，而且也要和许多社会性质的问题进行斗争。每年召开的世界卫生大会是世界卫生组织的领导机构。由大会选出的三十个成员国代表组成的，每年至少召开两次会议的执行委员会是执行机构。行政机构由理事长主持。世界卫生组织有六个区域性组织。世界卫生组织的所在地设在日内瓦（瑞士）。

世界气象组织

Всемирная метеорологическая организация

1947年建立的（代替自1878年起存在的非政府的国际气象组织）、从1951年起行使职能并在同一年取得联合国专门机构地位的国际政府间组织。世界气象组织由一百五十二个成员国组成（其中包括苏联、乌克兰苏维埃社会主义共和国和白俄罗斯苏维埃社会主义共和国）。建立世界气象组织的目的是：促使全世界在建立进行气象观察站网以及建立保

障气象活动中心方面的合作；建立高效率交换气象情报、气象观察标准化，保障公布资料的同一样式，在航空、航海和农业方面运用气象学的系统等；鼓励在气象学方面的研究和培养气象学家；促进协调这些问题方面的国际观点，等等。世界气象组织的机构有：每四年至少召开一次的世界气象会议（最高机构），每年至少召开一次的、由二十四四个成员国组成的执行委员会⁽²⁾，以及由秘书长主持的秘书处（行政机构）。世界气象组织设立六个区域性气象协会和八个技术委员会。世界气象组织所在地设在日内瓦（瑞士）。

世界知识产权组织

Всемирная организация интеллектуальной собственности (ВОИС)

1967年建立的政府间组织、联合国专门机构。世界知识产权组织的宗旨是：通过国家之间的合作，在全世界促进保护知识产权和在保护知识产权方面保障国家之间的合作。与文学、艺术和科学作品、发明、科学发现、工业样品、货物商标和其他物品有关的权利，都被列入知识产权。世界知识产权组织对发展中国家在发明和著作权方面给以法律技术帮助。巴黎同盟和伯尔尼同盟参加国组成的大会，是世界知识产权组织的最高机构。行政机构是理事长主持的国际局。世界知识产权组织有九十七个成员国（其中包括苏联、白俄罗斯苏维埃社会主义共和国和乌克兰苏维埃社会主义共和国），该组织所在地设在日内瓦（瑞士）。

世界旅游组织

Всемирная туристская организация (ВТО)

根据1970年通过的、1975年生效的章程进行活动的政府间组织。世界旅游组织是通过改组非政府组织（国际官方旅行组织联合会）建立的。世界旅游组织的成员分成三类：正式的、联合的和并入的。一百零四个国家是正式成员（其中包括苏联），两个国家是联合的成员（直布罗陀和安提耳群岛），一百四十一个旅游商行和运输组织是并入的成员。梵蒂冈世界旅游组织被授予常设观察员的地位。

建立世界旅游组织的宗旨是：促进旅游业的发展，以便对经济发展、相互谅解、和平、繁荣和不区分血统、肤色、语言和信仰普遍尊重和保护人权和全人类的基本自由作出贡献。因此，该组织在旅游业方面对发展中国家的利益给以特别的注意。

每二年召开一次的、由作为正式成员组成的大会，是世界旅游组织的最高机构。大会按照每五名正式成员选出一名的原则选出的正式成员组成的执行委员会，是世界旅游组织的执行机构。该委员会每年至少召开两次会议。秘书长主持的秘书处，是行政机构。世界旅游组织的所在地设在马德里（西班牙）。

世界裁军会议专门委员会

Специальный комитет для всемирной конференции
по разоружению

1973年为筹备世界裁军会议设立的联合国大会辅助机构。不拥有核武器的四十个国家（其中包括保加利亚人民共和国、匈牙利人民共和国、蒙古人民共和国、波兰人民共和国、罗马尼亚社会主义共和国、捷克斯洛伐克社会主义共和国）加入了该委员会。苏联参加该委员会的工作，其他核大国只是通过委员会主席与该委员会保持联系。按照联合国大会第三十四届会议延长该委员会权力的决议，该委员会被授权与拥有核武器国家的代表，以及与所有其他国家的代表保持联系，研究他们的观点和对实质性问题的意见。该委员会的决议经协商通过。

正式语文和工作语文

Официальные и рабочие языки

在国际组织中和国际会议上用来进行工作的语言。在会议或组织的主要机构中用来进行讨论、起草和公布正式文件（议定书、决议、最后文件等）的语言，为正式语言。在会议或组织的辅助性工作机构中用来讨论问题或起草文件的语言，为工作语言。在联合国组织内英语、西班牙语、汉语、俄语和法语是大会及其各委员会和分会的正式语文和工作语文。阿拉伯语是大会及其各主要委员会的正式语言和工作语言。用其

中任何一种语言发表的讲话，都被口译为其他五种语言。大会的议定书、决议和其他文件，也用这六种文字发表。如果演讲人在发言时使用的是非工作语文，他的代表团有义务自行保证将此发言译成工作语文中的一种语言。在其他国际集会上，通常确定人口最多的参加国的代表使用的语言为正式语文和工作语文。例如，1975年在欧洲安全与合作会议上，英语、西班牙语、意大利语、德语、俄语、法语是正式语文；在关于中欧裁减军事力量和裁减军备的维也纳谈判中，英语、德语、俄语、法语是正式语文。

灭绝种族罪

Геноцид

蓄意全部或局部地消灭某一民族的、人种的、种族的或宗教的团体本身的行为。灭绝种族罪是公认的国际犯罪。1948年联合国大会赞同了《防止及惩治灭绝种族罪公约》。鉴于第二次世界大战的经验，该公约中阐述了灭绝种族罪这一概念，认定这是公约缔约国有义务防止或加以惩处的罪行。

北方委员会

Северный совет

国际区域性组织。该组织是北欧各国议会和政府关于这些国家的经济、立法、文化、运输、电讯和社会政治方面合作问题的咨询机构。该机构于1952年根据丹麦的倡议设立。最先加入北方委员会的是丹麦、冰岛、挪威和瑞典。1955年，芬兰加入这些国家的行列，同时提出了一个保留条件，声明芬兰不参加研究军事政治问题，或如果各强国之间出现矛盾时涉及到确定对它们之间矛盾所持立场的问题。按照1952年通过的、修改后于1970年1月1日生效的北方委员会章程，该委员会由各参加国的议会与政府推选的代表以及法罗群岛和亚兰群岛政权执行机构的代表共七十八名成员组成。全体成员参加的大会、主席团各特设委员会，是北方委员会的机构。全体成员参加的大会是最高机关，由北方委员会的全体成员组成，每年举行一次例会。主席团主持日常活动。北方委员会由一名主席、四名副主席及其代表组成。主席团由全体参加的大会任命，每年轮流在各参加国的首都，举行四、五次次会议。各特设委员会是

北方委员会的基层工作机构。其数量、组成和活动范围，都由全体成员参加的大会作出规定。

北极地带

Арктика

包括北冰洋和与之相毗连的一部分陆地以及众多的岛屿和群岛的北极地区。北极地带海域的现代国际法制度，由规定海域法律地位的现行国际法规范调整，并由靠近北极的沿岸国符合这些规范的国内法规调整。同时，在联合国第三次海洋法会议上，下列原则获得了普遍的承认：鉴于北极地带严寒的气候条件，那里的沿岸国可以在自己的二百海里经济区范围内，在防止和减少海洋环境污染方面，比在地球的其他地区实行更严格的法律和规则。北极地带海域的重大经济和军事战略意义，引起沿岸国对它的注意，导致他们建立扇形地区。1926年苏联中央执行委员会和人民委员会的决议，宣布苏联沿岸和北极之间在子午线从格林威治起的东经三十二度四分三十五秒和西经一百六十八度四十九分三十秒之间的北冰洋土地和岛屿为苏联领土。

由于分离而成立国家时的法律继承

Правопреемство при образовании государства в результате разделения

当一个国家的任何一部分领土分离出去后，前届国家如果继续存在，国家法律继承时对前届国家有效的任何条约，对该国保存下来的领土继续有效。这首先是因为，必须保持国家之间条约关系的稳定。在这种情况下，条约是应遵守的这一原则，是条约法律继承的基本原则。1978年《关于国家在条约方面的继承的维也纳公约》第三十五条规定，在下列情况下一般的规则可有例外：（1）继承国和其他一个或几个参加国另有规定；（2）认定该条约仅仅涉及从前届国家分离出去的那部分领土；（3）从条约显然可以看出，或者用其他方法可以认定，对继承国家适用该项条约，与该条约的客体和目的是不相容的，或者会根本改变这种效力的条件。

卡尔沃条款

Кальво оговорка

列入一系列拉丁美洲国家和美国各公司之间条约中的一项原则。该原则决定，只有在当地法律保护措施失效时，美国的外交代表和领事代表才可以给予上述公司及其代表以外交保护。这一术语是以著名的阿根廷法学家K.卡尔沃（十九世纪末至二十世纪初）命名的。

占领

Оккупация

过去取得领土的一种方式。从前有人认为发现某一“无主”领土，在上面竖立本国旗帜并设置行政机构，便是为把这块土地并入该国提供法律依据。事实上，占领的常是有居民的土地，这些土地不得被认为是无主的。同时，这也践踏了当地居民的权利。目前，作为取得领土的一种方法的占领已失去意义，因为无主的大陆土地已不复存在。占领作为取得领土的方法，和军事占领不能混为一谈。军事占领是向一定的领土派遣武装部队，并在被占领的领土上建立军事行政权力机构。军事占领可能合法，也可能不合法，但在任何情况下，都不意味着占领的领土归属的变更。

“占领已成事实”的原则

Принцип ути посидетис (拉丁文: *uti possidetis*)

这一原则是在美洲大陆前西班牙殖民地获得独立时产生的。意思是，在新成立共和国地方的前西班牙所辖省份边界，即为这些共和国的边界。由于这种边界不够明确，后来引起了不少的领土争端。但是，“占领已成事实”原则的实质恰恰在于继承现在的边界，这一原则在这个意义上也就广为流传。年轻的非洲国家在取得独立时，都碰到了保持现存边界的问题，它们在自己的区域性组织内表示愿意尊重它们在获得独立时存在的边界。继续现存边界的原则，在亚洲许多国家中也得到了承认。

出生地主义

Право почвы

按出生取得国籍的原则之一。出生地主义意味着，无论父母的国籍如何，子女都取得出生地国家的国籍。美国和拉丁美洲大多数国家的立法，都以出生地为根据。但是，并不存在纯粹的出生地主义。在实行出生地主义的国家的立法中，照例都有以血亲权为根据的条文。这是因为，上述国家希望在一定的条件下，给予他们的公民在国外出生的子女以本国的国籍。

出国护照

Паспорт заграничный

在人们出国时证明其身份、国籍，必要时并证明其职务的证件。出国护照本身并不赋予出国的权利。需要有相应的准许（签证）或关于免签证旅行的国际协议，才可前往其他国家。入境签证也是国际法律承认的一个必要的因素，这种承认是在护照上注明出国人员的官方或非官方身份。有效的护照是本人国籍的证明，因而也是有权享受本人所属国籍国的领事服务和外交保护的证明。依工作上的需要而定，出国护照分为外交护照、工作护照、一般公民护照、海员护照等，由外交部、内务部签发，在国外则由本国外交代表机构和领事机构按国内立法规定的条例签发。签发苏联出国护照的事宜，由1970年10月22日颁布的《出入苏联条例》调整。

出境移民

Эмигранты^①

离开自己所属国籍或长期居住的国家，前往另一个国家定居的人。1966年12月16日《公民权利和政治权利国际公约》第十二条第二款规定，人人都有离开任何国家包括本国的权利。但是，根据该公约，这种权利可以受到法律为了保护国家安全、公共秩序、居民的健康或风化、或

^① “Эмигранты”一词，泛指迁居他国的人，又指移民（迁移到外国去的）或侨民（长期侨居的）。——译者注

者他人权利与自由的需要而规定的措施的限制。

出籍

Выход из гражданства

按照国家主管机关根据有关人员的请求作出的决议而丧失国籍。根据苏联立法，作出关于丧失国籍的决议的权力，属于苏联最高苏维埃主席团。某些国家的立法对国籍丧失的问题未作规定（例如美国、英国）。

发出照会

Нотификация

外交部或外交（领事）代表机构通过照会或其他文书发出官方通知，阐述本国对某个国际问题的观点，通报某些事实或事件。在国际和外交实践中，广泛采用照会通知的做法，条约中往往直接附带说明这种做法的必要性。例如，1961年《维也纳外交关系公约》第十条规定：应该就任命外交代表机构工作人员的事宜通知接受国外交部。

发展中国家

Развивающиеся государства

六十年代至七十年代形成的关于主要是在殖民帝国废墟上产生的国家的定义。发展中国家又指从殖民桎梏下解放出来的国家。八十年代初，发展中国家的数目超过了一百二十个。发展中国家既包括奉行社会主义方针的国家，也包括奉行资本主义方针的国家，还包括正在选择社会经济制度和政治制度的国家，包括贫穷的国家，也包括石油和其他原料丰富的国家。为反对帝国主义、殖民主义和新殖民主义而斗争，是这些国家的共同任务。这一斗争使这些国家成为世界社会主义大家庭国家的天然盟友，从而能够在现代国际法的进步发展中起着重要的作用，在一切情况下，尤其是在联合国组织内，都坚定不移地始终站在反殖民主义和反帝国主义的立场上。

发射国

Запускающее государство

根据1972年《对外层空间物体造成的损害承担国际责任的公约》和1975年《登记向外层空间发射的物体的公约》，“发射国”是指：（1）进行或组织外层空间物体发射的国家；（2）从其领土或设施发射外层空间物体的国家。

发射国向主管登记所登记射入外层空间的物体。当一个外层空间物体有两个或更多的发射国时，这些国家应该商定，由其中哪一个国家登记该物体。发射国对其发射的外层空间物体造成的损害承担责任，并对该外层空间物体及其机组人员保持司法管辖。

外交

Дипломатия

国家元首、政府首脑、外交部长、大使和公使、出席国际会议的代表团、派驻国际组织的代表机构，以及外交部中央机关、使馆、使团和其他外交代表机关的称为外交官的负责工作人员，所进行的一种特殊形式的官方国务活动。在广义上，外交这一概念是指国家在履行对外职能的过程中，为实现对外政策所提出的由在某种具体历史环境中占统治地位的阶级的利益或社会主义国家全民的利益所决定的目的和任务，而采用的各种手段、方法和法律形式的总和。在狭义上，外交这一概念是指通过本国代表在国际关系中的活动，通过谈判、谋取妥协、签订条约和协议的途径，执行国际政策的艺术。社会主义外交是真正的人民外交，它把社会主义大家庭各国人民的最高民族利益和地球上绝大多数人类的利益联系在一起。

外交人员的特权与豁免

Привилегии и иммунитеты дипломатические личные

外交人员及其家属在所在国特有的特权与豁免。外交人员的特权与豁免包括：（1）人身不受侵犯；（2）处所不受侵犯；（3）不受所在国刑事司法管辖的完全豁免；（4）在公务活动方面不受民事和行政司

法管辖的完全豁免（根据1961年《维也纳外交关系公约》，在其他活动方面可有若干例外）；（5）行政活动的豁免；（6）财政（税收）豁免。特权包括海关特权（行李免税和个人行李免除海关检查的权利，但所在国当局有重要的根据认为，某件行李藏有禁止进口或出口的物品时，可以例外）。外交人员及其家属还有在所在国领土上自由来往的权利，但应考虑到该国可能划定的禁区的规定。一般认为，上述人员来往须作通报的手续，和上述权利并无抵触。外交代表机构的行政技术人员和服务人员，也享有一定的豁免。

外交行为

Акт дипломатический

国家对外关系机关导致政治后果或国际法律后果的活动或声明。外交行为可以表现为各种形式，如建立外交关系、递交国书、发布表明立场的声明，等等。外交行为还包括书面的外交文件，如条约、照会、备忘录、便函，等等。

外交代表

Дипломатический агент

外交官；外交代表机关的外交工作人员；按照职务直接参加履行外交使团职能的人员。

外交代表的等级

Классы дипломатических представителей

按照礼宾资格的原则区分外交使团首席代表之间的等级。1961年《维也纳外交关系公约》，规定了外交使团首席代表的三个等级（以前曾以国际惯例一致公认）：大使、公使和临时代办。大使和公使由国家元首委任，临时代办由外事部门的首长派遣。同一级外交使团首席代表的资格，由他们在一国就任的期限决定。外交使团首席代表的级别应与使团的级别相符，反之亦然。

外交代表机关

Дипломатическое представительство

在相互间协议的基础上，为保持正常的官方联系而设立的对外关系驻外机构。该机构以派出国的名义就有关国家相互关系中产生的所有各项政治问题和其他问题发表意见。互换外交代表机关在建立外交关系后进行。根据1961年《维也纳外交关系公约》固定的条约性国际惯例，可以按照同外交代表级别相应的三级之中的一个级别设立外交代表机关。这些级别具有礼节上的意义，不影响外交代表机关的职能、豁免和特权，也不影响外交代表机关工作人员的豁免和特权。

外交代表机关人员

Персонал дипломатического представительства

包括外交人员（外交官）、行政技术人员和服务人员。外交人员原则上从他们所代表的国家的公民中挑选。其他两类人员，有时部分地由所在国公民补充。只要所在国同意，即可任用。

外交代表机关的行政技术人员

Административно-технический персонал дипломатического представительства

外交代表机构的为该机构进行行政技术服务的人员，如技术秘书、办事员和其他人员。外交代表机构的行政技术人员通常由派遣国公民充任，但也可以从驻在国公民中指派。如果外交代表机构的行政技术人员不是驻在国公民，或者不是在那里定居的，则享有特权和豁免。这实质上与外交人员的特权和豁免相等，但驻在国的民事和行政司法管辖豁免，不适用于他们在非履行职务时的活动。实际上，各国之间有订立协议的，把赋予外交人员的全部特权和豁免都适用于外交代表机构的行政技术人员。苏联同英国和美国就有这种协议。

外交代表机关的服务人员

Обслуживающий персонал дипломатического представительства

代表机构的履行服务职责的人员（司机、厨师等）。外交代表机构的服务人员，一般由派遣国的公民担任，但也可以由驻在国的公民担任。外交代表机构的服务人员如果不是驻在国的公民，或者不在该国常住的，在其执行公务的行为方面享有豁免权，其受雇所得的报酬免纳捐税、所得税和关税。

外交代表机关的职能

Функции дипломатического представительства

根据已有的实践和1961年《维也纳外交关系公约》，外交代表机构实行一系列职能。其中包括：代表本国，保护所代表的国家及其公民的利益，同驻在国政府进行谈判，履行提供情报的职能，发展所代表国家同驻在国之间的友好关系，履行领事职能。

外交代表机关的特权与豁免

Привилегии и иммунитеты дипломатического представительства

整个外交代表机关特有的特权与豁免。外交代表机关的豁免包括：（1）处所（建筑物及其服务性场地）不受侵犯；（2）代表机构的财产和交通工具不受强制行动的豁免；（3）通信和档案不受侵犯；（4）财政（税收）豁免。代表机关的特权包括：（1）不受阻碍地同本国中央和其他代表机关保持联系的权利（包括收发密码电报的权利）；（2）海关特权（代表机关的行李免除关税）；（3）礼宾特权（在代表机关的建筑物上安装本国国徽牌和悬挂国旗的权利）。

外交使团

Миссия дипломатическая

由公使或常务代办领导的外交代表机构。1961年的《维也纳外交关系公约》没有区分外交使团和大使馆之间的特权和豁免。外交使团还指完成一次性外交任务而派往其他国家的一个或几个代表（特别使团）。

外交团

Дипломатический корпус

派驻某国的各个外国外交代表机关首脑的总称。从广义上说，外交使团是在某国的外国外交代表机关外交工作人员及其家属的总和。外交官的妻子（丈夫）和未成年子女，以及（按国际惯例）同外交官一起生活并由其抚养的外交官的成年未婚的女儿，都属于外交官的家属。外交使团的作用是礼节性的。外交使团本身不得发表任何政治言论。

外交信使

Курьер дипломатический

受命送达外交邮件的人。外交信使及其携带的邮件不容侵犯，是国际法一致公认的准则。

外交信函来往

Переписка дипломатическая

外交部和外国外交代表机构之间以及这些代表机构互相之间的信函来往。在国际实践中，外交信函来往的文件按内容和技术形式可以有如下种类：照会、便函（用于明确已发表的声明）、备忘录、半官方私人信件。外交信函来往的文件，通常由信使传递。这类文件不得修改和涂抹。苏联外交部进行外交信函来往时使用俄文。

外交礼节

Дипломатический протокол

国家机关、外交代表机关、外交代表和其他官方人士在国际交往方

面所遵守的行为规则 and 传统习惯。国家元首、政府首脑、外国代表机关首长进行访问的程序、驻在国接待上述人物的程序、进行会晤、会谈、接见的形式等，均按外交礼节的规定进行。

外交法

Дипломатическое право

与国家对外交往机关的地位和职能有关的（调整确定和实现国家间官方交往程序的）国际法律规范的体系。

外交法包括：调整由于互派外交代表机关及其活动而产生的国家间关系的规范；调整由于一国向另一国派出特别使团（代表团或代表）以便解决某个对外政治问题而产生的国家间关系的规范；调整由于各国派驻国际组织的代表机关和国际组织在某个国家的领土上履行职能而产生的国家间关系的规范（其中包括有关国际组织在某国领土上的豁免和特权的规范、有关国际负责人员和工作人员的豁免和特权的规范）。近年来，外交法还包括领事法，因为外交主管部门范围的外交机构和领事机构几乎普遍都是统一的。编纂外交法的主要国际条约有：1961年4月18日《维也纳外交关系公约》，1973年12月8日《特别使团公约》，1975年3月14日《各国在同世界性国际组织关系中的代表权的维也纳公约》和1963年4月24日《维也纳领事关系公约》。有关国际组织及其负责人员和工作人员的豁免和特权的问题，通常由具体国际组织成员（或国际组织）同其履行职能所在国签订的专门条约予以调整。

外交访问

Визит дипломатический

建立外交联系的形式。外交官到达国内后，正式和驻在国外交部和其他各部的负责人员以及外交使团的成员会晤。外交代表团新任首长的外交访问，具有重要的意义。外交访问也列入事先协商的当前外交工作的日程。

外交观察员

Наблюдатель дипломатический

一个国家或国际组织派往国际会议或国际机构在有限制的条件下参加工作的代表。许可外交观察员参加的手续及观察员的权利，由程序规则确定。外交观察员通常可以就所讨论的问题发言，散发书面声明。国际组织派出的外交观察员，照例就其权限范围内的问题发言。外交观察员不参与秘书处的组成，无表决权，不在会议通过的最后文件和其他文件上签字。联合国的各主要机构，如安理会、联合国大会、托管理事会、国际法院的程序规则，没有外交观察员参加各该机构工作的规定。非联合国成员国派出的常驻联合国外交观察员制度是在实践中形成的。

外交邮件

Дипломатическая почта

外交或领事使团和本国中央或本国其他驻外代表机关联络的最重要和最普遍的形式之一。外交邮件应按规定包装和办理手续。外交邮件由外交信使或通过其他方法递送。如果没有信使，外交邮件可以通过飞行器机长递送，但该机长并不享有外交信使的权利。此外，实践证明，外交邮件可以委托给商船船长。根据有关方面的协议，外交邮件也可以通过联络机关递送。在这种情况下，往往对外交邮件的重量和数量，以及递送邮件的次数规定限制。外交邮件不可侵犯、不交任何税款、手续费和关税。除了通过联络机关递送的情况以外，外交邮件投递的地点和重量不受限制。

外交庇护

Убежище дипломатическое

因政治原因为某人提供在外国的外交或领事代表处所以及外国军舰上躲避追缉的可能性。根据一般国际法，外交代表处所虽然不可侵犯，但无权提供给因犯罪而被驻在国当局追缉的人避难。这在1961年《维也纳外交关系公约》中也得到了反映，该公约禁止将外交代表处所用于同外交代表机构的官方目的不相容的用途。拉丁美洲国家的实践是一个例外。该地区的国家之间订有一系列条约，规定了提供外交庇护的细则。但是，拉丁美洲法学家们自己有时对于拉丁美洲存在外交庇护的

习惯法制度的问题提出怀疑。’

外交官

Дипломат

对外交往主管部门（中央机关或驻外机关）的工作人员，他们由于所担任的职务，在与外国的官方联系方面直接参加履行这一主管部门的职能。从这个词的广义上说，外交官就是官方任命长期或临时履行某种对外政治职务的人员。

外交官衔

Дипломатические ранги

外交部门工作人员的职称。世界上大多数国家都规定了外交官衔。外交官衔和授予官衔的次序与程序，由各国的国内立法规定。外交代表机关和中央机关的外交工作人员为首的地位，不是按官衔，而是按职务规定的。在规定外交官衔的国家外交代表机关中，外交职务可以由无外交官衔的人员（例如，武官或专员）担任。根据1943年5月28日苏联最高苏维埃主席团的指令，规定了下列官衔：特命全权大使、特命全权一级公使、特命全权二级公使、一级参赞、二级参赞、一级一等秘书、二级一等秘书、一级二等秘书、二级二等秘书、三等秘书和随员。

外交保护

Защита дипломатическая

一个国家通过外交和领事代表机关对本国在外国的公民被侵犯权利或可能被侵犯权利时给予的保护。外交保护有两个特点：（1）从驻在国当局获得有关侵权行为或有关驻在国当局针对某人采取行动的原因和法律根据的信息；（2）进行保护（例如，对非法拘留提出抗议，要求释放，协助征求当地律师的意见，等等）。如果驻在国当局对某人采取的措施是因为当事人本身的非法行为引起的，外交保护则仅限于获得有关的信息和在必要时（例如当事人被逮捕时）帮助寻找律师等。根据《苏联领事条例》，即使有关的苏联公民并未要求外交保护，苏联驻外代表机关（使馆和使团的领事部门和领事代表机关）也应主动提供外交保护。

外层空间

Космическое пространство

适用国际外层空间法的地球大气层以外的空间。尽管在有关宇宙的各项协定中广泛使用“外层空间”这个术语，但目前并没有对外层空间作出一致公认的国际法规定。自从1967年以来，和平利用外层空间委员会法律分会一直在研究有关确定和划定外层空间的问题。该分会也讨论了苏联规定外层空间和大气层空间的界线和确定国家主权高度界限的建议。

外层空间物体

Космический объект

脱离地球的轨道或外层空间中更远的地方并预定在包括月球和其他天体的外层空间活动的实体。目前，对空间实体没有规定出一致公认的国际法原则。根据1967年《各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动原则的条约》，外层空间物实体不仅是指发射到外层空间的实体，而且是指放置到天体上或在天体上修筑的实体。1972年《外层空间物体造成损害的国际责任公约》和1975年《登记射入外层空间的物体的公约》，在不是给空间实体下定义的情况下指出，“空间实体”这一术语包括空间实体的各个组成部分，也包括其运送的手段和各个部分。1979年通过的《国际电信联盟无线电联络操作规程》规定，“宇宙飞船”是用作超出地球气层基本区域飞行的人造机器。

外层空间物体的国别

Национальность космического объекта

宇宙实体的国家归属。根据1967年《各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动原则的条约》，一个将宇宙实体登记在案的国家，当该实体处在外层空间时，对该实体及其所载人员保持司法管辖与控制权。当宇宙实体处在外层空间或返回地球时，对这些宇宙实体的所有权不变。在登记国境外寻获的这类实体，应归还登记国，如经请求，在归还实体前，该国应提供识别资料。1968年《营救宇航飞行员，

送回宇宙飞行员和归还射入外层空间的物体的协定》和1972年《外层空间物体造成损害的国际责任公约》，按发射国确定外层空间物体的归属。发射国有义务登记该外层空间物体，该发射物由此也就获得这个国家的国籍。1975年《登记射入外层空间物体的公约》规定，当几个国家共同发射一个外层空间物体时，这些国家应当共同决定，由其中一个国家登记该外层空间物体。

外层空间物体的登记

Регистрация космических объектов

外层空间物体向各国登记（国家登记）或向联合国秘书长主管的登记处登记（国际登记）。根据1975年《登记射入外层空间物体的公约》，发射了外层空间物体的国家应向有关的登记处登记该物体，登记的内容和条件，由这个国家确定。当一个外层空间物体有两个或两个以上发射国时，则由这些国家共同决定，由其中哪一个国家登记该物体。登记国应将有关所登记的外层空间物体的信息提交联合国秘书长，以便记入联合国秘书长的可以公开查询的登记簿。

外层空间法

Космическое право

调整外层空间和天体的法律制度、外层空间法主体的权利和义务的国际法原则和规范的总称。1963年《禁止在大气层、外层空间和水下进行核武器试验的条约》、1967年《各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动原则的条约》、1968年《营救宇航员、送回宇航员和归还发射到外层空间的实体的协定》、1972年《空间实体造成损害的国际责任公约》、1975年《登记射入外层空间物体的公约》和1979年《各国在月球和其他天体上活动的协定》等等，都是外层空间法的渊源。

外层空间非军事化

Демилитаризация космического пространства

根据条约禁止在外层空间部署军用实体和保留军队。现代国际外层

空间法规定，在外层空间实行局部非军事化。根据1967年《各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动原则的条约》第四条，

“缔约国不得向围绕地球的轨道上发射任何载有核武器或其他大规模毁灭性武器的实体，不得在天体上或以任何其他形式在外层空间部署这类武器”。这样，并不排斥在宇宙中放置不属于核武器或大规模毁灭性武器的武器，也不排斥带有一般不为国际法禁止的其他形式武器的实体作穿越宇宙的次轨道飞行（当该实体没有完成全轨道运行时）。

苏联把关于缔结禁止在外层空间部署任何武器的条约的问题，提交联合国大会第三十六届会议研究。苏联提出的条约草案包括下列内容：各国负有义务不向轨道发射载有任何类型武器的实体，不得在天体上或以任何其他形式在外层空间部署这类武器。草案中还列有保障和平利用宇宙的其他原则。

外国人

Иностранные граждане

外国人系指在任何一个国家中不是该国公民，但持有所属国国籍证明的人。外国人的法律制度，由每个国家的立法考虑到该国的国际义务加以确定。国内的制度（外国人拥有和国内公民同等的权利和义务）和专门的制度（对外国人在某些方面规定专门的权利和义务、优惠或特权）是不同的。这两种制度可以结合使用。人们有时把最惠国待遇制度称作第三种制度。苏联1981年《关于外国人在苏联的法律地位的法令》，规定了在苏联的外国人的地位的基本原则，他们的基本权利、自由和义务，出入苏联国境的程序、责任、迁移等等。如果苏联宪法和苏联立法文件未另行规定，依照这一法律，在苏联的外国人即享有同苏联公民一样的权利、自由，并承担同样的义务。

外国人权利的最低标准

Минимальный стандарт прав иностранцев

各国依照国际条约和习惯应当给予在其领土上的外国人的各种权利的最低总和。外国人权利的最低标准，是早在十月革命前的国际法中就已形成的一个概念。这个概念不够明确，因为有许多不同的因素影响外

国人的地位，未必可能在所有的国家对于一切外国人给予某种同样的最低限度的权利。在现代条件下，这个概念看来既包含基本的权利和自由，也包含由外国人的地位所决定的某些特殊权利（例如，同本国外交代表或领事代表接触的权利等）。“外国人权利的最低标准”这一用语，主要在美国和西欧的法律文献中被广泛采用。

外国航空器

Воздушное судно иностранное

不在某个国家的民航飞机登记处注册的航空器。

外国武装力量

Иностранные вооружённые силы

根据有关的国际协议驻在外国领土的军队和兵团。驻在外国领土的武装力量的法律地位，也按照有利害关系的国家之间的协议来确定。帝国主义国家利用自己安置在外国领土上的武装力量，来镇压民族解放运动，向那些对帝国主义国家不利的政府施加压力。

外侨、移民

Иммигранты

到国内定居或长期居住的外国人或无国籍者。

召回国书

Отзывная грамота

派遣国元首由外交部长副署的致驻在国元首通知和召回大使（公使）的正式信件。这种文件或者由离任的大使（公使）在辞行时递交驻在国元首，或者由新任大使在递交新任国书时一并递交。

代办

Поверенный в делах

按礼宾规格较低级别的外交代表机构（以代办为首的使团）的首

脑。“代办”一词表示次于大使和公使一级的外交代表机构首脑，他是由互派外交代表机构的国家通过从国际惯例所承认、并由1961年《维也纳外交关系公约》所确认的各级外交代表机构首脑中进行挑选的途径协商确定的。与大使和公使不同，代办不是由国家元首，而是由外交部长委派。“代办”一词还指相应代表机构首脑的职务。不应该把代办和临时代办混为一谈，临时代办是当任何级别的外交代表机构首脑不在时履行职务的官员。

白板概念

Табула раза концепция: (拉丁文 tabula rasa)

这种概念认为，新成立的国家不向其他国家承担前届国家的任何义务。目前，已载入1978年《国家在条约方面法律继承的维也纳公约》的这一原则，适用于取得独立后成立的新国家。尽管如此，这一概念并不适用于有关国界和特殊领土制度的条约，也不适用于公认的国际法原则和规范。

奴隶制

Рабство

按照1926年9月25日于日内瓦签订的《关于奴隶制的国际公约》，奴隶制是指，“在某人所处的这样一种地位或状况下，对他行使财产权所固有的某些或全部权限”。奴隶制是需要国际多边合作才能消灭的一种现象。1953年10月23日，联合国大会第七届会议第794号决议通过一项议定书，对1926年的公约作了修改（该议定书1953年12月7日生效）。1956年4月30日，签订了《废除奴隶制、贩卖奴隶以及类似奴隶制的制度和习惯的补充公约》（1957年4月30日生效）。

永久中立

Нейтралитет постоянный

一个国家的国际法律地位。按照这一法律地位，在发生战争时，这个国家不得站在某个交战国一方参战，也不得给各交战国提供直接的军

事援助。永久中立并不排除具有此种地位的国家根据《联合国宪章》第五十一条进行自卫的权利。其他国家有义务尊重永久中立国家。永久中立可以有保障的，也可以是无保障的。目前，具有永久中立地位的国家有瑞士（根据1813年维也纳会议宣言）和奥地利（根据1955年国际协议和奥地利法律）。1981年马尔他宣布为中立国家，苏联对此表示欢迎。

永久中立的保障

Гарантии постоянного нейтралитета

永久中立的保障，是以一些国家有责任保证一个永久中立国在战争期间保持领土不受侵犯的协议为基础的。关于永久中立的保障，历史上有过各大国对下列国家的文件：瑞士（1815年宣言），比利时（1831年和1839年条约），卢森堡（1867年条约）和列果（1835年柏林会议的最后文件）。根据保障永久中立的文件，交战国破坏永久中立就是违法行为，保障国即有权集体对违法国采取强制手段，直至使用武装力量。集体保障永久中立，必须以保障国协商的行动为前提。个别保障国是否有权在实现保障永久中立的措施方面采取独立的和未经协商的行动，是有争议的。一国单方宣布的对永久中立的国际承认，其本身还不算是永久中立的保障。

归化

Натурализация

根据有关人员的申请，接受其加入某一国家的国籍。入籍的程序和条件由国家的立法确定。在苏联，接受加入国籍，由最高苏维埃主席团和各加盟共和国最高苏维埃主席团施行。由于迁移或领土变更而作为团体入籍的，有时称为集体入籍。

议定书

Протокол

常常附在条约主体后面用以补充说明条约的一种正式文件。有关比条约和公约中涉及的更次要的问题的单项国际协定，照例也可以称为议

定书。但是，有时有些重要的政治协定，如1925年《禁止在战争中使用窒息性武器、有毒的或其他类似的气体 and 细菌武器的日内瓦议定书》，也称为议定书。

汇编

Инкорпорация

指通过按年、月、日，按字母顺序或按其他方式（例如，按法律部门），把法律文件收入文集，将现行法系统化的一种方法。汇编与法典编纂不同，目的不是为了修改法律文件的内容。但是，汇编可以把后来所有各项正式的修订和补充列入最初的文本，删除已经废除的规范，表明不一致、有抵触的地方，等等。汇编分为正式的和非正式的两类。在国际条约文本中，有时使用“汇编”这一术语是为了说明，根据协议，把一国的文本和另一国的文本收在一起。

对一个国家武装力量的攻击

Нападение на вооруженные силы государства

在和平时期，一个国家以其武装力量攻击另一个国家的 不管 处于何地的陆海空军部队或舰队和飞机。这种攻击构成侵略行为。

对工业产权的国际保护

Охрана промышленной собственности международная

这种保护通过一个国家根据国际协议的规则向另一个国家提出对发明、商标和工业产权的其他对象的申请来实现。1983年《保护工业产权巴黎公约》（1967年在斯德哥尔摩作了修改），是这方面基本的多边协议。苏联从1965年起参加这项公约。该公约是从国民待遇的原则出发的，主张任何一个参加国，在对工业产权的保护方面，¹⁰⁰都应给予另一个参加国的公民和公司以本国国民的同等待遇。该公约规定了对国外发明专利给予优惠待遇的原则（即所谓关于公约的优先权原则），但未规定参加公约的一个国家发给的专利特许证对所有其他国家都有效的国际专利。

对大气层免受污染的国际法保护

Защита атмосферного воздуха от загрязнения международно-правовая

根据国际法原则和规范、包括一系列专门的规范和条约性规范,防止和消除对大气层的污染。在苏联参加下制定的1979年欧洲《大范围污染空气的公约》,是保护大气层免受污染方面的专门协定。保护大气层免受污染,也由一系列有关保护海洋环境免受污染的世界性协定和区域性协定的若干条款予以调整。例如,这些协定包括:1972年《防止残料和其他物质污染海洋的公约》(序言),1974年《保护波罗的海地区海洋环境的公约》(序言)。各国防止污染大气层的义务,是从下列公约中产生的:1958年《公海公约》(第二十五条),1963年《禁止在大气层、外层空间和水下进行核武器试验条约》,1977年《禁止为了军事目的和任何其他敌对目的使用影响自然环境的手段的公约》,以及其他一系列国际法律文件。国际法委员会在关于国际法律责任的条款草案中规定,大规模污染大气层是一种国际犯罪(第十九条)。

一系列国际组织、主要是联合国欧洲经济委员会和经互会等欧洲国际组织在这方面的活动,促进了国际法对保护大气层免受污染的调整。

对生态免受病虫害的国际保护

Защита живой природы от вредителей и болезней международная

这种国际保护由双边和多边协定调整。这方面主要的协定是:1935年《防治动物传染病国际公约》(有苏联参加),1935年《动物、肉类和其他畜产品过境运输国际公约》(有苏联参加),1950年《保护禽类国际公约》,1951年《保护植物国际公约》(有苏联参加),1959年《植物检疫期间进行合作和保护植物免受病虫害协定》(经互会秘书处是该协定的保管单位),1970年《比荷卢三国猎取禽类和保护禽类公约》。

制定保护生态免受病虫害的措施,是在下列许多世界性和区域性国际组织的范围内进行的:联合国粮食及农业组织,世界卫生组织,欧洲

和地中海植物保护组织（有苏联和其他社会主义国家参加），中美洲区域农业保护国际组织，经互会（农业常设委员会）等。

对反抗机构的承认

Признание органов сопротивления

在侵略者占领或企图占领某个国家的领土时，即有对反抗机构的承认。第二次世界大战时期欧洲反抗希特勒占领的运动规模很广，这些运动组成了领导人民解放敌占领土的军事行动的机构。从这些机构改组成为获得国家法律地位的机构时起，对反抗机构的承认尤其具有重要的意义（苏联政府1943年4月23日对法兰西民族解放委员会的承认、1943年12月14日对作为南斯拉夫临时政府的民族解放委员会的承认）。由于反抗运动的参加者受到1949年《关于保护战争受害者的日内瓦公约》的保护，反抗组织被承认为交战一方，所以对反抗机构的承认具有法律上的意义。

对民族解放运动机构的承认

Признание органов национального освобождения

在当代外交实践中用来支持进步的、反帝的民族解放运动的一种国际承认。从成立旨在建立运动参加者的政权的运动领导机构时起，通常采用这种形式的承认，例如许多国家包括苏联对几内亚和佛得角群岛非洲独立党、巴勒斯坦解放组织、西南非洲人民组织这些唯一合法的国家代表的承认。

对外国领土的入侵

Еторжение на иностранную территорию

一个或一些国家的武装力量对另一个国家领土的侵入。为了进行侦察或佯攻，某个国家派遣飞机或军舰破坏国界，也被认为是对外国领土

的侵入。对外国领土的侵入，就是违背禁止使用武力或以武力相威胁、国家领土不可侵犯和完整、国界不可侵犯和不得破坏的原则，可以定为侵略（由于自己和反侵略斗争所造成的进入外国领土的情况除外）。

对林业资源的国际保护

Защита лесных ресурсов международная

根据各国的双边协定和多边协定禁止毁坏林业资源、保护和恢复林业资源。这个问题的某些方面由下列公约调整：1972年《保护世界文化遗产和自然遗产公约》，1968年《保护自然界和自然资源非洲公约》。在各种级别，尤其是在下列国际组织的范围内对这一问题进行多方面的研究：联合国粮食及农业组织（根据1951年通过的林业政策原则）、经互会农业常设委员会。

对自然界的国际保护

Охрана природы международная

调整国家对保护、合理利用和恢复自然环境的行为的国际法一定原则和规范的总和。这个自然环境既可以是处在国家主权的范围内，又可以是处于该国的司法管辖和控制之外的。

对自然界的国际保护的目的在于调整对自然界的不同构成部分（矿藏、土壤、大气层等等）的维护。根据自然客体的国家归属以及这些和那些国家集团在对自然客体的共同保护中的相互利害关系，可以在地区的（小地区的）或全球的基础上实现对自然界的国际保护。对自然界的国际保护包括调整各国与下列方面有关的活动：防止和消除由不同自然来源和不同根据给自然环境造成的损害（保护海洋和大气层免受这样或那样的污染和放射损害；保护动植物免被毁灭或灭绝；保护土壤免受侵蚀和贫瘠等等）。

在保护自然界方面的国际合作，近来得到了很大的发展。实现这种国际合作的途径是，在一定国际法文献中载入相应的原则，或者签署专门的国际协定，制定国家的或国家间协商的和互利的有关保护、合理

利用和恢复地球自然资源的规划。国际水平上保护自然界的措施，是在一系列国际组织的范围内，首先是在联合国环境规划组织、政府间海洋协商委员会、国际海洋地理学委员会和大多数联合国专门机构中制定的。苏联参加了这些措施，并且是其中某些措施的倡议国。

对国际条约的保留

Оговорка международному договору

多边国际条约的一个参加国在对其他参加国的关系方面，为变更条约的个别条款而作的单方面的正式声明。保留意见可以在签订、批准、接受、核准或参加条约时提出。条约参加国在提出保留以及撤回保留或反对保留时，应将所作的保留和声明通知对方，这属于交存条约的作用。如果从条约的目的来看，适用整个条约（既无例外的全部条款）构成参加这一条约的主要因素，保留则必须经所有各方接受。有的条约规定直接禁止保留。对条约个别条款作保留的做法，使条约的适用具有极大的灵活性，并且有助于在就条约的措词难以取得一致意见时吸引更多的参加国，而保留又不至于改变条约规定的权利和义务的一般性质。

对国际条约的解释

Толкование международных договоров

确定国际条约的真正含义和内容，旨在最准确、最完整地履行条约的条款。下列方面可以对国际条约作出解释：（1）条约的任何一方作出解释，在这种情况下，这种解释只对该方有效；（2）条约各方根据他们之间的协议作出解释，在这种情况下，这种解释各方都必须遵守（与条约原本无异的解释）；（3）国际机构可以解释，为此目的，可以在条约本身中提到这些机构。解释条约的方法是：（1）语法解释，以对条约文本进行词源和句法分析为基础；（2）逻辑解释，从条约的各个条款的统一和相互联系，从对条款的逻辑推理出发；（3）历史解释，即考虑到缔结条约的历史环境，以及使用准备材料；（4）引伸解释或限制解释⁶⁶，将条约的实际含义与它的文字表述相对照，等等。进行解释的最终目的是，为了缔约各方和整个国际合作的利益，寻求最完备地履行条约条款的途径和手段。

对国际河流水域的非航行利用

Ненавигационное использование вод международных рек

在每一个具体情况下，对国际河流水域的非航行利用均由国际协议加以调整。由于科学技术的进步和人口的增长，为工业和公用目的、为发电和水利、为捕鱼和水产业、木材运输等等，对国际河流水域の利用大大增加了。关于优先采用何种形式利用这些水域的问题，要针对每一条具体河流和流域来加以解决。对国际河流水域的各种利用最一般的原则是，一个国家在其境内对国际河流水域の利用，不得对其他沿岸国家的合法权利和利益造成重大损失。在1966年国际法协会通过的《利用国际化水域的赫尔辛基规则》中，载有对国际河流水域的非航行利用的类似规则。

对国际河流和湖泊生物资源的保护

Охрана живых ресурсов международных рек и озер

对这类资源的保护，使其免于因利用不当和污染国际淡水流域而灭绝。这种保护由双边协议和多边协议调整。1971年《关于具有国际意义的主要作为水鸟栖息地的沼泽地公约》，规定了对国际河流和湖泊的生物资源的保护的一系列原则。社会主义友好国家在经互会水产业领导机构会议范围内，实现保护国际河流和湖泊的生物资源的互利合作。

对迁徙动物的国际保护

Охрана мигрирующих животных международная

这种保护包括：在这类迁徙动物前往过冬地区和返回期间，在它们暂时地分散在各国领土上时，对这些动物加以保护；保护并合理利用边境地区定居动物的资源；保护和按互利原则利用虽然不进行季节迁徙、但是在一年之内可能到不同国家居住的移群动物。对迁徙动物实行国际保护，完全取决于广泛的国际合作。这种保护由双边协议或多边协议调整。在1950年《保护鸟类国际公约》中，载有这一方面的某些协议。

对外交人员的国际保护

Международная защита дипломатов

这是一个条件性的术语，表示由国际法规范、主要是由条约规范规定的各种旨在防止并惩治侵害外交人员和其他某些人员的犯罪行为的措施的总和。

1973年12月14日联合国第二十八届大会第3166号决议通过的《防止并惩治侵害受国际保护的人员包括外交代表的罪行的公约》（苏联于1975年12月2日批准该公约），是一个详细规定对外交人员的国际保护的主要国际法文件。该公约把下列人员列为受国际保护的人员：出国的国家元首、政府首脑、外交部长和随行的家属，以及一个国家的任何代表和公务人员，政府间国际组织的公务人员或代表。这些人有权受到特别保护，以免他们的人身、自由和尊严受到任何侵犯。同他们居住在一起的家属，享受同等的待遇。该公约规定，参加国有义务根据其国内立法，将诸如凶杀、抢劫或其他侵犯人身的行为，对办公地点和居住处所或交通工具进行威胁和强行侵犯，以及参与这类侵犯活动的行为视为犯罪，并考虑其情节的严重程度而加以惩处。该公约载有关于参加国应对上述犯罪规定司法管辖而采取必要的措施、交换有关的情报的规则。该公约的许多条款，适用于引渡有关人员。

对外关系机关

Органы внешних сношений

进行外交活动并以国家的名义在国际贸易、经济、军事、文化、科学和其他领域进行官方联系的国家机构。按其所在地区，分为中央的和驻外的对外关系机关。中央的对外关系机关又分为一般政治领导机关和专业（贸易、经济、部门，等等）联系机关。属于中央一般政治领导的对外关系机关的有：国家政权的最高立法机关，国家元首（一长制的或集体的）、政府、外交部长和外交部的中心机构。他们的活动具有外交性质，他们同外国的中央对外关系机关的直接交往由国内的和国际的准则调整，主要是由国际惯例调整。中央一般政治领导的对外关系机关和外国的外交代表的交往，在很大程度上受多边国际公约，如1961年《维也纳外交关系公约》的约束。

驻外的对外关系机关基本上分为常驻的和临时的。属于常驻机关的有：外交和领事代表机构，在国际组织中的常驻代表机构，这是一般政治领导的对外关系机关体系中的机构；专门的对外关系机关的代表机构，如贸易代表机构、经济联系主管部门的代表机构，等等。临时的驻外对外关系机构包括各种代表团和代表、观察员、负有特殊使命的使节等，他们执行国家在对外联系方面的一定委托。

对外层空间物体的司法管辖

Юрисдикция над космическими объектами

任何一个当局解决同宇宙实体地位和实体舱内活动有关的法律问题的权力。这些权力属于发射到外层空间的实体所登记的国家。根据1967年《各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动的原则条约》第八条规定：“凡登记把实体射入外层空间的缔约国，对留置于外层空间包括天体上的该实体及其任何机组人员，保持管辖和控制权”。

对外国航空器的迫降

Принудительная посадка иностранного воздушного судна

为了履行航空器所在国国家机关的要求而实行的降落。根据苏联《航空法典》，在该法典第八十条所述的下列情况下，可以对一架航空器实行迫降：一架航空器未经有关方面许可飞入苏联或飞出苏联，不遵守许可的飞行航线、着陆地点、飞行高度等规定，或其他违背国际飞行规则的行为。

对外贸易仲裁委员会

Внешнеторговая арбитражная комиссия (ВТАК)

苏联工商局所属的常设仲裁法院。对外贸易仲裁委员会解决不同国

家权利主体之间，在进行对外贸易和其他国际经济和科技联系时，产生的合同关系和其他民事法律关系引起的争端。该委员会由具有解决这些争端方面的专业知识的十五名人员组成。对外贸易仲裁委员会的组成，由苏联工商局主席所确认，任期为四年。每一案件由三名仲裁员（两名仲裁员由双方选择，第三名由选出的两名仲裁员选择）组成的仲裁法庭，或双方选出的一名仲裁员审理。对外贸易仲裁委员会的判决是最终的和不容上诉的。

对起义方的承认

Признание восставшей стороны

在国内战争或争取国内某一部分分立的战争时发生的情况（古巴在反对西班牙统治的斗争中，1898年得到美国承认；1823年，英国对举行反对奥斯曼帝国的起义的希腊表示承认，等等）。这种情况并不多。比较常见的是对起义领导机关作为交战一方的承认。给予承认的一方利用对起义一方或交战一方的承认，作为同被承认一方建立正式关系的根据。

对海洋动物资源的保护

Охрана морских животных ресурсов

这种保护通过国际法对捕捞的调整来实现。这种调整的主要对象是鲸鱼、海狗和海豹。传统上捕捞海洋动物的苏联，参加了这方面所有主要的协议，包括1946年《调整捕鲸业的国际公约》和1957年《保护太平洋北部海狗的临时公约》。参加后一项公约的有苏联、美国、加拿大和日本。为了实现保护海狗资源的有效措施，各方协议，禁止他们司法管辖下的所有人员和船舶在海上猎取海狗，因为这种狩猎会丧失大量的海狗，并且无法对猎物进行一定的选择。在苏联和美国领土上，有海狗的栖息处。对于放弃海上捕捞的日本和加拿大，苏联和美国拿出他们猎取物的百分之十五作为补偿。1957年，苏联和挪威之间签订了《关于调整在大西洋东北部对海豹的捕捞和保护海豹资源的措施的协议》。这项协议的目的是，在研究海豹资源状况和采取一致措施方面进行合作，以便达到利用这种资源的最大限度的效果。这项协议可以适用于格陵兰的海豹和海象。调整措施也适用于其他某些种类的海洋动物：海兔、环纹

北欧海豹和白熊。

对海洋鱼类资源的保护

Охрана морских рыбных ресурсов

这种保护通过国际法对捕鱼业的调整来实现的。过去盛行的公海捕鱼完全自由，开始逐步受到国际法调整的限制。目前，关于捕鱼业的有效国际条约和协议达一百多项。苏联参加了其中的七十项条约和协议。在上述许多条约和协议的基础上，各种国际捕鱼委员会纷纷建立起来并进行着活动，他们通过确定捕捞鱼类的最低限度、渔网孔洞的大小或钓钩的最小限度，禁止在一定季节和一定地区捕鱼，确定捕捞限额等，制定了保护不够尺寸的小鱼和幼鱼的措施。这些措施由参加有关协议的国家政府负责实现。

对海洋环境免受污染的保护

Защита морской среды от загрязнения

各国均有保护和保持海洋环境的义务。各国应该采取一切必要的措施，防止、减少和监督保持海洋环境免受任何来源的污染。这些措施应该最大限度地减少下列污染：从陆地和大气层向海洋抛撒有害和有毒物质对海洋环境的污染；向海洋抛撒有毒物质和放射性残料；船舶的污染（减少污染的方法是，防止油船和其他船舶损坏，防止排泄含油水份，修理船舶的结构和设备，训练和配备机组人员）；对石油和海底其他自然资源进行调查研究时使用的设施造成的污染（减少污染的方法是，防止损坏设施和消除非常情况等）。

沿岸国可以在本国领海范围内施行比国际规范更严格的国内法律，但这些法律不得妨碍外国船舶无害通过。沿岸国在保护和保持海洋环境方面的司法管辖也可以施行于二百海里经济区，但这种经济区内有关上述问题的法律应当符合公认的国际法规范。在经济区以外，由船旗国实行对其船舶在保护和保存海洋环境问题上的司法管辖，但这些船舶应当遵守相应的国际规范。

在制定和实际贯彻保护和保持海洋环境的国际规范方面，各国正在世界性和区域性的基础上发展着合作。苏联参加了下列公约：1954年《防止石油污染海洋公约》，1969年《关于油污损害的民事责任的国际

公约》，1969年《对公海上发生油污事故进行干涉的国际公约》，1972年《防止废料和其他物质污染海洋公约》。

对著作权的国际保护

Авторских прав охрана международная

对著作权的国际保护通过缔结国际多边协定和双边协定来实现。主要的多边协定有：1952年《关于著作权的世界（日内瓦）公约》（苏联于1973年加入）和1886年《关于保护文学和艺术作品的伯尔尼公约》（1971年通过了最后文本）。世界公约从国家制度原则出发，规定每个参加国都要保护其他参加国公民的作品，以及在其他参加国领土上首次出版的作品。该公约第五条规定了作者转让自己作品的专有权。在任何一个参加国内，这种保护期限不能短于作者生前时期和他死后的二十五年。苏联同保加利亚人民共和国、德意志民主共和国、匈牙利人民共和国、波兰人民共和国、捷克斯洛伐克社会主义共和国签订了关于互相保护著作权的双边协定。

对裁军措施的国际监督

Контроль международный за мерами разоружения

对裁军方面的措施采取的国际级的监督。苏联一贯坚持的立场是：监督的措施应该符合裁军措施的目的、范围和性质，应该在各种具体情况下可靠地保障各国履行按照裁军的国际协议所承担的义务。苏联坚决反对北大西洋公约组织的某些大国以控制军备代替对裁军措施的和放弃符合这些措施的原则的企图。同时，苏联赞同有效地、严格地执行对裁军措施的国际监督。1962年，苏联向裁军委员会提交了关于在严格的国际监督下普遍和全面裁军的条约草案。该草案建议设立实行全面监督裁军的专门的国际机构。近年来，在苏联和美国签订的一系列双边协议（《限制防火箭武器系统的协定》、《第一阶段限制战略武器的临时协定》和《第二阶段限制战略武器的条约》）中，规定用国家的技术手段对遵守协议的情况进行检查。在战后签订的一系列多边国际协议中，在采用国家的手段监督的同时，还规定国际监督程序（各参加国在履行义务

方面产生疑问时可以提出要求、有关参加国进行磋商、向安理会提出申诉、由安理会进行调查、设立各国〔协定参加国〕专家的协商委员会等等）。在所拟定的某些协议（关于禁止化学武器、关于完全和普遍禁止核武器试验）中规定，各国在履行所承担的义务方面产生合理的疑问时，可以在自愿的基础上，当场说明事实情况。

对禽类的国际保护

Охрана птиц международная

各国根据他们之间的协议保全和保护禽类免被杀绝。1950年的《对禽类的国际保护公约》，第一次明文规定了保护各类飞禽、包括在其栖留地的候鸟免遭大量杀害的原则。此后有苏联参加通过的1971年《关于主要是作为水鸟栖息地的有国际意义的沼泽地公约》，1971年《关于面临绝种威胁的各类野生植物群和动物群的国际买卖公约》，以及一系列地区性的协议，极大地扩大了这一领域的国际法律调整。同样，还有一系列调整对禽类的国际保护的双边协议。苏联同其他国家一道，在国际保护自然界和自然资源联盟以及国际保护禽类理事会的范围内，参与制订和实现有关的规划。

对等安全原则

Равной безопасности принцип

在解决裁军和缩减武装部队与武器问题时，必须保持各国对等的安全。对等安全原则是1969年苏联在限制战略武器的苏美谈判中提出的，这是有关裁军和限制武器与武装部队的其他谈判和文件的基础。例如，在1972年5月29日《苏维埃社会主义共和国联盟和美利坚合众国之间关系的原则》这一文件中说，“承认以对等原则为基础的双方安全的利益，拒绝使用武力或以武力相威胁，是维持和巩固苏美之间和平关系的必要前提”。对等安全原则，是1972年5月26日苏联和美国在莫斯科签订的《限制反火箭防御系统的条约》和《限制战略性进攻武器方面的若干措施的临时协定》的基础。不损害双方安全的原则，是在维也纳举行的关于在中欧裁减武装部队和武器的谈判的基础。勃列日涅夫在世界和平大会上曾说，苏联提出对等安全原则作为就上述问题达成协议的基础，是要使和平以“安全的均势”，而不是以“恐惧的均势”为基础。

民用航空器

Воздушное судно гражданское

指不管是否置于国家、企业、社会组织或自然人的手中，除了军用的、警察的和海关的航空器以外的任何航空器。

民族解放战争

Национально-освободительная война

殖民地、附属国或摆脱了殖民压迫的国家的人民，为争取或捍卫国家主权，保证自由和独立的发展，为反对殖民主义者和国内反动派而进行的战争。在当代，民族解放战争常常和民族解放革命交织在一起。民族解放战争具有反帝国主义的方向。例如，安哥拉、莫桑比克、几内亚比绍和其他国家的人民起来进行武装斗争，其目的不仅在于争取政治独立，而且是为了保证社会经济制度的改造有利于广大群众。苏联和其他社会主义国家支持为争取民族解放和社会解放而斗争的战士们。

司法判决

Решение судебное

国际司法主管机构有关调整争端双方交给该机构的争端的条件和期限、对争端双方有法律约束力的决定。由于司法判决有约束力，所以这种判决和法院的谘询性结论不同。在争端双方的关系中，司法判决具有国际法渊源的性质。

司法委托

Судебные поручения

一个国家的法院要求其他国家的法院，在这个其他国家的领土上进行某种诉讼程序的行为。按照一般规则，在自己国家的范围内，诉讼机关可以执行任何一种诉讼程序行为（取得证人的供词、向被告人送达传票和其他文件、介绍文件的内容等）。在国外执行这样的行为，则要求应该执行这些行为所在地国家的同意。苏联分别在1935年同美国、

1936年同法国、1972年同奥地利和其他国家，签订了关于执行司法委托的双边协定。彼此执行司法委托，也以关于法律帮助的条约加以规定。苏联同各社会主义国家的这类条约规定，司法委托的转交是为了通过中央机关执行缔约国家的司法制度。苏联法院同其他国家机构的往来，通过苏联外交部进行。司法机关可以执行由苏联外交部委托的外国法院的司法委托。苏联司法机关对这些外国法院的司法委托，通过苏联司法部送交苏联外交部，以便进一步送交有关的外国法院。关于执行司法委托的问题，有一系列的双边条约。苏联加入了1954年《关于民事诉讼程序问题的海牙公约》（该公约1967年对苏联生效）。

边界不可侵犯原则

Нерушимости границ принцип

这一原则载于1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》。该文件的参加国商定，把彼此之间的边界和一切欧洲国家之间的边界看作是不可破坏的，并相应地承担了义务，不对这些边界进行任何侵犯的义务，不对会议的任何参加国的领土提出任何要求或进行旨在霸占和夺取的行动。经过长期艰苦斗争而通过的边界不可侵犯原则是欧洲持久和平的基础之一，因为这一原则意味着放弃对国家边界的任何侵犯，包括放弃领土要求，从而也放弃任何形式的领土扩张。边界不可侵犯原则巩固国际和平与安全，所以同样符合所有国家的利益。在下列条约中也明文规定了边界不可侵犯原则：1970年8月12日苏联和德意志联邦共和国之间的条约、1970年12月7日波兰人民共和国和德意志联邦共和国之间的条约、1973年12月11日捷克斯洛伐克社会主义共和国和德意志联邦共和国之间的条约、1972年12月21日德意志民主共和国和德意志联邦共和国之间的条约。

边界条约

Пограничные договоры

各邻国之间就下列问题缔结的国际条约：划定互相之间的国境线；划界和修改边界；规定国境线制度；确定调整边界冲突和事件的制度；

规定保护边界线和界标的义务和规则；确定负责履行关于边境制度的条约中规定的条件的边境当局。边界条约还包括很多涉及各邻国在靠近边境的地区内从事广泛的经济活动的条约。其中包括有关下列方面的条约：边界河流水源的利用；领水内的捕鱼业；内水和领水的航运；边界河流上水电站、堤坝和桥梁的建造；关于牧场；关于防止森林和草原的火灾；关于浮运木材，保健和兽医；边境铁路运输和公路运输，等等。

边界委员

Пограничные комиссары

一个国家从边防部队军官中任命的官方代表，其使命是保证履行关于边境制度的条约以及有关边界问题的其他协定，防止或解决边境冲突或事件。边界委员的义务是：采取一切必要的措施，防止破坏边境制度的情况；调查和解决这些事件，但情况特别严重、需要按外交程序解决的除外；在被授予的权限范围内，调查和研究作为破坏边境制度的后果提出的各种赔偿要求。边界委员的活动，包括边界双方的边界委员会临时举行的联席会议。边界委员可以有副手、助手、秘书、翻译和专家。边界委员联合通过的详尽说明某种情况的决定，是最终的决定，有约束力。边界委员处在对方领土时，享有公务上的豁免。

边境地区

Пограничная зона

为了认真维护和保卫苏联的国界而在靠近边境的地方划定的地区。边境地区制度调整在这一地区入境、居住、迁徙、生产、考察、保养航运工具和进行航行的制度。如果没有另行规定，未经民警机关许可，非边境地区的常住人员禁止入内。在靠近国境线或靠近由边防部队保卫的海岸线的地区、城市、村镇苏维埃所属领土内，均划定边境地区。边境地区还包括苏联的领水和内水、边界河流和湖泊水域的苏联部分以及属于这部分水域的苏联岛屿。应该把边境地区和边境地带区别开来。

边境地带

Пограничная полоса

为了认真保卫和防止可能侵犯国境线的事件而沿国境线划定的地

带。从陆地边界线起，或者从边界河流、湖泊和其他水域的岸边起，这种边境地带的宽度不得超过两公里。边境地带完全由边防部队控制。只有经边防当局许可，才能进入这一地带，在此居住和从事各项工作。应该把边境地带和边境地区相区别。

边境冲突和边境事件

Пограничные конфликты и инциденты

破坏边境制度的行为，诸如隔界射击对方的人员或领土，非法越境，企图作出或作出可能损害边界上的安全与安宁或对方利益的行为，破坏界标，给对方的财产造成损失，等等。在苏联和各国家签订的关于边境制度的条约中，规定了解决边境冲突和事件的程序。依照这些条约，边境冲突和事件应由边界委员调查和解决，但需要按外交程序解决的除外。

边境制度

Пограничный режим

在靠近边境的地区决定下列问题的一种特殊制度：进入边境地区并居住，在该地从事经济工作和其他工作，进行采矿活动，从事林业，在边境水域浮运木材和开发水利，进行狩猎和捕鱼，在领水和内水航行，边境制度在国内立法和国际协议的基础上规定。在苏联靠近边境的地区，可以实行一种特殊的边境制度。必要时，苏联政府可以划定边境地区和边境地带。

边境监督

Пограничный контроль

对边界线和界标、公民通过边境的制度、运载行李、邮件、畜产品和农产品的运输工具等实行的监督。对于越境驱赶牲畜、船舶在领水和内水航行、飞机在领空飞行，也要实行边境监督。每一个国家都根据现行的国内立法和有效的国际条约，将边境监督事宜交给有关的边防、海关、卫生和其他当局管理。

六 画

托管地

Подопечные территории

按专门协议由国际托管的领土。其中可以包括：（1）过去由国际联盟委任管理的领土；（2）第二次世界大战以后从敌国分出的领土；（3）自愿交由负责管理的国家托管的领土。到七十年代，大多数托管地都获得了独立。

托管理事会

Совет по опеке

联合国主要机构之一。托管理事会由管理托管领土的联合国成员国、非管理托管领土的安理会常任理事国以及由大会选举任期三年的适当数量的其他非管理国的联合国成员国组成。这样可以使托管理事会的理事国，在管理国与非管理国的名额上保持均衡。大会领导的托管理事会的权限是：研究管理当局提交的工作报告；接受和审查请愿书，并与管理当局磋商；在同管理当局商定的时间内定期对有关的托管领土进行视察；根据关于托管协定规定的条件采取上述行动和其他行动。托管理事会就各托管领土居民的政治、经济、社会以及教育方面的进步拟定调查表，大会管辖下的各托管领土的管理当局则应按调查表向大会提出年度报告。由于各国人民的民族解放斗争，大部分被托管的领土获得了独立。结果，从托管理事会活动一开始时管理的十一块被托管的领土中，目前只剩下一块领土——太平洋群岛（由美国托管）。托管理事会由苏联、美国（管理被托管的领土）、英国、法国和中国组成。

扣留人质

Заложников захват

国际法所禁止的行为。1979年12月17日《反对扣留人质的公约》规定，扣留人质就是任何人劫持或扣留他人，同时威胁加以杀害、伤害或继续扣押人质，以便迫使第三方（国家、国际组织、任何自然人或法人或团体）作出或不作任何行为，作为释放人质的直接条件或间接条件。根据这项公约，缔约国有义务对扣留人质规定相应的惩罚，采取一切必要的措施，以改善人质的处境并予以释放，彼此合作以制止这类罪行。嫌疑犯所在的缔约国如不交出该罪犯，无论这一罪行是否在该国领土上发生的，都应一无例外地将案件移交本国主管机关，以追究刑事责任。1970年《关于制止非法劫持航空器的公约》、1971年《关于制止危害民用航空安全的非法行为的公约》、1973年《防止和惩处侵犯享受外交保护的人员、包括外交代表的罪行的公约》，都以一般的形式规定禁止扣留人质。

在战争时期，扣留人质也是违法行为。1907年《海牙公约》和1949年《保护战争受害者日内瓦公约》，不仅禁止扣留和平居民作为人质，而且禁止扣留武装部队中已经放下武器或者由于患病、受伤或其他任何原因而不再参加战斗行动的人员作为人质。

西欧经济一体化

Западноевропейская экономическая интеграция

比利时、英国、荷兰、希腊、丹麦、冰岛、意大利、卢森堡、法国、联邦德国这十个（截至1981年1月1日止）资本主义国家经济生活国际化的过程。这种一体化是在第二次世界大战之后发生的，这是国家垄断联合的新形式，随之而来的是建立了闭关自守的经济小集团。这种小集团有：欧洲煤钢联营组织（成立条约1951年4月18日于巴黎签字，1952年7月生效），欧洲原子能共同体（成立条约1957年3月25日于罗马签字，1958年1月1日生效），欧洲经济共同体（成立条约与欧洲原子能共同体条约同时签字，并同时批准）。从1965年起，这三个共同体都设有共同的机构：议会、法院、理事会和委员会。欧洲经济共同体和欧洲原

于能共同体的共同机构是经济社会理事会。这些国际化联营组织的其他机构有：欧洲投资银行、通货委员会、欧洲社会基金组织、开发海外领土基金组织等。目前，这些实行一体化的国家完全取消了彼此贸易方面的关税，规定了统一的对外关税税率，在彼此之间以及同绝大多数资本主义国家的贸易方面取消了数量上的限制，规定劳动力可以自由流动，实行统一的商业政策，采取一系列旨在建立更密切的经济联盟的措施。

对待社会主义国家，这些共同体则实行一种以严格限制和贸易特许为基础的歧视政策。

共同多边条约（普遍性多边条约）

Общий многосторонний договор

涉及国际法的法典编纂和进步发展的多边条约，其对象和目的是整个国际大家庭感兴趣的，所有的国家均可参加。共同多边条约反映着在各国参加共同性的重要条约方面禁止对个别国家歧视的原则。在裁军、维持国际和平与安全，保护人权等方面，共同多边条约具有特殊的意义。

共管

Кондоминиум

对一定的领土共同行使自己主权的两个或两个以上的国家共同管理该领土。共管的特点是，这一领土同时属于两个或两个以上的国家。在这个意义上，这一领土也是其中每一个国家领土的组成部分。每一个这样的国家都可以在共管的范围内，根据各国之间的有关协议相应地行使自己的权力。共同管辖，往往是一些国家在要求得到同一块领土的问题上作出妥协性决议的结果。历史上共管的例子有：普鲁士和比利时在摩勒纳的共管（1830年—1919年），普鲁士和奥地利在施列什维希—霍尔施坦的共管（1889年—1899年），英国和埃及在苏丹的共管（1899年—1954年），法国和英国在新赫布里达群岛的共管（1914年—1980年）。共管和共同行使主权是有区别的。共同行使主权是指两个或两个以上的国家对可能属于第三国的领土共同行使权力。

权利保护的当地措施

Местные средства правовой защиты

外国公民为了恢复自己遭到侵犯以前的权利，可以向其提出请求的居留国司法机关或其他机关。在西方文献和某些实践中，广泛流传过一种理论，认为只有在权利保护的当地措施完全无效的情况下，才能给予外交保护。这种提法是危险的，因为这限制了一个国家对居留在外国的本国公民进行外交保护的权利，从而可能损害国家的主权。原则上，在采取全部权利保护的当地措施之前，也可能给予外交保护。在这种情况下，保护的内容则完全不同。就是说，外交保护将归结为请求或要求提供有关案件情况的信息。同时，居留国在这种情况下始终有权指出，权利保护的当地措施并非完全无效。

目前，在某些国际文件中，“地方法律保护手段”这一概念不仅适用于外国人，而且适用于某个国家本国的公民。这种做法与资本主义国家企图使某些人员可能向国际组织提出对国家的控诉有关。在接受这类控诉的标准中，通常把必须采用全部地方法律保护手段摆到一个首要的地位。

协商一致

Консенсус

在国际组织和国际会议上拟定和通过决议的程序。这一程序的特点是，可以不举行投票，并在没有对整个决议案提出不同意见的情况下，协调各参加国的立场。1975年欧洲召开的安全和合作会议上拟定和通过决议的程序，就是一个有效采用协商一致原则的例子。在该会议程序的规则中说明，协商一致是“没有代表提出任何反对意见，不致妨碍通过有关问题的决议”。在不结盟国家的会议上，在联合国的一些机构中，特别是在拟定和通过经济问题和一系列其他问题的决议时，都采用协商一致的原则。

地位

Статус

国际法规范规定的国际法主体（例如永久中立国）、某些领土、各

种国际机构和国家机构（例如使馆）、某种人员（国际职员、外交工作人员）和财产（外交邮件）的地位。领土、某种人员（伤员、战俘）和财产的专门的法律地位，也是由“制度”这一术语来说明的。

地理政治

Геополитика

一种反动的资产阶级假科学。这一假科学以地理因素、边界性质、对矿物和其他资源的保障、岛屿或陆地位置、气候、地形等，来论证资产阶级国家的对外侵略政策。这一假科学的基础是“天然边界”的概念和各种种族主义的概念，似乎不实现天然边界，一个国家的正常存在就是不可想象的。地理政治这一概念过去和现在都特别流行；在纳粹德国，采用了“生存空间”这一概念的形式，而夺取生存空间是以发动毁灭性战争、杀害和奴役居住在被占领土地上的各族人民为前提的；在以色列这个国家，理论界不断宣传在阿拉伯土地上恢复“大以色列”的思想，这就使阿拉伯人民必将遭到流亡、奴役和毁灭的命运；在美国，美国地理政治学派认为，所有各大洲都是“美国的安全区”。在美国官方的外交文件（1947年于里约热内卢签订的公约以及所谓的“艾森豪威尔主义”等）中，美国用以“防御”的利益，为其干涉其他国家内政、拼凑军事集团和强拉其他国家入伙、进行军事入侵和长期殖民战争的行为作辩护。

过失

Вина

国际法中为非法行为的事实。与民法和刑法不同，国际法中有关过失产生的问题，与主体对罪行的心理方面无关。过失的存在，是产生国际法律责任的根据之一。没有引起国际法律责任的情况，就没有过失。在很多情况下，受到损害的主体的过失，成为造成损害的主体逃避责任的根据。无论是作为，还是不作为（疏忽），都可以引起过失。

过失的认定

Вменение вины

国际法律关系的一个主体向另一个主体所作的有关由于后者的过失

(非法行为)造成的事实,而应对违背国际法的一般规范与原则或具体条约承担责任的有关事宜。在没有非法行为的情况下,过失的认定是没有根据的,问题只能是提出赔偿物质损失的要求(例如,在进行合法活动过程中,根据条约应对造成的损失负绝对责任)。过失的认定在国际法各主体之间,引起包括在不能逃避责任的情况下负有国际责任的义务在内的专门的法律关系。在国际法委员会拟定的有关国家责任条款的草案中,“过失认定”的概念,已被“包括作为或不作为的行为”这一说法所代替。

过境运输权

Транзита право

由于有关国家签订双边协议和多边协议而产生的一个国家的行李、货物、人员和交通工具通过另一个国家的领土的权利。在现代国际法中,没有一致公议的过境运输自由准则,也没有为妄图取得过境协议提供可能性的准则。国家享有主权,并有权拒绝经其领土过境运输,而不必提出任何解释的理由。作为例外的是,没有出海口的内陆国家经沿海邻国自由过境运输,是这些内陆国家通向海洋的权利的组成部分。沿海国家应该通过签订有关的协议,确定过境运输的规则和条件,让内陆邻国往海岸自由过境运输。

亚非法律协商委员会

Афро-Азиатский консультативно-правовой комитет

亚非国家政府专家的国际机构,于1956年11月建立。该协商委员会的任务是:研究属于国际法委员会审议的问题,就这些问题确定出反映协商委员会参加国利益的立场,研究参加国倡导的任何法律问题和向各国政府提出有关的建议,就法律问题交换意见和交流情报。现在有二十三个国家加入协商委员会。许多亚非国家虽然不是委员会的成员,却经常参加其工作。任何亚非国家都可以加入协商委员会。接收新成员须经三分之二的多数票通过(包括三分之二的创始国成员的同意)。协商委员会由每年年会上选出的主席领导。年会在各参加国轮流召开。协商

委员会向成员国的建议，对他们在联合国组织和国际会议上讨论国际法问题所持的立场有极其重要的影响。协商委员会秘书处设在印度德里。

在航空器内的违法行为和犯罪

Правонарушение и преступления на борту воздушных судов

航空器舱内的人们可能对航空器本身以及机组人员、乘客和行李造成威胁的违法行动。为了防止这类行动，采取了一套广泛的措施，包括签订多边国际条约（1963年《关于在飞行器内犯罪和其他某些行为的东京公约》等）和双边国际条约，许多国家并且通过了一些专门的法律，对侵犯民用航空的犯罪行为规定了惩罚。

在外国领土上的武装部队的法律地位（和平时期）

Правовой статус вооружённых сил на иностранной территории (в мирное время)

在外国领土上的武装部队的法律地位，由这些武装部队的派遣国和接受国的双边或多边协议规定。武装部队驻在外国领土上，不得侵犯接受国的主权，并应尊重所在国的法律。对武装部队人员，通常依他们所犯罪行和行为的意图和性质，由派遣国和接受国实行司法管辖。有关的协议还调整下列问题：武装部队的部署和调动，使用各种设备、运输手段和通讯工具的条件；赔偿因武装部队驻在外国领土上造成的损失问题；给予驻在外国领土上的武装部队某些特权和优待（军装、武器、交通问题等）。西方帝国主义国家在这方面的协议，往往带有不平等的性质。经许多社会主义国家的同意，苏联武装部队在互利的基础上驻在这些国家的领土上，这种驻军由协议加以调整。所有关于苏军的法律地位的协议，都是从尊重主权、平等和不干涉接受国内政的原则出发的。

在国际关系中加强不使用武力原则效力专门委员会

Специальный комитет по усилению эффективности принципа неприменения силы в международных отношениях)

1977年设立的联合国大会辅助性机构。该委员会由根据从地理上合理分配名额和按世界主要法系分配代表名额的原则委派的联合国三十五个成员国组成（包括苏联、保加利亚人民共和国、匈牙利人民共和国、古巴共和国、蒙古人民共和国、波兰人民共和国、罗马尼亚社会主义共和国）。该委员会的建立，是联合国大会第三十一届和第三十二届会议讨论按苏联倡议提出的关于缔结有关在国际关系中不使用武力的全世界条约问题的结果。建立该委员会的目的，是为了就筹备这一条约的文本采取实际措施。考虑到在联合国大会上讨论这一观点的过程中所表达的见解，该委员会负有审查任何一个国家的建议和意见的任务，目的是拟定关于在国际关系中不使用武力的全世界条约，研究关于和平解决争端的问题，或提出该委员会认为适宜的其他建议。在该委员会进行工作的过程中，美国和其他一些西方国家企图改变该委员会所受的委托，使其偏离实际上酝酿成熟的任务（拟定关于不使用武力的全世界条约），而以“研究”关于和平解决争端的问题的任务来代替。苏联、其他社会主义国家和绝大多数发展中国家认为，该委员会要首先注意，按照联合国大会决议的规定，尽快为关于不使用武力的全世界条约奠定基础。该委员会有关年度工作的报告，提交联合国应届大会审查。

在公海敷设海底电缆和管道的自由

Свобода прокладывать подводные кабели и трубопроводы в открытом море

这项自由是一致公认的公海自由。和其他自由一样，实行这一自由时，要合理地考虑到其他国家利用公海自由的利益。各国在敷设电缆和管道时，必须适当地注意已经敷设在海底的电缆和管道。沿海国不得阻挠在大陆架上敷设或维修海底电缆和管道（但沿海国行使自己的采取合

理时施划大陆架和研究其自然资源的权利时，则属例外。



划界

Делимитация границ

根据条约按详细描绘地形、水文地理、居民点和其他自然地理物体的通常使用大比例尺的地图确定国境线。划界期间，协议双方要给地图上划定的边界线附上详细的说明。标有国境线的地图，照例应由协议双方签字或草签，加盖刻有国徽的印章。这种地图是划界条约的组成部分。对边界的说明，可以列为边界条约的一条，也可以作为条约的附件。根据苏联的立法，有关划界的条约应当经过批准，在交换批准国书之后生效。有关划界的条约包括双方有关标定界线的责任。

存档

Депонирование

把国际条约的原本、批准国书、加入条约或声明退出条约的文件移交保管所保管。有关批准、加入或声明退出条约的文件的存档，由外交代表经手，应有特别议定书的形式，这种议定书由存放有关文件的代表和保管所的代表签字。

有关实现《殖民地国家和人民独立宣言》问题专门委员会

Специальный комитет по вопросу о ходе осуществления декларации о предоставлении независимости колониальным странам и народам

1961年设立的联合国大会辅助性机构。自成立之日起，该委员会的职责就是，不仅要监督实现1960年按苏联的倡议通过的、有关给以殖民地国家和人民独立的宣言，而且拟定有助于废除殖民和种族压迫的可耻制度的措施。该委员会由二十五个成员国组成（包括苏联、保加利

亚人民共和国、捷克斯洛伐克社会主义共和国、古巴共和国)。该委员会审查和研究殖民地领土的状况,听取请愿者的意见,向管理当局提出建议并提出具体的办法。上述活动都有助于联合国安理会对遗留下来的殖民地领土的研究和采取必要的措施。为了提高自己的工作效率,除了在纽约举行年会以外,该委员会还在非洲各地轮流举行会议。苏联积极参加该委员会的工作。在由该委员会草拟的建议的基础上,联合国大会通过一系列重要的决议。这些决议强调指出,各种形式和表现的殖民主义,包括种族主义、对非白种人的歧视以及进行殖民战争来镇压南非民族解放运动的行为在内,都威胁着国际和平与安全。

有关《联合国宪章》和加强联合国组织作用专门委员会

**Специальный комитет по уставу ООН и усилению
роли организации**

1974年设立的、由四十二个成员国组成的联合国大会辅助性机构。1975年,该委员会的成员扩大到四十七个国家(非洲十一个国家,亚洲十一个国家,拉丁美洲九个国家,西欧十一个国家,东欧六个社会主义国家)。在过去一段时间内,该委员会研究关于和平解决国际争端的建议,包括关于拟定有关这一问题的宣言草案、关于联合国现有程序合理化、关于维护国际和平与安全的建议。该委员会每年向联合国大会提交年度工作报告。

在对委员会的工作结果有意义的所有情况下,该委员会都是在共同意见一致的基础上进行工作的。

有效原则(承认政府)

**Эффективности принцип (при признании правительс-
тва)**

有效原则意味着,一个政府在其本国领土范围内行使权力有效,并以政府的对外独立、活动能力和居民的支持为前提。在解决对一个政府的承认问题时,有效原则是这方面的标志之一。在各国表示承认时,则

不采用这种原则。

有效性国籍原则

Эффективного гражданства принцип

确定双重国籍者以一种国籍为主的方法之一。在双重国籍者处于第三国领土上，特别是当其所属国籍的国家要为他提供外交保护时，常常很容易发生这类问题。有效性的国籍原则，通常是由当事人的常住情况、所持特定国家的证件等等来确定的。在资产阶级国家的实践中，有效性国籍原则往往由国际仲裁采用。这个原则也在一系列国际条约中得到了反映。

成立新的独立国家时的法律继承

Правопреемство при образовании новых независимых государств

这种法律继承有一定的特点。附属领土过去处于殖民统治之下，多年来没有参加缔结国际协定。缔结国际协定的是宗主国。宗主国在这方面不考虑附属领土人民的民族利益，而是从自身利益出发的。在取得独立后，年轻的国家受到许多国际条约的约束。过去适用于附属领土的条约，大都含有显然是奴役的性质。这类条约继续有效，就会使新国家在政治上和经济上的独立受到威胁。1978年《国家在条约方面的法律继承的公约》规定，新的独立国家可以摆脱前屈国家缔结的条约。该公约第三部分有十五条条文（第十六至三十条）是调整新独立的国家在条约方面的法律继承的。

同步轨道

Геостационарная орбита (ГСО)

在赤道范围向大约三万六千公里高空发射的人造地球卫星的轨道。这种卫星以同地球围绕地轴旋转的角速度一样的角速度，一昼夜间绕地球运行一周。实际上是悬在地球高空的一定点上，这就为借助卫星进行直接电视播映和其他形式的联络，以及进行某些研究，创造了极有利的

条件。一系列赤道国既觐分布在其领土上空的同步轨道部分，认为这些部分是这些国家的自然资源。苏联反对上述要求，认为这种要求违背了1967年《各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动原则条约》中规定的不得把外层空间据为己有的原则。

同所在国交往委员会

Комитет по сношениям со страной пребывания

由于有人日益频繁地袭击联合国一系列成员国的代表团，1971年联合国大会设立的辅助性机构。该委员会集中精力注意保证联合国各代表团及其工作人员的安全问题，并研究保证这些代表团正常活动的其他问题。该委员会每年向联合国大会提交包括有关建议的报告。美国当局无视该委员会的建议，不采取应有的措施建立便于联合国各代表团活动的正常条件。美国当局按兵不动，是造成用炸弹和火器袭击各代表团的犯罪活动的原因。参加该委员会的有十五个国家（包括苏联、保加利亚人民共和国）的代表。

同犯罪作斗争方面的国际合作

Международное сотрудничество по борьбе с преступностью

旨在与国际上认定的社会危险行为作斗争的国际合作。与犯罪现象作斗争，原则上是各国的内部事务。但是，某些行为的社会危险程度极大，为了更有效地与之进行斗争，需要联合不分社会经济制度的各国的努力。与犯罪作斗争方面的国际合作，通常是在条约基础上进行的。在有关的条约中一般都包括下列条款：（1）认定某些行为为犯罪；（2）规定缔约国对于上述行为的司法权；（3）引渡罪犯，等等。在许多条约中规定，无论私人还是官员，作出某种行为时，都应被追究刑事责任。依照条约被认定为是犯罪行为的有：进行奴役和贩卖奴隶，贩卖妇女和儿童，伪造货币，海盗行为，劫持飞机和危害民用航空安全的其他行为，蓄意侵犯受国际保护的人员（包括外交代表）的生命、健康和尊严，以及其他某些行为（参见：国际犯罪、危害种族罪、种族歧视）。

同盟

Коалиция

两个或若干国家为了达到共同的目的，为了共同反对某个其他的国家或国家集团，根据自愿原则组成的同盟（例如，第二次世界大战期间的反法西斯同盟）。

同意

Агреман

一个国家表示同意接受某具体人员为其他国家的外交代表机关首脑。征询和答复通常采取秘密方式进行，依据国际礼仪规范，应当尽快地作出这类答复。

军用航空器

Военно-воздушное судно

带有某个国家军用空中力量标志符号的，由在军队服役人员驾驶的属于该国武装力量一部分的航空器。按照1944年关于国际民航的公约，军用航空器属于国家航空器，该公约对国家飞行器无效。

军使

Парламентар

由司令部授权同敌方进行谈判的人员。1907年《陆战法律和惯例的第四号海牙公约》附件第三十二条宣布：“军使本人，以及随行的号手、喇叭手、鼓手、旗手和翻译，均享有不受侵犯的权利。”白旗是军使的特殊标志。侵犯军使，是战争犯罪。军使不得被俘虏，他应该有可能返回本军。法西斯军队背信弃义地破坏了有关军使的国际法规范。

军事占领

Оккупация военная

由交战国的军队暂时占领敌方的领土，并在该领土上建立军事行政

机构，这一机构应当维持社会秩序和保证正常生活。1907年《第四号海牙公约》，1949年《战时保护平民的日内瓦公约》，以及其他公约，都对军事占领制度作了规定。军事占领并不意味着兼并所占领的领土。随着战争状态的结束，军事占领制度亦即终止，武装力量或者撤出，或者改变其法律地位，改变其职能和留驻的法律根据。

军事侦察员

Военный разведчик

在敌方活动区收集情报，并在其履行任务时穿着其武装部队的制服（既不掩饰自己属于交战国武装部队）的人员。如果该人员落入敌方手中，对其仍适用战俘制度。军事侦察员应该区别于军事间谍（即掩饰自己真实面目和自己活动的人）。间谍或侦察员只有在敌方进行活动时当场被捕，才可受到处罚，但不应该因为自己过去的活动而受处罚（1907年《第四号海牙公约》第三十一条）。

军事基地（在别国领土上的）

Базы военные (на иностранных территориях)

有专门军事设施的地段，被一些国家用于部署自己的武装力量，以适用于假想的或现实的战斗场地。早在殖民掠夺时期，一些国家就建立过军事基地。帝国主义国家在别国领土上建立军事基地，是极其粗暴地破坏国际法和民族主权的行为。美国在三十二个国家的领土上设有1500多个军事基地和设施。苏联在讨论裁军和建立和平区等问题时，曾不止一次地提出过拆除在别国领土上的军事基地问题。

军舰

Военный корабль

属于某国海上军事力量的船舶。该类船舶具有区别国别的对外标志，置于列入海上军舰军官名册的、正在履行公务的军官的指挥之下，并拥有服从正规军事纪律的全体机组人员。条约的实践，特别是1936年有关黑海海峡的公约，都把用来保证海上军舰活动（运输、水文和救护

船等辅助船只列为战舰一类。在本国领海之外进行通常活动的军舰，享有不受外国管辖的豁免权。

全民投票

Плебисцит

明确居民有关某个问题的意见的民意测验。在国际关系领域中，全民投票被用作明确某块领土的居民对该领土的国家归属问题的意志的手段。全民投票是表示民族意志的形式之一。全民投票可以根据国内文件或通过签订国际条约来进行。对全民投票，可由某个国家或国际机构进行监督。全民投票并不是居民意志表示正确的保证。一切取决于进行全民投票的条件和具体环境。

全权代表机关

Полномочное представительство

1918年6月4日俄罗斯苏维埃联邦社会主义共和国人民委员会法令之后通用的苏维埃外交代表机构的名称。该法令废除了外交等级，苏维埃政府的代表被称为全权代表^①。1923年11月12日《外交事务人民委员会条例》规定了这一名称。目前，通用1941年5月9日《苏联最高苏维埃主席团关于确定苏联外交代表的级别的命令》。根据1981年2月11日苏联最高苏维埃主席团的命令，对上述命令作了修改和补充。

全苏对外贸易协会

Внешнеторговые объединения всесоюзные

根据有关对外贸易和其他形式对外经济活动的国家专营的立法，拥有进出口和其他业务权的苏维埃组织。全苏对外贸易协会属于苏联对外

^① 全权代表，是苏联1941年5月9日以前的驻外使节名称，此后改称大使和公使。——译者注

贸易部、苏联对外经济联络委员会和其他国家管理机构系统。通常，该机构是按部门原则，根据现有管理国民经济制度组织的。全苏对外贸易协会是法人，有权在苏联和国外进行任何形式的交易，设立自己的分支机构、分会。国家及其机关不对全苏对外贸易协会的义务负责，协会也不对国家承担责任。不是法人的商行，可以加入该协会。苏联对外贸易部系统的全苏对外贸易协会，设有该部和其他有关专业部门按平均分配原则派出的代表组成的理事会。

全球环境状态观察系统

Глобальная система наблюдений за состоянием
окружающей среды

联合国环境规划署系统内观察、控制和信息服务的总称。该系统的基本部分是：全球环境监测系统、国际咨询系统、潜在化学毒物国际登记局。

全球环境监测系统对全球范围内环境状态的各种数据进行系统的观察，以便对具体问题进行单个的鉴定，并收集和系统整理上述观察的资料，从中选出与整个系统有关的情报。1972年联合国《关于人类环境问题的斯德哥尔摩宣言》和一系列国际组织的决定，通过了全球环境监测的制度。关于全球范围内统一的国际监测制度，则尚未取得一致意见。但是，对环境的某些领域（大洋、大气层、生物层等）进行监测的基础是存在的。国际咨询系统是联合国环境规划署范围内所有信息系统中最发达的一个系统。国际咨询系统起着咨询机构的作用，以便需要环境信息的方面和拥有并准备在商定的互利条件下提供信息的方面进行交流。国际咨询系统在世界上六十多个国家（包括苏联、经互会其他的大多数成员国和南斯拉夫）内设有各国的中心。

苏联积极参加建立和完善全球环境状态观察系统的工作，1974年在有关这一问题的第一次政府间会议上再一次强调，苏联准备在上述方面进一步和全面地进行合作。

妇女地位委员会

Комиссия по положению женщин

经社理事会所属的职能性委员会。该委员会建于1946年，由三十二个国家（包括苏联、乌克兰苏维埃社会主义共和国、德意志民主共和国、捷克斯洛伐克社会主义共和国、古巴共和国）的代表组成，代表由经社理事会每四年选举一次。妇女地位委员会就妇女在政治、经济和社会方面获得平等的问题向经社理事会提出建议，在这方面特别注意男女权利平等的原则。

妇女地位委员会就有关维护妇女在政治、经济和社会方面的权利，以及有关妇女权利方面的急需解决的问题，向经社理事会提出建议和报告。该委员会每二年召开一次会议。该委员会参加制定了《妇女政治权利公约》、《已婚妇女国籍公约》、《关于准许结婚、最低结婚年龄和婚姻登记的公约》，以及《消除对妇女的歧视的宣言》，等等。

妇女的权利

Права женщин

人的一般权利（参见：公民和政治权利，人的经济、社会和文化权利），又指由妇女的社会地位和家庭地位的特点决定的某些特殊的权利和自由的总和。一系列国际文件都全部或部分地谈到妇女的权利。《联合国宪章》以一般的形式把男女平等固定为原则。1948年《普遍人权宣言》也提到了这一原则。此外，该宣言第十六条宣布，婚姻双方平等。两项《人权公约》都禁止歧视，特别是禁止性别歧视。1958年6月25日国际劳工组织《关于劳动和就业领域的歧视行为的第一百一十一号公约》，1960年12月14日联合国教科文组织《同教育领域的歧视行为作斗争的公约》，都包含上述的原则。1951年6月29日，国际劳工组织通过了《关于男女同工同酬的第一百号公约》。1967年，联合国大会第二十二届会议通过了《消灭歧视妇女现象的宣言》（第2263号决议）。1957年1月29日，《已婚妇女国籍公约》公开允许各国签署。该公约特别规定，无论存在婚姻关系时丈夫国籍的变更，也无论结婚或者离婚，都不会自动地影响妻子的国籍。1952年，通过了《妇女政

治权利公约》。1979年12月18日，联合国大会通过了《关于消灭对妇女的一切形式的种族歧视的公约》，这是涉及妇女权利的一项内容极广泛的国际法文件。苏联于1980年12月19日批准了这项公约。还应该提到1962年11月7日《关于准许结婚、最低结婚年龄和婚姻登记的公约》。在联合国组织系统内，妇女权利的问题由妇女地位委员会主管。

自卫

Самозащита

理论上常见的一种概念。自卫的概念表示，为保障领土不受侵犯和本国在政治上的独立，不依赖其他国家任何违背禁止采用武力和以武力相威胁、但未构成武装进攻的行动，以自卫方式采取的个别性强制措施。

自由区

Свободная зона

在沿海各国的海港建立的，以便按照有关内陆国和沿海国之间的协定，减轻内陆各国的货物运载的地区。在自由区，可以在没有领土主权海关当局参加的情况下，把货物入库，对货物进行检查，进行继续货运的准备工作。自由区免除关税。但是，其他一切方面，自由区都置于其主管机关被允许进入自由区的领土主权当局的管辖之下。建立自由区的其他规则，在1965年关于内陆各国贸易运输的公约中作了规定。

自由市

Вольный город

由一个独立的城市组成的特殊政治构成物，其地位由有关国家的协议规定。这种地位的基本点是独立，自由市不受侵犯、自由市取消武装和采取中立。采用自由市地位的有1815—1846年的克拉科夫市和1920—1939年的格但斯克。在1947年同意大利的和约中，对的里亚斯特港规定建立类似的地位。

自助

Самопомощь

学说中常见的一种概念。它表示一个国家保障恢复自己被侵犯的权利所采用的个别强制手段的制度。

自我保全

Самосохранение

在自然学派拥护者的概念中，权利起源和实证论者的概念中非常相似的作用。实证论者关于极端必要的概念就是指防止“不可避免迫在眉睫的危险”的权利。在这个意义上，自我保全这一术语常常以“自卫”、“必要的防卫”、“防御的权利”等术语来代替。有时，人们曾把“对内自我保全”和“对外自我保全”区别开来，前者指巩固国防所采取的措施，后者指消除或威胁一个国家的外来危险。自我保全的思想在极端必要的概念中得到理论上的表现，实际上已成为当今各帝国主义国家为掩饰在国际舞台上的专横而积极采用的“按一般国际法进行自卫”这一概念的核心。这一概念的辩护者认为，《联合国宪章》把自卫理解为自我保全或极端必要，似乎这是一般国际法所公认的。实际上，这一概念最后是承认，在武装进攻的事实发生之前，利用自卫（先发制人的自卫）是合法的；此外，这一概念也证明，利用自卫不仅是抵抗武装进攻，而且也是为了维护权利（不管侵犯权利的形式如何）。

向发射国送回宇航员和外层空间物体

Возвращение космонавтов и космических объектов государству, их запустившему

国际外层空间法的一项原则。最初，1967年《关于各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动原则的条约》确定了这一原则。这一原则进一步发展，并在1968年关于营救宇航员、送回宇航员和归还发射到外层空间的实体的协定中作了具体的说明。按照上述协定所规定的责任，由于遇险被迫降落或非预定降落到外国领土或不属任何国家

籍的地方的宇航员，应该安全并迅速地返回发射当局。将宇航员送回发射国的责任是无条件的。与宇航员不同，将外层空间物体或其组成部分送交发射国的责任则不是无条件的；凡向发射国送还外层空间物体或其组成部分，发射国必须做到，第一，对此提出请求，第二，根据要求呈交识别物体。

各民族平等和自决原则

Равноправия и самоопределения народов принцип

现代国际法的极重要原则之一。这一原则在《联合国宪章》中有明文规定。该《宪章》第一条指出，联合国组织的基本宗旨之一是，“在尊重各民族平等和自决的原则基础上，发展各民族之间的友好关系”。这一原则是不同社会制度的国家和平共处与缓和国际紧张局势政策的重要因素。根据这一原则，殖民地和附属国各民族享有武装起来反对帝国主义压迫者、争取自由和独立、取得其他国家的包括军事方面的援助和支持的合法权利。1970年《各国之间友好关系与合作的国际法原则的宣言》，1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》，对这一原则作了详细的说明。各民族平等和自决的原则，也是苏联对外政策的原则。

各国主权平等原则

Суверенного равенства государств принцип

一致公认的国际法原则意思是，作为国际大家庭成员的所有国家不分经济、社会和政治制度的差别，在法律上一律平等，并具有同样的权利和义务。各个国家在法律上平等，并不意味着这些国家在领土、居民人数、经济和军事实力、国际关系制度中的政治影响等方面享有事实上的平等。国家平等是指：每个国家有权同其他国家在平等的原则上，参加解决涉及到该国合法利益的所有的国际问题；在国际会议和国际组织中通过决议时，所有国家有权平等表决；在权利平等的基础上，参加制定国际法规范。

国家主权平等的原则意味着，承认社会经济制度对立的各个国家权利平等，为了保证和平共处，各国有必要进行国际合作。国家主权平等的

原则也要求，各国人民和民族，不分人口数量、种族、语言、宗教、文化和经济发展的水平，应该一律平等。在《联合国宪章》、1970年《国际法原则宣言》、1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》以及许多双边条约和多边条约中，对这项原则都作了明文规定。

各国驻联合国代表的特权与豁免

Привилегии и иммунитеты представителей государств при Организации Объединенных Наций

各国参加联合国机构和会议及常驻联合国组织代表享有的权利和优待。

1946年2月13日《关于联合国组织的特权与豁免公约》规定，各国驻联合国代表享有下列职务上的特权与豁免：在履行公务时人身不受逮捕和拘留的豁免；在官方行动方面的司法豁免；证件和文件不受侵犯；利用信使和密码的权利；税收豁免；关税优待，等等。此后，根据联合国组织与美国之间1947年6月26日《关于联合国组织的中心机构设在纽约的协定》以及后来的各项协定，各国驻联合国代表机构外交人员可以享有全部外交特权与豁免。

在现代国际法理论和联合国组织的实践中。一般承认，各国驻联合国的代表机构及其人员享有1961年《维也纳外交关系公约》为外交代表机构及其人员规定的范围的特权与豁免。同时，由于各国驻联合国的代表不是由所在国，而是在联合国组织本身系统内委派的，所以联合国各成员国有自行任命这些代表的自由。根据这一点，对待各国驻联合国代表机构的工作人员，不适用双边外交所特有的关于不受欢迎的人的规定。上述规范和原则，在1975年3月14日通过的《各国同世界性国际组织关系的维也纳公约》中得到了反映。此外，该公约还规定，国际组织的所在国有义务防止侵犯常驻代表机构及其工作人员的事件发生，按司法程序追究和惩罚犯有这类过错的肇事者。该公约将这项义务列为国际法的规范。

尽管上述法律规范得到了广泛的国际承认，但由于美国当局继续实行违法的做法，片面限制各国常驻联合国代表机构的特权与豁免，事实上纵容反动集团针对苏联、兄弟社会主义国家和其他许多联合国成员国

的危险的挑衅行动，所以调整各国在纽约的常驻联合国代表机构的地位的问题依然非常尖锐。

各国意志一致

Согласование воль государств

各主权国家之间交往过程中建立国际法规范过程的实质。一个国家的社会经济制度，对这个国家对外政策目的的形成，起着决定性的作用。参加制定一定的国际法规范，可以被视为对外政策目的之一。确定对外政策的目的，是一个国家的对外政策的因素之一。而对外政策的确定，是由在该社会中经济上和政治上占统治地位的阶级的意志决定的，在社会主义制度下，则是由工人阶级领导的全体人民的意志确定的。归根结蒂，社会的经济制度对国家的意志有一定的影响。同时，上层建筑诸现象，如意识形态、宗教、民族权利、法的学说等，对国家意志也有明显的影响。在制定一般国际法规范时，首先会出现不同国家的冲突，这些国家在阶级本质上是对立的，但在意志的形式上则具有法律上意义相同的地位。国际法规范就是在各个国家之间又斗争又合作的过程中形成的。

按照苏联的概念，作为制定国际法规范的方式的协议，是国家意志一致的结果和表现（而不是国际法规范的混合体，不能视为国家意志一致的特殊情况）。在建立国际法规范（无论是习惯性规范，还是条约性规范）的过程中，要经过（先后经过或同时经过）两个阶段：在（合乎理想的）行为规则内容方面取得国家意志一致；这种行为规则被承认为国际法规范。

各基本类别国家平等参加的原则

Принцип равноправного участия основных групп государств

苏联和其他社会主义国家于六十年代初提出的各组织与联合国活动的原则。按照这项原则，在解决联合国各机构活动的所有各项问题时，除了社会主义国家和资本主义国家的代表以外，发展中国家的代表也应按平等原则参加。平等参加的原则的出现，反映了在苏联和其他社会主

义国家的影响下战后在世界舞台上和联合国组织本身内发生的变化，特别反映了帝国主义殖民体系的瓦解和许多发展中国家的出现。美国和其他帝国主义国家顽固坚持联合国组织存在初期形成的做法，在联合国机构内按西方“机械的”多数原则审议和解决问题，忽视社会主义国家和发展中国家的合法利益和权利。但是，尽管美国和其他帝国主义国家极力反对，平等参加的原则仍然逐步成为联合国机构组成和活动的基础。

多巴拉主义

Тобара Доктрина

由厄瓜多尔外长K.多巴拉于1907年提出的一种国际法观点。这种观点认为，对通过国内政变而取得政权的政府，在该国居民尚未“承认”之前，应不予承认。多巴拉主义曾在中美五个国家（危地马拉、洪都拉斯、哥斯达黎加、尼加拉瓜、萨尔瓦多）于1907年和1923年签订的两个条约中得到反映。这些条约声称，“在自由选举的人民代表机关按宪法程序批准所发生的政府更迭”以前，条约参加国不承认这些共和国（条约参加国）中任何一个国家内由于“针对已被承认的政府”进行的政变或革命的结果可能成立的政府。

多边条约

Многосторонние договоры

三个或三个以上的国际法主体参加的条约。对于发展各国的国际合作、巩固各民族之间的和平和发展国际法，多边条约起着很重要的作用。属于多边条约的有：（1）通用的国际条约，包括国际共同体的所有成员或者几乎所有的成员；（2）区域性的国际条约和协定，它们或者是为了建立区域性的国际组织，或者是详细规定某一区域内各国在特定问题方面的关系；（3）集体自卫的多边条约，它们是根据《联合国宪章》第五十一条缔结的。例如，1955年社会主义大家庭国家的华沙条约，就属于这类条约。多边条约中，有许多并不属于上述三类的任何一类。这些条约详细规定各个国家集团之间在形形色色的问题方面的关系，对发展国际合作起着重要的作用。

伤病员

Раненые и больные

需要医疗和照料并且不进行任何敌对活动的军事人员和平民。这一概念还包括船舶遇险时的伤病员、体弱的孕妇、哺乳的母亲、新生的婴儿等。1949年《改善现役军人伤病员待遇的日内瓦公约》、《关于船舶遇险时海上武装部队伤病员待遇的日内瓦公约》以及第一号和第二号《补充议定书》规定，一切伤病员，不分肤色、宗教、性别、民族或社会出身、政治信仰或其他信仰，均受到同样的保护。

伪造纸币

Подделка денежных знаков

1929年4月20日《同伪造纸币的行为作斗争的公约》认定的一种犯罪。该公约规定，凡伪造纸币的人，无论伪造哪一个国家的纸币，均应追究刑事责任。

仲裁审理

Третейское разбирательство

根据仲裁契约条款和平调整国际条约参加国的争端的程序。最常见的仲裁审理，意味着诉诸调解或仲裁^①。“仲裁审理”的概念，有时用作国际仲裁的同义语。从广义上来说，仲裁审理是指有第三者参加的任何和平调解的程序。

仲裁契约

Третейская запись

国际条约法关于调整在对有关条约条款的解释或适用过程中可能产生的争端的程序规则。契约可以作为条约的条款之一被固定下来，也可以作为条约的附件（包括作为机动性的附件，或者作为同主要条约有关的独立的条约被固定下来。仲裁契约的存在，可以简化缔约国之间可能发生的争端的调解，从而加强缔约国之间的合作的有效性。

^① 这里的“仲裁”一词，也可译为“公断”。——译者注

仲裁裁决

Решение арбитражное

国际仲裁主管机构有关调整由于仲裁记录或妥协而交给国际仲裁机构审理的争端的条件和期限、对争端双方有约束力的决定。由于和平解决国际争端的仲裁程序和司法程序类似，仲裁裁决的基本特点和司法判决相同。

先发制人的原则

Первенства принцип

这项原则是一个基本的标准，可以确定攻击一方国家的武装行动具有违法的、侵略的性质，将这些行动区别于对方国家的自卫行动。先发制人的原则是从《联合国宪章》第五十一条引伸出来的。依照这一条文，自卫行动是回击已经首先进行的武装进攻的后发行动。《侵略定义》也采纳了先发制人的原则。依照该定义第二条，“一个国家违背《联合国宪章》首先采用武力，显然就是侵略行为的证明”。由于确定先发制人的原则，任何关于“第一次打击”或“先发制人的战争”的概念，和借口自卫、极端必要和按“一般国际法”进行自卫的提法一样都具有违法的性质。

邦联

Конфедерация

某些国家为了共同的目的（彼此间的防御、对外关系、国家安全、拨款等等）而建立的一些共同的国家机构的联合。邦联机构在最重要的问题方面的决议，通常在各成员国批准之后生效。通常，邦联的机构由成员国代表组成，其决议或一致通过，或以成员国特定的多数通过。虽然邦联本身在国际上享有某些权利，但各成员国仍然是国际法主体。历史上的先例有：1776年至1787年的美国、1815年至1848年的瑞士邦联、1815年至1866年的德意志邦联。

行为方式

Модус проседенди (拉丁文: *modus procedendi*)

外交实践中使用的一个术语，意思是应当以何种方式和按何种程序来完成某项义务或行动。

华沙条约组织

Организации Варшавского Договора (ОВД)

在1955年5月14日于华沙签订的《友好、合作和互助条约》的基础上建立的社会主义大家庭欧洲国家的军事政治防御性组织。参加国是：保加利亚人民共和国、匈牙利人民共和国、德意志民主共和国、波兰人民共和国、罗马尼亚社会主义共和国、苏维埃社会主义共和国联盟和捷克斯洛伐克社会主义共和国。华沙条约组织是针对北大西洋公约组织的建立而出现的。

《华沙条约》规定，凡表示愿意促进爱好和平的国家的共同努力以保障和平和各国人民安全的任何国家，不论其社会制度和国家制度如何，均可在华沙条约组织的范围内与之进行合作（第九条）。由于条约参加国都是社会主义国家，所以华沙条约组织是一个完全新型的組織，是劳动者的国际团结、由马克思列宁主义思想结合起来的阶级联盟。

华沙条约组织的宗旨是：巩固参加国的防御能力，保护这些国家人民的和平劳动，保护这些国家边界和领土的不可侵犯，保证防御可能发生的侵略。《华沙条约》第四条规定，如果欧洲发生了任何国家或国家集团对一个或几个缔约国的武装进攻，每一缔约国均应根据《联合国宪章》第五十一条，彼此提供单独的或集体的援助。华沙条约组织由下列政治机构和军事机构组成：政治协商委员会，外长委员会，国际部长委员会，由一名总司令和所有参加国委派的副总司令为首的华沙条约缔约国武装部队的联合司令部，联合参谋部，军事技术委员会，等等。

《华沙条约》第二条规定，缔约国在所有保障国际和平与安全的国际行动中进行合作。根据这一精神，华沙条约组织国家以政治协商委员会的名义，在协调自己的对外政策措施和提出多项倡议的基础上，通过集体的和多边的外交，对解决极重大的国际问题，特别是对于裁军的斗

争，对欧洲和世界的安全，对实现非殖民化的事业，对援助发展中国家，对各国人民争取和平、民主和社会进步的斗争，发生重大的影响。

华沙条约组织是以现代化国际法的一般民主原则以及社会主义国际主义、兄弟友谊、密切合作和互助的原则为基础建立起来的。

危害民用航空安全的非法行为

Незаконные акты против безопасности гражданской авиации

给正常的民用航空活动造成或可能造成威胁的违法行为。这种行为可分为三种情况：（1）在航空器内进行犯罪或其他类似犯罪的行为（抢劫杀人、匪徒行为等等）；（2）劫持航空器；（3）在地面上为了阻碍正常的民航活动而进行的犯罪活动（破坏地面导航设施，在航空器上安装爆炸物或定时炸弹，等等）。近十年来，民用航空成为大规模地进行类似犯罪的对象。因此，必须采取有组织的、行政的和国际法性质的综合性措施。这方面签订了：1963年《关于在航空器内的犯罪和某些其他行为的东京公约》；1970年《关于制止非法劫持航空器的海牙公约》；1971年《关于制止危害民用航空安全的非法行为的蒙特利尔公约》。

血统主义

Право крови

世界上大多数国家遵守的按出生地取得国籍的原则之一。血统主义意味着，无论在何地出生，子女都取得父母的国籍。血统主义有两种概念。第一种概念以所谓“家庭统一”原则，即丈夫是一家之主的思想为根据。根据这种观念，子女取得父亲的国籍，只有非婚生子女才取得母亲的国籍。第二种概念以婚姻双方平等为根据，既不偏重父亲的国籍，也不偏重母亲的国籍。苏联的立法以血统主义的第二种概念为根据。

交战方

Воюющая сторона

由于战争开始产生的、并由战争法规和习惯调整的国际法律关系的

参加者。国内战争中交战方和国防武装冲突中交战方的区别在于：在第一种情况下，交战方的地位是在国际上把其认作国内战争参加者交战方之后产生的；而在第二种情况下，国际法主体本身承担了交战方的地位，与其他主体发生武装的国际冲突。但是，在任何情况下，交战方都应该遵守战争法规和习惯，反之，就是国际犯罪行为。

交涉

Демарш

对外国的外交表示。交涉可以使用各种外交文件：照会、备忘录、声明等。其内容通常是请求、抗议、建议、义务等等。进行交涉，应该遵守公认的国际法规范。维护苏联的利益、通过和平途径解决国际争端等，是苏联外交交涉的目的。

交换居民

Обмен населением

通常与领土变更，包括与交换部分领土相联系。交换居民根据国际条约实行。交换居民通常要同时进行国籍选择。

关于情势变化的条款

Кlausула об изменившихся обстоятельствах

(拉丁文: *rebus sic stantibus*)

关于情势变化的条款是指，在某些情况下，如果缔结条约时某个国家所处的状况从根本上发生了变化，情况的变化不是条约中预先规定的，该国即可废除国际条约。尽管资本主义国家经常滥用这一条款，但是，国际条约的实践整个说来是严格限制采用这一规范的，以便不破坏遵守条约的原则。在苏联缔结条约的实践中，并不把这一规范作为废除条约的唯一的、独立的根据。1969年《维也纳条约法公约》(第六十二条)规定，只有在两种情况下，即在构成赞同必须遵守条约的重要根据的情况发生了预料不到的变化，或情况变化的结果从根本上改变了按条约应该履行的义务的作用的范围时，才可以援引该条款。该公约规定，

对规定国界的公约，禁止适用这一规范。如果某个国家为了中断条约而故意造成情势变化，即不得援引这一条款。侵略国无权援用这一规范来逃避履行应该承担的义务（由于侵略所应负的责任）。

关税及贸易总协定

Генеральное соглашение о тарифах и торговле

1947年日内瓦会议的二十三个参加国的代表签订的一项政府间的多边协定。目前，有一百一十七个国家（其中有古巴共和国、波兰人民共和国、捷克斯洛伐克社会主义共和国、南斯拉夫社会主义联邦共和国）按不同的条件下参加了关税及贸易总协定。苏联没有加入这一协定。

关税及贸易总协定规定组织其参加国之间的谈判，⁸以便就互相提供关税让价、在其相互间的贸易中削减关税和消除其他贸易障碍的问题达成协议。各参加国有责任向国际贸易中的伙伴——关税及贸易总协定缔约国——提供最惠国待遇，这是关税及贸易总协定的基本规定之一。

关税及贸易总协定的参加国每年召开两次会议。会议研究有关履行协定、修改协定、吸收新成员加入协定等问题。从1960年起，在会议闭会期间，由所有缔约国代表组成的各届理事会进行工作。关税及贸易总协定也建立了辅助性机构：贸易谈判委员会、贸易与发展委员会和秘书处。关税及贸易总协定秘书处的驻地在日内瓦（瑞士）。

宇航员

Космонавт

驾驶宇宙飞船飞向外层空间的人员。1967年《关于各国探测及使用外层空间包括月球与其他天体的所遵守原则的条约》规定，当人类飞向宇宙的使者宇航员发生事故、遇险或被迫降落在外国领土或公海上时，必须对他们提供一切援助。在上述情况下，应让宇航员安全和及时地返回他们的宇宙飞船所注册的国家。根据在包括天体的太空中进行活动的条约，各国宇航员应该互相给予尽可能的协助。⁹在发生事故、遇险、被迫临时降落时给予宇航员协助的国际合作问题，由1968年《关于援救宇航员、送回宇航员及送回射入外层空间的物体的协定》调整。

冲突规范

Коллизионная норма

指明针对有涉外因素的民事、家庭、劳动方面的法律关系，应该适用哪一个国家的法律的规范。在这类法律关系方面，一个国家的法院或其他机关可能面临这样一个问题：对该类法律关系是适用本国法，还是适用外国法？这一问题要依据国内法或国际条约中所载明的冲突规范来解决。冲突规范往往作为抽象的规则，不是指明某个具体国家的法，而是用来确定所适用的法的原则本身和特征（例如，个人国籍的法律、执行契约地的法律、物品所在地的法律、婚姻缔结地的法律，等等）。在苏联对冲突规范所援引的外国法的适用，仅限于该法的适用与苏联制度的原则并无抵触的情况（根据所谓关于公共秩序的但书）。在《民法立法原则》、《婚姻和家庭立法原则》和苏联立法的其他文件，以及苏联签订的国际条约，例如在《关于法律帮助的条约》和其他协议中，都包括冲突规范。

许可证

Лицензии

给以使用发明或其他科学技术成就的许可。在国际实践中，通过都是根据按一定的酬金向买方（被许可人）提供生产和出售机器、设备、仪器，以及使用以他方（许可人）发明或其他科学技术成就为基础的工艺程序和方法的权利的许可证协议，发放许可证。协议通常规定，转让技术文件（图纸、方案等等），派遣专家对安排生产提供帮助，销售样品，等等。许可证可以按普通许可证的条件或排他许可证的条件转让。按照排他许可证协议，许可人向被许可人提供使用发明或协议规定范围内的其他科学技术成就的排他使用权时，不得向其他人提供类似许可证协议的使用权。在苏联，同外国公司关于出售、取得和交换许可证的洽谈，许可证协议的签订，均由对外贸易许可局进行。

防止歧视和保护少数小组委员会

Подкомиссия по предупреждению дискриминации и защите меньшинств

人权委员会于1947年建立的辅助机构。这个小组委员会由人权委员会从联合国成员国中选出的二十六名专家组成，任期三年（非洲七名，亚洲五名，西欧六名，拉丁美洲五名，社会主义国家三名，其中苏联、保加利亚、罗马尼亚各一名）。该小组委员会每年举行会议，并向人权委员会提出报告。在会议期间，主要注意研究小组委员会委员提出的各种歧视现象问题，并起草建议。

七 画

苏伊士运河

Суэцкий канал

沟通地中海和印度洋的运河。有关的法律制度由1888年的《君士坦丁堡公约》作了规定。该公约规定,无论战时或平时,苏伊士运河“对一切商船和军舰(不分船旗)永远自由和开放”。宣布对运河不得封锁。该公约在原则上规定,“战争造成的任何行为、敌对的或有目的破坏运河自由航行的任何行为,在运河和在其港口都是不容许的”,即使在埃及处于交战一方的情况下,也是如此。按照该公约,埃及政府有权采取必要的措施,以便保证该公约的执行,维持社会秩序和保护运河地区的国家,但不得为自由利用运河制造障碍。埃及政府在把“苏伊士运河总公司”收归国有之后,在1957年4月24日的宣言中声明,埃及政府将“遵守1888年《君士坦丁堡公约》的规定和精神”,“公约中所规定的权利和义务保持不变”。

《苏维埃社会主义共和国联盟宪法》

Конституция СССР

苏维埃国家的根本法,具有重大内政和国际意义的文件。1977年的新宪法巩固了苏联人民在政治上、经济上和社会上取得的成果,加强了苏联对外政策的爱好和平的性质。在专辟的一章中,规定了苏联宪法的主要方针,为在苏联建设共产主义保证有利的国际条件,捍卫苏联的国家利益,巩固世界社会主义的阵地,支持各国人民为争取民族解放和社会进步的斗争,防止侵略战争,争取普遍和全面裁军,始终不渝地实行

不同社会制度的国家和平共处的原则。苏联宪法也强调，“在苏联，禁止宣传战争”（第二十八条）。

苏联宪法巩固了苏联在同其他国家的关系中所遵循的基本原则，包括主权平等、彼此不采用武力或以武力相威胁、不侵犯国界、国家领土完整、和平解决争端、不干涉内政、尊重人权和基本自由、各国权利平等和有权支配自己的命运、国家之间实行合作、认真履行苏联签订的国际条约等原则（第二十九条）以及国际法公认的原则和规定的义务。苏联宪法反映了社会主义国家之间关系的新的原则和新的形式，并且强调指出，苏联是世界社会主义体系的组成部分。

苏联宪法也确定了形成和实现苏联对外政策的机构，其原则对于现代国际法的进一步发展有着重大的影响。

《苏联关于缔结、履行和废除苏联国际条约的程序的法令》 （1978年7月6日）

Закон СССР о порядке заключения, исполнения и денонсации международных договоров СССР от 6 июля 1978г.

该法确定苏联各部、国家委员会和主管机关处理国家间、政府间和各主管机关间条约的统一规则，规定有关提出建议和通过进行谈判和缔结条约的决议，颁发全权证书，核准、同意、批准、加入、履行、公布、废除、登记条约的程序。该法从苏联对外政策的宪法性原则与一致公认的国际法原则和规范出发，也考虑到苏联和国外的条约实践。

苏联国际法学说

Доктрина международного права советская

苏联学者对现代国际法实质和作用的观点和看法的总称。卡尔·马克思、弗·恩格斯、弗·伊·列宁的著作，苏联共产党历届代表大会的材料，苏联共产党中央委员会总书记、苏联最高苏维埃主席团主席里·伊·勃列日涅夫、苏联共产党和苏维埃国家的其他领导人的言论和著

作、世界共产主义运动和工人运动的文件，都是苏联国际法学说的方法论的基础。苏联国际法学说是在同苏维埃国家对外政治实践的密切结合中形成起来和日益完善的。

苏联国际法学说把深入研究民主国际法的问题，制定旨在保障和平与和平共处、缓和国际紧张局势、停止军备竞赛和裁军、发展平等的国际合作的进步原则和规范，视为自己首要的任务。苏联国际法学说对国际法中形成和巩固禁止侵略、追究侵略责任的原则，对拟定侵略的定义和反对侵略的国际法律手段，都作出了极其重要的贡献。

苏联国际法学说作为出发点的立场是，维护国家、首先是社会主义国家和年轻的民族国家的主权和独立，维护所有人民、民族和国家在国际舞台上的真正平等，互不干涉内政。苏联国际法学说对研究国际法所有各个部门和制度，包括研究海洋法、外层空间法、外交法和领事法、国际组织法、人文法和对人权的国际法保护，作出卓越的贡献。在研究同科技革命有关的国际法律问题，包括研究国际法对于和平利用科技革命成果造福全人类的作用方面，苏联国际法学说采取了先进的立场。在尖锐的意识形态斗争的环境下，苏联国际法学说对国际法方面的反动资产阶级观念、修正主义和教条主义理论进行论据充分的和积极的批判。

苏联最高苏维埃外交事务委员会

Комиссии по иностранным делам Верховного Совета СССР

在联盟院和民族院下面成立的苏联最高苏维埃常设性辅助机构，其任务是事先审查和准备属于苏联最高苏维埃管辖的问题，包括审查有待批准的苏联签订的国际条约。

批准

Ратификация

国家最高权力机关对国际条约的批准。此后，该条约对这个国家即有法律效力。根据苏联宪法，苏联签订的国际条约由苏联最高苏维埃主席团批准。苏联于1978年7月6日通过的《苏联关于缔结、履行和废除苏联国际条约的程序的法令》规定，下列条约都要经过批准：友好、合作

与互助条约；关于共同放弃使用武力或以武力相威胁的条约；和约；关于苏联同其他国家之间领土划分的条约；确定与苏联立法文件中所述的规则不同的规则的条约；苏联签订的、双方商定事后须经批准的其他国际条约。

批准书

Ратификационная грамота

有全权的国家机关确认批准国际条约的文件。批准书通常由国家元首（政府首脑）签署，由外交部长副署。批准书可以交给多边条约保管国保存。如果是双边条约，可以由条约参加国互换批准书。

拒绝承认

Дезавуирование

政府或国家的其他主管机关否定本国外交代表的行动。在拒绝承认时要声明，该外交代表是擅自行动的，或者是超越权限的。被拒绝承认的外交代表通常都被召回。帝国主义的外交利用拒绝承认，来掩盖政府参与反对其他国家的以失败告终的敌对行动。

投降

Капитуляция

敌人的武装力量停止抵抗。投降时，所有的武装、军舰、飞机和其他军用物资，照例都交归战胜国。军事俘虏人员，也要交给战胜国。无条件投降是投降的一种。例如，1945年5月希特勒德国和1945年9月军国主义日本失败后，就分别签订了无条件投降声明。

连续性理论

Континуитета теория

过去资产阶级学说广泛宣传的一种理论。根据这一理论，在保持同一领土、同等居民的条件下，无论内部发生什么变化，一个国家的权利主体能力是同样的和连续的。这种一致性和这个国家签订的国际条约的继续生效是密切联系着的。这一理论在实践上的目的是要论证，在发生

社会革命时，各个继承国必须继承所有各项国际条约。目前，连续性理论失去了拥护者。各国的做法也说明了这一点。应该注意到，1978年《各国在条约方面法律继承的公约》，推翻了新独立的国家必须继承条约的规定。苏联的学说承认，一个国家的国际权利主体能力有某些方面的一致性和连续性，但并不一定要继承所有的国际条约。

走私

Контрабанда

秘密通过国界运送被禁止进口或出口的物品、材料、物资。在发现走私时，有关当局可以根据走私的性质，对走私者采取行政措施，或提起刑事诉讼。

抗议

Протест

一个国家或国家集团对他们认为是不正确的行为所表示的坚决反对。抗议可以有单方抗议或集体抗议、口头抗议或书面抗议（以照会、声明等形式）。

抗拒

Инсurreкция

外交官拒绝履行自己的职能（停止外交工作人员活动的方式之一）。

岛屿

Острова

被水域围绕、在涨潮时高于水面的自然形成的陆地。除了不能用于维持人的生命或进行独立的经济活动的悬崖之外，岛屿在同等程度上和其他陆地领土一样可以有领水、专属经济区和渔区、大陆架。

依据现行的苏联立法，属于苏联的岛屿有领水和大陆架。在这些岛屿附近的宽度为二百海里的海域，实行保护生物资源和调整渔业的暂时措施。

极端必要

Крайняя необходимость

作为解脱一个国家对侵犯其他国家权利行为的责任根据的“迫在眉睫的危险”状况。为这类行为开脱的“危险”，应该严重到威胁进行自卫的该国主权原则的程度，应该具有客观的和现实的性质。“极端必要”这一理由不得用来解脱对采用违背现代国际法的先发制人的武装行动所应负的责任。

医院船

Госпитальные суда

交战国双方建造或装备的各种形式的非武装船舶，其专门的、唯一的目的是，对伤病员和失事的船舶给以帮助、提供医疗和进行运送。医院船在任何情况下，都不得遭到进攻、扣留，而应该受到尊重和保护。由私人 and 各国红十字会装备的医院船，享有同等权利。

声明废除国际条约

Денонсация международного договора

按条约规定的程序和在该条约规定的期限内，中止（双边）条约的效力或退出（多边）条约的一种方式。预先通知条约的各方，通常是声明废除条约的正式的条件。在苏联，声明废除国际条约的程序，由1978年《苏联关于缔结、履行和废除苏联国际条约的程序的法令》作了规定（第二十七至三十条）。不遵守废除条约的程序，这种声明可以被认为是无效的。1969年《维也纳条约法公约》第五十六条确定了广义上的废除条约的规则：（1）各参加国同意废除条约或退出条约；（2）由于国际条约的性质，苏联代表团对这条规定作了保留。一种是在一定期限内发表声明废除条约，另一种是在任何时候发表声明废除条约，二者是有区别的。某些条约根本禁止声明废除条约，其他的条约中则不列入声明废除条约的条款。⁴⁴声明废除条约系多边条约，只对声明废除条约的该国有效。

志愿军

Добровольцы

志愿加入交战一方作战军队的人员。1907年《陆战时中立国家及人员的权利和义务第五号海牙公约》中规定，某些自愿人员可以“越过国界，以便加入交战国一方服役。”志愿军帮助各国人民反对帝国主义扩张争取自由和独立，他们享有广泛的声望。

时效占有

Давность приобретательская

从前采用的以实际占领和长期牢固占有一块领土的方法取得领土的一种方式。时效占有产生于当初实际占领外国领土或无主土地，后者往往是指在法律上难以证明或有争议的土地。时效占有是在战争或侵占他国领土的行动都未被禁止，而自决原则还没有成为国际法规范的时候形成的。这些过去时代的遗迹，使时效占有在很大程度上不符合现代国际法的基本原则和准则。

时效期的不适用

Срока давности неприменение

各国拒绝延长战争犯罪和对人类犯罪的时效期。在1968年11月26日按照苏联倡议通过的有关对战争犯罪和对人类犯罪时效期的不适用公约中，时效期的不适用是作为缔约国的责任规定的。在该公约的序言中规定，“按照本公约和对战争犯罪与对人类犯罪不存在时效期的原则，为了保障普遍适用这一原则，承认国际法中核准的必要性和及时性。”该公约规定，时效期的不适用原则在同样的程度上既适用于国家政权的代表，也适用于作为有关罪行执行者或参与者的个人。该公约还明确规定，缔约国有责任采取一切必要的立法的或其他性质的内部措施，以便为交出犯下战争罪行或对人类犯下罪行的人创造条件。该公约提到的许多犯罪者所居住的主要资本主义国家，没有加入公约。

作为国际法主体的国家

Государство как субъект международного права

作为国际法主体的国家，是国际关系的基本参加国。拥有主权，是作为国际法主体的国家的基本特征。正是国家制定了国际法规范，确定国际法律程序、国际组织发挥职能的程序、对违背国际法规范应负的责任等等。除了各国制定的国际法原则和规范本身以外，国家在这方面的可能性不受任何别的限制。按照一般国际法，国家拥有基本的权利和义务。

作为国际法渊源的国际条约

Международный договор как источник международного права

国际法的基本的和主要的渊源，这反映在《联合国宪章》和《联合国国际法院规约》之中。国际条约以最精确和固定的形式表现国际法主体之间关于建立他们必须遵守的规则——包含确定、变更或终止他们相互的权利和义务的国际法规范——的协议。国际条约可以创制预定多次适用的一般性规范，也可以创制适用于具体情况的个别性规范。只有合法的条约才是国际法的真正的渊源，这是指在各方面平等的意志表示、不使用武力和以武力相威胁的情况下自愿缔结并且符合公认的国际法原则的条约。

作为国际法的渊源，国际条约具有不同的意义。在各种条约当中，应当突出表现所有国家的利益和允许所有国家参加的通用条约。属于国际法渊源的，既有国家间的条约，也有国际组织参加的条约。在这些条约当中，《联合国宪章》占有特殊的地位，它被认为是国际法的基本渊源，较之其他所有的条约具有优先的效力。国际条约作为国际法主要渊源的意义在日益增长，这反映在1969年《维也纳条约法公约》之中。

作准文本

Аутентичный текст

履行完所有手续的国际条约正本。在国际条约的最后条款中通常指

明，用不同文字编制的各种文本均被认定为作准文本，具有同等的法律效力。

私船行动

Каперство

交战国在公海的私人武装商船（抢劫敌方船舶的商船、捕敌私船）采取的暴力行动。这种行动表现为捕获、洗劫或消灭敌人的船舶以及运送战时违禁品的中立国商船。私船行动这一术语产生于封建时期，直到十九世纪中叶被废除之前，这一术语曾具有合法的性质。交战国给本国的公民和外国人颁发私船行动证书（船舶国旗证）。私掠船不作为海军舰只，不受军事指挥，但必须悬挂军旗航行。私掠船的行动由自己承担风险，私掠船所缴获的战利品可作为奖赏。1856年《巴黎宣言》正式废除了私船行动这一术语（尽管在这之前很久，私船行动这一术语已因海军的技术完善而被排除）。

纽伦堡审判

Нюрнбергский процесс

对法西斯德国主要军事战犯的审判，于1945年至1946年在纽伦堡市（现为联邦德国领土）进行。为了审判这些战犯，制订了《国际军事法庭宪章》。参加该法庭的，有反希特勒联盟各国的一些最著名的法学家。该法庭判处了十二名战犯死刑，七名战犯长期监禁。纽伦堡军事法庭《条例》中列有反和平罪、战争罪和反人道罪的定义。在纽伦堡审判中，有史以来第一次将侵略定为反对人类的极严重犯罪。

伯力审判

Хабаровский процесс

1949年于伯力在军事法庭上对一批日本战犯开庭审判。被告人被控犯有制造和使用细菌武器来大量杀伤苏联和其他国家居民的罪行。被告人的罪行得到了充分的证实，他们受到了公正的惩处。

条约序言

Преамбула

国际条约的序言部分。条约的序言通常包括作为出发点来解释条约的基本原则，考虑到条约的特征，指明据以缔结条约的各个方面和情况、条约的动机和目的、该条约同其他条约以及国际法的原则和规范的相互联系。条约的序言还可能涉及没有列入条约的对象范围之外的其他问题、包括规范性的问题。整个说来，条约的序言和条约的正文具有同样的法律效力，应当同条约的正文一并加以解释。

“条约必须遵守”

Пакта сунт серванда (拉丁文: pacta sunt servanda)

意思是，国际义务应当严格遵守和履行。条约是应遵守的，这是现代国际法的一项基本原则，因为如果不严格地和认真地遵守从国际条约中产生的国际义务，就无法保证国际关系的稳定和国际法制。拒绝遵守这一原则，就是粗暴地破坏国际法，把任性和非法带进国际关系中。在《联合国宪章》、1969年《维也纳条约法公约》第二十六条、1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》中，都规定了条约是应遵守的原则。这一原则只涉及在完全遵守国际法的要求的情况下承担的国际义务。

条约的登记

Регистрация договора

将已经生效的国际条约向国际组织登记，以便在该组织的机构内可以引用这项条约。条约由联合国组织、经互会、国际民航组织等组织的秘书处登记。凡已向联合国登记的条约，都在联合国的专门汇编中公布。根据1978年《苏联关于缔结、履行和废除苏联国际条约的程序的法令》，苏联签订的国际条约由苏联外交部向联合国秘书处及其他国际组织的相应机构登记。

条款

Клаузула

国际条约或国际法规中的特殊规定。条款用来说明国际条约中各种不同的特殊规定：关于给予贸易上最惠国待遇制度的条款；关于普遍加入条约的条款；关于情势发生根本变化的条款；关于国际诉讼机构有约束力的管辖权的条款；关于条约生效、变更和终止的特定条件的条款；等等。

庇护权

Право убежища

某个具体的国家向某人提供机会，使他能够逃避在所属国籍国或常住国内由于政治原因受到的迫害。是否有根据让某人避难，应由这个国家依据本国的立法加以确定。这个国家如果提供这种庇护，即应向国际大家庭承担义务，不把某人引渡给他受到过上述迫害的国家。

间接侵略

Агрессия косвенная

由未加入国家武装力量编制或隐瞒其隶属关系的武装匪帮、武装团体、非正规军或雇佣兵所进行的侵略。尽管他们是由一定的国家所组织或以这个国家的名义进行活动的，这仍然是侵略。《侵略定义》第三条第七款规定，下列特殊情况均为侵略和武装进犯行动：由国家或以其名义派遣的武装匪帮、武装团体、非正规军或雇佣兵，以武力反对别国，其严重性相当于直接侵略行为；或者该国在相当大的程度上参与了这类行动。根据《侵略定义》第四条，联合国安理会可以认定间接侵略的其他情况为侵略行为。

初步和约

Прелиминарный мирный договор

交战双方确定未来和约的基本条件的预备性协定。初步和约确定结束战争的条件，规定新的边界和领土变更。初步和约可以包括关于组成

划界委员会、解放被占领的领土、赔偿军事费用以及关于战俘等问题的决定。初步和约并不是缔结和约的必经阶段。

社会主义国际主义原则

Социалистического интернационализма принцип

社会主义国家在国家关系方面的无产阶级国际主义原则。因为在为社会主义的共同斗争中，无产阶级国际主义联合所有国家不分民族的劳动人民，所以无产阶级国际主义就其本质来说，是社会主义的国际主义。由于无产阶级国际主义已成为社会主义国家之间关系的基础，所以无产阶级国际主义的上述特点就显得更加突出了。在社会主义国家中，政权属于工人阶级。因此，工人阶级丢掉了贫穷的、被剥削的阶级（无产阶级）的特点，而成为不受剥削的阶级、在国家范围内掌握生产资料的阶级。社会主义国际主义原则，是无产阶级国际主义的最高表现形式。社会主义国际主义原则这一概念，基本上和无产阶级国际主义原则的概念意义相同。

社会主义国家的国际生产部门组织：

Международные производственно-отраслевые организации социалистических стран:

联合动力体系总调度局（ Ц Д У ）根据保加利亚、匈牙利、民主德国、波兰、罗马尼亚、苏联和捷克斯洛伐克之间的协议于1962年建立的组织。总调度局的任务是组织各成员国动力体系（苏联是乌克兰西部动力体系）调度局的工作，协调其作业活动和计划规章活动。领导机关是总调度局理事会，执行机关是总调度局经理处。在总调度局管辖的所有问题方面，总调度局理事会通过决定时要征得有利害关系国家的代表同意。决议不适用于已声明不感兴趣的国家的代表。总调度局的驻地是布拉格（捷克斯洛伐克）。

轴承工业合作组织

ОСПП

该组织的创立文件是1964年保加利亚、匈牙利、民主德国、波兰、

捷克斯洛伐克之间缔结的协定。后来，苏联（1965年）、罗马尼亚（1971年）、南斯拉夫（1976年）相继加入了该协定，这个组织根据该文件及所附的轴承工业合作组织条例进行活动。领导机关是管理局。所有这些国家代表参加的轴承工业合作组织管理局，就合作问题通过决定和建议。管理局的驻地是华沙（波兰）。

黑色冶金合作组织

《Интерметалл》

根据匈牙利、波兰、捷克斯洛伐克之间的协定于1964年建立。同年加入该协定的，有保加利亚、民主德国和苏联。黑色冶金合作组织同南斯拉夫冶金联合公司（1968年）和罗马尼亚国营外贸企业“金属进口公司”（1970年）缔结了协定。该组织的活动由创立协定和章程进行调节。其领导机关是理事会，执行机关是以经理为首的执行局。一般就所研究问题的实质通过决定和建议。驻地为布达佩斯（匈牙利）。

低吨位化学工业合作组织

《Интерхим》

依照保加利亚、匈牙利、民主德国、波兰、苏联、捷克斯洛伐克之间的协定于1969年建立的组织。后来加入该组织的有：罗马尼亚（1971年）、南斯拉夫（1973年）、古巴（1978年）。该组织的章程是上述协定的组成部分。最高机关是理事会，常设的执行机关是管理委员会。通过决议要取得有利害关系国家的同意。如果决议中没有另行规定，在签署议定书五十天后决议即为生效。在此期限内，各国可以声明自己是不感兴趣的。驻地为哈勒（民主德国）。

协调蔬菜业、园艺业和葡萄种植业工作过程的机械化所需机器的发展和生产，以及促进这类机器销售的协会

《Агроماش》

根据保加利亚和匈牙利之间的协定于1964年创立的组织。后来加入该协定的有：苏联（1969年）、民主德国（1973年）、波兰（1977年）和捷克斯洛伐克（1978年）。其领导机关是管理委员会，执行机关是执

行局。管理委员会通过建议和决定，要取得各国代表的同意。如果决定中没有另行规定，签署议定书后决议即为生效。驻地为布达佩斯(匈牙利)。

电气技术工业经济与科技合作组织

《Интерелектро》

根据1973年协定进行活动。成员国有保加利亚、匈牙利、民主德国、波兰、罗马尼亚、苏联和捷克斯洛伐克，以及1975年参加的南斯拉夫。领导机关是理事会，工作机构是秘书处。就协定中所规定的一些问题，理事会通过决定要取得有利害关系国家的同意。决定在议定书签署后生效。已投过票的国家可以声明：决议必须由本国主管机关加以批准。批准的期限为六十天。决议生效后，通常经过各国间签订的协议或各国的组织间签订的合同来实行。驻地为莫斯科。

政府间计算技术合作委员会

МПК по ВТ

根据保加利亚、匈牙利、民主德国、波兰、苏联和捷克斯洛伐克之间的协定于1969年建立的组织。后来参加该协定的，有古巴(1972年)和罗马尼亚(1973年)。领导机关是政府间计算技术合作委员会会议。通过建议和决定，需要所有国家的同意。以经理为首的协调中心，执行秘书处的职能，就个别的合作问题，可以设立该委员会下属的专门委员会和工作小组。驻地为莫斯科。

社会主义国家的国际运输与邮电组织：

Международные организации транспорта и связи социалистических стран:

铁路合作组织(ОСЖД)根据阿尔巴尼亚、保加利亚、匈牙利、越南民主共和国、民主德国、中国、朝鲜民主主义人民共和国、蒙古、波兰、罗马尼亚、苏联和捷克斯洛伐克各国管理铁路运输问题的部长会议通过的铁路合作组织条例于1956年建立的组织。1962年，曾对该条例进行过修改。1966年，古巴加入了铁路合作组织。该组织负责安排发

展国际铁路运输方面的合作，同时不仅在铁路运输方面，而且在汽车运输和公路方面组织科学技术合作。领导机关是部长会议，执行机关是以主席，副主席和秘书为首的铁路合作组织委员会，在参加的成员一致同意的条件下，部长会议有权就该组织活动的所有问题通过决定和建议。该组织的驻地由部长会议每五年确定一次。

货运车辆总调度处

ОПВ

根据保加利亚、匈牙利、民主德国、波兰、罗马尼亚、苏联、捷克斯洛伐克之间1963年的协定建立的组织，目的是在减少车辆挂空方面组织合作，加快车辆周转，减轻货运紧张状态和更好地利用铁路干线。各成员国对其转交给货运车辆总调度处的车辆继续保留所有权。总调度处的领导机关是理事会，执行机关是以经理为首的执行部。理事会只有得到各国所有代表的同意，才能就合作的实质性问题通过决定。货运车辆总调度处执行部的驻地为布拉格（捷克斯洛伐克）。

联合使用国际交通集装箱理事会

Совет СПК

根据保加利亚、匈牙利、民主德国、古巴、蒙古、波兰、罗马尼亚、苏联和捷克斯洛伐克之间1974年签署的协定而建立的机构。该理事会在国际铁路、公路、海洋、内河和混合的交通中使用大装载量集装箱转运货物方面，负责组织该协定的执行，包括组织核算、分析、清算和信息方面的工作。执行机关是设在布加勒斯特的联合使用国际交通集装箱执行部。在合作问题和最重要的组织问题（条例、预算、干部）上，须经所有成员一致同意通过决定。在个别问题上，可以按三分之二的赞成票通过决定。这些决定不适用于不赞成其通过和在议定书中对通过作了保留的国家。

社会主义国家电讯和邮政合作组织

ОСС

根据阿尔巴尼亚、保加利亚、匈牙利、越南、民主德国、中国、朝

鲜民主主义人民共和国、蒙古、波兰、罗马尼亚、苏联和捷克斯洛伐克1957年的协定建立的组织。古巴于1965年成为该组织的成员，老挝自1978年起加入该组织。中国从1966年起不再参加该组织的活动。这个组织的基本目标和任务在于，扩大电报电话联系，改进电讯网和邮政网的使用并使之完善，协调线路建设问题，制定联系手段的技术条件、定额和标准，交流电视广播和无线电广播，发展科学技术合作。领导机关是部长会议。通过决定需要一致同意，而就技术和经营问题通过建议需要多数票的赞同。在部长会议闭会期间，该组织的活动由在其国内召开例会的那个国家的邮电主管部门负责进行。该组织的驻地为莫斯科。

宇宙通信组织

《Интерспутник》

建立于1971年，其成员是保加利亚、匈牙利、民主德国、古巴、蒙古、波兰、罗马尼亚、苏联和捷克斯洛伐克，以及1979年加入的越南。协议规定，该组织的使命是保证成员国在设计、制造、使用和发展通过人造地球卫星进行通信方面的合作和协同努力。宇宙综合体（卫星、设备等）是该组织的财产，或者是向各国及其组织租用的。领导机关是理事会，常设的执行机关和行政机关是管理处。就合作的实质性问题通过决定，需要有委员会成员的三分之二以上的赞同票。不同意和提出相应的书面保留声明的国家，不受决定约束。宇宙通信组织的驻地为莫斯科。

社会主义国家的国际经营组织

Международные хозяйственные организации социалистических стран (МХО)

根据《进一步加深和完善经互会成员国的合作与社会主义经济一体化发展的综合纲要》，为了在协作与合作化方面进行具体的协调活动，以及为了在科学研究与设计工作、生产、服务和外贸方面进行协同的经营活动，而由经互会成员国建立的组织。国际经营组织是社会主义国家的一种比较新式的国际组织。其成员不是国家，而是成员国民法的主体。国际经营组织享有所在地国家法人的权利。这种组织的突出特点在

于，除从事协调活动外，它们还执行另一项极重要的职能：它们按照经济核算原则进行独立的活动，包括取得利润。国际经营组织可以是多边的，也可以是双边的。依据法律地位，国际经营组织分为三类：（1）国际经营联合公司；（2）合营企业；（3）国际经营公司。联合公司通常进行协调活动。这类公司在参加者入股的基础上建立，作为法人以自己的名义进行活动（例如，核仪器制造方面的国际经营组织“国际原子能设备公司”）。合营企业进行生产活动，它们也是独立的法人。与联合公司和合营企业不同，国际经营公司（例如，“国际净化水公司”）不是法人。这类公司由参加者之一根据其他参加者的委托，负责主持本公司的事务。在国际经营组织的创立和活动问题方面，采用1976年经互会通过的《关于国际经营组织的创立和活动的统一条例》。

社会主义国家的国际经济组织

Международные экономические организации социалистических стран

这种组织是为了促进社会主义国家在各个生产部门的合作而建立的。

根据《进一步加深和完善经互会成员国的合作与社会主义经济一体化发展的综合纲要》，这些合作组织依其性质和法律地位区分为国际经济组织和国际经营组织（联合公司）。国际经济组织是为了组织各成员国在经济、科学与技术、运输、货币与财务关系等各个具体领域进行合作而建立的。所有这类组织都是国际法的主体，在其创办契约的范围内进行活动。在现阶段，经互会成员国建立的所有国际经济组织的主要任务，是促进合作的《综合纲要》和长期专项纲领的执行。为了避免经互会和国际经济组织工作中的重叠和平行现象，进一步协调活动，许多国际经济组织都与经互会缔结了协议。国际经济组织与经互会的关系可分为两类。由经互会实行一般领导的国际经济组织，作为经互会的专业化组织（铁路合作组织、国际冶金合作组织、国际科学技术情报中心等），以合同形式与经互会发生联系。另一部分国际经济组织与经互会的关系，是互相配合的关系（国际投资银行、国际经济合作银行）。这两种形式的关系，具有独特的协调性质。

在实际执行社会主义的经济一体化方面，国际经济组织和国际经营

组织起着重要的作用。

社会主义国家的国际科学技术组织：

**Международные научно-технические организации
социалистических стран:**

联合核子研究所

**Объединенный институт ядерных исследований
(ОИЯИ)**

根据阿尔巴尼亚人民共和国、保加利亚人民共和国、匈牙利人民共和国、德意志民主共和国、中华人民共和国、朝鲜民主主义人民共和国、蒙古人民共和国、波兰人民共和国、罗马尼亚社会主义共和国、苏联、捷克斯洛伐克社会主义共和国之间的协定于1956年建立的研究所。1965年，中国宣布退出该研究所。联合核子研究所的主要任务包括：保证成员国学者在核子物理学方面共同进行理论和实验研究工作，促进这门学科的发展。领导机关是由成员国全权代表组成的委员会。联合核子研究所的管理工作，由以所长和两名副所长组成的管理处执行。学术活动问题由学术委员会讨论。联合核子研究所设在杜勃纳（苏联）。

国际科学技术情报中心

МЦНТИ

根据1969年的协定，其成员有保加利亚、匈牙利、民主德国、蒙古、波兰、罗马尼亚、苏联和捷克斯洛伐克。从1973年起增加了古巴，从1979年起又增加了越南。基本任务是：协调各国的活动，制定科学技术情报的国际体系，从而对各国的体系进行信息服务，开展科学研究工作，在组织上、方法上和科学技术上协助有关国家的机构。最高机关是全权代表委员会。业务活动由主任负责。在主任下面设学术委员会，作为咨询机构发挥作用。全权代表委员会通过决定，从会议议定书签署之日起生效。全权代表委员会就各国科学技术情报体系的合作问题通过建议。这种建议在得到各国主管机关接受后生效。国际科学技术情报中心设在莫斯科（苏联）。

国际管理问题科学研究所

МНИИПУ

根据保加利亚、匈牙利、民主德国、古巴、蒙古、波兰、苏联和捷克斯洛伐克各国政府的代表所签署的协定于1976年建立的研究所。该研究所依据这项协定和研究所的最高机关——所务委员会——通过的章程开展自己的活动。执行机关是管理处，咨询机关是学术委员会。学术委员会通常由学者、专家和该组织的研究人员组成。其基本任务有：进行科学研究和规划工作，协调成员国的活动，组织咨询和交流经验，为在社会生产管理方面采用先进的形式和方法而给予各国帮助。在章程列举的最重要的组织问题上，由所务委员会一致通过决定。在其他问题上作出决定，须有三分之二的特定多数票赞成。如果代表没有声明，某项决定必须由其国家的主管机关批准，该决定在议定书签署后即为生效。各项决定只适用于其代表投票赞成通过的国家。这个研究所设在莫斯科（苏联）。

社会革命时的法律继承

Правопреемство при социальной революции

旧国家的某些权利和义务转移给由于社会革命而成立的新国家。在社会革命时发生的根本性的社会经济变化，使新国家有理由审查已被推翻的制度的国际权利和义务。这时，凡与新的历史类型的国家的原则抵触的国际权利和义务，都被废除。

关于社会革命时的法律继承，存在各种不同的理论观点。其中一种观点认为，在发生社会革命时审查权利和义务的理由是，产生了崭新的国际法主体——新的历史类型的国家。另一种观点认为，社会革命使国内发生根本性的社会经济变化，但并不影响这个国家的国际权利主体能力，不过归根结蒂也赋予审查某些国际权利和义务的权利。

由于伟大的十月社会主义革命，苏维埃国家拒绝了沙皇俄国的一切不平等条约和秘密条约，拒绝了旨在继续掠夺性战争和瓜分领土的协定，废除了资助旧国家的反人民政策的外债，并拒绝清偿旧国家的债务。同时，保存了有关人道、行政和技术问题的许多协定以及其他某些国际权利和义务。

局部裁军

Разоружение частичное

禁止个别种类武器的生产、储存、扩散和使用，限制某些种类武器的数量和质量，缩小在质量上完善武器的可能。苏联把局部裁军措施看作是导致普遍和全面裁军的步骤。近年来，签订了一些多边协定，作为局部裁军的措施，在许多重要方面抑制了军备竞赛。这些多边协定包括下列条约：关于禁止在大气层、外层空间和水底试验核武器；关于不扩散核武器、不在海底和外层空间部署核武器；关于禁止细菌武器、为了战争目的而影响自然环境的手段，等等。局部裁军的措施还包括：苏美之间《限制防火箭系统的协定》，《第一阶段限制战略武器的临时协定》，由苏联和美国签署的《第二阶段限制战略武器的条约》，《限制地下核武器和为了和平目的进行地下核爆炸的条约》。苏美之间关于禁止化学武器的谈判，苏美英三方关于全面和普遍禁止核武器试验的谈判，以及关于禁止放射性武器的谈判，都是为了达到局部裁军的目的。

阿拉伯国家联盟

Лига арабских государств (ЛАГ)

1945年3月22日建立的阿拉伯独立国家政府间的区域性组织。阿拉伯国家联盟根据联盟的《公约（章程）》（1945年）和《关于共同防御与经济合作的条约》（1950年）进行工作。截至1982年1月1日为止，有二十一个国家和巴勒斯坦解放组织（该组织从1979年起终止阿拉伯埃及共和国的成员资格）是阿拉伯国家联盟的成员。

阿拉伯国家联盟的宗旨是：加强各盟员国之间的联系和全面合作，协调各盟员国在政治、经济、文化和社会合作等方面的共同行动。阿拉伯国家联盟的领导机构是理事会，理事会由国家元首、政府首脑和其他被授予这方面的全权的人员组成。理事会每年召开两次会议。理事会一致的决议，对盟员国均有约束力。在理事会下，还设有政治委员会、经济委员会和其他委员会。在理事会闭会期间，阿拉伯国家联盟的活动由五年改选一次的秘书长为首的总秘书处领导。阿拉伯国家联盟的军事组织也有自己的合作机构：共同防御理事会、常设军事委员会、协商会议、常设军事秘书处和其他机构。阿拉伯国家联盟秘书处的临时驻地在

突尼斯（突尼斯）。

附属制

Вассалитет

从前殖民依附的一种形式，其最大的特点是：尽义务向宗主国纳贡；为宗主国利益而放弃铸造硬币、发行纸币和有价值证券的权利；承认宗主国有干涉附属国立法、行政、司法和军事活动的比较广泛的权利，等等。经历过这种依附关系的有：1856—1878年间的摩尔达维亚、瓦拉几亚、塞尔维亚、黑山，1878—1908年间的保加利亚，1833—1914年间的埃及，他们都曾依附于奥斯曼帝国；朝鲜从十七世纪至1895年曾依附于中国；印度的一些小公国曾依附于大不列颠。现在除了安道尔外，已没有附属国了。尽管安道尔实际上是介于法国和西班牙之间的缓冲地带，但它仍被认为是附属于这两个国家的。

君子协定

Джентльменское соглашение

非正式国际条约的一种特殊形式。实践证明，君子协定可以不仅以口头形式，而且以书面形式存在。1973年11月16日联合国大会第2169次会议确认的有关联合国第三次海洋法会议程序规则的君子协定，1975年核工艺输出国之间在伦敦缔结的、并于1976年交换信件通过的君子协定，就是这样的事例。

驱逐

Выдворение

驱逐由于破坏驻在国立法或干涉其内政的外国人或无国籍者。驱逐的方式有两种：一是简单地命令在一定的期限离开驻在国；二是采用强制的手段。从苏联境内的驱逐，在1981年关于外国公民在苏联的法律地位的苏联立法中作了规定。

驱逐出境

Депортация

强制驱逐某人到另外的国家（往往是押解出境）。

驱赶外国人

Высылка иностранцев

与驱逐不同，驱赶具有大规模的性质。由于局势变化而进行的驱赶，是该国态度不友好的表示。由于种族、肤色和其他种族歧视的动机对外国人的驱赶，都是违背现代国际法原则的。

八 画

现代国际法

Современное международное право

协调现今存在的所有国家的现代国际关系的法。现代国际法与十月革命以前过去的国际法有原则上的区别。按照那种过去的国际法，只有“文明民族”才被认为是国际法的主体。侵略战争和领土掠夺被认为是合法的，各国之间和平合作没有多大发展。现代国际法的目的是维持国际和平和发展各国之间的和平合作。某些旧的原则和规范补充了新的、进步的内容（例如，主权、不干涉、条约法规范等等），又出现了新的原则和规范（例如，禁止使用武力或以武力相威胁，领土完整和不容侵犯，等等）。协调各国在地区和全球范围内的和平合作的原则和规范（建立和发展不同的国际组织），得到了实质性的发展。无产阶级（社会主义）国际主义的规范和原则以及协调社会主义大家庭国家之间关系的其他崭新的规范和原则的存在，是现代国际法的一个重要特点。

在现代国际法形成过程中，苏维埃国家起了巨大的作用。苏维埃国家从自己生存第一天起，就为把新的原则和规范纳入国际法和进一步发展旧的原则和规范而斗争。五十年代末开始的激烈的非殖民化过程，为现代国际法的发展带来了新的因素。科学技术的进步，对现代国际法的发展也起着一定的影响。整个说来，国际法调整的范围在不断地具体化和扩大，国际法的新规范正在形成。苏联和兄弟的社会主义国家，不断地努力把在和平共处原则基础上巩固国际和平与发展和平合作的新的进步的原则和规范，运用到现代国际法中。

现状

Статус—кво

在国际舞台上或国家相互之间关系中目前存在着的、或过去某一时

间存在过的状态。维持现状或恢复现状，就是维持现存的状态或返回以前存在的状态。战前现状就是指开战之前存在的状态。

抵制

Бойкот

政治斗争和经济斗争的一种手段，它完全或部分地中止国家间关系。例如，对商品的进出口规定禁运，通过关税和税率加以歧视等。

取得国籍

Гражданства приобретение

原则上是由每一个国家的国内立法调整（同时应考虑到这个国家的国际责任）。取得国籍，可以有一般方式（普通方式）和特殊方式（这和国家生活中的某些非常事件如领土变更、大规模迁移等有关）。采用一般方式，可以按出生地和通过入籍取得国籍。采用特殊方式，可以通过集体入籍（通常由为了履行国际条约而公布的专门法律规定）、选择国籍和恢复国籍等办法取得国籍。

事实上的承认

Признание дефакто

正式承认新成立的国家或政府的传统方式之一。当给予承认的国家对新政府或国家本身的生命力信心不足，或者在一定时间之内或具备一定条件以前不愿完全正式和彻底承认新的权利主体或其政府时，通常就采用事实上的承认。在事实上的承认时，可以但不必一定建立正常的外交关系。可能在各个领域和以不同的形式进行合作。事实上的承认，有时带有歧视被承认一方的性质。

丧失国籍

Утрата гражданства

在每一个国家的立法中，对丧失国籍均有规定。确定丧失国籍的条件和程序，由国内法调整。某个国家在履行条约中，可以改变自己规定的丧失国籍的条件和程序。实践中丧失国籍有下列三种形式，自动丧失国籍（移居国外）、退出国籍、剥夺国籍。1978年《苏联国籍法》规定，由

于退出国籍、剥夺国籍，以及由于苏联签订的国际条约规定的原因和其他法律规定的理由，即丧失苏联国籍。

丧失援引条约的权力

Э stopпель

这项国际法规范表明，一个国家丧失援引国际条约终止、中止或失效的理由的权利。如果一个国家在了解所提到的事实后，曾经明确无误地、或者应该被视为默示（由于自己的行为）同意，该条约有效、保持效力或继续生效，这个国家即丧失援引这些理由的权利。在1969年《维也纳条约法公约》第四十五条中，包含这条规定。在实践中，适用这一条款有时是矛盾的和复杂的。

直接侵略

Агрессия прямая

国家武装力量所进行的暴力行为。根据《侵略定义》第三条，无论宣战与否，下列具有侵略征兆的行动都被视为直接侵略行为：（1）一个国家武装部队侵入或攻击另一个国家的领土；或因此种侵入或攻击造成的、即使是时间极其短暂的任何军事占领；或使用武力兼并另一个国家的领土或其一部分；（2）一个国家的武装部队轰炸另一个国家的领土；或一个国家使用武装部队对另一个国家的领土使用任何武器；（3）一个国家使用武装部队封锁另一个国家的港口或海岸；（4）一个国家以武装部队攻击另一个国家的陆、海、空军或商船和民航机；（5）一个国家违反其与另一个国家订立的协定所规定的条件，使用其根据协定在接受国领土内驻扎的武装部队，或在协定终止后，任意延长这些武装部队在该国领土内的驻扎时间。

直接电视播映

Непосредственное телевизионное вещание

利用进行广泛传播的人造地球卫星、不通过地面转播站而向个体收看住户进行电视节目的播映。由于这种电视播映手段可以被利用向外国领土播映节目，而接受节目的国家政府又无从在本国领土上对来自这种渠道的信息的传播进行控制和调整，所以便有必要对直接电视播映进行

国际法的调整。

1972年，苏联政府向联合国组织提出了《关于各国利用人造地球卫星进行直接电视播映的原则公约草案》。大多数国家同社会主义国家一起，主张通过一项准则，规定只有经收看国的政府同意，方可对外国居民进行直接电视播映。

1978年国际电信联盟按国家和地区原则分别确定了播映的频道和范围，这就为可能通过卫星向外国居民进行未经批准的直接电视播映，设置了某种程度的技术障碍。

责任限制

Ограничения ответственности

由条约所确定的应作为补偿而付给国际法主体受害一方的物质责任的总和范围。责任限制有时按总量规定。按总量的责任限制，目的是保障技术新品种使用国的利益，发展这些新品种对于共同进步的利益是适宜的，但也可以成为巨大危险的源泉。责任限制的法律特点是，在技术使用国和受害国之间分配对可能出现的损失的负担。责任限制基本上是在绝对责任的情况下适用的。责任限制不适用于故意造成损害的情况。有时，责任限制被当作免除责任的根据（受害国的过失、不可抗力等）。已确定的责任的根据数额，不应自动偿还，实际损害的总额应该得到证明。

非开放性国际条约

Закрытый международный договор

按条约的条件，根据某种标准限制各国加入的条约。

非交战国

Невоюющее государство

未正式宣布自己同交战国中的任何一方处于战争状态的国家。但是，非交战国和中立国不同，不受与交战国保持同等关系的义务的约束。非交战国不得使用自己的武装部队，但可以采取其他手段（提供武

器、军事物资、基地、机场，等等）参战，支持交战国的一方。

非国际性武装冲突

Вооруженный конфликт немеждународного характера

某个国家的武装力量和在有责任的指挥下并对该国部分领土有一定控制的反政府武装力量或其他有组织的武装集团之间发生的武装冲突。这一原则在1949年日内瓦公约第二补充议定书中作了规定。

非自治领土

Несамоуправляющиеся территории

“人民尚未达到完全自治的”领土（《联合国宪章》第七十三条）。换言之，在《联合国宪章》中，非自治领土是指对宗主国处于各种不同形式的殖民依赖、尚未被纳入联合国保护体系内的领土。由于苏联坚持不懈的努力，在《联合国宪章》中规定了下列要求：对这些领土负有管理义务的国家“应当尽力促进这些领土上的居民的福利”，“保证对这些人民的文化、政治、经济和社会进步的应有尊重”，“发展自治”，等等（《联合国宪章》第七十三条）。此后，争取到了刻不容缓地给予殖民地国家和人民以独立权。在苏联的倡议下，联合国大会在1960年12月14日一致通过了《关于给予殖民地国家和人民以独立的宣言》。

非法劫持航空器

Незаконный захват воздушных судов

对民用航空活动的一种违法干预。1970年《关于制止非法劫持航空器的公约》将此类行为定为犯罪，并要求当事国将从事这类犯罪的人员引渡给有关国家，或者根据本国立法予以惩罚。苏联是海牙公约的参加国，并同一系列国家签订了关于在防止劫持航空器方面进行合作的双边协议。1973年苏联最高苏维埃主席团《关于劫持航空器的刑事责任的命令》，对劫持航空器规定了严格的惩罚措施。

非政府间国际组织

Неправительственные международные организации

全国性团体、联盟和个人为了促进在政治、经济和科学技术、文化、人道以及其他人类活动领域的国际合作而建立的国际联合组织。非政府间国际组织一般订有自己的章程，并在若干国家内进行活动。大多数非政府间国际组织都在政府间国际组织内具有咨询的地位。例如，在联合国组织内，非政府间国际组织在经社理事会均享有第一类和第二类咨询地位。要求在经社理事会享有咨询地位的请求，由一个政府组织委员会进行审议，然后再由该委员会向经社理事会提出建议。第一类和第二类非政府间国际组织可以派出全权代表，作为观察员参加经社理事会及其下属各委员会和机构的公开会议。已登记的非政府间国际组织，可以派出代表，参加讨论与其权限范围有关问题的会议。在经社理事会及其各委员会的公开会议上，非政府间国际组织在有关机构的同意下，有权发表口头声明和散发书面声明。非政府间国际组织不参加联合国组织其他主要机构的工作。

非战斗人员

Некомбатанты

属于武装部队，对这些武装部队给予帮助，但本人并不直接参加战斗行动的人员。非战斗人员包括：医务人员、军需人员、军事司法人员、记者、采访报道人员和宗教人士。当这些人员还在履行自己的直接的职务时，不应该对他们使用武器。当他们直接参加了战斗行动时，他们即成为战斗人员。

非洲统一组织

Организация Африканского единства (ОАЕ)

非洲独立国家1963年在亚的斯亚贝巴会议上建立的国家间区域性政治组织。非洲统一组织的成员有五十个非洲国家（奉行种族主义政策的南非共和国除外）。根据非洲统一组织的宪章，该组织的宗旨是：在非洲国家之间发展政治和经济的全面合作，加强这些国家在国际舞台上的团

结，以便为非洲人民创造美好的生活条件，从非洲大陆上消灭任何形式的殖民主义，保卫非洲国家的主权、领土完整和独立。在国际舞台上，非洲统一组织的政策基础是实行符合《联合国宪章》宗旨的不结盟原则和合作原则。非洲统一组织的最高机构是每年召开的国家元首和政府首脑大会。最高执行机构是非洲统一组织的部长理事会，该理事会每年召开例会两次。非洲统一组织的日常行政职能，由总秘书处执行。在非洲统一组织的系统内，成立了若干专门委员会。非洲统一组织的驻地是亚的斯亚贝巴（埃塞俄比亚）。

拘留

Интернирование

依照1907年《第四号海牙公约》，战争期间由中立国接收属于交战武装力量的人员（交战双方的军队、逃跑的战俘、伤病员）。受拘留的人员被解除武装，并按接收国的决定进行处理。按照惯例，并根据1949年《第四号日内瓦公约》第四十二条的规定，拘留也指，把因战争处于敌国领土上的交战一方的平民强迫移居到专门的地点。

制裁

Репресалии

针对一个国家的违法行为的合法强制行动。现代国际法禁止使用武力的即武装的制裁办法。

表示同意

Выражённое согласие

强调条约义务的国际条约一方的意思表示。表示同意是缔结条约的一个阶段。表示同意有不同的表现形式：签定条约、交换制定条约的文件、批准、确认、通过。表示同意可以涉及到条约的一部分或不同规定中选出的部分。

武装中立

Нейтралитет вооружённый

在英属北美殖民地争取独立战争的时期，俄国、丹麦和瑞典（在结

盟的基础上），为了保卫中立国商船自由航行权于1780年宣布的原则。武装中立的原则是：（1）中立船舶有权和交战各方通商和在其沿岸自由航行；（2）中立船舶载运的敌国货物被认为是不可侵犯的，但违禁品除外；（3）1766年英俄条约列举的武器、弹药、军用辎重和装备，被认为是战争违禁品；（4）敌方封锁海岸有效，即为成立。1880年俄国、丹麦、普鲁士和瑞典实行的第二次武装中立，确认了第一次武装中立的原则，宣布中立国的船舶有权在军舰护送下航行的自由，经船长保证没有违禁品后，可以免除交战国军舰的检查，被1856年《关于海战的巴黎宣言》，再次确认了武装中立的原则。

武装进攻

Вооружённое нападение

给对方以个别自卫和集体自卫的权利、实质上是侵略的行动。构成武装进攻的行动同时属于侵略行动的概念，其内容在《侵略定义》第三条中作了说明，但这个说明并不是详尽无遗的（又见第四条）。首先确定武装进攻事实的权利，属于遭到武装进攻的国家，而只有在此之后，才能由联合国安理会予以评定。

武装部队

Вооружённые силы

正规的（陆地的、海上的和空中的）和非正规的（民兵、游击队和起义居民）国家军事部队。雇佣兵不列入这一概念。根据国际法，国家只有在以个别自卫和集体自卫方式阻止武装进攻的情况下，才有权使用自己的武装力量。按《联合国宪章》原则建立和使用的、受国际领导和指挥的各国人员的联合组织，属于国际武装力量。联合国武装力量、区域性安全组织的武装力量（例如，华沙条约组织、阿拉伯国家联盟）和为了集体自卫按《联合国宪章》第五十一条建立的统一武装力量，就是这样的武装力量。

国内战争

Гражданская война

虽然在武装行动许可的手段和方法、对待伤病员和战俘、保护和

居民与文物等方面,国内战争也由战争的法律和惯例调整,但它却是内部的事务,各国或国际组织不得进行干涉。为反对腐朽的反动制度和独裁、争取本民族自决而进行武装斗争的国内战争的参加者,在夺取胜利之前就可能被确认是起义的一方或交战的一方,可以同联合国成员国发生条约关系,并取得包括武器在内的物质援助,这不被认为是对国内战争的干涉。给以国内战争一方援助的国家,在国内战争他方得胜的情况下,就失去对提供给失败一方的商品、武器和其他援助要求补偿的权利。

国书

Верительная грамота

派驻外国的大使(公使)所需携带的文件。国书由派遣国的元首签字,在隆重的环境中递交驻在国的元首。按递交国书的日期或使节到达的日期,确定同一级外交代表的礼宾座次。

国民待遇

Национальный режим

一个国家的法人和自然人(公民)在另一个国家的领土上被赋予同该国的法人和自然人同等的权利、优惠和特权。国民待遇可以根据法律或国际条约被赋予。在苏联签订的下列国际条约中,均载有关于国民待遇的条款:在关于法律协助的条约中规定,一个国家的公民在另一个国家的领土上,在其人身和财产权利方面享有该国本国公民同等的法律保护;在关于社会保护的协议中,在社会保障和劳动关系方面规定了国民待遇;在某些贸易条约中,载有赋予国民待遇的条款,主要是规定缔约国公民可以自由向法院诉讼。在苏联立法中,《民事立法原则》第一百一十二条载有关于国民待遇的决定,其中规定,外国公民享有和苏联公民同样的民事权利能力。在《民事诉讼原则》第五十九条以及其他文件中,均有关于国民待遇的规定。

国有化

Национализация

一个国家为实现社会经济变革将私有财产转为国家所有的一般措施。国家对私有财产,包括对外国公民财产实行国有化的权利,是主权

国家无可争辩的特权。国际法确认的国家实行国有化的权利，包括自由处分本国的自然资源物质财富的权利。苏联理论的出发点是，进行国有化的条件不应由国际法确定，而应由实行国有化的该国的国内法确定。每一个国家关于国有化的法律，都具有本土以外的效力，即应当在本国之外也得到承认。

国际不法行为

Деликт международный

一个国际法主体故意违反国际法规范和原则并引起国际责任的行
为。一个主体在作为（不作为）时缺乏明确的思想或意图时，也有可能
不引起责任的违法行为。特别危险的国际不法行为是国际犯罪（侵略、
种族主义和对非白种人的歧视政策、反对和平和人类的其他罪行）。应
该把国际犯罪同不是国际法主体，而是自然人所犯的国际性质的罪行
（恐怖行为、劫持民航机等）加以区别。一个国家鼓励和纵容国际性质
的罪行，构成国际犯罪。

国际不定期飞行

Международные полеты нерегулярные

必要时进行的一次性或偶然的飞行。国际不定期飞行的实行，由
1944年《国际民用航空的芝加哥公约》第五条调整。按照该条的规定，
为了完成这种飞行，在某些情况下实质上需要事先通知或许可。这方面
的实际做法是不同的，因为某些国家要求事先通知，另一些国家则要求
事先许可。在苏联境内的国际不定期航行，按《苏联航空法典》的规则
和其他决定调整。

国际开发协会

Международная ассоциация развития (МАР)

为向发展中国家提供贷款而于1960年建立的政府间信贷组织。国际
开发协会具有联合国专门机构的地位。国际复兴开发银行的所有成员
国，都可以是该协会的成员。现在加入该组织的有一百二十五个国家
（苏联不是其参加国）。国际开发协会正式宣布的目的是通过提供货币

资金等,促进加入国际开发协会的世界欠发达地区的经济发展,提高生产率,并在此基础上提高生活水平。实际上,国际开发协会是为确定美国垄断集团对西方国家和发展中国家的补充财政资源的控制而建立的。国际开发协会的管理由国际复兴开发银行负责。因此,国际开发协会的理事会和经理人员与国际复兴开发银行是一套班子。国际开发协会没有自己的负责人和工作人员,而由国际复兴开发银行的负责人和工作人员在没有额外报酬的情况下,同时完成自己在国际开发协会中的任务。国际开发协会设在美国华盛顿。

国际公约

Конвенции международные

一种通用的多边国际条约文件的名称。国际公约与其他条约和协议并无重要的区别。大部分国际公约是按经济、法律和人道等专门性质的问题签订的。

国际飞行

Международный полет

航空器飞越不止一国国界的飞行。现在,所有国际飞行都根据国际协议和依照协议的条件进行。

国际飞行时的经商权利

Коммерческие права при международных полётах

允许外国航空企业在给以这些权利的国家的领土上从事商业活动。关于经商权利的问题,往往由关于空中交通的协议调整。协议中通常包括下列权利:(1)过境不着陆飞行的权利;(2)由于技术上的原因着陆的权利;(3)从本国各地运出商业货物的权利;(4)往本国各地运进商业货物的权利;(5)从任何一个第三国运出货物的权利和往任何一个第三国运进货物的权利。在内容上范围最广的第五条(“空中自由”),引起了资本主义各航空公司之间的激烈的竞争。

国际权利主体能力

Правосубъектность международная

参加国际关系、拥有国际权利和义务、并在国际法的范围内和基础上实现这些权利和义务的能力。国家是国际法的基本主体。国家一产生，无论其他国家承认与否，都产生国际权利主体能力。为争取独立而进行斗争、在这一斗争过程中建立了行使公共权力的民族解放机构的民族和殖民地，也拥有国际权利主体能力。各个国家和进行斗争的民族一登上国际舞台，即有国际权利主体能力；而其他国际法主体、类似国家的构成体和国际组织的国际权利主体能力，则是由各国在成立这些构成体和组织的国际文件中决定的。个人不拥有国际权利主体能力。在资产阶级的学说中，散布过一种个人国际权利主体能力论，认为现代国际法在越来越大的程度上开始调整个人的行为。这种论点并无充分的根据，是用来在国际机构中对苏联和其他社会主义国家进行诽谤的。

国际电信联盟

Международный союз электросвязи (МСЭ)

1932年在马德里世界电信会议上成立的政府间组织，是由1865年建立的国际电报联盟和1906年建立的国际无线电报联盟合并而成的。在1947年改组和同联合国组织缔结协议之后，国际电信联盟获得了联合国组织的专门机构的地位。各国在国际电信联盟范围内的合作，由《国际电信公约》（1973年修订本）及其四份补充规则加以详细规定的。国际电信联盟的成员有一百五十四个国家，包括苏联、乌克兰苏维埃社会主义共和国、白俄罗斯苏维埃社会主义共和国。该组织的宗旨是：调整、协调和计划所有各类国际电信，包括宇宙无线电通讯；促进改善、扩大和合理利用电信服务；进行无线电频谱的分配，等等。国际电信联盟的最高机关是五年召开一次的全权代表会议。为了局部地修订行政规则时，召开世界行政会议；为了解决某个区域的具体电信问题时，则召开区域性的行政会议。行政理事会由全权代表会议选出的三十六名该联盟成员组成，每年召开一会议，在全权代表会议闭会期间监督本组织行政职能的履行。

国际电信联盟由四个常设机构组成：总秘书处，国际频率登记委员会，国际无线电咨询委员会和国际电报、电话咨询委员会。国际电信联

盟总部设在瑞士日内瓦。

国际民用航空组织

Международная организация гражданской авиации
(ИКАО)

联合国组织研究民用航空方面的国家合作问题的专门机构。加入国际民航组织的有一百五十个国家。国际民航组织的宗旨是：发展国际航空的原则和技术，制订和实际运用统一的飞行技术规则，以便提高国际飞行的安全水平和正规程度，等等。国际民航组织的创立文件是1944年的《芝加哥国际民用航空公约》。国际民航组织的最高代表机关是三年召开一次的大会。大会选举理事会，理事会在大会闭会期间进行领导。理事会有权对1944年《芝加哥公约》拟定技术性的附件，并对这些附件提出修改意见。这些附件包括国际民用航空范围内进行活动的所有主要方面（飞行规则、气象、对飞机的要求、飞行图等）。理事会批准的技术标准，只有经各国自己同意在实践中采用以后，方能生效，对成员国才有约束力。在国际民航组织的支持下，举行了多次会议，会上通过了关于提高民用航空安全性的公约，包括1970年关于制止劫持航空器的海牙公约。现在，几乎联合国的所有成员国都是国际民航组织的成员。苏联从1970年起参加了这个组织。国际民航组织设在加拿大蒙特利尔。

国际民事诉讼程序

Международный гражданский процесс

国际私法的一部分，它是法院或仲裁机构有关保护外国人和外国法人的权利的诉讼程序性质的规则的总和。这个术语带有条件性。属于国际民事诉讼程序的通常有下列问题：（1）对于涉及外国人或国际人士的民事、家庭和劳动方面法律关系案件的司法管辖权的确定；（2）外国公民和外国法人在法院的诉讼程序规则；（3）外国国家及其外交和领事代表的诉讼程序规则；（4）向外国法院提出送交证件和完成某些诉讼程序行为的司法委托，履行外国法院的委托；（5）对外国法院判决的承认和强制执行；（6）办理公证手续；（7）对外国仲裁协议的承认；（8）按照仲裁程序审理争端；（9）外国仲裁机构裁决的强制执行。在国际民事诉讼程序方面，制定了和实行着一系列多边公约（关于送

交证件、执行司法委托、承认和执行外国法院的判决，等等）。苏联是《民事诉讼程序问题海牙公约》的参加国（该公约于1967年7月26日对苏联生效）。

国际地役

Сервитуты международные

过去曾经流行的一个概念。按照这一概念，各国对所有的或部分的外国领土的一定的权利，或领土主权当局有关所有的或部分的本国领土对外国的一定的义务，都与这一领土有着不可分割的密切关系。在该领土发生变化时，其归属将自动转交给新的领土主权者。各种形式的过境运输，租借外国领土和外国领土上的军事基地，非武装地带和中立地带等，都属于资产阶级领土上的国际地役。国际地役的概念产生于罗马法。在国际法理论上的这种概念既有拥护者，也有反对者。各帝国主义国家往往利用国际地役这一概念，来保障自己的利益，而损害其他国家和人民的利益。

国际礼让

Вежливость международная

不是因为国际法规范的要求，而是出于给以国际礼让国家的好意，表示尊重、简化手续、给予外国及其公民优待、特权和服务的善邻、友好态度和好客的行为。国际礼让的行为不一定得到类似答复的行为，不附带相互间的要求。中止其中任何一项行为，都不是不友好的态度，不得成为进行报复、尤其是进行仇视的根据。

国际托管

Опека международная

在联合国保护下对被托管的领土进行的管理，这些领土可以按照专门的协议被列入托管制度。国际托管的主要目的之一，是朝着自治和独立的方向，促进被托管领土的居民的、政治、经济和社会进步。对每一块领土实行国际托管的条件，由联合国大会批准的协议确定；如果该领土被认为具有战略意义，则国际托管的条件应由联合国安理会批准的协议确定。联合国对非战略性的托管领土，由托管委员会履行职能。托管委

员会在联合国大会领导下进行活动。联合国对战略性领土，则由安理会履行职能。苏联和其他社会主义国家曾经促进被托管领土的人民取得独立。

国际共管的领土

Интернационализованные территории

西方国际法理论的一个概念，指根据国际法制度，为了许多国家或所有国家的利益而被使用并由国际组织管理的领土。国际共管的领土既可以是隶属某个国家的领土，也可以是不隶属某个国家的领土。国际共管领土制度的特点是，其参加国可以是许多国家，也可以是所有国家。通常把丹吉尔“国际区域”（1923—1957年），作为国际共管领土的实例。由于国际共管领土的概念复杂，关于这一概念的各种观点互相矛盾，人们试图把这一概念纳入原则上不同的制度，这些都使这一概念无法在实践中采用和在理论上有所争论。

国际过境飞行

Транзитные международные полеты

航空器通过外国领土的国际飞行，从各国承认的对领空的主权原则中，产生出每一个国家可以要求外国航空器在其领土上降落以便进行海关检查的权利。目前，实现过境飞行的法律根据是：（1）1944年《国际航班过境的芝加哥多边协定》；（2）1944年《国际航空运输的芝加哥多边协定》；（3）1944年《芝加哥公约》第五条；（4）各国关于航空运输的双边协定；（5）进行偶然飞行的特许。

国际过境运输

Транзит международный

其他国家的行李、货物、人员和交通工具途经任何一个国家的领土，经过该国的路途是起点和终点均在该过境国领土范围之外的全程的一部分。国际过境运输是在有关国家之间签订的双边协议和多边协议的基础上进行的。在这种协议中，规定了过境运输的条件和制度，一般包括：确定运输路线、过境人员、货物、行李、交通工具应受过境国的司

法管辖，免除过境货物和行李的进出口税，或者取消过境国的进出口限制，等等。各国彼此之间根据协议提供过境运输，一般是按互惠原则进行的。1920年《巴塞罗那公约》和《过境运输自由条例》，是多方调整过境运输的实例。

国际行政联盟

Административные союзы международные (УНИИ)

各国在与发展经济、科学技术和其他方面的联系紧密相关的专门领域建立的多边国际联系的组织形式。十九世纪后半期出现的国际行政联盟有：国际度量衡联盟（1864年），世界电信联盟（1865年），万国邮政联盟（1874年），度量衡国际局（1875年）等。与以前各国多边国际联系的形式不同，国际行政联盟拥有常设机构。国际联盟曾试图把国际行政联盟的活动置于自己的监督之下，但是没有成功。他们之间的联系仅限于交换情报。联合国组织建立以后，许多国际行政联盟取得了作为联合国组织的专门机构的地位，而另一些国际行政联盟则作为各政府间有关专门问题的组织发挥作用。

国际犯罪

Преступление международное

侵犯国家和民族生存的基础、破坏国际法的极重要原则、威胁国际和平与安全的极严重国际违法行为。在国际法委员会关于国家责任的草案中强调指出，“由于一个国家违背国际义务而产生的国际违法行为，构成国际犯罪；对于保证国际大家庭的生命悠关的利益，国际义务具有十分重要的意义，违背国际义务即被视为对整个国际大家庭的犯罪”。根据现代国际法，国际犯罪包括：反对和平罪（侵略）；战争罪；反人道罪；殖民主义；种族主义；危害种族罪；歧视非白种人；实行奴隶制；大规模污染大气层或海洋。进行国际犯罪的国家和其他国际法主体，应承担物质上、道义上和政治上的责任。

国际仲裁

Арбитраж международный

和平解决国际争端的一种方式，是争端各方为了审议他们之间发生

的具体争端而根据仲裁条款(条约中的仲裁条款或专门的仲裁协议)所设立的临时性国际机构。请求国际仲裁在原则上是自愿的,在每一具体情况下依各方的协议进行,或者依事先表示的同意(强制管辖)来进行。建立仲裁机构和仲裁机构活动的程序,由争端各方自己确定。仲裁机构成员(仲裁员)中,³通常包括争端各方的公民,以及由争端各方推选的或者在达不成协议的情况下由未介入争端的方面或国际组织委派的首席仲裁员。仲裁机构的决议对争端各方均有约束力。1907年《和平解决国际争端的海牙公约》,是关于仲裁的专门协定。关于仲裁问题,还有许多区域性的协定。

国际红十字会

Красный крест международный (ККМ)

各国红十字会、红新月会、红狮会和太阳会、红十字会同盟的联合组织。国际红十字会建于1919年,目的是协调各国红十字会的活动。1863年建立的国际红十字委员会,由二十五位瑞士公民组成。这些组织的宗旨是,在发生武装冲突和天灾时,对伤病员和战俘提供帮助。在武装冲突期间,医疗卫生机构及其工作人员是不可侵犯的。根据国际红十字会的章程,⁴国际红十字会的最高机关是由各国红十字会、⁵红十字会同盟、国际红十字委员会以及《保护战争受害者的日内瓦公约》成员国政府代表参加的会议。在国际红十字会闭会期间,由一个常设委员会进行活动。苏联参加国际红十字会会议,并加入红十字会同盟。该常设委员会设在瑞士日内瓦。

国际会议

Конгресс международный

外交实践上用来表明各国元首、外交部长和外交代表协商重大政治问题的会议而使用的术语。十七到十九世纪,这一术语使用得最多,指的是主要为了恢复战后和平与解决有关领土问题的国家元首和外交官会议。例如:1815年的维也纳会议、1856年的巴黎会议和1878年的柏林会议。十九世纪末到二十世纪初,这一术语逐步为“代表会议”这一术

语所代替（1899年和1907年的海牙和平代表会议、1922—1923年的洛桑代表会议，等等）。目前，“会议”这一术语经常在科学和社会性质的非政府国际中心方面使用（例如地质、医疗会议，反法西斯会议和拥护和平老会议）。

国际争端

Спор международный

在事实或权利问题方面各个国家之间的争端。争端可能是双方的或多方的。由于出现关于责任等问题，所以在各个国家的不同活动范围内、在说明或采用同样的国际条约方面，就可能产生争端。每个领域的国际争端，都有其特点。争端可能不是一下子形成的，而要经过比较慢、较长的蕴酿时期。存在某种意见分歧，还不能预先确定国际争端的存在。承认国际争端存在的事实，才能确定解决这一争端的责任。应该根据和平解决的原则，通过和平手段来解决国际争端。

国际宇航联盟

Международная астронавтическая федерация

（МАФ）

非政府的国际组织。截至1982年1月1日止，联合着三十六个国家的五十九个全国性宇航协会。苏联科学院所属的“国际宇宙公司”理事会，代表苏联参加国际宇航联盟的工作。国际宇航联盟从1950年开始存在，章程规定的宗旨是进行星际航行学方面的基础科学研究工作。国际宇航会议每年召开。1960年，在国际宇航联盟范围内建立了国际宇航科学院和国际宇宙法研究所。参加国际宇宙法研究所工作的约有来自四十个国家（包括苏联）的四百名科学家。国际宇宙法研究所每年进行宇宙法方面的国际咨询。国际宇航联盟设在法国巴黎。

国际投资银行

Международный инвестиционный банк（МИБ）

经互会成员国大家庭的长期和中期信贷银行，是根据1970年7月10日在莫斯科签署的《关于成立国际投资银行的协定》建立的。该银行

法定资本的来源有：成员国缴纳的股金、缴纳的专项基金、在国际货币市场上吸收的资金，以及通过其他途径得到的资金。百分之七十的法定资本由转帐卢布组成，其余部分则由黄金和自由兑换货币构成。国际投资银行的基本任务是，⁸⁵为基本建设提供长期（可达十五年）和中期（可达五年）的信贷，特别重视对大型一体化计划的贷款。⁸⁶其领导机关是银行理事会（最高机关）和银行管理委员会（执行机关）。理事会就银行活动的原则性问题通过决定，需要一致同意；就其他问题通过决定，需要不少于四分之三的多数票。

国际劳工组织

Международная организация труда (МОТ)

根据巴黎和会的决议，于1919年作为国际联盟的自治组织而建立的国际政府组织。1946年，它成为联合国组织的第一个专门机构。加入国际劳工组织的有一百四十七个国家，其中包括苏联、乌克兰苏维埃社会主义共和国和白俄罗斯苏维埃社会主义共和国。国际劳工组织的宗旨是：通过鼓励社会正义，促进建立持久的和平；通过国际措施，改善劳动条件，提高生活水平。国际劳工组织的最高机关是每年召开的由参加国代表团组成的大会，各国的代表团包括两名政府代表和企业家与工会的各一名代表。大会的主要职能是，以公约、决议等形式制定国际的社会规范。领导机关是由五十六名成员组成的行政理事会：其中政府代表二十八人，企业家代表十四人，工会代表十四人。行政理事会领导国际劳工局以及国际劳工组织各委员会的工作。国际劳工组织设在瑞士日内瓦。

国际环境保护

Охрана окружающей среды международная

国际法调整各国在防止和消除给个别国家的环境系统和国家司法管辖或控制范围之外的环境系统造成不同种类和不同来源的损失方面的活动的一定原则和规范的总和。作为自然界的法律保护对象之一，周围环境部分地包括自然环境的成分。但是，就其内容来说，周围环境比自然环境更广泛，因为它包括“人工的”自然环境，即包括由人创造或培

植的环境（园林、林区、人造海和人工湖等等）。

对周围环境的国际法律保护，目前是在地区和国防基础上实现的。这种保护由某些国际法文件的条款和专门的国际协议来调整。例如这种文件和协议包括：1972年《联合国组织关于人类周围环境问题的宣言》，1979年《关于远距离越境的空气污染公约》，等等。目前，在国际水平上制订环境保护的措施和规划，是在一系列国际组织首先是在联合国环境保护规划署、联合国地区经济委员会等组织的范围内进行的。苏联是许多这类规划的积极参加国，又是其中某些规划的倡议国。在联合国第二十五届大会上，苏联作为倡议者，提出了关于各国对作为当代和今后世代生存的必要条件的地球自然界进行保护的历史性责任和在这方面发展国际合作的问题。

国际园地

Парки международные (межнациональные)

分布在毗邻国家边境双方并受这些国家特殊保护的、由连成一片的自然地区构成的自然保护区。国际园地排除各类经济活动，但向科学工作和居民开放。国际园地在有关各方专门协议的基础上建立。这种自然保护区的目的和发挥作用的条件、接待参观者的统一规划等，由各方规定。国际园地既由毗邻各国在其领土范围内个别调整，也依照有关的协议并通过建立专门的协调机构来调整。目前，这类国际园地有波兰和捷克斯洛伐克边境上的塔特拉—彼宁纳保护区与法国和比利时边境上的高厄弗文保护区等。

国际违法行为

Правонарушение международное

国际违法行为是一个国家或其他国际法主体违背自己的国际义务。国际违法行为包括，侵犯其他国家和国际组织的权利，违背各国互相之间和各国对国际组织的义务。特别严重的国际违法行为被列为国际犯罪。国际违法行为产生一种责任，表现为赔偿损失（物质的和非物质的损失），恢复被侵犯的权利等措施。

国际运河

Каналы международные

沟通海洋、用于国际航运的人工航道。国际运河置于其所流经国家的主权管辖之下。国际航运制度由国际公约调整（苏伊士运河、巴拿马运河），或者只由该领土主权主体的国内法调整（基尔运河）。但是，在任何情况下，一致公认为国际运河的运河法律制度，应该考虑到国际航运的利益。目前，德意志联邦共和国规定了基尔运河的法律制度。这条运河对所有国家的商船开放，对过往的军舰则规定了需要经过准许的手续。

国际条约

Договор международный

国际法主体之间，而首先是国家之间有关确定、变更或终止其在某一领域（经济、政治、科学技术、文化和其他领域）的合作方面相互间的权利和义务的协议。国际条约是国际法的主要渊源。“国际条约”这一术语是一个包括各种协议、条约、公约、宣言、议定书等种类的概念。不管使用何种名称，所有条约都具有同等的法律效力。按照参加国的数量，国际条约分为双边条约和多边条约（区域性条约或例如《联合国宪章》这样的普遍性条约）。如果所有有关国家都可以加入，这种国际条约称作“开放性条约”。如果按某种标准限制加入条约，这种条约即被认为是非开放性条约。国际条约可分为合法条约（符合《联合国宪章》和国际法基本原则的条约）和非法条约。在后一种情况下，条约被认为无法律效力。国际条约通常由下列部分组成：名称、序言、正文、结尾和签字。某些条约还有附件。在政治方面，国际条约在巩固国际法制方面起着非常重要的作用，是维持国际和平与发展国家间合作的重要手段。

国际条约无效

Недействительность международного договора

如果一项国际条约的内容公认的国际法原则和国际条约法的规范相抵触，该国际条约即视为无效。在1969年《维也纳条约法公约》第四十六至五十三条中，载有国际条约无效的具体规定。例如，在下列情况下

国际条约即为无效：（1）国际条约的签订公然违反与签订条约的权限和程序有关的国内宪法性规范；（2）同意条约错误规定的义务，这种错误涉及缔结条约时存在的作为同意条约约束的主要根据的事实或情况；（3）一个国家在谈判对方欺诈行为的影响下缔结条约；（4）一个国家因其代表直接或间接被谈判对方收买而同意接受条约的约束；（5）一个国家的代表在强制或以强制相威胁的情况下同意条约的条件；（6）条约的缔结以武力相威胁或使用武力破坏《联合国宪章》载明的国际法原则的结果；（7）缔结条约时，条约的内容同国际法的命令性规范相抵触。

国际条约无效，可以由条约参加国本身确认，如果有关国家要求联合国国际法院解决问题，亦可由国际法院确认。缔约各方有权选择自己可以接受的任何程序来确认条约无效。

国际条约与命令性规范的一致

Соответствие международного договора императивной норме

国际条约应该与国际法的命令性规范一致。如果签订条约时，条约与一般国际法的必须执行的规范相抵触，该条约即为无效。这一规则载于1969年关于《维也纳条约法公约》第五十三条。

国际条约主体

Субъекты международного договора

所有国际法的主体都是国际条约主体：（1）国家；（2）争取独立的民族；（3）国际组织。某些国家作为统一的一方加入条约也不是不可能的（所谓条约的集团主体）。按照自己的章程，各国际组织均有国际主体权利能力，但其条约权利能力的范围则受其管辖权范围的限制。由于国际组织的条约具有一系列特点，所以1969年关于《维也纳条约法公约》并不适用于国际组织的条约。

国际条约有效的条件

Условия действительности международных договоров

国际条约有效的条件包括：条约必须和国际法的命令性规范相符

合；缔约国机关有管辖权；缔约人根据赋予他的全权进行活动；条约内没有严重的错误；对一个国家的代表不得欺诈、贿赂和强迫；不得违反《联合国宪章》而对一方进行武力威胁或使用武力。不具备上述任何一个条件，一项条约即可被视为无效。这些规定载于1969年《维也纳条约法公约》第十六至五十三条。根据这项公约，对一项条约的有效性或一个国家同意承担条约义务的立场提出异议，只能以该公约为依据。

国际条约的生效

Вступление в силу международного договора

国际条约成为条约参加国所必须遵守的法律事实。国际条约生效的时刻与履行这一条约的参加国对该条约的义务表示赞同的一定的行动（签字、批准、同意）有关，或与某一事件的到来（具体的日期、批准后的满期、其他条约的生效等等）有关。如果条约根本没有说明条约的生效期，也没有其他的协议时，从签订条约时起作为国际条约生效的假定即为成立。国际条约的生效对条约参加国是有区别的。国际条约的生效也可能在参加国的范围或期限方面，与条约规定的某些权利和义务的行为原则不相符合。

国际条约的生效日期

Срок действия международного договора

条约生效期间的日期。通常，生效日期在条约中加以规定。大多数条约是有期限的。但是，国际实践中也存在无期限的条约。条约的效力是从条约生效之日起开始的。从这一时刻起，国际条约就在一定的期限内有效。国际条约在条约订立的期限届满后，停止生效。国际条约提前停止生效，有专门的规定。

国际条约的目的

цель в международном договоре

签订国际条约时各方通常为自己提出达到一定目的的任务。这种目

的一般是在条约序言中表述的。各方在自己履行条约义务的行动中，应当始终使自己的行为同条约所要达到的目的相一致。具有目的性的条约内容的重要意义，预先决定了这样一种情况，即在解释每一项具体条约时，都应当考虑并注意条约的目的。

国际条约的草签

Парафирование международного договора

用全权代表姓名的缩写对整个条约或条约的单个部分的预签。这证明，条约的文本已由双方最后达成协议，并被通过作为供正式签署的文本。缩写草签通常适用于下列情况：（1）条约文本须经政府批准；（2）正式文本的签署因某些原因暂时推迟。草签不是签订条约的必需阶段。

国际条约的客体

Объект международного договора

物质的或非物质的财富、行为或不行为。国际条约一般是就有关国家关心共同解决的政治、经济、科学技术、文化、法律以及其他问题签订的。

国际条约的追溯力

Обратная сила международного договора

在适用某项国际法规范时，有时会出现对国际条约和协议签订之前产生的事实、事件和关系适用这一规范的问题。根据国际法现行的一般规则，国际条约并无追溯力，如果在条约中未直接加以说明，不得适用于条约签订前出现的事件。

国际条约的展期

Продление международного договора

在条约有效期届满以前延长条约的效力，以便保证条约的不间断

性。国际条约通过下列两种方法延期：（1）通过签订专门的协定，说明条约延长一定期限；（2）在条约文本中规定延长条约的条件。在上述第二种情况下，当条约中规定，如果在条约期满前一定时间内，缔约的任何一方均未声明放弃条约，该条约即自动被视为延长条约中指明的一定期限时，国际条约就可能自动延期。

国际条约的最后条款

Заключительные положения международного договора

条约实质性部分后面的条款。这些条款可以载明各方办理参加条约的方式，条约的临时适用，生效，有效期，终止程序，效力范围，不许保留或办理保留程序，解释，争端之解决，修改，订正，增补，保存的职能，正式文本或官方文本、附件、补充部分的地位，公布，登记，签字盖章和举行仪式的时间、地点的条款。国际条约的最后条款的组成和内容，在很大程度上取决于条约的实质性条款。

国际条约的核准

Международного договора утверждение

缔结国际条约的一个阶段，由国家主管机关对以其名义签订的条约进行审理和表示赞同，以使条约生效。须经核准的条约，³为使其生效，通常需要以外交照会或信件的形式交换书面通知。在实际做法上，实行核准的条件由条约本身规定：有的条约要求依据立法核准，有的依据缔约一方的要求核准。《苏联关于缔结、履行和废除苏联国际条约程序的法令》规定，无须批准的条约的核准按下述方式进行：以苏联名义缔结的条约，由苏联最高苏维埃主席团核准；以苏联名义缔结的、但属于苏联政府管理的问题方面的条约，由苏联部长会议核准；以苏联最高苏维埃主席团名义缔结的条约，由苏联最高苏维埃主席团核准；以苏联政府名义缔结的条约，由苏联部长会议核准。

国际条约法

Право международных договоров

国际法的一个部门。这个部门的规范规定国际条约的缔结、生效、

修改和终止的程序以及国际条约有效的条件。这个部门的客体 是国际条约。国际条约是国际法的主要渊源。但是，国际惯例仍然是这一国际法部门的基本渊源。1969年，在联合国维也纳会议上通过了国际条约法公约。该公约详细规定了：签订国际条约和条约生效的程序；对条约的遵守、适用和解释；对条约的修正和修改；条约的无效、条约的终止和失效及其后果；条约的存档、通知，修改和登记。

国际私法

Международное частное право

调整带有涉外因素的民事法律关系的规范的总和。这种法律关系的国际性质主要可以表现为：其参加者是外国人、外国法人和外国国家；这种关系牵涉到两个或几个国家的领土；这种法律关系的客体是位于国外的物品。民事法律关系是指财产关系以及与之相联系的非财产关系，还指由家庭法和劳动法的规范所调整的关系。属于国际私法领域的有：外国人、外国法人和混合公司的民事法律地位问题，财产权问题，债权法问题（对外贸易契约、海运条约、铁路运输条约、航空运输条约、信贷结算关系），著作权和发明权问题，家庭法和继承权问题，即所谓国际民事诉讼的各种问题。国际私法由两种规范组成。在一些情况下，一个国家以条约方式采取的规范包含规定权利和义务的直接规则（直接调整或间接调整的规范）。在另一些情况下，国际私法的规范只是指出哪一个国家的法律应该适用于这种关系，即仅仅援引某个国家的法律（冲突规范）。

国际性质的犯罪

Преступления международного характера

破坏或威胁国际关系正常发展的（带有涉外因素的）国际违法行为。国际性质的犯罪包括：国际恐怖行为；非法广播；海盗行为；传播诲淫出版物以及其他某些行为。各国在同国际性质的犯罪作斗争方面的国际合作，由一系列国际协定调整。这些协定包括：1970年《关于制止非法劫持航空器的公约》；1971年《关于制止危害民用航空安全的非法

行为的公约》，1973年《防止和惩罚侵犯受到国际保护的人员包括外交代表的犯罪行为的公约》，1979年《关于反对扣押人质的国际公约》等。对于这些协定所述的犯罪，规定了犯罪者个人负刑事责任的原则，公约参加国在始终不渝地遵守这一原则方面应该承担相应的义务。

国际局势

Ситуация международная

两个或若干国家之间处于紧张状态的国际上意见分歧的一种形势。联合国宪章规定这一概念，是为了在冲突局势参加国的各方在解决争端和意见分歧时受到阻碍或无法解决时，有效地解决争端和意见分歧。将争端和局势划分开来，最实际的意义在于：根据联合国安理会研究争端的程序，争端的一方国家可以被邀请参加研究问题，但无表决权，而且这一原则也适用于安理会理事国；但是，如果不是涉及争端，而是关系到局势，安理会常任理事国一致同意原则的例外就不适用。

国际空中航线

Воздушная линия международная

国际空中航线有两种含义：（1）指使用国际空中航线的航空运输企业；（2）指某个航空企业对所有使用者开放的国际定期营业性运送旅客、邮件和货物的空中航路。在同一条航线上，可以由两个或两个以上的航空运输企业进行运送，其中每一个企业都在这条线上开辟自己的空中航线。因此，巴黎和伦敦之间的航线，就要由英国、法国、联邦德国、荷兰、瑞士等航空公司按空中航线来进行运送。

国际环境质量标准

Окружающей среды международные стандарты качества

对一定情况和一定条件下存在于周围环境中¹有毒和有害的物质所准许的极限水平的统一的数量上的说明。国际环境质量标准是在不同国家在本国水平上制订的行为规则和标准定额的基础上确定的，可以在环境保护方面作为调整 and 强制国家行为的原则予以运用。国际环境质量标准的有效性是由有关法律程序（例如关于标准的各项国际协议中规定的法

律程序)保证的。目前在饮用水、工农业产品质量和劳动保护方面,都分别制订了国际标准。

国际组织

Международные организации

根据国际协议(章程、规约或其他成立文件)建立的政府间或非政府间性质的常设联合体,目的在于促进由有关的成立文件所规定的国际问题的解决,发展不同社会制度国家的全面合作。虽然在古代就提出过建立国际组织的计划和方案,但是直到十九世纪才出现了最初的国际组织。

第二次世界大战以后,国际组织的形成过程大大加快,特别是建立了联合国这样的独一无二的国际安全组织。国际组织的出现和近期以来数目的增加是合乎规律的,这是由国际政治和经济联系的发展决定的,是由革命运动和民族解放运动的巨大高涨决定的。由于这些运动,在亚洲、非洲、拉丁美洲出现了大量新的独立国家。国际组织已成为现阶段整个国际关系发展过程的非常重要的组成部分。

国际组织具有一系列的特点,这使我们能够从国际生活现象的总体中把这一重要的体制突出出来。国际组织的特点主要是:有详细规定该组织的机构、基本宗旨和活动方针的成立文件,活动带有经常性和定期性,把多边谈判和磋商问题作为开展活动的主要方法,通过表决或协商作出决议,决议通常具有建议的效力。苏联认为,国际组织的活动具有巨大的意义,因为这些组织的使命是促进不同社会制度的国家全面合作的开展,进一步缓和国际紧张局势,巩固普遍和平。苏联现在参加了大约五百个国际组织。国际组织分为政府的和非政府的,又分为世界性的和区域性的。

国际组织中的观察员

Наблюдатели при международных организациях

国际组织中的观察员制度是由于一些国家的实际需要形成的。这些国家由于某种原因,不是某一国际组织的成员,但同时又希望在这些组

织中有自己的代表，以便能够观察这些组织的活动情况。许多国家在他们成为联合国成员国以前，就在联合国组织中派有常驻观察员使团（例如，奥地利、芬兰、意大利、日本等国），按照现在的做法，常驻观察员及其使团的工作人员，可以出席联合国大会及其各主要委员会和联合国其他机构的公开会议，散发本国政府的文件和材料，得到由联合国秘书处散发的联合国各机构的正式文件，并享有其他权利和特权。在联合国派有常驻观察员使团的国家有瑞士、朝鲜民主主义人民共和国、摩纳哥、南朝鲜以及梵蒂冈。

随着区域性国际组织在联合国活动中以及在发展不同社会制度的国家间的多边合作中的作用和意义的不断增长，战后时期的实际做法是，给予一系列这类组织以观察员的身份参加联合国大会的会议和工作的权利。例如，曾给下列组织以观察员的地位：美洲国家组织、阿拉伯国家联盟、非洲统一组织、经互会、欧洲经济共同体、伊斯兰会议、非洲法律咨询委员会。按照同联合国秘书处签订的协议，当讨论有关联合国各专门机构的职权范围内的问题时这些专门机构有权派自己的观察员代表参加联合国各机构的会议。1974年，根据联合国第二十九届大会第3237号决议，巴勒斯坦解放组织被邀请作为观察员参加大会的工作，参加在联合国大会主持下召开的国际会议和联合国所有其他机构的工作。在联合国大会第三十六届会议上，曾赋予西南非洲人民组织以观察员的地位。

1975年，在维也纳会议上制订了《各国在其对世界性国际组织关系中的代表权公约》，该公约破天荒第一次对国际组织中常驻观察员的法律地位作出了详细的规定。

国际组织条约

Договоры международных организаций

国际组织本身之间以及国际组织同单个国家或国家集团缔结的条约。国际组织的这一权利，以及缔结条约的权利能力的范围，均在国际组织的创立文件（章程）中作出规定。国际组织缔结条约的权利能力带有非常专门的性质，完全取决于国际组织活动的宗旨。这种情况决定着每一个具体的国际组织所缔结的条约的标的内容。国际组织条约的法律形式和国家之间本身缔结条约的法律形式一样。

国际组织法

Право международных организаций

包括调整国际组织的成立、法律地位和活动问题的原则和规范的现代国际法部门。国际组织法既包括适用于所有国际组织的共同性原则和规范，也包括反映某些组织和一类组织的特点的个别性原则和规范。涉及政府间组织的原则和规范，在国际条约法中占据重要的地位。同时，国际组织法还包括调整非政府间国际组织的地位和活动的国际法规范。国际组织法中又区分外部法和内部法。外部法包括调整国际组织同成员国、非成员国以及其他国际组织的关系的规范。内部法包括调整内部法律关系的规范：程序规则、财务规则、人事规则，有时，还把保证国际组织在规范创制过程中的活动的规范列为特殊的一类。

国际组织法的渊源是：（1）国际条约和作为创立文件的协定；（2）其他国际条约；（3）国际惯例；（4）程序规则、财务规则、人事规则；（5）国际组织的某些决议。《联合国宪章》是国际条约法的基本渊源。其中所规定的原则和规范，不仅涉及联合国组织，而且涉及其他国际组织。一系列国际协定、包括1975年《各国代表机构同世界性国际组织关系的维也纳公约》，也属于确立一般性规范的渊源。

国际组织的内部法

Внутреннее право международных организаций

调整国际组织秘书处的工作机构和程序、秘书处内各部门之间的相互关系、以及任命的程序及其负责人员和工作人员业务地位的规范的总和。国际组织内部法的规范包括在其制定的文件、组织机关的决议和组织与其工作人员签定的合同中。

国际组织的权利主体能力

Правосубъектность международных организаций

由于每一个国际组织都是为了一定目的而建立的，所以国际组织的权利主体能力也就具有目的性。国际组织的权利主体能力，在每一具体情况下由这些国际组织的章程（成立文件）决定。国际组织既然在本组织章程的范围内拥有国际法主体的权利，也就拥有国家授予的一定权

限。从这种意义上说，国际组织的权利主体能力是从国家——国际法的基本主体——的权利主体能力派生出来的。

国际组织的行政法庭

Административные трибуналы международных организаций

政府间的国际组织为了审理和解决违反这些国际组织秘书处职员雇佣合同或任命条件的申诉案件而建立的专门审判机关。国际组织行政法院的判决，根据详细规定国际职员法律地位的国际组织的内部法律规范作出，是最终判决，不得上诉。调整国际组织行政法庭的结构和活动的规范，或者由有关的政府间国际组织的全体出席的机关来决议制定（如按1949年11月24日联合国第四届大会第351号决议建立的联合国行政法庭），或者直接由该组织成立的条约来制定（如欧洲共同体成立文件责成欧洲法院承担行政法庭职能）。所以需要建立国际组织的行政司法专门机关，是由于向政府间国际组织及其职员提供了特权和豁免，因而涉及政府间国际组织内部职能任何方面的争端，既不属国内法院管辖，也不属国际普通司法机关管辖。国际联盟于1927年首次建立了国际组织行政法庭。目前，在联合国组织中有行政司法机关（其管辖范围扩展到国际民航组织和国际海运咨询组织）。同样，在国际劳工组织中（承认其管辖权的有世界卫生组织，联合国教育、科学及文化组织，国际电信联盟，世界气象组织，联合国粮食及农业组织，关税及贸易总协定组织，国际原子能机构，世界知识产权组织，万国邮政联盟），以及在欧洲经济共同体、美洲国家组织、欧洲委员会、西欧联盟、欧洲航天局中，都有行政司法机关。

国际组织的决议

Решения международных организаций

根据国际组织某个机构的程序规则以书面形式通过的决定。国际组织的决议照例按某个机构的成员赞成有关决议的一定票数（简单的多数、三分之二的多数、四分之三的多数等）通过。《联合国宪章》给

安理会规定了专门的表决形式。在安理会，当包括全体常任理事国在内的九个理事国投票赞成（安理会全体常任理事国一致同意的原则），关于所有非程序性问题的决议即算通过。近来，广泛采用了协商一致通过决议的做法。表决可以通过举手、起立、按电钮、书面写票等形式进行。国际组织的决议可以有不同的名称（宣言、决定、主席的协商声明等），通常包括两个部分：序言和决议的条文。国际组织的决议照例具有建议的性质。在有关的国际组织章程规定的情况下，该组织的各成员国必须履行这些决议。例如，根据《联合国宪章》第二十五条，联合国各成员国一致同意服从和执行安理会的各项决议。

国际组织的责任

Ответственность международных организаций

国际组织的国际法律责任是由于该组织破坏了由条约和其他国际法渊源所产生的义务的结果。国际组织应对不遵守或不履行章程上的义务和其他义务，对其机构和国际官员的活动，对由于自己的活动给国家和其他国际组织造成的损害，承担责任。关于国际组织的责任问题，在某些国际条约中得到了承认。这些条约是：1967年《关于各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间的活动原则条约》，1972年《外层空间物体造成损害的国际责任公约》，《关于核损害的责任公约》，等等。国际组织的责任表现为政治上和物质上的形式。在一系列情况下，各成员国应和国际组织一同直接对国际组织的国际法律行为负责。



国际组织的特权与豁免

Привилегии и иммунитеты международных организаций

为了保证国际组织独立地履行章程规定的职能而给予政府间国际组织在其成员国领土上的权利和优待。给予政府间组织的特权和豁免的范围，通常由下列文件调整 and 明确规定：政府间组织的章程；每一个组织同成员国和机构所在国之间签订的专门协定；专门的国际公约（例如，

1946年2月13日《关于联合国组织的特权与豁免的公约》、1975年3月14日《各国代表机构同世界性国际组织关系的维也纳公约》等）。

国际组织通常享有下列特权与豁免：处所、财产、档案、文件和通信不受侵犯；联络的自由，包括利用电码、符号、信使和公文包的权利；司法管辖豁免；财政豁免；关税特权；悬挂国徽和国旗的权利，等等。此外，国际组织机构所在国有义务保证，所有成员国的代表和代表团、有关组织的工作人员和其他官员均可进入这些机构。

政府间组织的工作人员享有职务上的特权与豁免，其范围取决于具体组织和国家的做法。但是，他们作为国际组织的官员，对于所说的、所写的和所做的一切，均免除司法责任。

国际组织秘书处

Секретариат международной организации

国际组织的辅助性行政机关，往往包括秘书长和履行该国际组织的任务和职能所必需的工作人员。国际组织秘书处保证公布、翻译、保存和宣传国际组织本身及其成员国的各类文件，并保证为在这一国际组织保护下举行的会议和设置的机构的工作提供技术上的服务。国际组织秘书处的工作人员从各国公民中选出，原则是地域分布应该尽可能广泛些，同时考虑到必须保证工作的高水平、管辖权限和自主。国际组织秘书处的工作人员在履行自己的职责时，不得询问或接受无论哪一个政府或该国际组织以外的当局的指示。他们应该放弃可能影响到他们作为仅仅对该国际组织负责的国际工作人员的地位的任何行动。任何一个参加国都应该尊重国际组织秘书处工作人员所履行的义务的严格国际性质，不应该试图在这些工作人员履行自己的职责时，向他们施加影响。国际组织秘书处的存在，是在国际关系的发展中国际组织这种比较新的现象的特点之一。

国际组织章程

Устав международной организации

确定国际组织的性质、活动的内容、基本任务和宗旨的国际多边协

议或其他创建文件。这些文件通常指明主要的组织机构，包括全体会员大会、执行机构和秘书处，并确定上述每一机构的权限范围、建立机构的程序以及各成员组织在这些机构中的代表。这些文件规定组织的成员进行合作的基本原则和解决该组织所面临的任务。通常也指名由这些机构来制订和通过决议的程序和实际贯彻这些决议的方法。在这些文件中，确定接收组织成员、成员退出或开除成员的程序。其中许多文件列有条文，确定解决各组织之间可能产生的争端（包括由于解释创建文件而产生的争端）的程序。这些文件中，特别应该提到的是《联合国宪章》，它不仅是这个国际组织的宪法性文件，而且是各国在国际舞台上活动的特殊的“行为法典”，是国际双边和多边条约和协议（包括国际组织的创建文件）的广泛的、多分支系统的基础。苏联过去和现在都积极参加一系列国际组织创建文件的制订。

国际货币基金组织

Международный валютный фонд (МВФ)

建立于1945年。其成员有一百四十一个国家。从1947年起成为联合国组织的一个专门机构，其宗旨是促进国际货币合作和国际贸易的发展，协助建立成员国之间日常交易的多边结算制度，消除妨碍世界贸易的外汇限制。国际货币基金组织的最高机关是理事会，它由每一成员国任命的理事、副理事各二人组成。其执行机关是经理部，它由二十名执行经理组成。如同国际复兴和开发银行一样，国际货币基金组织在通过决定过程中采用“酌量表决”方式。该组织的驻地为华盛顿（美国）。

国际经济合作银行

Международный банк экономического сотрудничества (МБЭС)

根据1963年10月22日在莫斯科签署的《关于采用转帐卢布进行多边结算的协定》建立的经互会成员国的国际银行。它对外贸业务和其他业务提供贷款，对利用各成员国的资金进行工业企业和其他项目的联合建设、改造和经营给予贷款。国际经济合作银行在属于它的财产范围内对

债务承担责任。它是法人，有权签订协定和进行交易，有权购买、租借和转让财产，有权充当仲裁、在成员国领土上开设分行和支行，有权为完成委托给它的任务而拥有自己的代表和进行其他活动。国际经济合作银行的财产、资金和文件（不管其所在的地点），以及银行的业务，享有不受任何形式的行政干预和司法干预的豁免权。它的领导机关是银行理事会（最高机关）和银行管理委员会（执行机关）。理事会由各有一票的所有成员国的代表组成。通过决定需要全体一致。管理委员会由任期五年的主席和委员组成。理事会中的各国代表，管理委员会的主席和委员，享有豁免权和特权。该银行的驻地为莫斯科。

国际经济法

Международное экономическое право

现代国际公法中新形成的分支，是一些处于形成和发展阶段的法律规范的总和，这些规范调整国际经济法主体之间，首先是国家之间的关系，并反映这些关系参加者协调的意志表示。在调整过程中，国际经济法巩固和稳定已经形成的平等互利的国际经济关系，有助于在公正和民主的基础上改变或者说改造已经过时的不平等关系。

国际经济新秩序

Новый международный экономический порядок

由发展中国家提出的一项措施纲领，其目的是改造那些极重要领域的国际经济关系。这个纲领的一些原则包括在联合国大会的三项决议中：1974年5月1日通过的《建立国际经济新秩序宣言》、《建立国际经济新秩序行动纲领》和1974年12月12日通过的《各国经济权利和义务宪章》。国际经济新秩序的基本组成部分是：每一个国家对其全部财富、自然资源和经济发展享有充分的永久的主权；制定原料商品的一体化纲领；发展中国家的工业品不受阻碍地进入国外市场；技术转让；限制跨国公司活动的不良后果；提供发展的拨款；改进国际外汇体制；加强经济合作。苏联和社会主义大家庭的其他国家对此纲领表示谅解，并支持这一纲领的反帝国主义、反垄断资本的原则性方针。同时，他们也看到

这个纲领的某些不彻底性和内在矛盾性，认为有必要使这个纲领同在公正和民主的基础上改造国际经济关系的共同目标协调一致。

国际金融公司

Международная финансовая корпорация (МФК)

1956年建立的政府间组织，1957年取得了联合国专门机构的地位。国际金融公司虽然与国际复兴开发银行有着紧密的联系，是其分支机构，但本身却是拥有自己货币基金的独立法人。参加国际金融公司的有一百一十八个国家（苏联没有参加）。国际金融公司正式宣布的宗旨是：通过刺激其成员国、特别是欠发达国家的私人生产企业的增长，来促进经济发展。实际上，国际金融公司在其活动中遵循国际复兴开发银行的政策，主要是被美国垄断集团用来维护这些集团的利益。国际金融公司的机构是：理事会（由国际复兴开发银行的理事及其副手组成，他们同时又是国际金融公司成员国的代表）；董事会（包括国际复兴开发银行的董事，他们同时又是国际金融公司成员国的代表）。国际金融公司董事长，由国际复兴开发银行总裁兼任。国际金融公司设在美国华盛顿。

国际官员

Международное должностное лицо

通常指在国际组织秘书处供职的某国公民。根据《联合国宪章》，联合国秘书长任命秘书处的工作人员，主要是必须保证他们具有高水平的工作能力、专业知识和诚实态度，同时也要尽可能在更广泛的地区挑选工作人员。³依照《联合国宪章》第一百条，秘书长和其他国际官员在执行自己的职务时，不得征求或接受任何政府或局外人的指示。他们不得从事影响其作为只对本组织负责的国际官员地位的任可行为。根据《联合国宪章》，每一个联合国成员国均有义务尊重秘书长和秘书处全体工作人员的严格国际性，不要在他们执行自己的职务时对他们施加影响。国际官员享有为完成其职务所必需的特权和豁免。

国际河流

Международные реки

流经两个和两个以上国家领土的河流。对这些河流的利用，是沿岸国之间国际法律关系的对象。国际河流流经或分开若干国家的领土，形成这些国家利益的相互联系，从而决定了这些国家在利用国际河流进行国际航行和达到其他非航行目的方面的相互权利和义务。为了上述目的利用国际河流水域的具体问题，通常由沿岸国以及其他有利害关系的国家之间缔结的国际条约调整。国际河流中，应划分出把几国领土分离开的界河，这种河流通常不对国际航行开放。

国际贸易仲裁

Международный торговый арбитраж

在国际实践中形成的审理各国的组织和商行之间在对外贸易、商业航海和其他领域发生的争端的一种制度。这些争端通常由争端各方依据他们之间的协议选出的仲裁法庭来审理。

这种仲裁法庭分为两类：（1）常设的仲裁法庭；（2）只为解决该项具体争端而由各方所建立的“特设法庭”。在苏联，常设的仲裁法庭有苏联工商业局所属外贸仲裁委员会和海事仲裁委员会。在波兰、捷克斯洛伐克、匈牙利、保加利亚、罗马尼亚和民主德国，商业局下面设解决对外贸易契约方面的争端的常设仲裁法庭。此类常设的仲裁法庭对争端的有权威的和公正的解决，有助于巩固所有国家之间的经济联系。常设的仲裁法庭有自己的议事规则和仲裁员名单。在“特设”的仲裁法庭审理争端时，经常采用联合国国际贸易法委员会的仲裁规则。

国际制裁

Санкции международные

这一术语有不同的含义：（1）国际法规范结构中指明在违反国际法规范时的不良后果的因素；（2）国际组织、首先是联合国组织实施的强制性措施；（3）作为国际犯罪后果的国家责任的特殊政治形式；

(4)个别国家和国家集体针对违法的强制性措施；(5)对逃避其违法所应负的责任的国家采用的强制性措施。根据联合国宪章第四十一条，安理会曾经决定，对南罗得西亚采用国际制裁。联合国大会的决议中曾不止一次地建议联合国安理会，对南非共和国采取非武装性质的集体制裁，因为南非曾对纳米比亚奉行歧视政策和占领纳米比亚。安理会西方各理事国极力阻止安理会通过有关决议。

国际性武装冲突

Вооружённый конфликт международного характера

各国武装力量之间、民族解放运动和宗主国武装力量之间、在性质上被认为是起义的或交战的一方和某个国家武装力量之间的冲突。国际性的武装冲突的特点是，军事活动地区有限，持续时间较短。发生国际性武装冲突的各方，应该在自己的行动中遵守国际法的有关规范，包括战争法规和习惯。应该把国际性的武装冲突和非国际性的武装冲突区别开来。

国际审判

Судебная процедура международная

国际法院对国际争端的审理和裁决。国际诉讼程序以常设工作组织形式为特点的，组成、管辖权限和整个程序规则都不以审理何种争端为转移，而和国际仲裁的情况不同。如果没有关于有约束力的司法权的协议，国际法各主体可以按照相互间的协议把争端移交，进行国际审判，由国际审判通过的判决，对争端双方均有约束力。

国际法

Международное право

调整国际关系的条约和习惯的规范与原则的体系，这些规范与原则反映各国由一定时代社会发展规律的作用所决定的相对协调的意志。对国际法的遵守，是由各国在国际法规定的范围和方式内所采取的单独的

或集体的措施保证的。国际法是特殊的法律规范体系，它不属于某一国家的法律体系，也不包括国家法规范。同时，国际法本身既受到国内法规范的影响，又可能影响国内法规范的发展。国际法不仅调整各国在合作领域内的关系，而且调整各国在斗争领域内的关系。调整解决争端和各国在武装冲突中的行为的规范和原则，就是调整斗争领域内的关系的。国际法规范是由每个历史时代参加国际交往的各国自己制定的，因而不可能不带有在过去时代占统治地位的国家 and 其中占统治地位的阶级的烙印。随着苏维埃社会主义国家在国际舞台上的出现，国际法失去了其原有的性质，因为没有苏维埃国家的参加和影响，已经不可能建立国际法的新规范了。随着世界社会主义体系的建立，社会主义国家对国际法内容的影响在继续增强。由于社会主义对世界发展产生巨大的影响，摆脱了殖民附属关系的各民族变成一支积极的力量，各国人民在为和平、安全与合作而斗争，事实上就促使国际法日益具有一种反映各国人民的意志和争取和平与平等合作的愿望的规范体系的性质。

国际法部门

Отрасль международного права

调整国际法主体在一定方面的相互关系中的特殊关系、确定一定领域的法律制度的法律规范和原则的总和。国际法部门的规范和原则不得同国际法的基本原则相抵触。每一个国际法部门的规范和原则都有其特殊性，这使我们能够在国际法中区分各个独立的国际法部门。每一个国际法部门的规范和原则的总和，是整个国际法的一个组成部分。

关于国际法划分部门问题的理论中，没有统一的意见。有一种论点认为，只有对国际法规范和原则进行科学的系统化方面，才存在部门；另一种观点则认为，作为客观表现，部门是作为一定领域和方面的活动中已经形成的法律关系的客观表现而存在的；还有一种观点认为，一个法律部门应当具有内在统一的调整对象和法律调整的特殊方法，再有一种观点认为，只要存在法律调整的特殊对象和特殊原则的统一，即可将一组规范和原则划分为特殊的部门。在实践中，国际条约法、外交法、领事法、国际组织法、国际海洋法、航空法、外层空间法等部门，都得到了普遍的承认。

国际法原则

Принципы международного права

对国际法主体由于一定的法律关系而作出的行为的概括性法律规范。国际法原则可以是世界性的（一般公认的），也可以是区域性的（在一系列国家的关系中被承认的）。国际法原则可以是普遍性的（涉及国际法主体任何活动领域的），也可以是部门性的（涉及国际法某个部门的）。这些原则同法律规范与法律制度一起，构成统一的、复杂的国际法体系。

国际法学会

Ассоциация международного права

1873年在布鲁塞尔建立的非政府间国际组织（1895年以前称为国际法改革和编纂协会）。根据其章程，国际法学会的会员是国际法（公法和私法）方面的主要专家、其他法律部门的代表、政治活动家、外交家、高等学校教员和律师等。也吸收集体会员。国际法学会会员有4500多人。

国际法学会的主要目的在于研究、解释和促进国际法（公法和私法）的进步发展，在于制定解决各民族间相互了解的国际法问题方面的提案。国际法学会在很多国家中（近五十个国家，包括苏联）设有分会。国际法学会的最高机关是两年召开一次的代表会议，其执行机关是每年召开两次的行政委员会。该委员会基本上由各国分会的负责人组成。国际法学会下设十多个常设委员会。国际法学会经费的主要来源是其会员和分会每年缴纳的会费，以及私人机构的自愿捐款。国际法学会设在英国伦敦。

国际法学科体系

Система науки международного права

关于国际法的产生和发展、实质、渊源、客体、主体、基本原则、

各个部门、制度、规范和现代历史条件下国际法作用的彼此联系的学科观点和概念的总和。国际法学科体系在一定的程度上受国际法制度的制约，但与其又不相一致。无论各国社会性质如何，一般国际法是所有国家必须遵守的原则和规范的统一的、完整的总和。与此不同，在现代条件下，由于社会主义意识形态和资产阶级意识形态是不可调和的，所以并不存在，也不可能存在关于国际法的一般学科。因此，也不存在一般国际法学科体系。

建立在马克思列宁主义关于社会、国家和法的学说基础上的苏联国际法学科，创立了一套严整的、首尾一贯的关于下列观点和概念的体系：关于国际法和国际法学科的产生和发展，关于国际法的本质、渊源和作用，关于和平共处，关于国际法在社会主义各国之间关系中的作用，关于民族解放运动和国际法的相互作用，关于国际法的客体和主体，关于国际法的基本原则、部门、制度和规范。无论国际法学科体系，或者国际法制度，变动都很大，特点是稳定的因素和发展的因素相结合。关于国际法的观点和概念，基本上相对地不大变化，但同时又在不断地扩大和加深。关于国际法的正在形成中的各个部门和制度的观点和概念，日益成为国际法学科体系的新的组成分部。

国际法学说

Доктрина международного права

关于国际法在具体历史条件下的实质和使命的观点和概念的体系。在现代国际关系中，国际舞台上两种不可调和的意识形态的存在着尖锐的斗争，造成社会主义的和资产阶级的国际法学说的存在和尖锐的斗争。社会主义的国际法学说（在马克思列宁主义基础上形成和不断完善的苏联国际法学说是社会主义的国际法学说的不可分割的部分），在捍卫国际民主法制，一致公认的进步的国际法原则方面采取了先进的立场，提出并论证了旨在进一步完善和日益发展国际法制度规范、和平与和平共处的新的法律思想。

否定国际法民主进步的原则，为帝国主义亢强的侵略政策及其干涉其他各国人民对内对外事务的行动作辩护，醉心于歪曲国际法的虚无主义观点，这条总的反动路线是资产阶级学说的特点。同时，在资产阶级学

说中，某些学者的著作和观点也有一定的积极意义。为争取进一步巩固世界社会主义体系与国际和平、保障和平共处与缓和国际紧张局势的利益，就要求继续加强同反动资产阶级国际法理论的斗争。国际法学说是国际法的辅助渊源。《联合国国际法院规约》第三十八条规定，国际法院运用“各民族公法方面最有资格的专家的学说，作为确定法律规范的辅助性工具”。

国际法和国内法的关系

Соотношение международного и внутригосударственного права

这是一个实际的和理论的问题。这个问题涉及到国际法和国内法作为不同的和独立的法律体系的执行，也涉及到在一系列情况下针对某种具体的法律关系选择有关规范的必要。在国际法理论上，关于这两种法律体系规范的主要作用（占优先地位的效力）的问题，人们有不同的观点。苏联学术界否定这种主要作用的概念，认为在这两种法律体系之间有着紧密的相互联系。适用某种法律关系的法律规范的选择，取决于该法律关系是哪一种法律体系的客体。各个国家和国际法其他主体之间的关系，是由国际公法调整的。通常，这些主体不得援引本国国内法的原则，作为不遵守有效力的条约和国际法公认的原则和规范的理由。除了直接由国际私法规范直接调整的那些关系以外，不同民族的法人和自然人之间的关系是由有关国内法调整的。

国际法体系

Система международного права

国际法的各个相互联系的部门的内在统一的、完整的总和。这些部门有自己的原则，并划分成各项制度和小部门；各部门的类别及其在国际法制度中的地位 and 相互之间的作用，由各种客体因素和主体因素确定。国际法制度在一定的程度上制约着国际法学科体系，但与其又不相一致。具有客体性质的国际法制度，本身包括国际法的基本原则及其部

门：国际条约法；调整居民地位的原则和规范；规定国家领土和其他领土制度的原则和规范；国际海洋法；国际空中法；国际外层空间法；外交法；领事法；国际组织法；国际条约法；解决国际争端的和平手段；保障和平和防止战争的国际法律手段；战争法规和习惯；国际法律责任。国际法制度变动很大；这种制度的特点是既有相对的稳定性，又有不断的发展。国际法制度是开放型的。无论从主体范围，或者从所调整问题的客体范围来看，国际法作用的领域都在不断地扩大，所以国际法制度也在发展。³国际法现有的部门在发展，新的部门也在形成。新的部门法有：国际安全法、国际保护人权法、国际劳动法、国际经济法、国际环境保护法、国际原子法，等等。

国际法规范

Норма международного права

国家或其他国际法主体的行为准则，这种准则被认为是在他们的相互关系中法律上有约束力的准则。国际法规范是国际法主体（主要是国家）的意志协商的产物，这些主体自己承担自愿履行这些规范的义务。必要时，国际法主体本身可以根据一致公认的国际法原则和《联合国宪章》，采取相应的措施以保证国际法规范得到遵守。制订国际法规范有两种基本方法：或者通过签订国际条约，或者按照国际惯例。³条约（公约）规范和国际法一般规范的法律约束力相等，这是由各国的实践《联合国宪章》，《联合国国际法院规约》和1969年《维也纳条约法公约》确定的。

国际法的区域性规范

Локальная норма международного права

有限数量的（两个或几个）国际法主体之间调整一定国际关系的、法律上必须遵守的行为规则。国际法的区域性规范可以具有区域性质（这时，位于同一地区的各国际法主体承认这种范围具有法律上必须遵守的效力），也可以具有非区域性质。在后一种情况下，国际法的区域性规范调整位于不同地区的国际法各主体之间的关系。所有的国际法区

域性规范，都应该符合现代国际法一致公认的原则和规范。否则，这些规范在法律上就是毫无意义的。同时，国际法区域性规范可以具体表现和相互促进国际法一致公认的原则的发展，并对国际关系给以有效的影响。在巩固国际和平与安全的事业中，国际法区域性规范对整个国际关系都具有重要的意义。裁减军备协定（一）和裁减军备协定（二）的国际法区域性规范，在许多方面对国际局势的和缓过程都具有“独一无二的效果”²⁴。

国际法的本土人

Индигенат международно-правовой

国际法的本土人在十月革命前的国际法中是指这样一些自然人的总称，这些人尽管不是国际法的主体，但由于他们是各“文明”国家的公民，因而有权在这些国家的相互关系中，享有通过适用国际法规范决定的优惠待遇。某些苏联法学家则从另外的意义上采用这一术语，来说明这种现象。按照这种意思，国际法规范不直接推广于个人，只对个人能起间接作用。

国际法主体

Субъекты международного права

在国际法的范围内和基础上履行其具有的国际权利和义务的国际关系参加者。国家、民族和人民是主要的国际法主体，国际组织是次要的国际法主体。自由市类型的机构也可以是国际法主体。个人（自然人）不是国际法主体。

国际法委员会

Комиссия международного права

国际法委员会是根据1947年11月21日联合国第二届大会的决议建立的。国际法委员会由联合国大会每五年选举的、以个人名义参加的三十

五名国际法学家组成。苏联法学家是：В.М.科列茨基（1949—1952年），Ф.И.科热夫尼科夫（1952—1953年），С.Б.克雷洛夫（1954—1956年），Г.И.童金（1957—1966年），Н.А.乌沙科夫（从1967年起）。

国际法委员会的任务是促进国际法的编纂和发展。国际法委员会实际上起草重要问题的公约草案。国际法委员会的会议每年在日内瓦举行一次。国际法委员会通过的草案一般通过联合国秘书处送交各成员国政府征求意见。在收到意见后，国际法委员会即拟定最后的草案，提交联合国大会，以待通过有关的决议。国际法委员会应向联合国大会报告工作，并提交该委员会每次会议的报告。

国际法的对象

Предмет международного права

由国际法的规范和原则施加影响的国际法律关系。有时人们错误地把国际法的对象同国际法的客体制为一谈。国际法的对象是法律关系本身即权利和义务，而国际法的客体则是这些权利和义务所据以产生的一切事物。也可以说国际法学的对象。

国际法客体

Объект международного права

国际法主体能够据以参加国际法律关系的一切事物，即不是仅仅属于一个国家内部管辖的物质和非物质的财富、行为或不行为。国际法不同发展阶段上所固有的国际法原则，是确定哪些财富、行为和领域合法地成为国际法客体的基础。例如，各国之间在一定历史发展阶段上对新发现的领土的划分，就是国际法的客体。根据国际外层空间法，天体表层不能成为这种法律关系的客体。

国际法的承认

Признание международного правовое

现存的国家根据国际法规范给予新的国家或政府以及其他客体的承

认，目的在于同它们建立正式的或非正式的、完全的或不完全的、经常的或临时的关系。国际法的承认有各种不同的类型：对一个国家的承认，对一个政府的承认，对起义一方的承认，对民族解放运动机构的承认，对反抗机构的承认，等等。现存的国家和新国家建立或同意建立外交关系，是国际法的承认的一种最广泛的做法。法律上的承认和事实上的承认这两种形式，是国际法的承认的传统形式。发表下列声明是正式的国际法的承认，不附任何保留条件的正式承认，法律上的承认；事实上的承认，建立或同意建立正式的外交关系。非正式的国际法的承认意味着，某个国家的政府和另一个国家的未被正式承认的政府发生接触，在国际会议上或国际组织的范围内进行合作。

国际法的基本原则

Основные принципы международного права

国际法原则是国际关系主体对有关一定历史阶段上国际生活中最重要问题的公认的行为准则的集中表示和概括。在现代国际法中，国际法的基本原则对保证国家之间的和平与合作具有重大的意义。国际法的基本原则具有命令性（强制性）。国际法的其他原则规范必须与国际法的基本原则相适应。

1970年10月24日联合国大会根据《联合国宪章》通过的《关于各国之间友好关系与合作的国际法原则宣言》，包括对国际法基本原则的表述。在1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》中，这些原则得到了进一步的发展和巩固。其中包括：禁止使用武力和以武力相威胁；不干涉属于任何国家内部管辖的事务；国家主权平等；认真履行义务，等等。

国际法的辅助渊源

Источники международного права вспомогательные

指国际组织的决议、国际法院和仲裁法庭的决定、国内法律、国内法院的决定和国际法的理论。国际法的辅助渊源照例不是国际法的渊源本

身。它可能是形成国际法规范过程中的一定阶段，可能对这一过程和国际法规范的内容产生一定影响，也可能有助于确定国际法规范的存在和内容。

国际法的渊源（在法律意义上）

Источники международного права (в юридическом смысле)

这是表达国际法主体的一致意志的国际法规范的形式。国际法的主要渊源是国际条约和国际习惯。此外，还有国际法的辅助渊源。国际条约对参加条约的各方规定了权利和义务，这些权利和义务是依据构成法律规范的那种国际条约的原则规定的。国际条约要构成法律规范，并成为国际法的渊源，它就应该是合法的，即符合国际法的基本原则。国际习惯尽管过去曾经占主要地位，但现在次于条约占第二位。当权利主体认为某种规范具有法律上的必须遵守的性质时，在长期的实践中就产生了习惯法。条约规范和习惯规范构成国际法的总的体系，它们互不抵触，相互配合，以保证有效地适用国际法规范。

国际法的编纂和发展

Кодификация и прогрессивное развитие международного права

完善现行国际法规范（更准确地说明这些规范，消除各项规范之间的矛盾、删除陈旧的规范），表述新的规范并把某些规范形成内部一致的体系的统一过程。在现代条件下，国际法的编纂和发展通常在跨政府组织之间（主要在联合国组织及其各专门机构的范围内）和受这些组织保护的会议上进行。《联合国宪章》第十三条第一款第（1）项规定，联合国大会应该组织研究和进行介绍，以鼓励国际法的发展和编纂。联合国大会为此专门设立的常设性辅助机构——国际法委员会——在这方面进行了大量的工作，该委员会在其工作期间草拟了大量的国际公约草案。由于各国接受了各项公约，就使许多国际法律部门和制度（海洋

法、外交法、领事法、条约法、权利继承制度，等等）完全地或部分地编纂成了法典。关于责任的公约草案，关于各国在除了条约以外的其他问题方面的权利继承的公约草案，关于但书的公约草案，关于最惠国待遇制度的公约草案等，正在草拟过程中。必须把各国和政府间组织所进行的官方的国际法编纂和发展，同个别学者、国内和国际学术团体所进行的非官方的国际法编纂和发展区别开来。

国际河流航行

Судоходство по международным рекам

国际河流航行按照有关每条具体国际河流的国际条约来进行。某条河流的沿岸国首先是这一条约的参加国。这些国家组织河流委员会，以便控制和管理河流情况的某些问题。一般认为，沿岸各国有权沿着流经这些国家领土的河流进行相互间的船舶运输。这种航行的手续和条件，由沿岸各国之间的协议加以规定。沿岸各国为了发展自己同其他国家的贸易，常常为所有其他国家的商船提供航行自由。1948年关于多瑙河航行制度的公约宣布，对民用船、商船的航行，多瑙河是自由的、开放的，对所有国家的货物在港口税、航行税和商船航行的条件方面一律平等。该公约包括有关航行秩序、沿岸各国的权利和义务、多瑙河河流委员会的组成和权限等一系列规定。

国际法研究所

Институт международного права

1873年于比利时根特建立的，旨在促进国际法进步及其法典编纂的国际科学中心。国际法研究所由该研究所选出的正式成员（不超过六十名）和通讯成员（不超过七十二名）组成。将近四十个国家的著名国际法学家，是国际法研究所的成员。其中有苏联的著名学者Г.И.董金（正式成员），В.М.科列茨基和Н.А.乌沙科夫（通讯成员）。两年召开一次的会议是国际法研究所全体参加的会议，会上讨论亟待解决的国际法问题，选举正式成员、通讯成员、主席、三名副主席和秘书

长，在各次会议上，经过讨论，通过公约和决议草案。会议材料以专门的汇编公布，秘书长驻地在布鲁塞尔（比利时）。

国际法科学院

Академия международного права

1914年建立的国际科学中心。参加国际法科学院工作的是高度熟练的国际法学家（学者、大学教员和实际工作者），他们来自五十多个国家，其中有来自苏联的。国际法科学院的宗旨是进行国际法（公法和私法）方面的科学研究，促进各国法学家和法律科学组织之间的相互了解。国际法科学院由行政委员会和监督委员会领导。国际法科学院每年举办讲习班和讨论会，由十二位著名的国际法学家组成评议委员会领导。苏联科学院通讯院士Г.И. 童金是该委员会的苏方成员。国际法科学院经费的主要来源是私人团体自愿提供的款项。该院出版科学著作文集，收入在院内讲授过的讲稿。国际法科学院设在荷兰海牙。

国际法律关系

Правоотношения международные

国际法规范调整的国际关系。国际法律关系有着复杂的物质基础。存在着两种社会经济制度的国家之间的关系，社会主义大家庭内部的关系，资本主义国家之间的关系，等等。国际法规范是产生国际法律关系的必要前提。国际法律关系的参加国表现为两种身份，他们既是国际法规范的制定者，又是由国际法规范调整互相之间的关系的一方。国际法律关系的组成部分是：（1）国际法律关系的主体；（2）主体的权利；（3）主体的义务；（4）法律关系的客体，即双方签订协议所要达到的目的。在国际法中，法律规范和法律关系的实现，在很大程度上取决于这些法律关系所赖以建立的社会经济基础。帝国主义矛盾重重，其特点是无视法律规范和法律关系。社会主义大家庭国家则认真对待国际义务。

国际法律责任

Ответственность международно-правовая

只要没有免除责任的情况，一个国际法主体即应为消除其给另一个

国际法主体造成的损害承担责任，受害一方也有要求加害一方补偿自己所受的损失，包括在相应的情况下对加害一方实行制裁的权利。国际法律责任的产生，是由于破坏了国际法规范和原则，破坏了具体的条约义务，因而被认定为有罪。国际法律责任的形式有政治上的和物质上的责任。国际法律责任的种类有绝对责任和以过失（已拟定的违法行为的事实）为根据的责任。国际法律责任的实现，以习惯法规范为根据，而在有些情况下，则以条约性规范为根据。在实现国际法律责任方面，国际上的先例有着一定的意义。1972年《外层空间物体造成损害的国际责任公约》（苏联为参加国），是调整国际公法主体的国际法律责任的第一个专门的条约。国家的国际法律责任规范的法典的编纂，由起草相应条款草案的国际法委员会进行。

国际保障

Гарантии международные

规定保护某国或某些国家的权利、保障国际关系的某种状况或履行条约义务的国际法律行动。在古代和中世纪，人们把宣誓、发誓、扣留或逮捕人质、抵押珍品或部分领土等，作为国际保证。履行遵守国家中立（根据1815年条约对待瑞士）、领土不受侵犯（1927年苏联和伊朗关于国际保证和中立的条约）、国界和领土不受侵犯和国家免受侵略（1955年《华沙条约》第五条）的义务，曾经是或可能是国际保障的目的。例如，根据1919年《凡尔赛条约》占领莱茵区，以及第二次世界大战以后，反法西斯联盟的同盟国军队为了保证履行反法西斯同盟的义务，由四方占领德国领土，都是一种国际保障。国际保证可以是相互的或集体的。在现代条件下，国际条约是国际保障的基本形式。

国际复兴和开发银行

Международный банк реконструкции и развития (МБРР)

建立于1945年。从1947年起，它是联合国组织的一个专门机构。国际

复兴和开发银行的成员只能是国际货币基金组织的成员国。该银行共计有一百三十九个成员。它正式宣布的宗旨是：促进成员国经济的复兴和开发，鼓励私人对国外投资，向使用自有资金和其他来源的生产项目提供贷款，促进国际贸易的发展和维持国际收支的平衡。实际上，国际复兴和开发银行是帝国主义大国，首先是美国手中用来在发展中国家推行经济扩张政策的工具之一，其办法是以苛刻的条件向发展中国家放债贷款。

最高机关是由董事及其副手（每个成员国各出一人）组成的董事会。其执行机关是由二十名理事组成的执行理事会。在这二十名理事中，有五名是由拥有股份最多的成员国委派的，十五名由其余成员国的代表——董事——选举产生。执行理事会选举国际复兴和开发银行行长。在通过决定的过程中，采用“酌量表决”方式。这可以依照各成员国的投资数额，使决定符合所预期达到的结果。国际复兴和开发银行的驻地为华盛顿（美国）。

国际恐怖主义

Терроризм международный

国际性质的犯罪种类之一。在国际条约中，国际恐怖行为的概念没有得到详尽无遗的反映。一系列国际协议对各国同国际恐怖行为的各种表现进行斗争的合作问题作了规定（1970年《关于制止非法劫持航空器的公约》；1971年《关于制止危害民用航空安全的非法行为的公约》，1973年《关于防止和惩处侵犯受到国际保护的人员包括外交代表的罪行的公约》，等等）。苏联过去和现在都反对给人们造成无辜牺牲、破坏各国及其代表的外交活动、破坏国际接触和交往的正常进程、破坏国家间的交通联系的恐怖行为。

国际捕鲸委员会

Международная китобойная комиссия

1946年《调整捕鲸业国际公约》参加国所建立的政府间组织，目的

是制定保存鲸鱼总头数和整顿捕鲸业发展的措施。该委员会由参加国政府的代表组成，每国各出一名代表。国际捕鲸委员会的决议具有建议性质。决议按简单的多数票通过，但涉及修改公约附件的决议除外，这种决议需要四分之三的多数票。对附件的修改基本上在于，规定应受保护的和不受保护的鲸鱼种类，确定捕鲸作业季节，规定允许捕杀的鲸鱼数目，等等。这种修改应当以科学资料为基础。近来，一些不进行捕鲸作业和不进行这方面科学研究的国家的代表，竟企图抛弃有科学根据的捕鲸作业细则，还表示赞成完全禁止捕鲸，这就破坏了现行的公约。苏联于1946年签署并于1948年批准了上述公约，此后即成为国际捕鲸委员会的成员，并参加该委员会的工作。国际捕鲸委员会的常设秘书处设在英国剑桥市。

国际原子能机构

Международное агенство по атомной энергии
(МАГАТЭ)

1957年建立的政府间组织，每年直接向联合国大会提出工作报告，必要时向联合国安理会提出报告。加入国际原子能机构的有一百一十一个国家，包括苏联、乌克兰苏维埃社会主义共和国和白俄罗斯苏维埃社会主义共和国。

国际原子能机构的宗旨是：努力加速和扩大原子能的利用，以维护全世界的和平、健康和繁荣；确保本机构提供的、或经本机构要求，或在本机构监督或控制下提供的援助，具有重大的和平意义。为此目的，国际原子能机构促进核动力的发展和放射性同位素在医学、农业、水文学和工业方面的运用；通过提供奖学金、组织培训班、出版图书，传播科学信息和技术技能；提供技术援助和处理与核危害有关的法律问题。

国际原子能机构的最高机关是大会，大会每年召开例会，必要时还可召开专门的会议。执行机关是由三十四人组成的理事会。国际原子能机构的主要行政负责人是理事长。理事长由理事会任命并由大会批准，任期为四年。国际原子能机构设在奥地利维也纳。

国际原子能机构的保障

Гарантии МАГАТЭ

通过国际原子能机构对各国核活动的监督，保证履行1970年《不扩散核武器条约》的规定。这种保障在国际原子能机构同有关国家协议的基础上实现。除了国际原子能机构以前建立的现行保障制度以外，又建立了适用于各缔约国的全部核活动的专门监督制度，以便禁止把用于和平的核活动的材料转来制造核武器或其他核爆炸的设备。

1981年，《不扩散核武器条约》的六十九个参加国，同国际原子能机构签订了监督协定。对于没有参加上述条约，但进行着较大规模活动的十一个国家（阿根廷、巴西、印度、西班牙、巴基斯坦等），国际原子能机构也适用这些保障。到1982年初，无核武器国家的百分之九十八的核设施都置于国际原子能机构的保障之下。在国际原子能机构秘书处的范围内，设立了专门的监督机构——保障部。实现这种监督的途径是：研究有关核材料去向的统计材料，检查核设施工作人员的工作，对这些设施的“关键点”进行有选择的测定。国际原子能机构向各地区派遣自己的检查员。一年之中，检查员视察达一千人次。国际原子能机构也有进行监督的专门设备。

国际航空法（公法）

Воздушное право международное (публичное)

为了航空运输企业从事运输和商业性活动利用空间，而调整现代国际法各主体之间关系的国际法律规范的总和。苏联学术界把国际航空法看作是现代国际法已形成的部门。每一个国家对其领土上空的空气空间具有完全的和排他的主权这条一致公认的原则，就是以此为基础的。

国际债务

Долги международные

一个国家在国际金融债务方面欠债的总和。这些债务可以由外国的贷款、国际金融通货组织的债务和贷款、外国银行的贷款构成。应该把所

谓正式的外债（国家的债务和由国家担保的私人债务）同没有国家担保的私人债务区别开来。国际债务是指作为国家债务一部分的正式外债。国际法委员会在关于国家财产和债务方面国家继承的条款草案中，把这部分国家债务规定为一个国家对其他国家、国际组织或任何其他国际法主体在财政上的债务。同时，国际债务也指一个国家接受的任何其他金融债务。

国际租借领土

Аренда территории международная

一个国家依据条约在一定的期限内，为了一定的目的，收取规定的租金，把自己一部分领土的使用权提供给另一国。被租借的领土仍然属于出租国的主权，不过根据条约，出租国要限定其某些权利的实现，而向租借国提供这一领土行使一定的权利。国际租借领土条约应当符合国际条约法的全部准则，这种租借也应当是自愿的，而所租借的领土不得用于反对出租国的主权和安全。在国际关系的实践中，国际租借领土用于建设和经营运输路线（运河、管道）与各种科学站，用于建立港口的自由区等。帝国主义国家往往曲解国际租借领土，利用它实现自己的扩张主义和霸权主义目的，从而威胁世界和平与安全。在苏联的国际关系实践中，国际租借领土被用作为发展国际合作的手段。例如，依据苏联和芬兰之间1962年9月27日的条约，苏联为了应合芬兰的愿望，把塞马运河和小维索茨湖的苏联部分租借给芬兰用于运输货物，租期五十年。

国际航空线

Авиамаршруты (трассы) международные

通过两个以上国家领土的固定航线，设有监督飞机飞行和保证其在航线区域安全和正常运行的专用地面无线电装置。

国际谈判

Переговоры международные

不同国家的代表进行接触的基本形式之一，目的是交换意见，解决

相互关心的问题，调整分歧，发展各个领域的合作，草拟和缔结国际协定，等等。国际谈判由国家的全权代表进行。国际谈判可以在国家元首或政府首脑、部长、大使等级别进行。这种谈判可以是双边的和多边的。政府间的代表会议，是多边谈判的一种形式。国际磋商也是国际谈判的一种形式。在所有各种情况下，进行国际谈判都应当考虑到平等、尊重国家主权、不使用武力或以武力相威胁、和平解决争端等原则。国际谈判是和平解决国际争端的有效手段之一。

国际海底机构

Международный орган по морскому дну

为了对勘探和开采大陆架以外的海底资源的活动的实施、组织和管制而建立的政府间国际组织。国际海底机构的建立，是经联合国第三次海洋法会议所制订的1982年《海洋法公约》加以规定的。国际海底机构享有广泛的权利和全权，包括通过国际企业与各国同时开采海底资源的权利。它的职能包括：根据公约来规定资源政策和深海锰结核金属的每年生产限额，审理开采海底资源的申请书和签订合同，在严重污染海域的危险情况下采取措施，等等。根据上述公约，国际海底机构的主要机关是大会、理事会和秘书处。国际企业部的机构也是该组织的机关，国际海底机构通过它可以直接进行海底资源开采方面的活动，并可对采自深海底的矿物进行运输、提炼和销售。理事会是执行机关。理事会由三十六名成员组成，一半代表有特殊利益的国家（开采国、消费国、进口国、出口国等），另一半是依据公平的地域代表原则选举产生的。在最复杂的规范、规则和活动程序问题方面和在修改公约方面，理事会应当通过一致协商来作出决议。在其他所有实质性问题方面，须经四分之三的多数票来作出决议。对不大重要的问题，理事会按三分之二的多数票来提出建议和报告。

国际海洋法

Международное морское право

调整国家间以及国际组织间在利用海洋及其资源方面的活动所产生

的关系的原则和规范的总和。就其性质和内容而言，国际海洋法是一般国际法的有机组成部分。国际海洋法是由国际法主体（首先是国家）按照国际法规范形成的一般规律，并且既考虑到国家在海洋上活动（例如，捕鱼、航行等）的特点，又考虑到世界海洋各个部分的地位（例如，领海、公海等）的特点而建立起来的。一致公认的国际法规范和原则，特别是《联合国宪章》的原则，也适用于国际法主体在海洋上的关系和活动。联合国海洋法会议，对于制定和协调国际海洋法规范具有重大的意义。由于联合国第三次海洋法会议通过了《海洋法公约》，国际海洋法正处于一个新的发展阶段。

国际海洋法法庭

Трибунал по морскому праву международный

1982年联合国第三次海洋法会议通过的《海洋法公约》规定的调整由于解释或适用这一公约而产生的争端的手段之一。该法庭应确保有世界各主要法系的代表参加，各地区代表的分配应该公平。该法庭由二十一名成员组成，他们是在公约参加国的会议上用不记名投票的方式选出的，任期九年。在工作组织和程序问题上，国际海洋法法庭规约作为公约的附件，同联合国国际法陆上的规约有许多相似之处。但海洋法法庭的特点在于，它拥有海底争端分庭和解决具体争端的特别分庭。国际海洋法法庭的决定，是必须遵守的和最终的。

国际海峡

Проливы международные

沟通海洋并被用于国际航行的天然海上通道。国际海峡是沟通各洲和各国几个不同国家的不同部分的海上捷径，有时甚至是唯一的通道。由于有关这种海峡的国际协定和国际惯例与实践，历史地规定了所有各国的船舶和飞机自由通过的原则。在联合国第三次海洋法会议上，某些“海峡”国家力图争得规定外国船舶和飞机、尤其是军用舰艇和飞机通过海峡须经许可或须受限制的制度的权利，但是没有得到支持。这次

会议的大多数参加国赞成在公约草案中规定，在用于国际航行的海峡中，一切船舶和飞行器均有不受阻碍地过境的权利即航行和飞行的自由。一系列用于国际航行的海峡通向内海，这种海峡不能用于过境航行的目的。这类海峡包括黑海海峡和波罗的海海峡。这种海峡的法律制度，由专门的国际协定和国际惯例调整。经过用于国际航行的海峡的过境航行制度，在其他方面不涉及这些海峡领水的公认的地位。

国际海峡的过境通行

Транзитный проход в международном проливе

船舶通过国际海峡或飞行器飞越国际海峡时不得受到阻碍，这是实现不停顿的、迅速的通过海峡和飞越海峡的自由。沿岸国不应阻挠过境通行，不应使过境通行发生任何停顿。另一方面，船舶和飞行器在行使过境的权力时，应该避免：（1）对与海峡接壤的国家使用武力或以武力相威胁，或者以任何其他方式破坏《联合国宪章》所体现的国际法原则；（2）过境通行惯例所不包括的任何行动（自然灾害或不可抗力所造成的情况除外）。1982年联合国第三次海洋法会议通过的《海洋法公约》规定，沿岸国有权就公约所提出的一系列问题（例如，就防止海峡污染或防止捕渔业、调度航行等问题）制订法律和规则。

国际（国家间）禁区

Заповедники международные (межнациональные)

两个国家联合规定的、由分布在两个邻国国界两旁并受这些国家保护的天然区构成的自然保护区。这种禁区不许进行任何经济活动，只许进行以保护植物群和动物群为目的的科学工作。国际禁区按照有关国家之间专门的协议建立，由这些国家规定这种自然保护区的目的和条件。国际禁区制度既由每一个毗邻的国家在本国境内调整，也由这些毗邻国家共同努力按照有关的协议并通过建立专门的协调机构予以调整。

1962年第一届世界国际园地会议、1969年保护自然界和自然资源国际联盟等十次大会都曾指出，在保护名胜悠美方面的科学研究活动中，

这种禁区对于整个环境保护的问题具有特别的意义。

国际常设法院

Постоянная палата международного правосудия
(ПММП)

国际联盟时期存在过的常设性国际司法机关。但是，这并不是国际联盟所属的机构。国际常设法院的活动，由该常设法院的规约和条例调整。苏联加入国际联盟后，虽然承认国际常设法院对于苏联签订的一系列国际条约方面的争端的司法管辖，但并未参加国际常设法院的规约。联合国国际法院在工作中利用国际常设法院的案例。

国际联盟

Лига наций

国际联盟建于第一次世界大战之后。这实质上是各国建立防止军事冲突和巩固普遍和平与安全的国际机制的第一次实际尝试。国际联盟实际上是由三个资本主义大国——美国、英国和法国——建立的，世界上第一个社会主义国家——苏维埃俄国——被排斥在外。这就预先决定了，国际联盟的活动中有着根本性的缺点，工作方法存在弊病。国际联盟未能防止新的世界大战，这充分暴露了它的软弱无力。国际联盟既没有权力，也没有手段，去防止一场新的世界大战。联盟委员会的事例就证实了这一点。该联盟委员会是国际联盟的三个主要机构之一，和大会一样负有维护和平与安全的责任。这一组织的委员会和其他机构在实际上没有成为促进不同社会制度的国家合作的机构，而实际上是替狭隘国家集团（英国、法国等）的利益效劳的。国际联盟的章程规定，委员会和大会有责任维护和平，但并未规定防止战争的有效措施，实际上没有禁止各国把战争作为解决国际争端的手段。这在很大程度上就降低了联盟的工作效力。更有甚者，根据该章程，战争在某些情况下甚至被认为是“合法的”。²³由于各项决议事实上并无法律效力，该委员会就各国之间的争端和冲突作出决议的权利毫无价值。由于帝国主义国家奉行了臭名远扬的“不干涉”甚至纵容侵略者的政策，联盟在客观上替法西斯国家（德国、意大利和日本）效劳了。法西斯国家没有得到应有的回

击，终于发动了第二次世界大战。

1934年，苏联应三十四国的邀请，加入了国际联盟。此后，苏联竭力把这一尽管有缺点的组织作为集体安全的工具，作为有效反击侵略者的手段。在国际联盟所有的成员国中，苏联是唯一提出了加强国际联盟与侵略者斗争的力量的真正宝贵和有建设性的建议的国家。帝国主义国家，首先是英国和法国，不听苏联的主张，却竭力阻挠建立反侵略者——德国和意大利——的统一战线，并把侵略矛头引向东方来反对苏联。正因为如此，联盟的历史上才出现了一个可耻的事实。这就是，1939年12月，联盟委员会通过了关于把苏联——在当时唯一勇敢和坚定地防止战争、遏制侵略者的国家——开除出国际联盟的决议。这一自取灭亡的行动，是国际联盟一连串挫折和失败中的最后一环。国际联盟的经验明显地证明，在国际舞台上存在两种不同社会经济制度的条件下，任何利用国际组织及其机构谋取资本主义国家某些集团私利的企图，都必将碰壁，并使自己的整个组织遭到可耻的失败。在一定的意义上，这一经验对联合国组织的组织者是一个警告。

国际惯例

Обычай международный

国际实践中形成的行为规则。国际法主体承认，国际惯例具有法律约束力的性质。和国际条约一样，国际惯例也是国际法的主要渊源。国际惯例不同于条约性规范，并不是明确表述有关规则的法律文件，而是由所有国家或某些国家相似的国际行动而形成的，其特点是长期适用和令人确信具有法律约束力。同时，各国实践的长短带有相对性。在现代国际关系中，有些在短期内制定惯例性规范的例子（例如，外层空间法）。

国际惯例作为国际法的渊源，可能由于得到公认而具有普遍性，也可能由于在有限的关系方面得到承认而具有地区性。在具有地区性的情况下，国际惯例不得同公认的国际法原则相抵触。联合国国际法院适用国际惯例，将其“作为被承认为法律规范的普遍实践的证明”（《国际法院章程》第三十八条）。国际惯例由各国加以规定。国际惯例以国际关系参加者是否同意承认某项行为规则具有法律约束力为基础。目前，在制定惯例性规范方面，国际组织的各项决定起着巨大的作用。应

该把国际惯例同习惯区别开来。

国际磋商

Консультации международные

近几十年来得到发展的国际法律制度。按其目的来说，国际磋商可以分为两类：为协调立场而进行的磋商；为解决国际争端进行的磋商。按参加国的范围来说，国际磋商可以是双边的或多边的。国际磋商可以根据有关条约的原则进行，也可以临时随意进行。各方也可以预先商定国际磋商的内容，商定会晤的期限，建立常设磋商委员会。国际磋商的这些特点，促使进行协商的各方努力寻求妥协性的解决办法，促使各方不断努力解决分歧和争端，并为防止出现紧张局势而履行已达成的协议。

国界

Границы государства

在地面或水面上实际划出或设想的，确定一个国家对其陆地和水域、空间和地底的主权界限的边线。每一个国家都有由陆界或海界所限定的领土。国界把一个国家的领土和其他一个或几个国家的领土以及公海水域分开。国界是不可侵犯的，侵犯国界就是对国家主权的侵犯，是国际法所禁止的。邻国之间的陆界和海界以条约的方式确定。在一个国家的领海和公海毗连的地方，这个国家可以根据国际法以立法的程序规定自己的国界。

国界线

Линия государственной границы

以关于国界的国际条约为基础、借助专门的界标在地图和地面上标明的界线。国界线表明一个国家对陆地、水面以及空间和地底行使主权的范围。在邻国之间，国界线在地形上固定下来，并在记述国界和附有国界地图的议定书中载明。未经边界国家双方的同意，不得改变地图上边界的走向和变动地形上的界标。在一个国家的领海和公海水域相邻的方位，该国可以根据国内立法和国际法的现行规范，在地图上标明领海

的外部界限。

国家航空器

Воздушное судно государственное

在广义上而言，这是置于某个国家所有的任何飞行器。1944年关于国际民用航空的芝加哥公约仅仅把军用的、警察的和海关的飞行器归入国家飞行器，而认为所有其他的（其中包括国家航空公司的飞行器）都是民用飞行器。所以，按上述公约的含义，应该把航空队所有的飞行器都看作民航飞机。

国家分立时的法律继承

Правопреемство при отделении государства

当一个国家的一部分或几部分领土分离出去，组成一个或几个国家时，无论前届国家是否继续存在，都适用下列原则：（1）国家法律继承时对前届国家全部领土有效的任何条约，对这样成立的每一个继承国家都继续有效；（2）国家法律继承时仅仅对继承国领土成了继承国的那一部分有效的任何条约，仅仅对这个继承国家继续有效。1978年《关于国家在条约方面的继承的维也纳公约》第三十四条规定，在下列情况下这条规则可有例外：（1）有关的国家只有商定；（2）从条约可以明显看出，或者用其他方法可以认定，对这个继承国家适用这一条约，与条约的客体和目的是不相容的，或者会根本改变条约有效的条件。

国家主权

Суверенитет государства

一个国家在其领土上排除任何外国权力，享有充分的立法权、行政权和司法权，在国际交往领域不受外国权力的支配。主权是一个国家不可分割的属性之一。按照马克思列宁主义的学说，在一个国家中占统治

地位的社会阶级，是国家主权的真正代表者。在苏联，国家主权体现全苏联人民的共同意志和利益。社会主义大家庭的各个国家始终不渝地赞同尊重所有国家的主权。资产阶级国家主权的概念是为剥削阶级在社会中的统治权作辩护的，广为流行的国家主权消亡概念的目的在于替干涉外国主权事务的行为辩护。

“国家主权”的概念，是一致公认的国际法原则（国家主权平等、互相尊重国家主权等原则）的基础。

国家主权的高空界限

Высотный предел государственного суверенитета

由于星际航行学开始付诸实践和规定与空气空间法律制度不同的外层空间的法律制度而产生的问题。在一系列国家国际法的学说中，提出了关于国家主权的高空界限规定为离地球表面60—150公里高度必要性的观点。联合国由和平利用外层空间委员会及其法律小组研究这一问题。这些机构中的苏联代表同意这样的法律上的承认，即：从海平面以上100—110公里高度开始为外层空间，不得越过上述高度的空气和宇宙之间的明确界限，应由国家之间协商和在条约上固定下来。

国界不可侵犯原则

Неприкосновенности государственной границы принцип

指在有边界标志的地区禁止任何单方面的改变边界线，以及禁止在破坏边界国家之间协议或是单方面超出由它们所确定的规则的情况下越境。为了遵守国界不受侵犯的原则，毗邻国家签订关于边界制度的协议和其它协议。为了遵守国界不可侵犯的原则，苏联几乎同所有毗邻国家订有协议。只有在毗邻国家协议的基础上，其中包括检查和改正边界时，才可以改变边界线。

国家对个人行为的责任

Ответственность государства за поведение частных лиц

当某个个人实际上是以国家的名义进行活动，或者实际上行使国家政权的特权时，在这个人的违法行为造成损害的情况下，这个国家本身即应承担国际法律责任。

国家司法管辖

Юрисдикция государства

国家司法机关和行政机关根据其职权审理和解决事务的权利。国际法中分为属地管辖和属人管辖。属地管辖是在一定领土范围内实现的国家司法管辖。一个国家在其领土范围内实现全部司法管辖，有关国际协议另有规定的情况除外。一个国家在其大陆架和经济区范围内，实行有限的和有目的的司法管辖。属人管辖是对一国领土范围之外如在公海，在南极地带的本国公民实行的。在国家的国籍法规定的情况下，司法管辖也可以适用于那些在外国领土上的本国公民。但是，如果国际协议并未另行规定，这种司法管辖只在本国领土上实行。

国家对航空器的司法管辖

Юрисдикция государства над воздушными судами

在这个问题上，有两种相互对立的原则。国家主权原则要求，一个国家对在其领土范围内的任何航空器实行司法管辖。另一方面，确定航空器所属国籍的原则要求，一个国家的航空器不管在何地点，都由本国实行司法管辖。苏联的理论认为，比较正确的是混合司法管辖原则：一个国家的航空器即使在外国领土上，只要航空器所在国的法律没有提出其他要求，都应由本国对这些航空器实行司法管辖。

国家对其机构活动的责任

Ответственность государства за деятельность его органов

国家所以有国际法律责任，是因为国家只有通过其机构，才能在国际舞台上进行活动。国家责任不取决于一个机构在国家组织系统中的等级地位和性质（属于立法、行政、司法或其他当局）。同时，一个国家机关应该具有根据国内法确定的真正地位并以这种资格进行活动。一个机关超越自己的权限，并不能免除这个国家的国际法律责任。

国家合并时的法律继承

Правопреемство при объединении государств

当两个或两个以上的国家实行联合，组成一个继承国家时，国家法律继承时对其中任何一个国家有效的任何条约，对这个继承国家继续有效；如果从条约明显看出，或者用其他方法可以认定，对该领土适用这项条约，与这一条约的客体和目的是不相容的，或者会根本改变条约有效的条件，则为例外（1978年《关于国家在条约方面的继承的维也纳公约》第三十一条）。

国家承认

Признание государства

指对一定国家存在的承认，以及由此产生的对被承认的国家和给予承认的国家的一切国际法后果（建立外交关系和其他关系，等等）。在由于民族解放运动或社会革命、由于一个国家的某部分领土分离出去而成立作为独立的国际法主体的新国家时，或者在几个国家合并成一个国家时，通常就产生国家承认的问题。

国家合作原则

Сотрудничества государств принцип

国际法基本的一般原则之一。联合国宪章规定，该组织的宗旨之一

是要“在解决经济、社会、文化和人道性质的国际问题的过程中，实现国际合作”（第一条第三款）。国家合作的原则表明，各国负有责任正是通过合作，而不是通过其他的方法（采取武力、干涉内政等），来解决国际问题。但是，这一原则并不要求一个国家就某个问题与其他国家发生具体的条约关系。真正的合作，仅仅是所有国家在维护国际和平与安全（《联合国宪章》第十一条）的事业中必须遵守的。在社会主义各国的关系中，国家合作的原则有着更加广泛的内容，是每一个社会主义国家必须遵守的。苏联共产党第二十六次代表大会指出：“为了解决每一个民族和全人类面临的和平建设任务，生活要求所有国家进行有成效的合作”。

国家责任

Ответственность государства

由于一个国家破坏了其所承担的国际义务、或者由于在合法行为（例如，外层空间活动）中所造成的损害而在国际法中产生的法律关系的总和。国家对其一切机构（立法、行政和司法机构）的行为负责，在某些情况下，也对外国人和其他国家的机构或国际组织在本国领土上的行为负责。国家责任可以是物质的、政治的和道义的。

国家的内部管辖

Внутренняя компетенция государства

属于国家机关管辖范围，但不是国际法调整对象的问题的总和。按照联合国宪章第二条第七款，联合国成员国不应该将这类问题提交联合国组织研究。

国家的居民

Население государства

在一个具体国家领土上生活的个人的总和。其中一般包括本国公

民，也包括暂时在国外的本国公民，以及经常居住在其领土上的外国公民和无国籍者。

国家的领空

Воздушная территория государства

分布在国家领土和领水上空的空气空间。国家的领空置于国家的主权之下，是国家领土的组成部分。穿过国家领土和领水线的垂直面，是国家领空的侧面。国际法对国家主权（领空）的高空限度还未作出规定。苏联主张，国家领空扩展到一百到一百一十公里。

国家的联合

Уния

复合国的变种。两个或几个国家在一个统一的国家元首权力之下的联合，称为身合国。国家的联合本身不构成国际法主体，参加联合的各成员国才是国际法主体。现实的国家联合的特点是，这些国家不仅在一个统一的国家元首权力之下实行联合，而且有共同的政权和管理机关。整个现实的国家联合是国际法主体，但参加这种现实的国家联合的单个国家构成体并不是国际法主体。

国家的基本权利和义务

Основные права и обязанности государств

作为国际法主体的国家所经常固有的重要权利和义务。这些重要的权利和义务客观上是和国家的产生同时产生的，而不同于一个国家作为具体的国际法关系的参加者在国际交往中所获得的权利和承担的义务。国家基本权利和义务的内容是受历史制约的。因此，国际交往的每一个发展阶段（每一个形态）都有一整套相应的国家基本权利和义务。国家基本权利和义务的内容是同国际法的基本原则密切相联的，二者彼此

不可分割地联系着。根据国际法委员会的材料，国家的基本权利包括：（1）独立权和国家主权；（2）平等权和平等合作权；（3）人民和国家自决权；（4）单独的和集体的自卫权；（5）国际合作和国际交往的权利；（6）和平与和平共处的权利，等等。除权利之外，一个国家还对国际大家庭负有一定的义务：（1）不得干涉任何别国的内政；（2）用和平手段解决本国和其他国家的争端；（3）尊重其他国家的独立和主权；（4）认真履行自己的国际义务；（5）不以武力相威胁或使用武力侵犯其他国家的领土或政治独立，等等。国家的基本权利和义务是国际舞台上尖锐的意识形态斗争的对象。帝国主义势力力图享有损害甚至侵犯其他国际法主体利益的权利（美国在世界各地的“切身利益”论），力图逃避维护和平和同其他国际法主体保持睦邻关系的责任。在当代条件下，为真正的理解和运用国家基本权利和义务而斗争，对巩固和平与国际法制具有重大的意义。

国家海上商船的豁免

Иммунитет морских государственных торговых судов

依照苏联的概念，海上国营商船的豁免是指，不允许对这些船只，或因与这些船只有关的事宜（无论这些船只利用什么形式）对船只所属国，向外国诉讼机构起诉；未经这些船只所属船旗国的同意，无论按照保全程序，还是为了强制执行已通过的诉讼决议，均不允许在外国港口和水域，对这些船只进行强制扣押、查封或处以罚金。海上国营商船的豁免，是以国家主权原则为基础的国家豁免和国家所有权的具体体现。资产阶级国家的现代理论和实践企图否定海上国营商船的豁免。

国家继承

Правопреемство государств

一个国家的权利和义务转移给另一个国家。国家继承问题在下列情况下出现：（1）由于社会革命，社会经济形态发生更替；（2）由于民族解放斗争，成立新独立的国家；（3）在前属国家的领土上成立若干

国家，两个或两个以上的国家合并成一个新的国家；(4)领土变更。对于新成立的国家来说，国家继承带来一些具体的实际后果，这时要重新解决下列问题：修正国际条约；废除条约；国际组织的成员资格；实行国有化；财产的法律继承。联合国组织进行了国家继承规范的法典编纂。1978年，通过了《关于国家在条约方面的继承的维也纳公约》。

国家领土

Территория государственная

在一定国家主权下的地球的一部分。国家领土是由陆地及其蕴藏、水域和处于陆地和水域之上的空间组成的。陆地指国界范围内的全部陆地领土。领水水域包括内水域（国家水域）和领水。处于陆地和水域之下的蕴藏，在技术所能达到的深度内是该国的财富。空间包括对流层、平流层以及相当一部分更高层的空间。国家领土的边缘由国界标明。一个国家在其领土范围内行使最高权力，称为领土最高权，它是国家主权的组成部分。

国家领土完整和不可侵犯原则

Неприкосновенности и целостности государственной территории принцип

国际法的一般原则，其最主要之点是禁止对外国领土的暴力侵占、兼并和肢解。在《联合国宪章》及其他许多国际文件中，均载有这一原则。这一原则发展和巩固的一个最重要阶段，是1975年《欧洲安全和合作会议的最后文件》。这一文件规定，参加国有义务互相尊重领土完整，避免采取任何与《联合国宪章》不相容的、特别是使用武力或以武力相威胁的行动，来破坏任何参加国的领土完整、政治独立或统一，也不得违反国际法而将彼此领土作为军事占领或采取其他直接或间接使用武力的措施的目标，或将该领土变为采用上述手段攫取已有或威胁其存在的目标。这一原则禁止任何形式的领土侵占，这便确定了这条原则在现代国际关系中的重大意义。

国家豁免

Иммунитет государства

国家豁免是由国家主权原则产生的国际法原则。国家豁免是指，由于各国势均力敌，一个国家不可能对另一个国家行使权力（“平等对平等即无权力”），一个国家不受另一个国家的法院管辖（“平等对平等即无管辖权”）。外国及其机构和属于该国的财产，均享有豁免权。一个外国不可能作为被告受到另一个国家的法律制裁，但该外国对此直接表示同意时除外。对外国财产不得采用强制性质的手段（查封等等），也不得在强制执行法院判决和仲裁决议时，把外国财产作为保全程序和要求惩罚的标的。同样，不应该采用强制手段，包括在保全程序和强制执行已经向国家海事法院提出诉讼决议时实行查封。国家豁免这一国际法原则，反映在苏联国内立法中（《民事诉讼法原则》第六十一条，《苏联海商法典》第二十、七十七、七十八条）。

国家豁免职能论

Функциональная теория государственного иммунитета

承认国家作为政治权力主体进行活动时有豁免权的理论。如果一个外国进行财产交易，也就在这类交易和有关的财产方面放弃豁免，并把自己置于私人地位。根据国家豁免职能论，对于以商人身份出现的国家，可以按一般理由向法院起诉；根据同样的理由，尽管该贸易国并未同意，仍可将该国的财产作为追偿的对象，地方法律对该国的交易仍然有效。

从苏联法学理论的观点来看，“职能豁免”的思想同国家主权原则相抵触，是不能接受的。只有取得有关国家的直接同意，才许对国家豁免有所例外。

国籍

Подданство

参见：国籍（Гражданство）。

国籍

Гражданство

自然人和国家之间表示他们相互之间权利和义务的总和的稳定的法律上的联系。在法律的意义，国籍（或君主国家的国籍^①）也可以认为是个人对国家的隶属。国籍意味着国家对自己的国民拥有主权（不取决于国民的出生地），意味着国家对自己国民的庇护权和保护权。在一系列西方国家的立法中，在说明国籍和公民时，保留着多种多样的术语，这反映着自殖民主义时期以来资本主义国家所沿袭下来的做法，它们根据在国内立法范围内给以不同范围的权利和自由来区分公民。苏联国籍由1978年《苏维埃社会主义共和国联盟国籍法》调整。

国籍选择

Оптация

国籍的选择。国籍选择的权利是按国际条约或单方面给予的。在广义上，国籍选择是指，在一个人已有的几种国籍中选择一种国籍。但是国籍选择也可以有另一种形式，这就是放弃一个人原有的国籍，而取得本人以前没有的新国籍。

国境线制度

Режим государственной границы

有关通过国境线的手续、国境线和界标的内容、在边境进行工作等事项的制度。国境线制度由国际协定和各国的国内法确定。苏联国境线和界标的内容，由苏联和大多数邻国签订的关于边境制度的条约调整、通过苏联国境线，必须持有出入苏联国境的合乎规格的证件，并由专门的检查站放行。行李和其他财物，包括手稿、印刷品和贵重物品，以及外交邮件，须由海关机构根据苏联《海关法典》和专门的指令放行。经过苏联国境线的铁路运输、水路运输、航空运输、公路运输和其他运输，根

^① 在俄文中，подданство一词指君主国家的国籍。——译者注

据现行的立法和苏联签订的国际条约进行。

国旗

Флаг

固定在旗杆上、标明一个国家或任何一个国际组织的标记的旗帜。国旗是国家的识别标记，对国旗的描述照例载入宪法，并由立法来规定国旗的升降和悬挂的程序。

转化

Трансформация

在国内法律程序的范围运用国际法规范使其成为国内法规范的方法之一。由于国际法规范本身只是对国际法主体来说才是必须遵守的（确定权利和义务），所以各国都通过包括借助于把国际法规范转化为国内法规范的方法，来保证法人和自然人遵守国际法规范。

歧视

Дискриминация

字面上的意思是指限制、妨碍。歧视通常指妨碍国家、法人或自然人的权利（和其他国家、法人或自然人相比）。歧视是一个公认的法律术语。

贩卖奴隶

Работоторговля

一系列国际条约公认必须加以反对的一种犯罪。1926年《关于奴隶制的国际公约》第二条和第三条、1956年《关于废除奴隶制、贩卖奴隶以及类似奴隶制的制度和习惯的补充公约》第三条和第四条，特别对此作了规定。1956年《补充公约》的参加国有义务追究贩卖奴隶者的刑事责任。

贩卖妇女和儿童

Торговля женщинами и детьми

国际合作要求必须与之斗争的一种犯罪。二十世纪上半叶，就此问题缔结了一系列协议。后来，这些协议由《关于同贩卖人口和第三者经营卖淫进行斗争的公约》所代替。这一公约由联合国第四届大会1949年12月20日第317号决议通过（1951年7月25日生效），供签署参加。该公约第一条和第二条列举了一些行为，对作出这些行为的罪犯，公约参加国有责任加以惩处。

经互会

Совет экономической взаимопомощи (СЭВ)

社会主义各国在新型经济关系的基础上，本着兄弟合作、社会主义国际主义、完全平等和同志式互助的原则建立的国际经济组织。

根据1959年通过的、1962年、1974年和1979年作了修改的章程，经互会的合作，除了按照上述原则外，还要在尊重国家主权、独立和民族利益、不干涉内政、互利的基础上进行。经互会的宗旨是，通过联合和协调成员国的力量，进一步加强和完善合作，发展社会主义经济的一体化，有计划地发展国民经济，加速这些国家经济和科学技术的发展，提高工业不大发达的国家的工业化水平，不断提高劳动生产率，逐步缩短和拉平经济发展的水平和不断提高经互会成员国人民的福利。

经互会是根据1949年保加利亚、匈牙利、波兰、罗马尼亚、苏联和捷克斯洛伐克之间达成的协议建立的。后来加入经互会的有阿尔巴尼亚（1949年）、德意志民主共和国（1950年）、蒙古人民共和国（1962年）、古巴共和国（1972年）和越南（1978年）。经互会不是闭关自守的组织。凡赞同经互会的宗旨、原则和同意承担经互会章程规定的义务的国家，都可以加入该组织。自1964年以来，南斯拉夫社会主义联邦共和国根据专门的协议，参加了经互会一系列机构的工作。应经互会的邀请，安哥拉、阿富汗、埃塞俄比亚、老挝、莫桑比克、朝鲜民主主义人民共和国和也门人民民主共和国的代表作为观察员参加了各机构的工作。经互会和芬兰（1973年）、伊拉克与墨西哥（1975年）签定了关于合作的协定，同六十多个国际经济组织保持着联系，在联合国大会享有观

察员的地位。

经互会的基本机构是：经互会会议、执行委员会、经互会各特设委员会、常设委员会和秘书处。秘书处是经互会的行政执行机关。经互会的民主性质不仅仅是一纸声明，而是有保障的。就是说，不管国家大小、经济发展水平和向经互会缴纳会费的数额，每个国家都有平等选派代表的权利；在所有各个机构中，每个国家都只有一票，独立确定自己的利益和参加经互会活动的范围和限度；只有取得有关国家的同意，经互会才接收建议和通过决议；任何一个国家都可以在事后同意已通过的建议和决议。在自己的工作中，经互会以章程、总体规划和协调经互会各机构活动的其他规范性文件为指针。经互会驻地在莫斯科（苏联）。

《经互会交货共同条件》

Общие условия поставок СЭВ

1968年经互会对外贸易常设委员会通过的文件。1975年和1979年，对《经互会交货共同条件》作了修改和补充。在经互会的每一个成员国批准《交货共同条件》并将其变成国内法之后，《交货共同条件》作为多边协议即对这些国家产生约束力。被授权进行对外贸易业务的经互会成员国各组织之间的全部交货，均按《交货共同条件》进行。就其内容来说，《经互会交货共同条件》是调整外贸交易的所有基本问题（签订合同、交货地点和时间、商品的质量和数量、包装和商标、保证、关于责任的规则，等等）的统一的实体性规范。除了实体性规范之外，《经互会交货共同条件》中还包括就《交货共同条件》未能调整的问题援引卖方国家的物权法的冲突规范。1980年1月1日以后签订的合同，均采用《经互会交货共同条件》（1968年、1975年）的1979年文本。

经互会成员国法律问题会议

Совещание представителей стран-членов СЭВ по правовым вопросам

1969年12月根据经互会执行委员会决议设立的经互会常设辅助性机

构。该机构的宗旨是，通过研究、拟定和始终不渝地解决多边经济合作和社会主义经济一体化的法律问题，来促进完善经互会成员国之间的经济和科技合作的法律原则。经互会成员国双边经济合作的法律问题，不属于这一会议主管范围之内。

协调会议活动的主要规范性文件是：经互会章程、总体规划、关于会议及其程序规则的原则。会议的职能在上述原则里作了规定，但并不仅限于此，因为在它的活动中，这一会议也要遵守经互会各次例会、执行委员会和各特设委员会的决定。

在现阶段，应该把下列活动列入这一会议活动的重要方面：研究经互会范围内合作的法律问题；和经互会各机构一起拟定或组织拟定协调经互会各成员国经济和科技合作的多边协议、公约、统一的规范和原则的草案；研究有关经互会的活动及其与各非成员国和各国际组织关系的法律问题和文件；促使协调经互会各成员国经济和科技合作的法律规范互相接近。

这一会议有权：提出审查经互会有关机构的建议，使会议范围内制定的措施协调一致；使经互会各成员国代表在会议上的权限范围内达成协议；就组织问题和程序问题通过决议；设立临时工作机构。一致的措施和在会议上通过的协议，按照经互会成员国规定的程序实行。

经济区

Экономическая зона

毗连领水，以领水的起始线计算宽度和领水同样为二百海里的海域。沿岸国在其经济区内，享有对区内生物和矿藏的主权权利、建造和许可建造任何人工岛屿和经济性设施的绝对权利，许可进行海洋科学研究的权利，享有同海洋环境污染进行斗争的限制司法管辖权（同时应允许其他国家在科学上容许的范围内捕捞本国不捕捞的生物资源）。除了上述例外，有关公海的国际性规范和条约，对经济区有效。所有国家都享有在经济区内航行和飞行的自由，包括军事航行和航行、铺设电缆和管道，以及其他类似的例如使用船舶和管道这种形式的合法利用海洋的自由。和在公海上一样，在经济区也要解决船舶的国籍和地位、刑事和民事司法管辖、有关船舶的豁免、同海盗行为作斗争等问题。沿海

国家不得把某一部分经济区划归自己的主权。1974年，在加拉加斯召开的联合国第三次海洋法会议第二次会议上，苏联赞同发展中国家的意见，声明准备承认经济区的概念，但条件是同时调整海洋法的其他根本问题，如领水的十二海里界限，在国际海峡内的航行和飞行自由等问题。

从1976年以来，美国和一系列国家不符在国际基础上解决经济区问题，竟然开始单方面宣布，在本国沿岸建立经济区或仅仅建立捕鱼区。在这种条件下，苏联被迫于1976年12月通过了关于在离苏联海岸二百海里宽度包括岛屿的海域内保护自己的渔业资源的临时措施的决定。苏联在远东、楚克奇海、巴伦支海和波罗的海实行临时措施。经济区制度在1982年《海洋法公约》中被确定下来了。

经济、社会和文化权利

Права человека экономические, социальные и культурные

人的基本权利和自由的范畴之一（参见：公民和政治权利）。社会的和经济的权利，是衡量人的基本权利的标准。根据苏联和其他社会主义国家的倡议，经济、社会和文化权利被包括在人权概念内。1948年《世界人权宣言》第一次阐明了人权的一般概念。这个《宣言》反映了（虽然反映得不够）经济、社会和文化权利。1966年12月16日公开允许签署的《经济、社会和文化权利国际公约》，是反映了经济、社会和文化权利的基本国际条约。苏联于1973年9月18日批准了这一公约。该公约于1976年1月3日生效。

经济、社会和文化权利包括：劳动权，人人按公正的和优厚的条件劳动的权利；成立工会的权利；工会自由发挥作用的权力；罢工的权利；享受社会保障的权利，包括社会保险的权利；保护和帮助家庭、母亲和儿童的权利；生活充裕的权利；达到最高水平身心健康的权利；受教育的权利，参加文化生活的权利，等等。

《经济、社会和文化权利国际公约》和另一个公约一样，规定了各民族自决权。该公约规定，公约参加国应向联合国经社理事会提交关于他们在遵守公约所承认的权利方面采取的措施和取得的进步的报告。联合国经社理事会可以将上述报告转交人权委员会，以供进行审查和提

出一般性建议，也可以向联合国大会提交有关执行公约问题的报告及一般性建议。

使节法

Посольское право

调整常设外交代表机构及其人员的地位和活动的国际法律制度、原则和规范的总和。使节法是外交法的一部分。使节法早在古代就开始形成，许多世纪以来是由惯例性规范构成的。目前，多边国际条约是使节法的基本渊源。1815年的维也纳会议和1818年的亚琛会议规定了外交代表机构的各种级别，这两次会议的决议是正式进行使节法的法典编纂的最初尝试。苏联参加的1961年《维也纳外交关系公约》，最完备地列有使节法的规范。各国的国内立法，在发展使节法方面具有重要的意义。1966年5月23日，苏联通过了《关于外国在苏联境内的外交和领事代表机构的条例》。使节法有时又有外交法的含义。

使用武力威胁

Угроза применения силы

一个国家威胁要侵犯另一个国家的权利的暴力行动。例如，在其他国家海岸附近进行海上示威、在国境上集结超过一般驻军的武装部队和军备等等，就是同禁止使用武力或以武力相威胁的原则相抵触的行动。不能把使用武力威胁说成是侵略，因为，侵略的特征是破坏其他国家的领土不可侵犯或政治独立。因此，使用武力威胁并不导致进行自卫的权利。对使用武力威胁作出反应的正当方式，是作出对其性质的行为或外交上的反应，包括向联合国安理会呼吁，要求安理会根据《联合国宪章》第六章和第七章行使全权。

使用暴力

Применение силы

一个国家导致侵犯另一个国家权利的暴力行动（首先是武装行动）。受社会主义国家支持的发展中国家，捍卫和在国际生活实践中贯

初广义的暴力概念。根据这一概念，使用暴力不仅包括武装性质的行动，而且包括经济、政治和其他性质的强制措施。

1953年苏联在关于侵略的定义中，以概括的形式提出了使用经济实力和意识形态压力的概念。

西方国家把使用暴力仅仅同武装性质的暴力行动联系起来。

使馆领事处

Консульский отдел посольства

在驻在国首都或该国未设独立领事馆的其他某个地区，由使馆建立的执行领事职能的机构。为了便于工作，使馆领事处内有两类工作人员：使馆外交工作人员和使馆行政技术工作人员。这两类工作人员均保留自己由于属于使馆而具有的地位。在任命使馆领事处首长时，应将其个人材料和职务情况通知驻在国外交部。通常在这种情况下，不需要呈交领事委任状或领事证书。使馆领事处首长和其他业务工作人员均可加入驻在国的使团。使馆领事处不需要特殊的许可证，因为建立外交关系就意味着建立领事关系。

侦察员（军事间谍）

Лазутчики

在作战一方地带内隐蔽行动或虚构口实，收集或努力收集情报，有意将该情报通知敌对一方的人（1907年《第二号海牙公约》附款第二十九条）。《第一号补充议定书》第四十六条进一步规定了军事间谍的身份：“在从事间谍行为时被敌方俘虏的武装部队人员，不得享有战俘身份的权利，并可被作为间谍论处”。

采取对等行动

Реторсия

针对并未违背国际法规范的不友好行为采取的个别性合法行动，其目的是在同作出不友好行动的国家的关系中恢复对等的原则。

委任统治地

Подмандатные территории

过去处于德国和土耳其的殖民统治下、第一次世界大战后以国际联盟的名义按其委任（《国际联盟章程》第二十二条）转交战胜国管理的国家和领土。

委任制度

Мандатная система

1919年协约国为了控制他们所占领的原德国殖民地和夺取脱离奥斯曼帝国的阿拉伯土地而采用的一种制度。《国际联盟盟约》第二十二条对委任制度作了法律上的规定，规定了三类委任统治地：甲类，其地位近似于保护制度；乙类，是享有某些自治权的殖民地；丙类，丧失任何的自治权。在国际联盟体系中建立了委任统治委员会，其中的受委任者应当报告自己的治理情况，在实践中，这个委员会放纵殖民主义者。委任制度是协约国之间瓜分殖民地的一种隐蔽的方式，所以苏联在加入国际联盟时发表了专门的声明，指出《国际联盟盟约》第二十二条是苏联不能接受的，对苏联无任何约束力。随着联合国组织的建立，委任制度被取消了。

免除

Индульт

捕获法的规范规定，对敌国商船可以免于没收。理由是，敌国商船并不知道已经发生武装冲突，也不可能采取措施，以免被没收。在1907年所签定的《关于开战时敌国商船地位的第六号海牙公约》中，已经确定了某些构成“免除”的规范。

免除责任的情况

Освобождающие от ответственности обстоятельства

在违法事件发生时存在的事实、行为和现象如经证实，可以免除违

法国（在绝对责任的情况下，是由于正当行为造成损害的加害国）按国际责任进行补偿损失的责任。国际法在传统上列入这类情况的有：受害一方的过失（故意的损害行为，严重的疏忽和大意）；不可抗力（造成危害者预见不到和无法防范的特殊性质的事件，包括不可抗拒的自然灾害、瘟疫、畜疫、有时是社会性质的现象，包括国内骚乱和武装冲突）；由于加害国的切身利益受到威胁而造成的极端必要状态。国际法委员会1980年在起草关于国家责任的条款草案的过程中，背离了这种传统的理解，而采用了“排除违法性质的情况”这一概念。根据条款草案，属于这种情况的有：受害国同意加害国进行的一定行为；对国际违法活动采取的措施；不可抗力和预见不到的情况；极端严重的灾害；必要的状态。

免职

Дисмисл

宣布外交官为私人身分。当一名外交官被宣布为不受欢迎的人，无正当理由继续留在驻在国时，通常就有被免职的危险。

免签证入境

Безвизовый въезд

无需取得一个国家主管机关的签证即可进入该国。免签证入境制度通常是根据国家之间的协议规定的。它可以只适用于一定种类的人员（例如因公来访者），也可以适用于协议各方的所有公民。免签证入境制度（如果指的是通常要有出入境签证的短期旅行，也可以说是免签证出入境制度），原则上并不取消须经准许的出入境制度，不排除在国境线上必须交验出境证件（出国护照、证件等）。实际上，各国在协议的基础上开放自己的边界，这种情况是人所共知的。最常见的是这种协议只适用于缔约国家的公民。

终止国际条约

Международного договора прекращение

国际条约对条约的所有参加者失去效力。终止条约的方式有：声明

废止，停止施行，宣告无效和另订新约。国际条约可以全部终止，也可以部分终止。终止国际条约有合法与非法之分。以条约本身的条款为根据或者符合国际法规范的，是合法的终止；与这些条款和规范相抵触的，则是非法的终止。非法终止国际条约，乃是国际违法行为，应承担国际法方面的责任。终止国际条约，应当与退出国际条约相区别。

终止战争状态

Состояния войны прекращение

目的是为了建立各个国家之间的和平关系。实现停止战争状态的形式有：（1）当各国之间没有就该问题进行谈判时，由一方发表声明，恢复和平关系是一方倡议的结果。例如，1955年1月25日，苏联按照苏联最高苏维埃主席团的命令，停止和德国的战争状态；（2）双方发表声明，公布双方文件而中止战争状态。例如，1956年10月10日，苏联和日本签订了关于终止战争状态的联合宣言。根据这项宣言，苏联和日本之间“终止战争状态”，恢复“和平和友好睦邻关系”；（3）和平条约，这是停止战争的主要国际法律形式。但是，停止战争状态有时以订立停战协定来实现。例如，关于在朝鲜（1953年）停战的协定和关于停止在越南（1954年）、阿尔及利亚（1962年）、越南（1973年）军事行动的协定，不仅是指停止军事行动，也是指停止战争状态。

征用

Ангария

交战一方为了军事目的，利用处于其领土上的中立的船只和其他运输工具，包括铁路车辆。征用只许在极端必要的情况下进行，随后并应给予补偿。1967年海牙公约中规定了对征用的这种限制。

征用

Реквизиция

用强制手段有偿地将财产转归敌国所有或暂时使用。1907年《陆

战法律和惯例的海牙公约》第五十二条规定：“只有为了占领某省的军队的需要，才可以向市政当局和居民要求征用和劳役。征用和劳役应当和该国的资料相称，不得要求居民参加反对自己祖国的军事行动。只有经占领地军事首长的准许，才可以要求征用和劳役。”

和平区

Зона мира

和平区的概念是指，在一定区域内，实行广泛的措施，以在该地区保证和平与安全，发展和平合作。这些措施可以包括：禁止扩散核武器；撤销外国军事基地；制止外国军事扩张；禁止军备竞赛；通过确认和发展不使用武力、和平解决争端等国际法原则，巩固各国的安全。

和平共处原则

Мирного сосуществования принцип

现代国际法的一项中心原则（概括性规范）。这项原则规定，不同社会经济制度的国家有义务维护国际和平与安全，发展国家之间互利的合作。和平共处原则的最重要特点是，它集中反映了国际法许多基本原则的实质。因此，现代一般国际法诸基本原则的整个体系，可以称作和平共处原则体系。同时，从资本主义向社会主义过渡的现时代的国际法，负有成为保证不同社会制度的国家和平共处的基础的使命，应当被认为是不同社会制度的国家和平共处的法律。和平共处原则以及与之密切相关的诸原则，载于由苏联倡议和在苏联参加下通过的许多国际法文件中。在《联合国宪章》、联合国大会第二十五届会议于1970年10月24日通过的《各国之间依照〈联合国宪章〉的友好关系与合作的国际法原则宣言》、以及这次大会的许多其他决议和1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》中，都规定了这些原则。虽然《联合国宪章》没有具体使用“和平共处”这个术语，但和平共处原则的内容实际上却贯穿在《宪章》的序言中。在《宪章》的第一章和其他某些章中，^①也揭示了这一原则的内容。特别是在序言中，确认了联合国各民族决心“表示容忍，彼此作为善邻和睦相处”的著名公式。和平共处原则也是苏联对外政策的宪法性原则。

和平利用外层空间委员会

Комитет по использованию космического пространства в мирных целях

联合国大会1959年设立的辅助性机构。该委员会由联合国的五十三个成员国(包括苏联、保加利亚人民共和国、匈牙利人民共和国、德意志民主共和国、蒙古人民共和国、波兰人民共和国、越南社会主义共和国、罗马尼亚社会主义共和国、捷克斯洛伐克社会主义共和国)组成。该委员会设有分管法律和科学技术的下属委员会,并在必要的范围内建立各种工作小组。该委员会的决议在协商的基础上通过。该委员会的工作是:研究和利用外层空间的国际合作项目,保持与政府间组织和非政府组织的联系,保证交换联合国各成员国有关外层空间活动的情报。拟定有关宇宙问题的基本条约,是该委员会活动的重要内容。交换宇宙法方面的观点和表述宇宙法方面的法律规定,在该委员会下属的法律委员会内进行,有上述同一些国家的代表参加。和平利用外层空间委员会每年召开一次会议。

《和平法令》

Декрет о мире

1917年10月26日(11月8日)的《和平法令》,是由弗·伊·列宁亲自起草的、第二次全俄工人和士兵代表大会通过的、苏维埃国家的第一个对外政策文件。在《和平法令》中,苏维埃政府呼吁所有交战的民族及其政府,立即开始就停止战争和缔结一个不割地、不赔款的公正、民主和约的问题进行谈判。在《和平法令》中,明确表现了苏维埃国家对外政策的列宁主义原则:为争取和平与和平共处而斗争;无产阶级国际主义;维护被压迫民族;各民族平等和自决;同所有国家保持睦邻关系。这项法令首先表述了现代国际法的一个极重要的原则:禁止侵略战争,宣布侵略战争是违反国际法的。这项法令明确指出,侵略战争是“反人类的滔天罪行”。

《和平法令》中所述的割地的定义,是针对殖民主义,针对任何奴

役弱小民族的行动的。这一定义表述真正公正和民主的和平的原则。这项法令提出了不平等条约无效的思想，赞成废除不符合劳动人民利益的秘密外交，宣布了“无条件立即”废除沙皇政府及临时政府缔结的秘密条约。从《和平法令》中又产生现代国际法的一系列其他原则：必须和平解决国家之间的争端；裁军；各国要对侵略承担责任；对战争罪犯应予刑事惩罚，等等。《和平法令》提出的国际法思想和原则，对发展国际法的民主原则有着巨大的影响，为从根本上改造国际法奠定了基础。

《和平纲领》

Программа мира

苏共第二十四次代表大会通过的、第二十五次和第二十六次代表大会进一步发展的争取和平与国际合作、争取各国人民自由和独立的对外政策纲领。1971年，苏共第二十四次代表大会制定并通过了《和平纲领》，其中特别提出了下列任务：消除战争策源地和防止侵略；从彻底承认由于第二次世界大战而在欧洲发生的领土变更出发，争取欧洲的缓和与和平方面有根本的转变；停止军备竞赛，在裁军和缩减军备方面实行一系列措施（禁止核武器、停止核武器试验、禁止化学武器和细菌武器、裁减核军备，等等）；彻底消灭殖民主义。《和平纲领》表现了苏联准备发展互利的国际合作并参加解决一系列全球性问题的决心。

1976年苏共第二十五次代表大会制定和通过的《为争取和平与国际合作、争取各国人民自由和独立而进一步斗争的纲领》，是《和平纲领》的有机的继续和发展。这一纲领提出的任务中包括：加强兄弟社会主义国家的统一和发展全面的合作；争取停止军备竞赛，为此目的而实现裁军、缩减和限制军备方面的一系列措施（签订关于限制和缩减战略武器、关于禁止不同种类和系统的大规模毁灭性武器的条约，积极进行关于在中欧裁减武装部队和军备的谈判，等等）；进一步缓和国际紧张局势，将其体现为各国互利合作的具体形式；消灭殖民主义和种族主义的残余，消除国际贸易中的歧视和人为的障碍，消除国际经济关系中各种形式的不平等、专横和剥削。

苏共第二十六次代表大会制定并通过了《八十年代和平纲领》，这

是苏共第二十四次和第二十五次代表大会宣布的《和平纲领》的新继续和发展。这一纲领包含了关于消除战争威胁和加强国际安全方面的新措施的建议。这些建议包括：扩大加深欧洲在军事方面的信任的措施；就远东信任的措施进行谈判；保证波斯湾地区的和平；继续同美国的限制战略武器的谈判；就限制扩展新潜艇和禁止在这些潜艇上实行现代化和安装弹道火箭的问题同美国达成协议；缓期在欧洲安装新的中程火箭核武器；建立一个国际委员会，以表明防止核灾难的迫切需要；召开有安理会各理事国最高领导人参加的安理会特别会议，以寻求健全国际环境和防止战争的解决办法。苏共第二十六次代表大会指出，所有这些建议都是为了一个目的，即尽一切可能使各国人民免受核战争的威胁，保持地球上的和平。苏共第二十六次代表大会还指出，为了解决每一个国家的人民和全人类面临的和平的、建设性的任务，各国人民必须进行有成效的合作。所有这些任务的解决，和利用国际法的各种手段与形式，特别和举行国际会议、签订各种协定与条约联系着的。

和平调解国际海洋法争端的方法

Мирные средства урегулирования споров по международному морскому праву

根据1982年国际《海洋法公约》，其参加国应按照《联合国宪章》第二条第三款，解决他们之间涉及对该公约解释和运用的任何争端，并应以《联合国宪章》第三十三条第一款所述的和平手段，努力调解这种争端。《海洋法公约》特别强调，在参加国之间发生争端时，他们有义务迅速地交换有关通过谈判或其他和平手段调解争端的意见。该公约规定了调解程序的专门规则，并有关于强制程序的专门一节，但这些强制程序只能适用于按自愿程序调解不了的争端。公约规定了调解争端的下列四种强制手段：参加国在签署和批准公约时，可以用书面声明方式选择其中每一种手段：（1）国际海洋法法庭；（2）联合国国际法院；（3）按照公约附件七组成的仲裁法庭；（4）按照公约附件八组成的专门仲裁法庭。如果争端各方没有采用同样的程序，或者某个国家并未选择上述程序中的任何一种程序，双方又没有商定别的办法，那就只能依照公约附件七，将争端交付仲裁法庭审理。参加国关于选择强制手段的任

何声明，不得有损关于海底争端的调解程序。沿岸国对于在经济区进行海洋科学研究工作和捕鱼作业的权利或全权的某些情况，属于限制强制程序之列。在这类争端方面，沿岸国没有义务同意决议具有法定法律管辖效力的程序，但不得反对根据争端任何一方的请求按公约附件五第二节所述的调解程序解决争端。根据条约参加国的声明，在与划分海上疆界有关的争端，涉及军事活动，包括非商业用国家船只和飞机的军事活动的争端，以及由《联合国宪章》委托联合国安理会行使职能的争端方面，排除使用会导致强制解决的程序。

和平解决国际争端的方法

Мирные средства разрешения международных споров

争端当事国依据和平解决国际争端的原则，为了和平地调解国际争端而采用的方法。《联合国宪章》第三十三条第一款列有这些方法的大致内容。根据该款所述，“任何争端的当事国，于争端的继续存在是以危及维护国际和平与安全时，应当首先通过谈判、调查、调停、和解、仲裁、司法审理、向区域性机关呼吁、达成协议或自己选择的其他和平方法，力求解决争端。这类和平方法分为外交方法（谈判、会议、斡旋、调停、调查和调解委员会）和司法方法（仲裁、国际法院）。发生争端的各方有权自由选择解决国际争端的这种或那种和平方法。

和平解决国际争端的原则

Мирного разрешения международных споров принцип

现代国际法的基本原则之一。根据这一原则，各国负有义务只用解决国际争端的和平方法来调解自己的争端，以免危及国际和平、安全和正义。各方可以依照协议选择任何一种和平方法。这一原则要求争端当事国在采用一种和平方法失败时，应转而采取其他的和平方法，避免采取足以使其相互关系更加复杂化的任何行动。在《联合国宪章》、1970年依据《联合国宪章》拟定的《关于各国之间友好关系和合作的国际法原则宣言》、1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》以及其他许多文件

中，均载有和平解决国际争端的原则。和平解决国际争端的原则，也是苏联对外政策的宪法性原则。

和约

Мирный договор

交战国之间以法律形式终止战争状态和恢复和平关系的一种国际条约。和约通常包括关于终止军事行动和战争状况、调整领土问题、赔偿战争所造成的损失、遣返战俘、决定战前缔结的各项条约和协定的前途等决定。和约可以是初步的（预备性的）或最终的，可以是普遍的（所有参战国都参加的）或单独的（只有某些参战国签订的）。第二次世界大战后，曾同意大利、芬兰、罗马尼亚、保加利亚和匈牙利缔结了和约。

参加国际条约

Присоединение к международному договору

一个国家表示同意国际条约对其有约束力的形式之一。各国可以按照条约中规定的条件，参加国际条约。通常是对多边条约采用参加的办法。可以通过留存专门的文件或签订专门的议定书的途径，来参加国际条约。

物质责任

Ответственность материальная

在带有物质损害的违反国际义务的情况下产生的，国际法主体的国际法律责任形式。物质责任本身又可以表现为赔款和恢复原状的形式。

备忘录

Меморандум

对问题的事实方面作出说明，对某些情况作出分析，并论证自己立

场的外交文件。备忘录可以是个人照会或普通照会的附件，也可以是亲自递交或由信使转交的独立文件。在苏联的外交实践中，在极重要的国际问题上使用苏联政府备忘录。

单方行为

Односторонний акт

国际法主体单方面采取的并具有法律意义的行为。单方面的行为有：承认一个国家或政府，宣布中立，终止或退出条约，宣布合并某一领土，放弃权利或放弃所表示的意图，断绝外交关系，发出最后通牒，宣战，宣布停止战争，投降，抗议，等等。按照国际法，法律上的单方面行为只能是一个国家的同产生法律后果相联系的意志表示，即具有法律事实意义的意志表示。在法律意义上，并不是所有的所谓不友好（不友善）行为都具有单方面行为的意义。

单独自卫

Самооборона индивидуальная

为了恢复被其他国家以武装进攻的方式而破坏的政治独立和领土的不可侵犯，一个国家所采取的反击的武装行动。受害国在查明武装进攻的真正的原始事实时，并无与侵略者进行和平调节的义务，可以自行规定自卫行动的原则、性质和实现的手段。单独自卫的行动在军事意义上具有进攻的性质，可以扩大到侵略国的领土上，以便粉碎武装进攻和防止再次武装进攻。自卫国所掌握的任何不为国际法所禁止的各类武器，都可以作为单独自卫的手段。在达到单独自卫目的（恢复武装进攻事实发生之前所存在的政治独立和领土不受侵犯）之后，自卫行动即应停止。有关实现单独自卫权利所采取的一切措施，都应该及时通知联合国安理会。同时，这些措施不应该侵犯安理会在发生任何武装进攻时认为，对支持或恢复国际和平与安全所必要的行动的权限和责任（《联合国宪章》第五十一条）。

单独谈判

Сепаратные переговоры

在军事行动期间或之后，加入联盟或同盟的一个国家，不让其他盟国参加，或未经这些盟国同意，秘密和敌国进行的谈判。

单独媾和

Сепаратный мир

同盟或联盟的一个成员国秘密地或不经其他国家（同盟国）同意，和敌国签定的和约和停战协定。

废除国际条约

Аннулирование международного договора

终止国际条约效力的一种方式，它表现为一国单方面放弃条约。由此，条约对于参加者来说可能失去约束力。废除国际条约是一个国家单方面的主权行为，无须条约各主体的同意。在特殊情况下，国际法允许废除国际条约。合法废除国际条约的根据是：（1）作为国际法主体的当事人不复存在；（2）当事人严重破坏了条约；（3）在某些条件下情况已根本改变；（4）不可能再履行条约；（5）条约是（侵略性条约、殖民主义者条约、不平等条约等）。条约终止效力不是自动的，而是通过受害一方的专门声明。废除国际条约适用于双边条约关系。

空战

Война воздушная

处于战争状态的双方在空气空间利用任何型号飞行器采取的军事行动，和双方空中力量对地面或海上目标采取的行动。除了1907年海牙公约关于禁止“无论以何种方式”，包括从空中，对不设防的城市、居民、住所或建筑物进行轰炸的条款以外，没有禁止空战或空战中某种行动的专门公约。帝国主义国家，尤其是美国在越南、以色列在近东，违背1907年海牙公约的规范，既不区别设防目标和不设防目标，也不区分

民用目标和军用目标。

定期国际航行

Регулярные международные полеты

在同一些地点之间根据国际协定不断来回的国际飞行。按照1944年《芝加哥公约》和各国立法所确认的国际上的做法，只有经过有关国家的专门许可并符合许可的条件，才可以进行定期国际航行。在苏联，根据政府间双边协议进行定期国际航行。

波罗的海海峡

Балтийские проливы

连接波罗的海和北海，包括被丹麦领水截断的大、小贝尔特海峡和被丹麦与瑞典领水截断的松得海峡。在波罗的海海峡航行的规则，是由1857年《哥本哈根条约》规定的。该条约宣布了一些海峡的自由航行原则。条约规定，“今后任何船只在通过松得海峡或贝尔特海峡时，不得因任何借口受到阻拦或某种滞留”。但是，丹麦和瑞典对于军舰和核动力船只通过海峡，单方面宣布了许多规则和限制。

法定人数

Кворум

国际组织和会议以及其他国际机构中议事规则（议事规程）所规定的、为开始工作（个别确定）和通过决议（一般确定）所必要的和充分的会议参加者的多数。在会议、委员会、分组会或工作小组中的法定人数，通常规定占代表的多数。对法定人数表示怀疑的任何一位代表，都可以要求主席检查这一重要要求的执行情况。法定人数应由各代表团的人数确定，各代表团至少应有一名代表。在不足法定人数时通过的决议无效。

法的一般性原则

Общие принципы права

国际法一般的原则，这些原则集中表现和概括国际关系主体在任何

活动领域的公认的行为准则，在《联合国国际法院规约》第三十八条中，采用了“文明民族所承认的法的一般性原则”这一概念。在资产阶级的国际法学中流行着一种意见，认为法的一般性原则是所有“文明民族”所固有的法系原则。有时，法的一般性原则特指法的国家法体系和国际法体系共同的法的概念、原则和方法。

法院管辖权协定

Пророгационные соглашения

规定司法管辖权、即规定由哪一个国家的法院或仲裁法庭负责解决有关双方之间可能产生的外贸交易争端的协定。苏联的条约实践中有法院管辖权的协定。苏联签订的外贸条约通常规定，苏联驻外贸易机构进行的交易属地方司法管辖。但是，也可以规定其他司法管辖。

法律帮助

Правовая помощь

各国司法机构（法院、公证所、检察院）根据有关国家签订的条约在就民事、家庭和刑事案件提供法律帮助方面进行的合作。

这些条约的任务是，保证相互承认和遵守一个国家的公民在另一个国家领土上的财产权和人身权。

苏联同阿尔巴尼亚、保加利亚、匈牙利、民主德国、朝鲜民主主义人民共和国、蒙古、波兰、罗马尼亚、捷克斯洛伐克、南斯拉夫以及伊拉克和芬兰签订了这种条约，苏联同社会主义国家签订的法律帮助条约，是兄弟互助关系的表现。这些条约调整的问题有：法律帮助；确定法院管辖权和法律的适用；外国人的诉讼权；履行法律帮助的委托；承认和履行有关民事和家庭案件的决议；承认和转交证件；引渡罪犯，以及就刑事案件提供帮助的其他问题。苏联同社会主义国家签订的条约，规定了各国中央司法机关之间直接发生关系的制度。苏联同匈牙利人民共和国签订的条约，¹还规定了同乌克兰苏维埃社会主义共和国的关系；苏联同波兰人民共和国签订的条约，还规定了同乌克兰苏维埃社会主义共和国、白俄罗斯苏维埃社会主义共和国和立陶宛苏维埃社会主义共和国的关系。

法律上的承认

Признание де-юре

正式承认一个新国家或新政府的传统形式之一。当给予承认的国家不怀疑被承认的国家或政府的合法性，或者由于情况所迫而同意既成事实，并认为需要同被承认的国家建立正常的外交关系时，即出现法律上的承认。法律上的承认通常被认为是完全的和彻底的，但有时也带有保留条件，这是帝国主义国家用来干涉各国内政的借口（例如，英国1924年对苏联的承认和1947年对保加利亚政府的承认）。在苏联政府正式承认其他政府的当代外交实践中，有过规定法律上的承认这一形式的情况，但比较少见（例如，1962年对阿尔及利亚共和国临时政府的承认）。

放弃司法权

Отказ в правосудии

所在国主管机关依据本国的立法拒绝或不愿恢复外国人的被侵犯的权利，拒绝或不愿补偿他所受到的损失，或者拒绝或不愿追究侵犯他的权利的过失者的责任。放弃司法权是由于所在国的法律规定遭到破坏，国家机构的某些环节放弃了本来应该采取的行动。从广义上说，放弃司法权是所在国不遵守本身所制定的外国人制度。因此，这一概念不限于就字面上，即对司法机关的活动的适用。根据所在国的立法作出不利于外国人的判决，不应视为放弃司法权。如果没有充分采用当地的法律保护手段，能否把国家机关和官员的相应行为（或不行为）视为放弃司法权，这是有争论的问题。放弃司法权在任何情况下都是提供外交保护的根据。

治外法权

Экстерриториальность

服从本国法律并全部豁免外国司法管辖。在外交法中，目前不使用“治外法权”一词，因为这可能被利用来无根据地扩大外交豁免和特权。在外国领域的军舰、军用飞行器，在领土主权主体的同意下，享有

治外法权。它们被看作是其国旗或标记所表示的国家领土的一部分。

实现巴勒斯坦人民不可剥夺的权利委员会

Комитет по осуществлению неотъемлемых прав
палестинского народа

1975年根据联合国第三十届大会第3376号决议设立的联合国大会的辅助性机构。该委员会的任务是：研究和向联合国大会提出实现巴勒斯坦人民不可剥夺的权利的建议，其中包括不受外来干涉的自决权、享有民族独立和主权的权利，返回自己家园和要求归还自己财产的权利。1976年该委员会制定了关于实现巴勒斯坦阿拉伯人民的合法权利的建议书。这些权利包括：实现巴勒斯坦人民的自决权，要求以色列军队从1967年占领的全部阿拉伯领土上完全撤走，巴勒斯坦解放组织作为巴勒斯坦人民的唯一合法代表尽一切力量取得近东巩固和公正的和解。联合国大会的调解会议曾不止一次地对上述建议进行过研究，并在会议的决议中予以确认。该委员会要在安理会批准这些建议的计划，遭到美国的极力阻挠。为此，根据该委员会的请求，联合国大会于1980年7月就巴勒斯坦问题，召开了第七次非常的专门会议。这次会议通过了一项决议，决议中确认巴勒斯坦人民建立自己本身独立主权国家的权利，呼吁以色列从1967年占领的包括耶路撒冷在内的阿拉伯领土上全部和无条件地撤军，并请求安理会依照《联合国宪章》第七章的规定，在以色列不履行这一决议的情况下，采取有效的措施。参加该委员会的，有联合国的二十一三个成员国（包括乌克兰苏维埃社会主义共和国、匈牙利人民共和国、德意志民主共和国、古巴共和国、老挝和罗马尼亚社会主义共和国）的代表。

驻节官员

Резидент

（1）按级别低于公使的外交代表，全称是驻节公使；（2）殖民宗主立国在保护地的代表；（3）某国常住外国的公民。

限制责任

Ограниченная ответственность

国际法主体的建立在过失基础上的国际法律责任（有时称为过失责任），区别于不依有无过失为转移而产生的绝对责任（客观责任）。限制责任是国际法律责任的一种特有的物质形式。在限制责任制度中，意外的损害可以按保险制度向受害一方作出补偿。

限制战略性武器

Стратегических вооружений ограничение

争取裁军和防止战争威胁的一个重要方面。1969年到1972年苏美之间的谈判，订立了这方面的最初的协定。1972年苏美之间《限制反导弹自卫系统的条约》，规定了这些在本国领土上，仅限于在两个地区发展反导弹自卫系统，并应协商规定一定数量的反导弹发射装置、反导弹本身和反导弹自卫系统雷达站。1974年为了发展这一条约，苏美之间签订了该条约不可分割的部分的议定书。议定书规定，仅限于在一个地区配置反导弹系统或其构成物。

1972年苏美《限制战略性进攻武器方面某些措施的临时协定》（《第一阶段限制战略武器的临时协定》），对陆上基地的洲际弹道火箭的固定起动装置、潜水艇弹道火箭发射装置和现代弹道火箭潜艇，规定了数量上和质量上的一定限制。鉴于该协定于1977年10月有效期满，双方宣布了关于在缔结新协定之前不采取与该临时协定条例不相容的任何行动的意图。

1979年6月18日，苏美领导人在维也纳签定了关于限制战略性进攻武器的条约（《第二阶段限制战略武器的条约》）和条约议定书以及与条约有关的其他文件。该条约和条约议定书以平等和同样安全的原则为基础，代表双方互相可以接受的利益上的一种均势。完全履行所达成的协议，是制止核军备竞赛的重要阶段。该条约规定，双方送达核武器手段的同等的最高水平（2400个单位），应缩减到2250个单位，对战略性进攻系统现代化和建立新的系统作了极重要的限制。除了临时协议所包括的武器以外，裁减军备协议中这项条约对重型轰炸机、“空对地”弹道

火箭，装有个别调整划开的先头部分的洲际弹道火箭和潜水艇弹道火箭发射装置、重型洲际弹道火箭和能飞的火箭作了限制。美国拒绝批准裁减军备协议中这项条约。1982年，苏美之间达成了《开始正式谈判有关限制和裁减战略性武器的协定》。

限制常规（非核）武器的国际出售和供应

Ограничение международных продаж и поставок обычных (неядерных) вооружений

苏联的重要斗争方针。目的在于：停止军备竞赛，限制和缩小参加国的范围；巩固局势的缓和，将其推广到世界上所有地区；消除现有的和防止产生新的战争危险策源地。苏联根据明确的政治态度，主张在《联合国宪章》，1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》以及其他公认的国际文件的基础上，一致明确地定出国际政治标准和法律标准，根据这些标准，如果这种武器可能被利用来进行违反和平利益的侵略和其他目的，就不准许向购买国提供这种武器。1978年联合国大会关于裁军的专门会议的“最后文件”，根据《联合国宪章》，强调了就限制常规（非核）武器的国际出售和供应问题进行国际谈判的任务，提出应该“考虑到所有国家必须保卫自己的安全以及人民自治和独立的不可剥夺的权利”。

苏联主张，恢复从1977—1978年开始的、但由于美国的过错而中断的关于限制常规（非核）武器的国际出售和供应的苏美谈判。美国提供世界军事供货的将近一半）。其他国家也可以参加对这一问题的解决。

承认的方式

Способы признания

对各个同家和政府的承认，常常是通过承认国政府单方的宣言或该承认国元首的文件实现的。在苏联的外交实践中，常常是在对有关国家提出请求的答复照会中，发表有关承认新国家或新政府的声明。也可以

用和有关国家缔结协议的办法，来承认某个新国家或新政府（例如，由于达成有关互换大使的协议，1956年1月11日苏联和利比里亚之间互换照会）。

承认的宣言说

Декларативная теория признания

这种理论概念认为，国际上的承认并不产生新的国际法主体，而只是确认这个主体出现的事实，并表示愿意按国际法同该主体建立正常的外交关系和其他关系。承认的宣言说是拉丁美洲各国针对美国和其他大国的帝国主义政策而提出的。美国和其他大国认为，他们予以承认似乎才能确认国际法的新主体，否则，这个主体似乎便不存在，便不能参加国际法律关系。

承认的构成说

Конститутивная теория признания

这种概念认为，只有得到承认，才产生一个国家的国际权利主体能力和该国政府在国际舞台上代表该国的权利。承认的构成说最初是在1907年所谓的“托巴尔—威尔逊主义”中表述的，后来在1913年2月墨西哥政变期间由美国总统批准。承认的构成说是反动的，因为这种理论在估价一个外国的国际权利主体能力的“合法性”时，违背了不干涉原则，也不考虑政治现状，因为一个富有生命力的国家，从自己成立之日起，即成为国际法的主体，而按照人民意思表示建立的政府的存在，将不取决于是否得到外国政府的承认。

应该把政府间会议和非政府间会议区别开来，因为参加非政府间会议的是非政府组织的代表或各国的独立的个人（这些会议往往具有科学的或社会的性质）。

九 画

政治责任

Ответственность политическая

国际法主体因其破坏国际义务而承担的国际法律责任的一种形式。政治责任意味着,违法者应向受害一方给予赔偿,有时还要对违法国家采取强制措施。这取决于违法行为的性质和情节严重的程度。例如,在进行侵略的情况下,政治责任可以包括,暂时限制侵略国的主权,占领其领土,认定其政党、政府、军事部门有罪。这类政治责任曾加诸于法西斯德国和军国主义日本。在《联合国宪章》中,规定了国际制裁。根据第三十九条、四十二条,在威胁和平、破坏和平和发生侵略行为时,安理会可以采取军事性和非军事性的强制措施。根据第五十三条,这类措施可以在区域性协议和组织的范围内实现,但应在联合国安理会授权和领导下进行。实行殖民压迫、歧视非白种人、种族迫害、种族歧视的国家,亦应承担政治责任,因为所有这些犯罪行为都造成对国际和平的威胁。联合国大会曾多次建议,安理会曾通过一系列关于对南非共和国和南罗得西亚进行这类犯罪实行制裁的决议。但是资本主义国家大都没有贯彻这些决议。

违法国家应向受害一方给予赔偿,这属于政治责任。赔偿包括各种不同的政治措施,从表示遗憾、道歉直到处罚有罪的官员或公民。

政府间会议

Конференция межправительственная

各主权参加国的临时集体机构。政府间会议由至少三个国家的正式代表组成(其中每一个国家有一票表决权),往往也有第三世界国家、民族解放运动和政府间的组织派出的无表决权的观察员参加。政府间会

议有会议各参加国协商一致的宗旨，以及一定的组织机构和会议各部门的管辖范围。任何政府间会议的目的和活动，都应该符合一致公认的国际法原则。目前，政府间会议日益频繁地在政府间组织之间或其保护下召开。政府间会议可以是和平的、政治的、经济的、外交的和其他性质的会议。政府间会议通过的程序规则是必须遵守的。通常，会议的决议以多数票或协商通过。会议通过最后文件、公约、决议。

非政府间会议和政府间会议是不同的。非政府间会议由各国非政府间组织的代表或个别人士参加，这类会议通常带有学术性质或社会性质。

政府间海事协商组织

Межправительственная морская консультативная
организация (ИМКО)

1958年建立的联合国专门机构。该组织的任务是，在制订各种技术规则 and 标准方面发展各国的合作，以便提高海上航行的效率和海上安全。政府间海事协商组织的使命，还在于努力消除有损于国际航行的歧视和多余的限制。截至1982年1月1日止，加入政府间海事协商组织的有一百二十二个国家，包括苏联。该组织的主要机关有大会、理事会、海上安全委员会、法律委员会、海洋环境保护委员会、技术合作委员会。

根据政府间海事协商组织的倡议，召开了关于海上人员生命保护、船舶载重线、船舶测量、防止海上船舶碰撞、防止石油和废物及其他物资污染海洋等问题的国际会议。这些会议就上述问题通过了国际公约。在政府间海事协商组织范围内，制定了有关船舶在繁忙航行地段分道运行示意图的建议，制定了关于保障搜集海洋资料的设备、办法和装置的安全方面的国际规则。该组织设在英国伦敦。

从1982年5月22日起，改称国际海事组织。

政府承认

Признание правительства

各国对某国通过非宪法性途径上台执政的新政府的承认。这种承认有事实上的承认和法律上的承认之分。对一个政府事实上的承认意味

着，给予承认的一方考虑到某个政府存在的事实，可以就某些范围的问题同这个政府发生接触。给予这种事实上的承认，常常是因为对该政府的效率和生命力抱有怀疑。对一个政府法律上的承认，表示愿意同这个政府全面建立外交关系。

政府继承

Правопреемство правительств

一个国家在内部发生变化时权利和义务的转移。例如，当政府发生更替时，就会通过非宪法性的途径，提出新政府对待前届政府同外国签订的条约和协议的态度问题。对此还有另一种观点，认为政府的更替并不影响一个国家的权利和义务。

战斗人员

Комбатанты

交战国正规军和直接参战的人员。对于战斗行动中的交战者采用军事暴力手段，直至将其歼灭，被认为是合法的。当交战者落入敌人手中时，他们可以适用战俘制度。当游击队有一名对自己的部下负责的人员为首，有特殊的标记，公开携带武器，在交战中遵守进行战争的法规和习惯时，他们即为交战者。现代国际法把民族解放战争的战士看作国家的正规军队，即把他们看作交战者。1949年的《日内瓦公约》和1907年的《海牙公约》，在很大程度上确定了上述交战者的地位。

战犯

Преступники военные

犯有战争罪的人。

战争

Война

国与国之间以及国家与民族解放运动阵营之间，完全断绝一切和平关系的军事行动。正义的、合法的战争（反侵略的单独自卫或集体自卫；

按照联合国安理会决议的反侵略的强制性武装行动，为实现民族自决权反对殖民主义者的民族解放战争）和非正义的、非法的战争（侵略、殖民地战争）是有区别的。

非正义的和非法的战争是一种国际犯罪。在十月革命以前，任何战争都不为国际法所禁止。

不管哪一种性质的战争，固定在1907年海牙公约、1949年日内瓦公约和其他国际公约中的战争法规和习惯，交战国双方都应该严格遵守。国与国之间开始战争的结果是断绝外交、领事、贸易、经济和其他关系，终止有关条约及其带来的其他法律后果。交战国双方利益的代表资格、对居住在敌方领土上居民的保护，由交战国双方推选的第三国（中立国）承担。在停战协定的基础上中止战争行动，可以恢复和平。但是，在法律上往往是通过和平条约中止战争状态的。

“战争权”

《Право на войну》

十月革命以前的国际法承认，每一个国家在事实上都有可能把战争作为解决自己同其他国家的争端的手段。为了行使“战争权”，并无必要找出任何为诉诸武装行动作辩护的借口或原因，因为诉诸武装行动曾被视为各国主权的不可分割的属性。由于国际法中出现和确立了不侵犯原则和禁止使用武器或以武力相威胁的原则，“战争权”受到了限制，后来又被取消了。

战争犯罪

Преступление военные

破坏战争法律和惯例的国际犯罪。《纽伦堡国际军事法庭规约》、1949年各项《日内瓦公约》以及关于保护战争受害者的其他国际协定，都对战争犯罪作了规定。战争犯罪表现在：使用国际法所禁止的作战手段和方法；毫无理性地毁灭城市和其他居民点；摧毁文物；虐待战俘、伤病员及和平居民；掠夺和攫取公有财产和私人财产；奴役、驱逐和剥削平民；扣押人质，等等。根据1968年《对战争犯罪和反人类罪不适用时效期的公约》，对战争犯罪不适用时效期。1973年联合国大会通过的《在揭发、逮捕、引渡和惩罚犯有战争罪和反人类罪的罪犯方面进行国际合作的原则》这一决议规定，各国应在刑事通缉战争罪犯方面共同努力。

战争场所

Театр войны

交战国潜在地能够进行军事行动的全部领土(陆地、海洋和空间)。应当将战争场所与军事行动场地——交战国武装力量进行军事行动的领土——区分开来。“战争场所”的概念不仅包括军事行动场地，而且包括交战国的整个后方。中立国的领土，战争期间中立化的领水、内水及其上空、土地和空间，不能作为战争场所。但是，这一规定常为帝国主义国家所破坏。

战争违禁品

Контрабанда военная

战争时期由中立国或其公民违反交战一方的禁令，运送给交战另一方的海战中使用的物品和物资。根据1909年《伦敦海战法规宣言》战争禁制品分为：绝对禁制品(直接供军用的物品，武器、弹药、装备、军用运输车辆等等)和相对禁制品(同样可供军用与和平需要的物品)。前者在任何情况下都应查抄，后者如果是供武装部队或敌方的军用，亦应查抄。在第一次和第二次世界大战期间，各帝国主义国家违背上述宣言，甚至查抄和击沉了运送非禁制品的货船。

战争法

Право в войне

或称“武装冲突法”，一种人道性质的法。这是构成所谓作战规则或战争的法律和惯例、调整交战国之间以及交战国和中立国之间的关系、旨在使作战方法人道化的国际公约性规范和惯例性规范的总和。一种人道性质的法的存在，并不意味着把现代国际法分为和平法和“战争法”，因为这些法在社会主义以前的发展时代早已存在，战争法律和惯例的存在并不意味着有权进行侵略战争，侵略战争是现代国际法所禁止的。但是，帝国主义的侵略本性并未改变，只要存在剥削国家，就会产生战争。因此，侵略的受害国进行防御战争是不可避免的，殖民地人民进行民族解放战争是完全应该的。从国际法的观点来看，这些战争都是合法的。由此可见，必须有战争法存在。

战争法和战争惯例

Законы и обычай войны

就有关进行战争的问题调整国家间关系的国际法原则和规范 的总和。战争法和战争惯例限制选择武装斗争的手段和方法，禁止采用最残酷的手段和方法，规定对战争犯罪应负刑事责任，从而在客观上促进了战争的人道主义化，有助于限制武装冲突的规模。

战争法和战争惯例早已形成。早在十九世纪，就通过了有关作战规则的国际文件。在拟定这些国际文件的过程中，俄国起了显著的作用。1899年《海牙公约》和1907年《海牙公约》、1925年《关于禁止在战争中使用窒息性气体、毒气或类似气体及细菌手段的日内瓦议定书》、1949年《关于保护战争受害者的日内瓦公约》、1954年《关于发生武装冲突时保护文物的海牙公约》、1980年《关于禁止或限制使用某些可被认为具有特大杀伤力或滥肆伤害作用的常规武器公约》、纽伦堡和东京国际军事法庭的规约和判决，都体现了战争法和战争惯例的一致公认 的规范。

苏联始终不渝地主张在武装冲突期间严格遵守人道的规则。苏联是所有关于战争法和战争惯例的重要国际协议的参加国。

战时文物保护

Защита культурных ценностей во время войны

现代国际法旨在保护军事行动地区文物的规范。载有这些规范的主要文件是：1954年《武装冲突时保护文物海牙公约》，1970年《禁止和防止非法进口、出口和转让文物产权措施公约》，1977年《日内瓦公约补充议定书》。这些文件对“文物”的概念规定如下：（1）对于每一个民族的文化遗产有巨大意义的动产或不动产，如建筑、艺术或历史的纪念物，宗教的或世俗的古迹、建筑群；（2）主要用于保存或展览文物动产的建筑；（3）收集大量文物的中心——“文物中心”。按照《海牙公约》，保护文物包括保存和尊重这些文物。各国还有义务在和平时期保护本国领土上的文物，使其免受武装冲突可能带来的后果。各国应当避免采取旨在毁坏这些文物的任何敌对行动。禁止征用别国领土上的文物。

战时中立

Нейтралитет в военное время

一个国家不参加战争，也不对交战国提供直接援助的法律地位。一个国家遵守战时中立，即排除了交战各方将其领土变为战场、通过该国领土运送军队、对该国使用军事力量的权利。根据1907年《第五号海牙公约》，禁止交战国在战时中立国境内建立通讯设施和编组军队。中立国不得允许这类行动，并有义务对这类行动予以惩罚。在这种情况下，即使中立国采用武力，也不能视为敌对行为。如果中立国的个别人员单独越境，为交战国某方服务，或交战一方自费运出武器和军事物资等，并不产生中立国的责任问题。海上的战时中立，由1907年《第十三号海牙公约》调整。

战俘

Военнопленные

为交战国一方捕获并置于该方支配之下的交战国另一方的武装部队人员。1907年海牙第四号公约、1949年日内瓦公约、1977年的补充议定书，都对战俘制度作了规定。按照上述文件，各国应该对战俘予以人道待遇，不得基于种族、肤色、宗教信仰、性别、出身、财产、语言、政治信仰、民族、社会出身或其他类似标准而有所歧视。第二次世界大战期间德国法西斯在集中营残无人道地虐待战俘、美国武装部队在越南、以色列在所占领的阿拉伯国土上残暴虐待战俘，都是应当受到刑事制裁的战争犯罪。

按出生取得国籍

Гражданства приобретение по рождению

参见：血统主义。

按出生地取得国籍

Гражданства приобретение по месту рождения

参见：出生地主义。

标定边界

Демаркация границы

根据划界条约和所附的地图与说明就地准确规定国境线。就地的国境线用界标表示。确定就地边界线的工作，由毗邻双方设立的混合委员会进行。有时，这项工作是由在和约基础上设立的专门国际机构进行的。准确规定当地边界线的位置之后，混合委员会起草这一边界的记事议定书，绘制标明边界的地图以及注明每一界标的议定书和每一记标的示意草图。划界的文件，应由双方根据每一方现行的国内法来批准。

封锁

Блокада

进行军事行动的特殊形式，通过破坏被封锁对象的对外联系将其隔离起来。封锁可以是陆上、海上和空中的。多数是采用海上封锁。这种封锁的对象，既可能是单个的港口和部分的海岸带，也可能是整个敌对方面的全部海岸带。海上封锁的规则，由1909年《关于海战法的伦敦宣言》所规定。

应当把所谓的平时封锁与战时封锁区别开来，平时封锁是一种使用武装力量的报复或非军事性强制措施。在现代国际法中，平时封锁被视为侵略行为。各种方法的经济隔离和政治孤立，也被看作是封锁。

南极地带

Антарктика

地球南极周围的地区，北临南极水域和亚南极水域(南极辐合)汇合和混染的地带，包括南极洲大陆、与其毗连的冰架和岛屿。地球南纬六十度(南极辐合线的走向更北一些)以南的国际法制度，由1959年的《南极条约》确定。该条约的基础是南极地带上用于和平目的的原则。条约规定南极地带的非军事化和中立化，禁止在那里进行核爆炸和排放核废料。以这项条约为依据，在南极地带确立了科学研究自由的原则。为了实

现条约的宗旨和原则，各参加国协议“冻结”关于这个地区领土要求问题的解决。根据该条约，其中所包含的原则并不意味着拒绝原先声明对南极地带的主权权利。但同时也不损害不承认这种权利的立场。苏联赞成不承认南极地带领土要求的立场。依据这项条约，南极地带水域是公海。保护和合理利用南极地带生物资源的问题，由1972年《保护南极地带海豹的公约》（在地球南纬六十度的南海域有效）和1980年《保护海洋动物资源的公约》（南极幅合线以南海域有效）调整。

草签

Ап референдум (拉丁文: ad referendum)

以国家主管机关名义确认前的国际条约的预签或对条约文本的同意。

查明争端的事实情况

Установление фактической стороны спора

和平解决国际争端的阶段。对于引起争端的事实材料和情况，争端各方可能持有不同的看法。在这种情况下，他们可以商定，进行专门的调查，为此目的建立调查委员会。从狭义上说，调查委员会（查明事实的委员会）活动的实质在于，通过认定争端的事实情况并将自己的结论通知各有关方面，来促进争端的解决。

威胁和平

Угроза миру

类似破坏和平和侵略行为的冲突形势。在每一个具体情况下，这种威胁应由安理会加以确定，作为安理会提出建议或通过决议的根据，确立按照《联合国宪章》第四十一条、四十二条，应当采取哪些措施，以维持国际和平与安全。联合国安理会可以把例如不构成侵略的边境冲突、大规模侵犯人权等，确定为威胁和平。

恢复原状

Реституция

用实物归还交战国从敌国领土上夺取和运走的财产。对临时被占领国领土上的财产，以及对法人和自然人的财产，进行任何旨在将该财产运往某国的转让和交易，都被认为是无效的。因此，不仅被交战一方控制的财产，而且被任何第三方占有或控制的财产，都应该恢复原状。只要可能，所有被夺取和运走的财产都应恢复原状。在无法恢复具有个别特征的物品的原状时，可以通过协商，交出同类的物品或价值大致相等的物品（赔偿）。例如，根据1947年的和约，意大利应当归还曾经夺走并非法运往意大利的全部黄金，或者交出按重量和成色和被运走的黄金相等数量的黄金。

恢复国际和平

Восстановление международного мира

各个国家和国际组织恢复被破坏了的和平的活动。恢复国际和平的必要性，往往是由于违背禁止使用武力或以武力相威胁的原则而产生的。以武装进攻形式违背这一原则，为各国可能合法通过使用个别自卫或集体自卫权恢复国际和平创造了条件。按照联合国安理会的规定，如果违背不使用武力原则的行为具有威胁和平、破坏和平或侵略行动的性质，那么恢复国际和平的任务就通过采用依据联合国宪章第七章规定的集体措施来解决。

恢复国籍

Реинтеграция

恢复人们以前有过、但后来丧失了的某国国籍。恢复国籍的含义在于，对这种情况采用简化的手续。恢复国籍可以由专门的立法和关于国籍的普通立法予以规定。在后面这种情况下，恢复国籍可以被视为归化的一种。

界标

Пограничные знаки

用以标明当地国境线的标记。界标可以立在国境线上，也可以依照双方的协议在国境线附近成对地树立界标。在沿国境线的河流上，则于河流两岸成对地树立界标。界标成锥体，用木制或钢筋混凝土制的界桩、叠标、浮竿、浮标制作。为了标明海岸线，通常设置照明的叠标。界标（木桩或钢筋混凝土桩、叠标）通常涂有特殊的颜色，画上国徽，编上号码，或注明地名。

独立领事

Консул отдельный

主持独立的（不同于外交代表团）领事机构的人员。其任命由派遣国通过递交专门文件——委任状——的办法进行。独立的领事在规定的领事范围履行领事职能的权限，须经驻在国外交部批准。尽管独立领事有权和派遣国的当局进行交往，但是他通常要向本国的外交使团（如果设有这样的使团的话）报告自己的工作。在大多数情况下，独立的领事的地位和权限由双边领事公约规定。例如，苏联和其他社会主义国家的做法就是这样。

绝对责任

Абсолютная ответственность

国际法主体由于造成损害而承担的一种物质责任。绝对责任以条约规定的全部补偿所造成的物质损害的义务为依据，而不取决于造成损害者的过失。产生绝对责任的根据是所认定的造成损害的事实，以及行为（不行为）和造成损害的事实之间的直接因果关系。对使用高度危险物品造成的损害，通常规定绝对责任。绝对责任是由于并不违反法律规范的行为而产生的，这是这种责任的特点。绝对责任有时也称为客观责任。

适用国际条约的顺序

Последовательность применения международных договоров

各参加国适用就同一个问题先后签订的条约的优先顺序。根据《联合国宪章》第一百零三条，当各国遵守该《宪章》的义务与其他某项国际条约的义务发生抵触时，《联合国宪章》规定的义务具有优先的效力。适用具体条约的顺序，往往由相应的条约本身说明。1969年《维也纳条约法公约》，载有确定先后签订的各项条约的优先效力的某些一般性规则。

适应

Адаптация

在不对国内法律进行任何修改的情况下，使现行的国内法律规范适应于一个国家的新的国际义务。

重订国际条约

Новация международного договора

根据国际条约参加国的协议，重新规定国际条约的义务。通过这种更改，可以使条约的内容与各方的实际关系相适应。这种更改可以涉及整个国际条约或其某一部分。它也可以导致国际条约生效期限的变更。

信使证书

Курьерский лист

注明外交信使的地位及其送达外交邮件地点的正式文件。外交信使、临时外交信使以及对外交邮件负责的民航机长，都应携带信使证书。信使证书通常应由外交事务主管部门或外国的外交使团（领事团）签证。苏联同许多国家签订了关于信使证书免签的协定。

修正国际条约

Ревизия международного договора

对国际条约进行补充和修改。只要条约的所有参加国同意，即可修订一项国际条约。既可以在各约原定的有效期范围内修订，也可以规定新的期限。是否可以修订整个条约或条约的个别条文，由条约本身的条件规定。

修改国际条约

Поправки к международному договору

在通过条约后对条约的条款进行修改和补充。条约本身可以规定，允许进行修正。在其他情况下，应将关于修正的建议通知一项国际条约的所有参加国，以便对有关该项建议的问题作出决定，就签订修正条约的协定的事宜进行谈判。关于进行修正的问题，由1969年《维也纳条约法公约》中反映的惯例性规范调整（第三十九、四十条）。

侵略

Агрессия

一个国家非法使用武力反对另一个国家。1974年联合国大会通过的《侵略定义》，对侵略这一概念作了一般的说明。根据该定义的第一条，“侵略是一个国家使用武力侵犯另一个国家的主权，领土完整或政治独立，以及其他任何与联合国宪章不相容的行为”。根据联合国宪章，联合国安理会应确定进行侵略的事实以及由此产生的法律后果。按照进行侵略的方式，侵略可分为直接侵略和间接侵略。《侵略定义》第三条第六款指出了参与侵略的一种特殊情况：“一个国家以其领土供另一国家使用，让该国用来对第三国进行侵略行为”。

侵略行动

Акт агрессии

破坏和平的一种最危险的行为。在每一起具体情况下，均应由联合国

安全理事会依据其全权来认定侵略行动。但要考虑到联合国安理会并无义务机械地运用《侵略定义》，该定义第三条所列举的各种侵略行动也不是详尽无遗的。侵略行动无论破坏和平，或者威胁和平，联合国安理会均有理由通过建议或决议，说明为了维持或恢复国际和平与安全，根据《联合国宪章》第四十一条和第四十二条，应当采取哪些措施。

《侵略定义》

Определение агрессии

运用国际法律原则来确定对人类和平及安全所犯的极严重国际罪行的重要含义和性质。在苏联的倡议下，1933年《关于侵略定义的伦敦公约》第一次规定了侵略的定义。在联合国组织内，苏联早在1950年就提出了必须制订公认的关于侵略的定义的问题。在苏联的倡议下1967—1974年在联合国进行了制定普遍能够接受的侵略定义的工作。在联合国第二十九次大会上，最后在协商一致的基础上通过了关于侵略定义的文字（联合国第二十九届大会第3314号决议）。在《侵略定义》中，包括了揭露非法使用暴力的最严重形式的客观标准，排除了潜在的侵略者利用人为的空隙和狡诈的借口来进行敌视和平事业的行动的可能性。尽管《侵略定义》具有国际协议的某些特征，但就其形式来说，这是联合国大会的决议。

《侵略定义》确认，侵略就是反对国际和平的犯罪，对这种罪行应负国际责任。该《定义》规定，任何性质的考虑，包括政治的、经济的、军事的或其他性质的考虑，都不能作为侵略的借口，任何用侵略来攫取领土或获得特别利益的行为，都不是，也不可能是合法的。在苏联的影响下，在确定事实上的侵略者方面，将先发制人的原则作为基础，这一原则是合乎逻辑地从《联合国宪章》引伸出来的，这是认定进行侵略的明显的客观标准。在确定某个国家是否进行了侵略时，联合国完全有权自行决定，根据《联合国宪章》考虑进行侵略的全部情况。《侵略定义》是苏联和其他社会主义国家在从社会生活内排除战争的不倦斗争中重要的政治和法律工具。

侵略者

Агрессор

对别国实行侵略的国家或国家集团。

侵略战争

Агрессивная война

一个国家违背《联合国宪章》原则，首先发起进攻他国的战争。在两次世界大战之间的时期内，随着不侵犯原则在国际法中得到承认，侵略战争具有了违法的性质。《国际联盟盟约》和《白利安—凯洛格公约》使用了“战争”、“宣战”等词，这在资产阶级理论和实践中形成了一种看法，认为侵略战争仅指一个国家事先经过宣战首先对另一个国家采取的武装行动。这种观点使人能够通过不宣而战的办法逃避不侵犯原则，从而削弱了不侵犯原则对于侵略国行动的实际影响。《联合国宪章》使用“武力”一词代替“战争”一词（第二条四款），并且“不管宣战与否”，把任何武装行动的侵略都定为侵略，这就终止了这类为侵略行动作辩解的企图。

侵略意图

Агрессивное намерение

联合国安理会在具体局势下认定侵略行为时，补充首要原则的一项辅助性标准。侵略意图是指，在一个国家最初开始的一定行动中就具有一定侵略性的意图，例如夺取领土，干涉别国内政，改变社会制度，颠覆别国现存政府，等等。从自卫国家的立场出发，可以在最初开始反对这个国家的武装行动中推定出存在侵略意图。因此，反驳的责任应由侵略者承担。根据《联合国宪章》（第三十九条），联合国安理会在审议具体的局势时应“确定是否存在任何对和平的威胁、破坏和平或侵略行为”。

种族歧视

Расовая дискриминация

按种族特征、皮肤颜色或民族出身对权利的限制和侵犯。《联合国宪

章》（序言和第一条）以一般的形式宣布，不许进行种族歧视。1948年《普遍人权宣言》对此予以确认。1963年11月20日联合国大会第十八届会议通过的《联合国关于消灭各种形式的种族歧视的宣言》（第1904号决议），专门阐明了这个问题。1965年，《关于消灭各种形式的种族歧视的国际公约》公开允许签署。这一公约（第一条）给种族歧视下了定义，谴责了种族歧视，尤其是谴责了种族歧视的变种——种族隔离和对非白种人的歧视。根据该公约第八条，成立了消灭种族歧视委员会。

种族隔离

Апартеид

南非共和国政府所推行的种族主义政策，目的在于按种族特征区分南非共和国的居民，归根结蒂在于永久保护少数白人对南非共和国各种非白种人居民（土著居民、来自亚洲各国的移民、混血儿等）的统治。联合国各机构不只一次地把种族隔离宣布为国际犯罪。1973年11月30日，联合国大会第二十八届会议根据苏联倡议，通过了第3068号决议，赞同并着手缔结《禁止和惩治种族隔离罪行的国际公约》。这项公约认定种族隔离是反人类的罪行。

保护制度

Протекторат (покровительство)

过去的一种半殖民依赖形式。在保护制度下，被保护国表面上保存着国家制度的外貌，但是保护国拥有广泛的权利和权限，可以干涉被保护国的内政。对外关系照例由保护国主管。

保管者

Депозитарий

保存国际条约原本的机构。保管者可以是国家和国际组织的机构。为了保证各国加入世界性的条约，可以委托其中的某些国家为保管者。保

管者的主要职能是：（1）保管条约的原本；（2）配上正确无误的副本；（3）审查条约的签署及有关条约的文件是否完全合乎程序和规定的形式；（4）向联合国登记条约；（5）将有关已经收到的批准图书和其他条约收件的信息通知缔约国。

派遣

Аккредитование

任命外交代表机关或政府间国际组织中本国代表机关首席代表的程序。派遣本身还包括将证明具有这种全权的文件递交接受国或国际组织的有关机关或人员的行动。

总领事

Консул генеральный

总领事馆的首脑。总领事的法律地位和工作性质，一般相当于领事的地位和性质。总领事和领事的区别，是表示派遣国和驻在国之间领事地位等级的一种形式。

首席大使

Дуайен

外交使团礼宾上的首席代表（外交团领袖、等级最高的代表）（在使用英语的各国，通常称为外交团团长）。首席大使可以在不同的礼宾场合下，以外交使团的名义发言，他是驻在国有关当局和外交使团，在有关外交使团地位问题方面的特殊居间人。首席大使由派驻某国的外交代表首长之间级别最高的一位自动担任，而在具有同一级别的首长之间，则由驻在该国，执行该项职务时间最长的一位担任。在某些资本主义国家，按照已形成的传统，教廷使节是首席大使。作为首席大使发言的外交代表，不得发表任何具有政治性质的声明。

宣战

Объявление войны

某一国家的政府关于同另一个国家或国家集团终止和平关系和进入

战争状态的声明。这一规范载于1907年《开始战争行动的海牙公约》。苏联立法体现着和平政策，同时包括有关的规范：“当苏联遭受武装侵犯或者必须履行共同防御侵略的条约义务时”，即宣布战争状态（《苏联宪法》第一百二十一条第十七款）。宣战会导致一系列法律后果：影响交战国之间过去有效的国际条约的适用；对敌国公民可以采用特殊制度，等等。

宣战的理由

Казус belli (拉丁文: casus belli)

国家之间产生战争状态的直接的正式理由。过去，宣战的理由作为开始军事行动的合法根据，作为替战争辩护的理由，其目的在于掩盖引起战争的真正原因。发动战争的权利 一经取缔，宣战的理由也就没有根据存在了。

临时中立区

Нейтральная зона временная

由交战双方的军队在暂时休战的情况下划定的分界地带，宽度一般为十至十五公里。在临时分界区，禁止任何军事行动，各种武装部队均应撤离。过去广泛地采用了临时中立区的做法。在最后停战时，往往沿临时分界线建立非军事区。

临时代办

Временный поверенный в делах

临时主持外交使团的外交官。按照1961年关于外交关系的维也纳公约，如果使团首长的岗位空缺，或如果使团首长不能履行自己的职务时，就任命临时代办。除了某些礼节仪式外，临时代办享有使团首长的权利和特权。

临时协定

Модус вивенди (拉丁文: *modus vivendi*)

在不可能达成长期协议的情况下,对于需要加以解决的问题作出的临时性的协议。临时协定要求用长期的协议来代替。

美洲国家组织

Организация Американских Государств (ОАГ)

1948年成立的、包括西半球大部分国家的政府间区域性组织。美洲国家组织根据1970年修订的《宪章》和1947年《美洲共同防御条约》进行活动。美洲国家组织的成员是三十二个拉丁美洲国家和美国。1962年,在美国的压力下,美洲国家组织非法地开除了古巴。美洲国家组织正式宣布的目的和原则在于,维护美洲大陆的和平与安全,和平解决成员国之间的争端,共同抵抗侵略,以及共同致力于解决其他一系列问题。

美洲国家组织最高机构是大会,大会每年召开会议,审议各项迫切的问题。常务理事会召开外长协商会议。下列理事会履行执行职能:美洲国家组织常务理事会,美洲经济和社会理事会,美洲教育、科学和文化理事会。上述三个理事会直接隶属大会。泛美法律委员会和美洲人权委员会,都是咨询性机构。美洲国家组织的中心常设行政机构是总秘书处(1970年以前称为泛美联盟)。在美洲国家组织的系统内,召开各种专门会议,建有各种专门机构。美洲国家组织的驻地是华盛顿(美国)。

既得权利论

Приобретенных прав доктрина

各国法律继承方面的一种概念。按照这种概念,外国及其自然人和法人依前属国家的法律已经获得的权利,即使在继承国家的法律没有规定这种权利的情况下,在继承国家内也仍然有效。帝国主义国家曾经屡次企图依赖既得权利论,以保持自己的资本在亚非新独立的国家内、尤其是在自然资源方面的地位。继承国家则多次对既得权利论提出异议,

努力在这一领域确立白板原则，甚至要赋予本国的法律对外国和外国人的回溯力。这个问题主要通过国家的和国际的司法实践来解决，规定既得权利论不适用于：（1）同保存前届国家的权利有机地联系着的权利；（2）作为前届国家政治纲领的一个组成部分的权利。对于同既得权利论相联的问题的实际解决，往往是相互让步的结果。

退出国际条约

Выход из международного договора

缔结多边条约的一方停止加入，条约对该方失去约束力。在其他参加国之间的关系中，条约仍然有效。在某些多边条约中，规定缔约国必须达到一定的最低数目。不足此数时，该条约即告完全失效。根据1969年《关于维也纳条约法公约》，在下列两种情况下可以合法退出国际条约：（1）根据条约的规定；（2）根据同其他条约国协商，在所有参加国都表示同意的任何时刻。

十 画

破坏和平

Нарушение мира

一种和侵略行为与威胁和平同样严重的行为。对此联合国安理会根据《联合国宪章》第四十一和第四十二条，采取了维护恢复国际和平与安全的措施。侵略行为即《侵略定义》第三条和第四条所述的一切行为，都属于构成破坏和平的行动之列。联合国安理会还可以将具体的情况定为破坏和平。

破坏国际条约

Нарушение международного договора

缔约一方当事人故意主观作为或不作为使另一方有权废除协议。1978年苏联《关于缔结、履行和废除苏联国际条约的程序的法律》，将破坏条约分为一般破坏和重大破坏（二十三条）针对第一种情况，苏联外交部和其他主管部门向苏联部长会议提出关于根据国际法准则采取必要措施的建议。针对第二种情况，可以按上述法律有关废除条约的条款（第二十七至三十条）终止条约。对国际条约的非实质性破坏或缔约当事人并非有意的破坏，则不成为废除条约的合法理由。1969年《维也纳条约法公约》第六十条中确定，重大违约系指（1）违背本公约而拒绝条约；（2）违反对于实现条约的标的和宗旨有实质性意义的规定。

损坏水底电缆

Повреждение подводных кабелей

国际法中有一系列规范，目的在于保护在公海敷设的水底电缆和管道。例如，规定各国应该采取立法措施，将悬挂各该国旗行驶的船舶故意或由于极端疏忽而破坏或损坏公海的水底电缆或管道的行为，视为应予惩罚的行为。各国还应该以立法措施规定，如果在公海敷设或修理水底电缆或管道时，受各该国司法管辖的人员破坏或损坏其他电缆或管道，这些人员应该负担修理费用。

在1884年《保护水底电缆公约》的参加国（苏联于1926年参加该公约）之间的关系方面，有一项规范承认，协议双方的军舰有权要求被怀疑故意或不慎损坏水底电缆的商船停下，以便将这种损坏情况记录在案。这种记录通过外交途径送交船旗国的主管机关，由该国的司法机关专门负责审查关于这类损坏行为的案件。

损害

Ущерб

由国际法主体的活动造成的物质的和非物质的损伤和损失。损害主要是由于国际违法活动而产生的。但是，在某些情况下，损害可由国际法主体正当活动的结果而产生。损害可以有物质的和非物质的表现。物质的损害（损失），既可以在有破坏国际法的事实的情况下发生，也可以在没有破坏国际法的事实的情况下发生。非物质的损害总是由于国际法主体的过错行为的结果产生的，是由于国际违法活动的事实而来的。在物质损害的范围内，可以区分肯定的（直接的）损害、间接的损害和灭失的利益。当违法和损害之间存在直接的因果联系时，即出现肯定的损害。肯定的损害共计：财产损失和受害、生命的丧失、肉体遭受破坏或其他健康损害和为处理以上情况的开支。间接的损害是直接损害的后果造成的。灭失的利益是由于受害的国际法主体没有得到物质利益而造成的损失构成的。

核动力海船

Морские суда ядерные

配备有核动力装置的船舶，是对周围环境具有高度危险性的客体。因此，对这种船舶除了适用对一般船舶的国际规范外，还适用为保证这种船舶安全而采用的专门规则（这类规则特别包括在苏联参加的1960年《保护海上人员生命公约》中）。对于核动力海船，完全适用公海航行自由原则，同样也适用保障外国船舶在沿岸国主权或司法管辖所及的海域航行自由的法律规范。同时，为了保证沿岸国的利益，核动力船舶在行使无害通过外国领水权时，应该遵守国际协议为这种船舶规定的特殊预防措施，并应考虑主管的国际组织的意见，沿着为此划定的海上走廊行进。许多国家通过了规定核动力船舶进入本国对外国船舶开放港口的批准程序的法律文件。

核裁军

Разоружение ядерное

随着核武器的出现，苏联始终不渝地主张禁止和销毁核武器。早在1946年，苏联就向联合国组织提出了规定禁止使用、生产和储存核武器并销毁核武器储备的国际公约草案。后来，苏联政府提出并具体明确了一系列旨在制止核军备竞赛的建议。1977年，苏联建议各国达成协议，同时停止核武器生产，核国家同时承担缩减核武器储备的义务。1978年在联合国裁军会议上，苏联提出了一项建议，主张禁止各种核武器的生产，并逐步缩减核武器储备，直至完全销毁核武器。1979年，苏联和其他社会主义国家一道，向裁军委员会提出了一项文件，主张在无核国家的参加下开始就这一问题进行谈判。根据这项文件，核裁军的措施应当分阶段实行，并应包括禁止从质量上完善核武器，禁止为战争目的生产可分裂物质，缩减这类武器及其运载手段的储备。当时规定，应对必要的监督措施进行协商。在党的第二十六次代表大会上指出：“我们声明并断言，我们不会使用核武器去攻击不许在本国领土上部署核武器的无核国家，这样我们就进行了一项重要的行动。但是，我们还建议了更多的内容：停止生产核武器，开始缩减核武器储备，直至完全销毁核武器。”

捕鱼区

Рыболовная зона

最初，捕鱼区是指沿岸国对鱼类资源实行司法管辖的沿岸十二海里宽的海域。目前，某些沿岸国在本国关于捕鱼区（在许多情况下宽达二百海里）的立法中，规定了本国对于调查、研究和保存海底和海域的自然生物资源的主权。许多国家都把有关调整鱼类资源和其他生物资源的一整套问题的任务，列入了本国关于二百海里经济区的立法。

根据1976年12月10日苏联最高苏维埃主席团命令的规定，对苏联沿岸二百海里宽的海域实行保护生物资源和调整捕鱼作业的临时措施。苏联部长会议根据这项命令，在白令海、鄂霍次克海、日本海、楚科奇海、巴伦支海、太平洋、北冰洋靠近苏联沿岸的海域，包括苏联所属岛屿周围以及波罗的海的海域二百海里以内，实行了上述措施。

捕获法

Призовое право

调整交战国在海上缴获敌国和中立国商船的程序和根据的国际法规范。敌国商船和船上的财产称为捕获品。中立国的船舶和财产，如果带有战争违禁品的性质，或者为敌方效劳，也属于捕获品。根据捕获法缴获的船舶和财产，属于缴获国的财产，这些船舶的全体船员成为战俘。医院船和进行慈善事业与科学活动的船舶属于例外，不受侵犯。

捕获法庭

Призовой суд

武装冲突时期由交战国在本国港口建立的审理缴获敌方和中立国商船是否合法的专门司法机构。捕获法庭是全国性的司法机关。由于国际法没有这方面的规范，交战国可以自行组成捕获法庭。捕获法庭分两级：港口捕获法庭和高级捕获法庭。在某些国家（英、美），由原有司法机构审理捕获案件，这些司法机构在战时享有管理捕获案件的权限。在其他国家（法国），捕获司法管辖由行政机关进行。各国曾试图建立国际捕获法庭，但未能成功。1907年在海牙国际会议上制定的《建

立国际捕获局的公约》并未生效。

起义方

Восставшая сторона

在本国控制一定领土、为争取本民族自决权进行武装斗争反对殖民主义者、反对独裁、法西斯和其他不民主制度，取得国际法其他主体承认为起义者、抵抗部队和国内的或民族解放战争的参加者。起义方的地位使武装斗争的参加者在其遭到失败或转移到其他国家领土上时，有权请求其他国家提供避难所，而提供避难所的国家应把他们视为交战者，而不出卖给战胜他们的当局。起义方应该遵守战争法规和习惯。

特殊领土制度

Особые территориальные режимы

涉及使用一定领土的国际法领土制度。这些制度是为了某一外国一定领土利益或者为了国家集团或所有国家的利益而由国际条约所确定的，并被看作是同相应的领土有着不可分割相联系的制度。特殊领土制度的范畴，¹⁰包括按对象来说是不同的，但按稳定性来说则是相似的某些条约制度，例如，关于国际河流、海湾和运河的通航，关于非军事化和中立化，关于捕渔业，关于水源的使用，关于开采矿物和生物资源等等的条约制度。根据1978年《关于各国在条约方面法律上的继承的维也纳公约》，这些制度不涉及各国法律上的继承本身，而和边界制度一样得到保存。对外国领土上军事基地的使用制度，不属于“特殊领土制度”的范畴。

特惠

Преференции

一个国家在同其他一个国家或国家集团的贸易中提供的优惠。例如，由于实行特惠制度，一个国家在关税方面可以对个别国家的全部或某些商品规定不适用于其他国家商品的进口税。1964年联合国于日内瓦召开的贸易和发展会议认为，应该给发展中国家规定一种特殊的特惠制

度。这次会议肯定，向这些国家提供特惠，不得被视为破坏最惠国待遇原则。从1965年1月1日起，苏联取消了从发展中国家进口和转运的商品的进口税，给予这些国家特惠待遇。

特使

Эмиссар

一个国家或政治组织派往其他国家完成各种委托（大都是秘密使命）的特派代表。特使的使命照例是非正式性质的。

特别区

Специальные зоны

通常毗连领海的海洋区域。在该区域，沿海国对某些专门规定的地区，实行自己的监督和管辖。毗连区属于这一区域，因为规定毗连区是为了维护沿海国在海关、国库、外来移民和卫生方面的专门利益。根据1982年联合国第二次海洋法会议通过的公约，毗连区的宽度从领海起不得超过二十四海里。在各国的实践中，也规定了其他各种类型专门的区域，例如，有刑事和民事管辖区；安全区；中立区；立契区；海上监督区；对航海暂时危险区。

特别使团

Миссия специальная（拉丁文：ad hoc）

驻国外的临时对外关系机关，又称为外交使团。1969年《特别使团公约》第一条规定，特别使团是具有代表性和临时性的使团，由一个国家经另一个国家同意而派去考察特定的问题或在该国完成特定的任务。特别使团的职能根据接受国和派遣国之间的协议确定。与常驻的外交代表机构相比，特别使团的职能具有较为有限的性质，因为这种使团一般不算派遣国的代表机构。

特别使团的法律地位，在相当大的程度上与外交代表机构的地位相同。特别使团的派遣和接受，可以在两国之间没有外交关系或领事关系的情况下进行；外交关系和领事关系的破裂，并不终止关系破裂时存在的特别使团的活动。

航空运输企业

Авиатранспортное предприятие

在经济核算方面独立自主的企业，它以其所有的或占有的民用飞机，经常使用国内航线或国际航线，或者在航空运输方面为进行乘客、货物和邮件的商业运输提供服务。在社会主义国家，由于运输业的国有化，各自只有一个国营的航空运输企业，如苏联、波兰、捷克斯洛伐克和匈牙利的航空公司等。在资本主义国家，航空运输企业分为私营的（美国）、完全或部分国营的（英国、荷兰、比利时、印度等）和合股经营的。近年来，在资本主义的航空公司中出现了加强国家垄断资本的趋势，这是由于飞机和其他航空设备价格上涨引起的。近来，由于商业运输的竞争加剧，航空技术日趋复杂和价格昂贵，在西方开始出现了跨国航空运输企业。例如，斯堪的纳维亚航空公司就是瑞典、丹麦和挪威航空运输企业的联合。

航空器的国家归属

Национальная принадлежность воздушного судна

将航空器固定给一定的国家。航空器的国家归属具有重要的意义，因为这会引起一个国家对航空器的一系列权利和义务，反之亦然。航空器的国家归属，由将该航空器向国家注册的事实确定。将航空器同时向两个国家注册是被禁止的，但是允许从一个国家备案的注册转入另一个国家的注册。自一个航空器在苏联登记时起，苏联即不再承认以前在外国注册的一切记载。同样，如果苏联的一个航空器未从苏联民用航空器注册中注销，也不承认该航空器在外国的注册（《苏联航空法典》第十一条）。

租让合同

Концессионный договор

一个国家按一定的条件将天然资源、企业和其他设施向外国商行出租的合同。例如，在帝国主义时期，向外国垄断组织提供开采、加工

和推销石油的特权的租让合同，得到了很大的发展。发展中国家为废除租让合同，或变更租让合同中的不平等条件，而进行着斗争。一个国家有权向本国公民和外国人进行租让，也有权变更和提前终止租让合同，这是从1974年联合国大会通过的《各国经济权利和义务宪章》以及联合国大会的一系列决议中所反映的国家对自然资源的主权产生的权利。根据国际法原则，终止租让合同的问题首先应该根据提出租让国家的国内立法来决定。

租界（特殊的居民点）

Сеттльменты

过去经济发展薄弱国家的城市和地区中，根据国际条约出租给外国人用来居住，从事工商业活动，享有治外法权的区域。1845年英国、美国、法国、德国和日本，曾在上海规定了这一制度。苏联是主动倡议，放弃沙皇俄国在中国享有所有特权的第一个国家。

调查委员会

Следственные комиссии

争端各方或有管辖权的组织为实现调查争端的现状（确定事实）而组成的机构。侦察委员会根据争端各方的特殊协议设立，这种特殊协议规定应调查事实的范围、程序、委员会设立的期限和权限范围。联合国安理会曾经根据联合国宪章第三十四条设立过侦察委员会。

调停

Посредничество

和平解决国际争端的一种外交手段。调停，是不介入该争端的国家或国际组织自己主动、或根据争端一方的请求按国际法采取的行动的总和。调停的目的是，根据调停者提出的办法，设法找出解决争端的妥协性途径。提出调停的建议，不得被视为第三方介入冲突。但是，只有在争端双方同意的情况下，才能进行调停。在当代国际关系中，调停往往由于第三方的善意而得到发展。

调解委员会

Согласительные комиссии

发生争端的各方按对等原则组织的、旨在查明争端的事实和拟定解决争端方案的机构，由各方委派或选出的第三国的公民，也可以参加调解委员会。调解委员会可以是常设的或专门的机构。确立调解委员会的程序、期限及其组成，根据有关的多边条约（1949年修订的关于和平解决国际争端的一般文件、1962年非洲统一组织调停、和解与仲裁委员会议定书、1948年波哥大公约、1957年关于和平解决国际争端的欧洲公约等）和许多双边条约作出规定。

调整边界

Ректификация границы

对以前由关于边界的国际条约的规定，边界作一些不大重要的修改和调整。进行这种修改和调整，往往是因为在边界线上或边界线附近修建隧道、水电站、飞机场、桥梁和其他设施。在苏联的实践中，不使用“调整边界”这一术语。但是，由于在同挪威、罗马尼亚和伊朗交界的河流上建设了一系列水电设施，所以对边界线作过一些不大重要的修改，按其性质来说可以归入调整边界之列。

高级委员

Верховный комиссар

负有行政、外交职务的高级负责人。该负责人往往派任到附庸国、托管国或被占领的国家。最高委员也可以是在专门的问题上享有行政管辖权限的国际负责人员。1951年，联合国大会设立了联合国难民事务高级专员办事处。

海事仲裁委员会

Морская арбитражная комиссия (МАК)

属于苏联工商业局的常设仲裁法定，解决商业航海方面发生的各种

争端（关于船舶之间援救报酬的争端，船舶碰撞或船舶损坏港口设施所引起的争端，海运争端，等等）。海事仲裁委员会由苏联工商业局主席团任命的二十五名成员组成。每个案件由一名仲裁员或由两名仲裁员组成的仲裁组审理，而在对案件的实质发生意见分歧的情况下，则由三名仲裁员组成的仲裁组审理。对于海事仲裁委员会的裁决，可以向苏联最高法院提出申诉，最高法院可以撤销裁决，并将案件交回海事仲裁委员会重新审理。

海域的划界

Разграничение морских пространств

领水、大陆架和经济区的划界。经济区和大陆架的划界，和领水的划界有所不同。这种划界通过各国之间按国际法签订协定来进行。这种协定应当符合公正的原则，适当时可以利用中间线或等边线，并应考虑到该地区的一切情况。根据联合国第三次海洋法会议1982年通过的《海洋法公约》，经公约参加国声明，有关海域划界的争端可以不受海洋法法庭、联合国国际法院或仲裁法庭的司法管辖和裁决的约束。根据争端一方的请求，可将这类争端转归决定具有建议性质的协商程序。

海上人命保护

Охрана человеческой жизни на море

这种保护在下列主要公约中得到了反映：1972年《防止船舶在海上相撞的国际规则公约》，1974年《海上人命保护国际公约》，1977年《关于海上渔船安全的多列摩林斯基国际公约》，1978年《对海员进行培训并授予证书和值班的国际公约》。这些公约非常重视海上生命保护的预防措施，并对以下方面提出很高的要求：保证船舶的航行性能和防火安全，用现代救生工具、航行设备和通讯手段装备的船舶配备能够实现安全航行的熟练的船员。上述各项公约规定了关于在外国港口检查和监督船舶的海上航行素质的国际法律规范，以确保上述要求得以实现。在进行某种干预的情况下，有关官员应将促使这种干预成为必要的一切情况，立即通知船旗国的领事或最近的外交代表和政府向海事协商组

织。除了在一国水平上采取预防措施之外，还在营救海上人员的大规模协调行动方面逐步形成国际合作。在1979年《关于海上寻找和营救的国际公约》原则的基础上，这一合作将得到发展。为此目的，也可利用国际海事卫星联系组织。

海上走廊

Морские коридоры

为了调节外国船舶通过沿岸国领水、通过用于国际航行的海峡和群岛国的群岛水域，可以划定海上走廊。在群岛水域划定的海上走廊上空，可以用作外国飞行器依群岛通过权行使程序进行飞行的空中走廊。划定海上走廊，应当考虑到主管的国际组织的意见、船舶通行的强度等。

海上船舶碰撞

Столкновение судов в море

严重违反海上船舶航行国际规则的结果。这些规则载于1972年《防止船舶海上碰撞的国际规则的伦敦公约》（《伦敦公约》代替了1948年和1960年旧的国际规则）。苏联加入了《伦敦公约》。上述国际规则规定了在不同条件下船舶航行和曲折绕行的程序，其中包括遵守安全行速、确定碰撞危险的存在、防止碰撞的行动和在超航、靠近和航行方向交叉时，遵守船舶分道航行和绕行的示意图。

海上商船

Морские торговые суда

在现代的国际法理论和实践中，对于“海上商船”的概念并无统一的定义。根据《苏联海商法典》第一条和第九条，海上商船是用于商业海上航行，即用于运送货物、旅客、行李和邮件，用于捕鱼作业和其他海上作业，用于开采有用的矿物、进行拖曳、破冰和救护作业、以及其他经济、科学和文化目的的自动的或非自动的漂浮建筑物。国有的海上商船在外国港口和水域，享有不受地方当局司法管辖和其他强制行为的豁免权。

海关检查

Таможенный контроль

一个国家的海关机构对过境的行李、货物和运输工具进行检查，旨在查验进出该国的上述物品是否遵守这个国家的有关法律和规则。海关检查在国家过境地点、机场、火车站和海港等处进行。苏联的海关检查规则由《海关法典》规定。对破坏海关规则的，要采取各种责任措施。对外交代表的行李、货物和交通工具的海关检查，由特殊的规则调整。

海战

Морская война

处于武装冲突状态的各方以海军力量进行的战争行动。海战中的国家间关系，由下列宣言和公约调整关于海战的1856年《巴黎宣言》和1909年《伦敦宣言》（封锁和战时禁运品问题），1907年的各项《海牙公约》（关于海战中交战者的法律地位，关于战争行动开始时敌对国商船的法律地位，关于将商船变成军舰，关于敷设水雷，关于海军轰炸，关于限制捕获权，关于海战中中立国的权利和义务，等等）。海战还由1936年《伦敦议定书》（《战时潜艇对商船行动规则》）、1937年《同法西斯国家潜艇的海盗行为作斗争的办法的尼翁协定》及其他国际文件调整。

海战规则在第一次世界大战中遭到了帝国主义列强极粗暴的破坏，在第二次世界大战中遭到了法西斯德国和军国主义日本极粗暴的破坏，特别是在对待商船及船上货物和乘客、轰炸沿岸的非军事目标、封锁海岸等方面。

海洋环境保护

Охрана морской среды

以保护海洋环境不受污染，保护海洋鱼类资源、保护海洋动物资源、在开采海底资源时保护海洋环境为目的的国际法原则和规范之总和。在一系列保护海洋环境的双边协议和多边协议中，都包含这种原则和规范。苏联参加了这方面的许多协议，并在政府间的海洋协商组织、

联合国环境保护规划组织、世界卫生组织、世界气象组织和其他国际组织的范围，参加了一系列保护海洋环境的国际规划。

海洋法中实际联系的原则

Реальной связи принцип в морском праве

船旗国和使用船旗国旗帜航行的船舶之间应当存在实际的联系，这种联系包括：船旗国对使用它的旗帜航行的船舶及其船长、官员和全体船员在行政、技术和社会方面实行司法管辖；船旗国对使用它的旗帜航行的船舶采取必要的措施，以保证这些船舶在海上的安全（结构、性能、配套、船员的劳动条件和训练；由熟练的船舶检查人员定期对这些船舶实行检查）。根据1982年联合国第三次海洋法会议通过的《海洋法公约》，一个国家如果有明显的证据认为，对某艘船舶并未实行相应的司法管辖时，应将这些事实通知船旗国。

海洋科学研究

Морские научные исследования

依照联合国第三次海洋法会议1982年通过的公约，沿岸国在领水内享有调整和批准海洋科学研究的专有权。在大陆架或经济区进行海洋科学研究工作，需要取得沿岸国的同意；但是，沿岸国应当表示同意，只有在直接损害大陆架或本区域的自然资源的具体情况下，才能拒绝同意。在公海和大陆架范围以外的海底，所有国家和主管的国际组织都有权进行海洋科学研究。

海船被迫进港

Вынужденный заход морского судна

由于遭到危险的意外情况（天气或航海条件突然恶化，遇险，燃料、用水或粮食不足，以及船上有需要及时上岸治疗的病人，海船在海上无法停泊和无法到达附近的开放港口时，海船进入对外国海船不开放的港口。在进入避难港口之前，船主应该用无线电向港口当局陈述进港的原因。进入港口和海船在被迫进入港口的停泊的程序，由地方当局作出规定。

海盗行为

Пиратство

在公海上对任何船舶或飞行器及其所载人员或财产施加的非法的暴力行动。所有国家都应致力于消灭海盗行为。根据1958年《公海公约》，军舰在公海上可以截获海盗船，逮捕这些船上的人员。而且，截获海盗船的国家管辖权内包括，确定对这些海盗船的惩罚，对波被截的海盗船作出处理决定。为了向海盗行为作斗争，在有充分的根据怀疑某艘外国商船从事海盗行为时，军舰有权进行检查。但是，1958年的公约仅仅涉及私人船舶进行的海盗行为。根据1937年《尼翁协定》，各国军舰攻击商船的行为被视为海盗行为。1982年联合国第三次海洋法会议通过的《海洋法公约》，载有一系列关于海盗行为的条文。

海港

Морской порт

国家领土的一部分，处于沿岸国家的完全主权之下。海港水域属于国家内水。允许外国商船进入的开放港口，由沿岸国公布。商船进入别国的开放港，无需这些国家事先同意。军舰进入外国港口和在港内停留，须经港口领土所属国的许可。苏联海上商港是法人，在经济核算基础上进行经营。国家不对港口的债务负责。

海湾

Заливы морские

深入陆地岸边，包括陆地围住的水域，并形成大于岸边一般弯曲处的轮廓突出的海岸深处，其面积应该不小于横跨这一深处入口直径的半圆形的面积。如果海湾入口的宽度不超过限于低潮时水域直线基线的二十四海里时，海湾即应视为内水。但是，“历史性泊湾”不受此种限制。这些原则又载于1958年《关于领海及毗连区的日内瓦公约》，并由联合国第三次海洋法会议确认。

资本主义国家的军事同盟

Военные блоки капиталистических государств

第二次世界大战之后，在美国庇护下的各帝国主义国家，为实现侵略政策、镇压民族解放运动、维护剥削制度而建立的闭塞的军事政治同盟。这种军事同盟的主要目标是针对苏联和其他各社会主义国家，通过军备竞赛准备新的战争、加剧国际紧张局势、实行绥武政策。已建立的这类军事政治同盟有：1949年建立的北大西洋公约组织、1951年建立的太平洋公约组织、1955年建立的西欧联盟等。在帝国主义各国实行侵略方针时，不是所有资本主义国家的军事同盟都起着同样的作用。在资本主义国家军事同盟的体系中，位于美洲大陆，北欧、中欧、西欧以及地中海沿岸地区十五个资本主义国家加入的北大西洋公约组织，占着主要的地位。北大西洋公约组织分设政治、军事机构和联合的武装部队。北大西洋公约组织是奉行帝国主义侵略政策的主要工具。

苏联和华沙条约组织的其他国家曾不止一次声明，准备把同时解散华沙条约组织和北大西洋公约组织，作为废除军事组织的第一步，以便开始共同制止军事活动。苏联也赞同扩大现有的军事同盟，而拒绝建立新的军事集团。

有些军事政治集团（西欧同盟）没有武装部队，所以在实现帝国主义的侵略方针方面，起着不那么明显的作用。虽然所有资本主义国家的军事同盟都妄想得到地区安全组织的地位，但其活动的目的和性质实际上都严重违背联合国宪章（第52—54条）对地区组织所提出的要求。

部门领事

Консул отдельский

外交使团的领导人委派主持领事部门的外交工作人员。在本国未派独立领事的情况下，部门领事可以在整个驻在国进行活动。通常，部门领事享有全部外交豁免权和特权。苏联外交部门中的部门领事，是1922年1月16日俄罗斯苏维埃联邦社会主义共和国外交人民委员会指令规定，在领事机构下面设立的。

兼并

Аннексия

一个国家强制合并某一民族或部族的领土。在列宁制定的《和平法令》中，给兼并下了广义的定义。兼并曾是剥削者国家取得领土的主要方式，它们总是力图通过侵占和奴役其他国家和民族来扩大自己的领土。兼并表现为一个国家以征服或别的暴力方式夺取领土，并颁布关于合并这块领土的相应法律文件。现代国际法根据领土完整和不可侵犯、国家疆界不可破坏和不受侵犯、禁止以武力相威胁或使用武力这些原则，禁止任何强制合并某一领土的做法。某一民族或部族领土归属的变更，应当符合民族自决的原则。

兼职领事

Консул нештатный

不在国家外交部门供职、但受派遣国委任并经驻在国同意、履行领事职能的人员。兼职领事可以从事企业活动，可以从派遣国领取或不领取履行领事义务的报酬。

根据1963年《关于领事关系的维也纳公约》，兼职领事和专职领事享有同样的、基本的特权和豁免权（只有在履行领事职能时才享有的人身不可侵犯权除外）。通常，驻在国本身限制它给予兼职领事的特权和豁免权，而派遣国也酌情规定和限制兼职领事的职能范围。1976年苏联新的《领事章程》规定，无论苏联公民，还是外国人，都可以被任命为兼职领事。

消除种族歧视委员会

Комитет по ликвидации расовой дискриминации

依照《关于消除一切种族歧视的国际公约》（1969年生效）设立的机构。该委员会由十八名专家组成，他们由各参加国按照从地理上合理分配名额的原则，从本国的公民中推选并以个人的身份参加工作。该委员会成员的选举，在由联合国秘书长召集的公约参加国于联合国总部举行

的会议上，每四年进行一次。公约参加国把关于所通过的贯彻公约原则的立法的、司法的、行政的和其他的措施的报告，提交联合国秘书长审查。该委员会每年向联合国大会呈交有关自己活动的报告，并且可以在研究公约各成员国所提供的报告和情报的基础上，提出意见和一般的建议。

被迁移的人们

Перемещенные лица

第二次世界大战中被希特勒分子及其帮凶从被他们占领的领土上用暴力赶走去服各种劳役的人。战争结束后，苏联同许多资本主义国家签订了关于将被迁移的人们中的苏联公民遣返祖国的协定。为了促进被迁移的人们返回祖国的工作，1946年成立了国际难民事务组织（1951年解散）。但是，西方国家却利用这个组织来达到自己的目的，力图阻挠这些苏联公民返回祖国，指望利用他们中的一部分人继续反苏。

通知公文

Известительная грамота

国家元首有关自己当选和就职致有外交关系的他国元首的信件。通知公文一般说明这些国家之间的关系，表示今后继续发展关系的愿望。通知公文及其回函，通过外交途径递交。

预防犯罪和与犯罪进行斗争委员会

Комитет по предупреждению преступности и борьбы с ней (КППБ)

1946年设立的经社理事会辅助性机构。该委员会由经社理事会每四年根据成员国的推荐选出的、以个人身份进行活动的人员组成。预防犯罪和与犯罪进行斗争委员会由二十七名成员组成（非洲各国七名、亚洲各国六名、东欧和苏联三名、拉丁美洲五名、西欧六名）。该委员会的工作包括：筹备关于预防犯罪和教育违法者的联合国会议，草拟在预防犯罪方面进行国际合作的计划，对经社理事会给予帮助，协助交流各国在这方

面所积累的经验，讨论作为国际合作的基础的最重要的职业性问题。通常，该委员会每两年举行一次会议。

预防措施

Превентивные меры

国际大家庭根据《联合国宪章》采取的、旨在防止威胁和平、破坏和平或侵略行为的集体措施。安理会在一致同意的基础上通过关于预防措施的决议。预防措施包括《联合国宪章》第四十一条所述的各项非军事性的措施（完全或部分地断绝经济关系、铁路运输、海上运输、航空运输等），也包括联合国武装部队的行动。上述措施也可以作为强制措施采用。

难民

Беженцы

由于受迫害、战争行动或其他非常情况而离开自己长期居住的国家的人员。在第一次世界大战之后，“难民”这个概念才列入国际法。难民问题在一系列国际条约中都有所反映。在联合国范围内，设有联合国难民事务高级专员办事处。1951年缔结了关于难民地位的多边公约，1967年签订了有关难民地位公约的议定书。苏联未参加该公约和议定书。难民问题不可能按照统一的方式来解决。影响这个问题解决的有各种因素（难民的社会成分和民族成分以及种种原因，都促使他们离开祖国）。

剥夺国籍

Лишение гражданства

由于有关人员从事仇视一个国家或粗暴违反该国立法的活动，根据国家主管机关的提议作出的决议，这些人员即失去国籍。剥夺国籍应按立法程序作出规定。

十一画

离任国书

Спускная грамота

大使或公使驻在国的国家元首通过外交途径递交该大使或公使派遣国的国家元首的正式信件。在这一信件中，介绍该外交代表在发展两国关系中的积极作用。离任国书以国家元首准予这位大使或公使“离任”的词语作为结束。在现代外交实践中，离任国书已极为少见。

接受国际条约

Принятие международного договора

一个国家表示同意国际条约对其有约束力的形式之一。不应该把接受国际条约和拟定条约文本后接受该文本混为一谈。当条约本中已有规定时，通常即按规定的形式接受国际条约。

授予国籍

Пожалование гражданства

根据国家机关的倡议授予某人国籍（通常是因为该人对有关国家的特殊贡献、科学活动等）。

职业领事

Консул штатный

派遣本国公民担任的国家部门中的成员。专职领事领取固定的薪金，除了履行领事职能外，他不得从事任何其他活动。专职领事由有关

的国家机关（在苏联是由苏联外交部）任命。苏联领事部门中，领事全部是专职的。

教廷公使

Интернунций

梵蒂冈的外交代表，相当于第二级即公使级外交代表（1961年《关于维也纳外交关系公约》第十四条第三款），在级别上次于罗马教皇使节。

教廷使节

Нунций

梵蒂冈的外交代表，相当于大使级的一级代表。在许多天主教国家，按照已有的传统，无论递交国书的时间先后，教廷使节都是外交使团的首席使节。

教皇使节（罗马教皇使节）

Легат (папеский апостолический)

罗马天主教会在其他国家的代表。教皇使节的法律地位由外交法规范、与罗马教廷所订的条约和驻在国的立法作出规定。教皇使节分为临时的、特派的、常设的教廷使团。教皇使节有三类：（1）罗马教皇派到天主教国家从事教会事务的红衣主教；（2）教皇的外交代表（罗马教皇使节）；（3）因所处的地位而取得这一头衔的天主教会主教。

黄金条款

Золотая оговорка

这项特殊的条约性条款规定，债务国用一定数量的黄金或支付时相当于一定数量黄金的货币清偿债务。黄金条款是由于国际通货不稳定造成的。黄金条款的目的是对通货风险进行保险，对售出的商品获得按黄金价值等于缔约时外汇含金量的外汇数目。在苏联的实践中，贸易、支付和贷款方面均实行黄金条款。

检查边界线

Редемаркация границ

根据过去的划定或检查边界线的混合委员会拟定的现行的条约性文件（记事议定书、界标图和界标议定书）恢复当地的国境线和树立界标。检查边界线还应规定，恢复短缺的界标，编制新的记事议定书、界标图和界标议定书。新的文件应按各方现行的国内立法予以确认。检查边界线的工作应由专门成立的混合委员会根据双方协议进行。⁽²⁾检查边界线可以确认由于某些自然现象的结果而使边界线发生的某些变化。

袭用

Рецепция (拉丁文: receptio)

在法学理论中称为沿用。在国际法中，这一术语通常是指，在国内规范性文件中确切沿用国际法律文件的条文。有时，袭用又指一个国家利用本国的立法保证履行自己的国际义务。

副领事

Вице-консул

主持独立的副领事馆或在领事机构充任较高级别职务的负责人员。在后一种情况下，可能有几个副领事，其人数取决于领事代表团的大小。副领事是副领事馆的首脑，执行领事所固存的各方面的工作。在这种情况下，副领事和领事之间的差别，是反映国家之间领事关系程度方面的形式上的差别。

常设仲裁法院

Постоянная палата третейского суда (ППТС)

根据1899年《海牙公约》建立的和平解决国际争端的国际司法机构。尽管名称如此，常设仲裁法院并不是常设机构。处理日常事务的，只有行政理事会和办公厅。行政理事会由履行理事会主席职务的荷兰外交部长和上述公约参加国派驻海牙的外交代表组成。常设仲裁法院仲裁员名单由办公厅编制，上述公约的参加国可以从中挑选仲裁员来解

决具体的争端。每一个参加国的仲裁员小组由四人组成。除了其他工作以外,按照《联合国国际法院规约》第五条,他们可以提出选举国际法院成员的候选人。

常驻国际组织代表机关

Постоянное представительство при международных организациях

国际组织的成员国派在该组织内代表本国的常设性使团。这种代表机构是各国对外关系的重要驻外机构之一。国际组织的作用目前正在增加。在最大的国际组织,特别是联合国组织及其专门机构和其他某些组织下面,各国都有自己的常驻代表。1975年3月14日,通过了《各国代表机构同世界性国际组织关系的维也纳公约》。该公约规定,常驻代表和观察员享有类似外交代表的特权与豁免。苏联于1975年9月10日签署了该公约,1978年7月14日批准。

领土中立化

Нейтрализация территории

禁止在一定领土上进行军事行动和利用该领土作为进行军事行动的基地。在国际关系的实践中曾将临时分界线两侧的地区、国际海峡和运河(麦哲仑海峡、苏伊士运河、巴拿马运河)、岛屿(亚兰群岛、斯匹次卑尔根群岛)实行中立化。从1959年《关于南极地带的条约》的思想和精神中,产生了南极地带中立化。无核区也可被认为是部分中立的领土,因为在这一地区内外禁止使用核武器。领土中立化经常和领土的非军事化一起施行。

领土重新军事化

Ре милитаризация территории

把武装部队调进以前非军事化的领土,在这块领土上构筑工事、军事基地和其他军事设施,部署过去被禁止的武器。

领土争端

Территориальный спор

国家之间就一定领土的法律归属的争端。在领土争端中，各方都确认，一定领土在法律上仅仅属于自己，因为它过去或现在都对该领土行使主权，而未曾订有任何与此相抵触的协议。国家职能的行使通常是行使主权的明证。当各方就特定领土或边界进行争论并涉及国际法的有关规范时，这种领土争端即被视为成立。当在这些问题上的观点存在分歧时，全部问题处于意见分歧阶段，这种分歧也可能并不导致领土争端。各方对分界线的分歧，应该区别于领土争端，一般来说，可以由联合勘界委员会予以解决。单方面的领土要求也不能构成领土争端，因为在这种场合下，提出要求的国家并不否认一定领土在法律上归属一定国家的存在本身，但是认为，根据某种理由，这种归属应予以改变。

领土非军事化

Демилитаризация территории

在一定的领土上废除军事工事，禁止在该领土上保留武装力量。领土非军事化可以是完全的或局部的。领土非军事化根据有关国家的条约实行。在国际关系的实践中，沿着国界、临时分界线的地区以及某些国际海峡、运河和岛屿实行过领土非军事化。根据1959年有关南极地带的多边条约，南极地带是完全非军事化的领土。亚兰群岛和斯匹次卑根群岛都是非军事化的领土。无核区也是一种领土非军事化的新形式。

领土变更

Изменение принадлежности территории

有人居住领土的国家隶属的一切极其重大和重要的变更，均应在各民族和各少数民族自决权原则的基础上进行。任何一个拥有自决权的民族，在解决自己的自决问题时所掌握的一定的领土，属于这个民族。面积较小和人烟稀少或荒无人烟的地区，可以按国与国之间的条约，由一个国家转让给另一个国家。取得领土的老方法（占领、时效取得和割

让)，在很大程度上已经失去了意义，在和现代国际法的基本原则与规范并不抵触的情况下，方可适用。征服作为以往取得领土的一种方法，已被现代国际法所禁止。在1975年召开的欧洲安全和合作会议的最终文件中，会议参加国指出，“他们的国界可以依照国际法、通过和平途径与按照协议加以修改。”

领土转移时的法律继承

Правопреемство при переходе территории

当一个国家的一部分领土，或者不属于该国、但由该国对其国际关系负责的任何领土成为另一个国家领土的一部分时，即发生领土转移时的法律继承。在这种情况下：（1）从该领土转移给其他国家时起，前届国家的条约在该领土上即失去效力；（2）继承国家的条约在该领土上获得效力。当对该领土适用这项条约与条约的目的不相容，或者会根本改变义务的范围时，属于例外。但是，同第三国签订的有关这部分转移的领土边界的条约，仍然有效（1978年《关于国家在条约方面的继承的维也纳公约》第十五条）。

领土要求

Претензия территориальная

某个国家对于按照国际法规范、特别是根据条约、协定和其他文件形成和规定的合法存在的边界单方面提出争议，或者要求取得外国的一部分或整个领土。单方面的领土要求，威胁到国界被争议的国家的领土完整、不可侵犯和主权，大大恶化有关国家之间的关系，孕育着产生严重武装冲突的可能，从而造成破坏国际和平与安全的威胁。在现代国际关系中，在世界各个地区都可以遇到抱有各种动机的领土要求。

领土最高权

Территориальное верховенство

一个国家在其领土范围内实现的最高权。这意味着，国家权力是对该国领土上的所有人员和组织的最高权力。在国家权力之上，没有也不

可能有任何其他权力。此外，在一国领土上，排除另一个国家的公共权力的活动。

领水（领海）

Территориальные воды（ море ）

与一个国家陆地的和岛屿的领土相衔接的沿海水域的地带（海水带）。它是领土的组成部分，并由沿海国家的主权权力根据国际法的要求予以确定。领水的主权扩展到其上空，以及海底和上述范围内的蕴藏。根据在国际海洋法中形成的惯例，世界大多数国家拥有三至十二海里领水（苏联和几乎所有其他社会主义国家是十二海里）。有些国家要求宽度远远超过十二海里的领水，这就给实现国际船舶航行自由原则造成了困难。

1982年联合国第三次海洋法会议通过了一项公约，根据这项公约，每一个国家有权确定其领海宽度，从按照该公约确定的基线量起不超过十二海里的界限为止。领水的外部界线每一点同基线最近点的距离，都等于国家宣布的领水宽度。正常基线是该国沿岸的低潮线。为了确定基线，也可以采取直线基线法。海洋船舶在遵守无害通过制度的情况下，可以自由通过领水。

领水的划界

Разграничение территориальных вод

各邻国之间确定领水的界限。当两个国家的海岸彼此相对或互相衔接时，如果两国没有另行商定，无论其中哪一个国家都无权把自己的领水扩展到中间线以外，中间线的每一点离测量这两个国家的领水宽度的基准线是等距离的。但是，如果由于历史上形成的法律根据或其他特殊情况，必须采用其他方式划分领水，这些规则就不适用了。两个国家的领水之间的界限，照例由国际条约明文规定，并应附有两国正式承认的大幅地图，图上绘出两国之间领水的界限，条约文本中则说明地理座标。沿岸国应以相应的方式公布这些地图，图上也绘有基准线，以说明领水的宽度或举出地理座标。

领事

Консул

一个国家经其他国家明确表示的同意派驻该国某地的负责人员。派出领事是为了：保卫本国、本国的法人和公民在这一地区的利益，促进派出和接受领事的两国之间在政治上、经济上、科学上、文化上和其他方面的联系，观察驻在地区的经济状况和社会政治状况，并提供这些方面的情报。领事不得违反当地的法制、习惯和传统。领事的活动，受派遣国使馆的监督。

领事人员的特权与豁免

Привилегии и иммунитеты консульские личные

所在国给予领事代表机构人员的优待，如在公务活动中不受刑事、行政和民事司法管辖的豁免（这一规定不适用于对交通造成的损害要求赔偿的诉讼）。在审理司法或行政案件时，领事代表机构的人员可以作为证人出庭。在他们拒绝提供证词时，不得对他们采用任何强制或处罚的措施。领事人员可以免于提供与他们执行领事职务有关的问题的证词，也可以免于提供解释本国立法的证词。在对等的基础上，领事人员享受财政豁免（免除税款和关税）。领事官员可以免除住所登记和许可，以及对外国人的类似要求。领事官员可以同所代表的本国公民自由交往，有权同本领事区地方主管机关交涉，在某些情况下，有权同所在国中央主管机关交涉。领事馆人员不得放弃给予他们的特权与豁免，这一权利完全属于所代表的国家。

苏联和外国签订的领事公约，在某些方面把领事人员的特权与豁免和外交人员的特权与豁免等同看待。

领事区

Консульский округ

领事负责人员根据条约国政府之间的协议履行他所承担义务所在的驻在国的区域。在许多情况下，也可以因最惠国待遇而规定领事区。在苏联的实践中，领事区是根据具体条约规范作出规定的。

领事专约

Консульские конвенции

国家之间签订的协议。其中规定了领事使团及其负责人员的活动、权利、特权和豁免权的范围。1769年法国和西班牙签订了第一个领事公约。从十九世纪七十年代初起，各国积极签订领事公约。到1982年1月1日，苏联和其他国家签订了四十项领事公约。1963年，联合国拟定了《维也纳领事关系公约》。苏联不是这一公约的参加国。

领事认证

Консульская легализация

确定国际交往中的文件的合法性，颁发、拟定或证明这些文件的机关的管辖权限。领事认证要确认文件的签字，确认文件符合驻在国的法律。在苏联，如果在苏联的立法或苏联签订的国际条约中没有另行规定时，对外国的文件应在领事认证之后进行审批。

领事代表机关

Консульское представительство

领事代表机构是由于规定两国之间领事关系而设立的。领事代表机构的所在地，以及在某些情况下工作人员的数量，都要依照驻在国政府的规定。领事代表机构履行职能的范围也是这样。领事代表机构分为以下四类：总领事馆、领事馆、副领事馆、领事代办处。根据这一点，各类领事代表机关分别由总领事、领事、副领事、领事代理主持。对于派遣国来说，领事代表机关可以是专职的或兼职的。领事代表机关的地位由双边协议，或由国际法的现行规范加以规定。苏联和其他社会主义国家认为，领事代表机关和外交使馆的地位在本质上是相等的。

领事代表机关人员

Консульского представительства персонал

直接履行领事职能的人员，也包括给他提供技术协助的那些人。根据所履行的（领事的或技术的）职能，领事代办处的工作人员享有某种

范围的特权和豁免权。通常，这些工作人员的数量由设立领事代办处的双方协议规定。在这个问题上，如未达成直接的协议，驻在国可以要求这些工作人员的数量不得超出合理的和正常的范围。苏联国际法理论认为，这一规范不应该是绝对的，因为在规定领事代办处工作人员的数量时，也应该考虑到派遣国的利益。

领事代表机关的特权与豁免

Привилегии и иммунитеты консульского представительства

为了领事机关不受阻碍地和有效地履行领事职能而给予领事机关的优待。领事机关的特权与豁免的问题，由多边或双边领事公约和条约、有关领事问题的国际惯例和国内立法调整。领事机关享有使用所代表的国家的国旗和国徽的权利，领事机构处所、包括领事馆首脑官邸应享有不受侵犯的保证。只有经过领事机关首脑及其指定的人员或本国外交代表机构首脑许可，方可进入领事机构处所。1963年《维也纳领事关系公约》原则上承认领事机关处所不受侵犯，但又规定，在发生火灾和其他自然灾害的情况下，这一规则可以例外。

领事代表机关被承认有下列特权与豁免：领事档案和文件不受侵犯；同所代表国家的政府、外交代表机构和其他领事机关联络的自由；为了这些目的，可以使用常规联络手段，包括派出外交和领事信使及特派信使。但是，只有经所在国同意，领事机关方可安装无线电发射机。苏联在对等的基础上，把领事机关的特权与豁免和外交特权与豁免等同看待。

领事代表机关的职能

Функции консульского представительства

领事代表机关的职能照例包括以下内容：在驻在国捍卫所代表的国家及其法人和公民的利益；促进所代表的国家和驻在国之间贸易、经济、科学和文化联系的发展；将驻在国的政治、经济和其他各方面的生活情况通报给所代表的国家；为本国公民发放护照和通行证件，并为前

往所代表的国家的驻在国公民办理签订和其他必要的旅行证件；给予本国公民帮助和协助；履行公证义务，办理民事登记、完成法院执行和送达任务和某些行政性职能；保护未成年人和丧失行为能力人的利益；在诉讼、继承和死亡的情况下代表本国公民的利益；对标有本国旗帜的飞机和船舶实行监督和检查的权利，并给他们以帮助和协助；履行由本国政府委托的其他职能。领事官员在履行自己的职能时，不得违背驻在国的法律、习惯和传统。

领事代理

Консульский агент

(1) 有关机关(领事代办外)的首脑；(2) 领事机关所有工作人员(不论他们的职位)的总称。

领事团

Консульский корпус

驻在国某个一定地方(港口、城市)的所有领事机关的业务工作人员。等级最高、得到领事证书时间最长的人为领事使团团长。使团团长基本上拥有礼宾方面的职能；代表整个领事团；在领事团成员受到驻在国政府的侵犯时，维护他们的权利；向新到的成员介绍驻在国的特点和传统；解决领事团中存在的内部问题。与帝国主义的做法不同，苏联认为，不应该利用领事团对驻在国政府施加压力。兼职(名誉)领事和使领馆工作人员只要适合，均可加入领事团。

领事条例

Консульский устав

调整领事机关的组织、工作以及领事负责人员履行职能及其程序规则的汇编。1918年10月18日俄罗斯苏维埃联邦社会主义共和国人民委员会《关于领事馆组织的法令》，是苏联在这方面的第一个文件。1926年，苏联通过了反映苏联社会经济制度的政治成就和民主精神的领事条

例。1976年6月25日，按照苏联最高苏维埃主席团的命令，批准了新的《领事条例》，该条例于同一年生效。新的《领事条例》中考虑到了由于近年来，特别是第二次世界大战以后，苏联和外国领事关系大大活跃起来的领事实践中所发生的变化。

领事证书

Консульская экзекватура

驻在国（以任何形式）允许领事机构的首脑履行其职能。领事机构的首脑在收到领事证书之前，可以暂时履行自己的职责。驻在国可以拒绝颁发领事证书，也可以将其随时收回。这时，驻在国无须说明这一行动的原因。

领事规费

Консульские сборы

领事馆根据苏联公民或外国公民的要求，按照办事规则缴纳的税款。通常，领事机关以外办事所花费的领事收费较高。在与驻在国对等的基础上，可以对同样的行动免除领事收费。如果有理由免除领事收费，这一决定即由领事接受。外国人领事收费的规定是一律的，不论他们的国籍。

领事委任状

Консульский патент

确定某人被任命为领事机关首脑职务的文件。领事委任状通过外交途径或其他途径递交驻在国政府。委任状应写明领事委任状持有人的职务、全名、其所属的类别或级别、领事区和领事馆驻在地。

领事法

Консульское право

调整领事机关的法律地位以及领事官员的任命、职能、特权和豁免权的原则和规范的总称。国际条约、习惯和国内立法，是领事法的渊

源。为了划一起见，曾经尝试进行领事法的编纂。1963年，在联合国组织维也纳会议上，由许多国家拟定和通过了《关于领事关系的公约》。苏联没有在这一公约上签字。通常，苏联和其他国家的领事关系是由双边领事条约调整的。苏联《领事条例》和1966年5月23日公布的《关于外国在苏联的外交和领事代办处的地位的规定》，是苏联有关上述问题的主要的国内文件。苏联在做法上不同意西方各国对领事法的狭义职能观点，认为外交官员和领事官员在法律地位上并无本质的区别。

领事官员

Консульское должностное лицо

被委任履行领事馆领事职能的任何人员，包括该机构的首脑。按照苏联的实践，暂时调到领事馆筹备领事工作的人员（见习领事），也是领事官员。

领事职务的终止

Консульской миссии прекращение

领事职务可因下列原因而终止：派遣国召回以更换新的人员、领事死亡、领事机构关闭、领事证书被驻在国撤销、领事关系断绝、派遣国与接受国之间发生战争。

领事等级

Консульские ранги

与其所处公务地位有关的领事的名称，领事的等级分为四级：总领事、领事、副领事和领事代理。在这方面，各国的做法是一致的：根据各方的协议，确定领事机关的级别；领事机关首脑的等级也是由此派生的。派遣国自己任命的其他领事工作人员，没有硬性的分级。根据自己意见任命领事的等级，是派遣国的内政，或由本国国内立法调整。因此，总领事馆只能有一个总领事（机关首脑）和一定数量的其他领事级别的工作人员。在许多情况下，可以要求驻在国正式承认上述领事的地位。但是，这种承认不涉及领事的等级的任命，而是承认在这个国家履行职

能的进入权。领事机关的首脑向驻在国外交部通知领事馆负责人员的职务顺序。在苏联，没有专门的领事等级，因为苏联领事机关的所有工作人员都是外交工作人员。

领事裁判权

Консульская юрисдикция

外国人仅仅服从本国领事、而完全或几乎完全不受驻在国法律管辖的权限。领事裁判权是一种主要的侨民治外法权制度，即享有特权的制度。十九世纪到二十世纪初，主要资本主义国家的公民根据不平等条约，在亚洲和非洲某些国家中曾享有这种权利。目前，领事裁判权制度已经不再存在。

领事裁判权制度

Капитуляций режим

欧洲人过去在东方各国的特殊的法律地位。领事裁判权制度的内容包括：外国人不属地方法院管辖，规定了领事管辖权，免除直接税，有在专门住宅居住的权利，有设立自己的邮局的权利，等等。历史上的领事裁判权是从古老的法律习惯发展而来的。按照这一习惯，外国的商人和通商的侨民还由其本国的政权管理，有自己的司法机关。中世纪末，这一习惯开始在信奉基督教的国家同东方各国的条约中固定下来了。按照这些条约，享有领事管辖权的各国公民之间发生的诉讼案件，由被告人的领事进行审理。以当地公民和外国人为双方当事人的案件，主要由地方法院在领事参加下进行审理。

东方各国取得独立后，废除了领事裁判权。苏维埃国家从自己诞生第一天起，就宣布放弃领事裁判权，在这一点上对东方各国起了促进作用。

领域庇护

Убежище территориальное

由于政治原因为某人提供在一定国家的领土上躲避追缉的可能性。许可外国人或无国籍者常住，并不意味着提供领域庇护。提供领域庇护的根据，由一个国家的国内立法确定。对于一般刑事犯罪、战争犯罪以

及犯有反人类罪行的人不应提供领域庇护。一系列国际条约明文规定，哪些种类的罪犯应被引渡，即不能得到领域庇护（又见：庇护权）。一个国家提供庇护，即应承担下列义务：（1）不把获得领域庇护的人引渡给他所逃避追缉的国家；（2）不允许这种人在该国领土上进行任何暴力行动来反对其所逃离的国家。实践表明，如果获得领域庇护的人（政治移民）在国外居留期间的权利受到侵犯，提供领域庇护的国家可以给予外交保护。1967年12月14日，联合国大会第二十二届会议通过了《领域庇护宣言》（第2312号决议）。

领馆标志

Консульский щит

该标志通常在领事代办处正门外悬挂，上有本国国徽，用派遣国文字、有时也用驻在国文字书写领事馆名称。

船舶无害通过

Мирный проход судов

船舶经过沿岸国领水航行，其目的是通过领水而不进入内水，或者是驶入内水或从内水驶向公海。如果这种通过不破坏沿岸国的和平、良好秩序和安全，即为无害通过。无害通过包括与通常航行有关的、或者由于不可抗力或遇险而必需的停泊和下锚。沿岸国不应该阻碍无害通过，他们有义务公布自己领水内所有已知的航行险情。同时，沿岸国出于其安全的考虑，可以在一定的区域暂时停止实行无害通过权。行使无害通过权的外国船舶，应当遵守沿岸国家依据国际法颁布的法律和规则。

对于军舰行使无害通过权的问题，许多国家都遵循军舰须经允许或者需事先通知的程序。如果军舰不遵守沿岸国关于无害通过的规则，并且无视沿岸国令其遵守规则的要求，该国可以要求该艘军舰离开领水。潜艇应当在水面行进。

船舶分道航行示意图

Схемы раздельного движения судов

为了保证航海的安全，在航海最危险的地方使用的示意图。政府间

海上协商组织，是拟定船舶分道航行示意图方面建议书的有管辖权的组织。该组织确认了一百多张这类示意图，包括国际航行利用的最重要的海峡示意图。考虑到外国海上协商组织的建议书，各国有权在便于外国船舶安全通过的领水、在用于国际航行的海峡、有关国家与这些海峡相应交界、或在群岛国的群岛水域和毗连的领水，制定船舶分道航行的示意图。

船旗国

Государство флага

某艘船舶合法航行使用的船旗的所属国。船旗国向船舶提供自己的旗帜，从而确定船舶的国别。每一个国家本身规定向船舶提供悬挂其船旗航行权的手续，并向这些船舶颁发证明这种权利的有关证件。船旗国应该在行政、技术和社会问题等方面对悬挂其船旗航行的船舶有效地实行管辖和监督，并从通用的国际法规则出发，为保障海上安全而采取必要的措施。船旗国对悬挂其船旗航行的船舶管辖权，在一定情况下是专有的。

船旗国排他管辖权

Исключительная юрисдикция государства флага

自己的船只仅仅置于船旗国的排他的和完全的权力和保护之下，该船旗国的法律和规则对上述船只生效。在船旗国水域逗留期间，在公海则除了对上述国家有约束力的国际条约和协议中直接规定的特殊情况以外，船只都置于船旗国排他管辖权之下。船旗国排他管辖权中的这些条约方面的例外，往往与外国军事船只的权利有关，或者与专门授权处理该项事宜、表明船只的国别、以及在少数情况下检查和扣留不得豁免的非军事船只的权利有关。

维持和平行动专门委员会(第三十三委员会)

Специальный комитет по операциям по поддержанию мира (КОМИТЕТ 33-Х)

为了全面讨论维持和平行动的问题，1965年设立的，由三十三个国

家（包括苏联、匈牙利人民共和国、德意志民主共和国、波兰人民共和国、罗马尼亚社会主义共和国）组成的联合国大会辅助性机构。该委员会在十五年的工作中，并没有取得实质性的进展，因为美国及其北大西洋公约组织同盟国力图使其在“冷战”年代得以强加于人的做法合法化，就是说，²⁵他们力图撇开联合国安理会，破坏联合国宪章，反对亚洲、非洲和拉丁美洲的民族解放运动。

苏联和其他社会主义国家坚持，联合国采取维护和平的行动，必须严格符合联合国宪章的原则。按照这一原则，只有联合国安理会才有权采取动用军事人员的行动和通过与此有关的所有问题的决议。结果，在1973年，该委员会就安理会应该直接通过决议的十二个问题达成了具有原则性的协议。这些问题是：核准行动，确定目的和颁发采取行动的委任书，确定安理会所需要的协议和援助的性质，确定行动时间的长短，财政拨款，人员数目，同参加国和接受国达成协议，批准可能提出的总司令名单，批准副总司令的任命，在行动过程中实行最高领导和监督，在采取行动方面进一步作出变更。但是，其他重要的问题没有达成协议。近年来，西方各国继续阻挠拟定和一致达成关于联合国在维护和平方面采取行动的有指导性的原则。

维持国际和平

Поддержание международного мира

防止破坏国际和平。维持国际和平，是由国际法规范的总和、首先是由禁止使用武力或以武力相威胁的原则决定的一项基本任务。在双边、区域和世界范围内确认、发展和具体规定不使用武力的原则，裁军和限制军备竞赛，有效地利用和完善和平调整国际争端和现存的集体安全体系的程序，是寻求维持国际和平的相应的政治、物质和组织手段的基本方针。

第三国

Третьи государства

未参加某项国际条约的国家。按一般的规则，未经第三国同意，一

项条约对于第三国不构成义务和权利。在极其特殊的情况下，某些条约可以对第三国构成权利和义务，其条件是第三国明确同意承担由条约产生的义务。享有权利的第三国，同时要严格履行由条约规定的行使这一权利的条件。取消或修改由条约规定的第三国的义务，须经条约参加国和第三国的同意。²⁵未经第三国同意，缔约国不得取消或修改由条约规定的第三国的权利。这些条款载于1969年《维也纳条约法公约》第三十四至三十八条。

移居国外

Экспатриация

丧失国籍。某些国家（如美国）关于国籍的立法在涉及失去国籍的那一部分，是以所谓自由移居国外论为根据的。其实质在于，每一个具体国家的公民在另一个国家的归化，都导致原有国籍的自动丧失。

移转

Трансферт

随着一国领土移转给他国，该国领土上的居民也被移转，并相应地由一国国籍转为他国国籍。移转在国际条约中有明文规定，并且通常赋予有关人员以拒绝新国籍和保持原国籍的权利。

停战

Перемирие

根据交战双方的协议或联合国安理会的要求，中止或停止军事行动。有包括全体武装部队的全面停战，也有在个别战场的局部停战（目的是派遣军使，进行关于停止冲突、保护文物等等的谈判）。停战还可分为临时停战和最后停战。临时停战可因规定的期限届满、停战协定中所述的事件发生或交战双方发表声明而结束。最后停战则一直有效，直至和约或调整武装冲突的其他文件生效。停战与和约是不同的，停战并不结束国家之间的战争状态，而只是结束交战双方的军事行动。停火是一种最常见的停战形式。

战争结束阶段达成的全面停战，目的在于便利和平谈判并向和平过渡。因此，停战协定中包括确定和平调整的程序、双方关系的临时制度

的条款，有时还包括今后和约的先决条件。

断绝外交关系

Разрыв дипломатических отношений

根据一个国家主管当局以国家的名义发表的正式声明，终止国家之间的外交关系。如果这些国家在相互的领土上设有独立的领事代表机构，断绝外交关系并不会导致自动终止领事关系。

麻醉品

Наркотики

一种物质，由于它对人的心理产生特殊作用，被认为必须以条约形式加以严格控制，实行特殊的规定，以便保证能够做到只在医药方面应用它。有关这一方面的主要国际条约是：1961年《麻醉品统一公约》和1971年《精神刺激剂公约》。根据关于对麻醉品实行管制的条约，违反条约规定限制的一些行为被认为是犯罪。对麻醉品实现国际管制的主要机构有：麻醉品委员会，国际麻醉品管制委员会。

麻醉品国际管制委员会

Международный комитет по контролю над наркотиками (МККН)

1929年建立于瑞士日内瓦。该委员会的组成、权利和义务，现在由1961年《麻醉品统一公约》和1971年《精神刺激剂公约》的有关规定所确定。麻醉品国际管制委员会的基本职能是：管制麻醉品和精神调理物质在世界上的正当流通，以保持医疗和科研所用麻醉品的生产和需求之间的平衡，防止麻醉品非法流通；监督有关国际协定的参加国履行本国由这些协定而产生的义务；协助各国和各地区解决与管制麻醉品和同非法流通作斗争有关的问题。麻醉品国际管制委员会由经社理事会选举的十三名独立的专家（包括匈牙利人民共和国的专家）组成，任期为三年或五年。麻醉品国际管制委员会的成员以个人身份进行活动，不作为政府的代表。该委员会通常每年召开两次会议。它的秘书处在行政和财务

方面，隶属于联合国秘书长。

麻醉品委员会

Комиссия по наркотическим средствам

1946年设立的从属于经社理事会的职能性委员会。麻醉剂委员会：协助经社理事会行使监督有关麻醉剂国际公约和协议适用的权限；向经社理事会提出涉及控制麻醉剂的所有问题的结论；起草有关国际公约的草案；根据经社理事会的委托，履行与控制麻醉剂有关的任何职能，等等。麻醉剂委员会由三十个国家（包括苏联、匈牙利人民共和国、保加利亚人民共和国）的代表组成，代表每四年选举一次。该委员会每二年举行一次例会。在例会闭会期间，麻醉剂委员会可以举行专门会议。设在维也纳（奥地利）的联合国秘书处麻醉剂部，承担为麻醉剂委员会及其秘书处的活动服务的职能。

章程

Статут

在国际法中，多半是有关某个国家机构以多边国际协定的形式进行活动的条例。国际机构的章程规定这一机构的宗旨、结构和职能，例如，联合国国际法院的章程就是如此。

商务代表机关

Торговое представительство

这是一个国家在国外行使国家对外贸易专管方面权利的机关，是社会主义大家庭各国对外贸易机构合作的基本形式。商务代表机构是苏联在国外的外交代表机构的组成部分。商务代表机构承担的任务是，在对外贸易方面代表本国的利益，促进同商务代表机构驻在国贸易关系的发展。商务代表机构调整和监督所代表的国家在对外市场上进行独立活动的各组织的贸易活动。由于商务代表机构是一国在别国领土上的机构，所以按照国际法规范，他们就享有司法豁免权。就是说，在他们与驻在国签订的司法协定引起事端时，只有在本国同意的情况下，他们才能作为被告出现。

混合公司

Смешанные общества

在某个国家，按照该国的法律，同外国参加者（外国投资者、参加创办的外国公司、团体和公民）建立的企业（组织）。混合公司按照创立该公司和活动地所在国的法律，以法人的名义建立。苏联把混合公司作为同资本主义国家和发展中国家进行经济合作的一种形式。通常，苏联组织加入的混合公司在这些国家进行商业活动，销售苏联的机器、设备，或进行有关为苏联组织服务（例如，为苏联船队船舶代理服务）的活动。有关国家的立法，对混合公司完全适用。关于建立混合公司，保加利亚人民共和国、匈牙利人民共和国、罗马尼亚社会主义共和国和波兰人民共和国的立法均有规定。

添附

Аккреция

国家领土由新形成的陆地造成的自然增加。在河口形成的三角洲导致领土扩大，这种三角洲被认为是河流所属国陆地领土的增加。在领水范围内形成的新的岛屿，也可属于添附。上述两种陆地领土的增加，如果变更划线，都可能引起领水外部界线的移动。

随员

Атташе

许多国家中的一种低级的外交职务，是低级或较低级的外交官职。不应该将其与武官或专员（如新闻专员）相混同。^①

随意性议定书

Факультативный протокол

国际条约的变种，可以独立存在，或作为某项条约的附件（不作为

^① 俄语中“武官”为военный атташе，“专员”为специальный атташе，“新闻专员”为прессатташе。——译者注

该条约不可分割的部分)。在这种附件中，一些参加国记载未能得到所有参加国一致赞同的问题或程序的协议结果。最常见的是用意向性议定书的形式记载对由于解释和履行主要条约而产生的争端。采取一种或几种指明的调整程序的协议结果。补充协议不是主要条约的参加国所必须的，而是随意参加的。

十二画

殖民主义

Колониализм

资本主义国家（宗主国）在政治上和经济上压迫其他领土和国家（殖民地）及其人民的制度。二十世纪初，随着帝国主义列强之间对世界领土瓜分完毕，帝国主义殖民制度这时最后形成。这一时期，几乎非洲的所有国家，亚洲和拉丁美洲的部分国家，都沦为殖民地和半殖民地。因此，在第一次世界大战初期，非洲只有三个主权国家——埃及、利比里亚和埃塞俄比亚。置于宗主国统治之下的、处于殖民从属关系的国家或领土，完全丧失了政治上和经济上的独立性，被按照特定的制度进行管理。在社会主义世界体系建立和民族解放斗争加强之后，殖民主义制度开始解体和被废除，这个过程在七十年代基本上结束。居住在殖民地的入口，1945年到1975年为六亿七千五百万，而在1979年只有九百万左右。殖民主义的各种形式和表现均为现代国际法所禁止，因为殖民主义违背《联合国宪章》（序言第一条第二款）和1960年12月14日联合国第二十五届大会根据苏联的倡议通过的《给予殖民地国家和人民独立的宣言》以及其他国际法律文件的一致公认的民族自决原则。

殖民地

Колония

处于政治上从属于外国地位的国家。这种从属关系可以是公开的或隐蔽的。当殖民地全部或几乎全部丧失了自治权利时，这是公开的从属关系；当殖民的列强规定从属关系、保护关系、委任统治或保护制度时，这就是隐蔽的从属关系。有时，附属国在形式上是独立的单位，而实际上陷入了半殖民地和新殖民地的从属地位。由于殖民主义的崩溃，殖民地已告消灭，取得解放的发展中国家纷纷建立。

殖民但书

Колониальная оговорка

过去国际条约所附的一种但书。作为该条约一方的宗主国,借助这种但书宣称,要对自己的殖民地或殖民地所管辖的领土变更条约适用的条件,以便从这些领土的殖民地或从属国地位来取得和维护单方的利益。

裁军原则

Разоружения принцип

国际法的一项原则。从这一原则,产生各国的下列两类任务:(1)严格地和始终不渝地遵守关于裁军的规范,参加由限制军备竞赛和要求裁军的条约规定的措施;(2)争取制定新的规范,签订旨在裁军、直至在严格的国际监督下普遍和全面裁军的条约。

《联合国宪章》、一系列旨在限制军备竞赛和要求裁军的世界性条约,都规定了裁军的原则。1959年11月20日联合国大会的决议第一次宣布,必须以最激进的形式——普遍和全面裁军——实现裁军。一系列多边条约和双边条约曾不止一次地确认了这一原则。

裁军委员会

Комитет по разоружению

1961年设立的主管裁军问题的机构。该机构到1969年发展为有十八名委员的委员会。1978年决定,一切拥有核武器的国家均可加入该委员会,委员会的组成扩大了。目前,加入该委员会的有四十个国家,包括苏联、英国、美国、中华人民共和国和法国。不是该委员会成员的国家,也可以向委员会提出建议并参加讨论。该委员会既在全体会议上,也在工作小组中进行工作,所有参加国均可参加。1980年建立了四个小组:禁止化学武器小组、禁止放射性武器小组、保障无核国安全小组、制定全面裁军计划小组。1982年还建立了一个完全和普遍禁止核武器试验小组。尽管该委员会不是联合国的机构,但是它每年向联合国大会提交工作报告,联合国大会也将有关裁军的某些问题提交该委员会讨论。该委员会的决议在一致同意的基础上通过。从1979年起,该委员会由全体成员轮流担任

主席。

裁定

Абьюликация

在西方文献中被认为是在和平解决领土争端的情况下，通过国际仲裁机构或国际法院判决获得领土的方式。但是，争端的存在必须以对占有发生争议的领土的某种法律依据为前提，而且仲裁或法院解决争端时，只是确认某一方对该领土的权利。

裁减常规武器和武装部队

Сокращение обычных вооружений и вооруженных сил

在抑制军备竞赛和裁减军事方面的极重要的任务之一。苏联多次向联合国和其他国际中心提出过旨在裁减普通军备和武装力量的具体建议。苏联不止一次地建议联合国，对于把普通军备裁减到一定程度和对最大的国家规定最高数额武装力量的事宜取得协议。苏联有关这方面的建议，在五十年代、六十年代、七十年代的苏联政府文件和备忘录中都有过说明。在1978年联合国大会举行关于裁军的专门会议时，苏联曾建议停止制造有巨大破坏力的新型普通军备，放弃扩军和增加安理会常任理事国以及与其有军事协定联系的国家的普通军备。苏联赞同关于把不增加武装力量和普通军备作为这方面谈判基础的协议。

自1973年以来，苏联多次参加了关于在中欧裁减武装力量和军备的维也纳谈判。在这些谈判中，社会主义各国提出了一系列建设性的建议，并取得了有实际结果的成绩。这些谈判受到力图确保自己一方军事优势的北大西洋公约组织的阻挠。

援救宇航员

Спасание космонавтов

依照1967年关于各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动原则的条约和1968年关于营救宇航员、送回宇航员和归还发射到

外层空间的实体的协定的各国应尽的义务。依照1967年的条约，宇航员是派往宇宙的人类使者。因此，在他们遇险、遇难或迫降时，应给予他们一切可能的帮助。援救宇航员的责任，在1968年的协定中作了具体的说明。这项协定规定，当宇宙飞船的宇航员遇险、处于遇难状态、迫降或意外降落时，协定缔约国应该采取1968年协定规定的措施。

联合国大会

Генеральная Ассамблея ООН

联合国主要机构之一。联合国大会由联合国所有成员国组成。联合国大会¹有权讨论《联合国宪章》范围内的，包括联合国任何一个机构管辖范围的任何问题或事项，（《联合国宪章》第十二条规定的除外），有权就这样的问题或事项向联合国各成员国和联合国安理会提出建议（第十条）。联合国大会²有权研究各国在维持国际和平与安全的事业中进行合作的一般原则，讨论属于这方面的任何问题，根据这些问题提出建议（安理会正在研究上述问题的情况除外）。为了在政治、经济、社会、文化、教育、卫生方面促进国际间的合作，联合国大会组织研究和提出建议，促进人权和各国人民基本自由的实现。联合国大会接受并研究安理会和所有其他机构（联合国国际法院除外）的报告，研究和批准联合国预算。除了关于预算和程序问题的决议以外，联合国大会³仅仅有权提出对联合国各成员国并无约束力的建议。联合国大会对重要问题（修改宪章，提出维持国际和平与安全的建议等等）的决议，须由出席并参加表决的成员国以三分之二的多数通过，对其他问题的决议则只须出席并参加表决的成员国以简单多数通过。

联合国大会选举安理会的非常任理事国、经社理事会的理事国和托管理事会的某些理事国。根据安理会的推荐，联合国大会委派秘书长，接纳加入联合国的新成员国，决定开除成员国的问题。联合国大会同安理会一道选举联合国国际法院的法官。联合国大会⁴有会议工作程序。联合国大会每年举行常会，于九月份第三周的星期二开幕。联合国大会也举行特别会议和紧急特别会议。联合国大会所有的会议都在联合国总部（纽约）举行，但也可以根据联合国大会的决议或联合国大多数成员国的请求，在其他地方举行。从1946年到1982年期间，联合国大会共举

行过三十七届常会、十二次特别会议和九次紧急特别会议。

联合国大会各委员会

Комитеты Генеральной Ассамблеи ООН

联合国大会的辅助性机构。这些委员会研究大会有关会议日程上的问题。在大会会议期间进行工作的主要委员会，和通常在大会闭会期间进行工作的其他委员会，是有区别的。议程上的大部分问题由大会在其七个主要委员会内进行，这些委员会分工如下：第一委员会研究裁军问题以及与此有关的国际安全问题，特别政治委员会研究同维护国际和平与安全有关的问题；第二委员会研究经济和财政问题；第三委员会研究社会和人道问题以及文化问题；第四委员会研究托管（包括非自治领土）问题；第五委员会研究行政和预算问题；第六委员会研究法律问题。联合国大会各委员会在大会闭会期间的工作是：通过研究问题本身顺序的程序，召开一系列必要的会议。除了上述委员会以外，还设有研究会议组织工作问题的总委员会，和审查代表资格的资格审查委员会。大会也设立临时或常设的专门委员会（会费委员会、和平利用外层空间委员会、维护和平行动专门委员会、世界裁军会议专门委员会、国际法委员会，等等）。

联合国大会决议

Резолюции Генеральной Ассамблеи ООН

《联合国宪章》第十条规定，联合国大会决议以书面形式通过，具有建议的效力。为了保证遵守这种决议中所述的原则，不得采用任何强制措施。在这种意义上，联合国大会决议本身并不创制国际法规范，也不是国际法的渊源。这并不排除，有关维持国际和平与安全、发展国际合作等问题的决议可能在政治上和道义上具有重大的意义。此外，由世界上各个基本类别的国家表决通过的联合国大会决议，在形成、发展和明文规定国际法原则和规范方面起着重要的作用。

除了建议性质的决议以外，联合国大会还通过对联合国成员国有约束力的决议（《联合国宪章》第四条第二款称为决定）。这类决议包括涉及联合国组织内部生活的决议（批准预算和程序规则、分配费用等

等)。各国本身可以承认，联合国大会任何具有建议性质的决议对自己都有约束力。

联合国工业发展组织

Организация Объединенных Наций по промышленно- му развитию (ЮНИДО)

1967年1月1日根据联合国大会的决议建立的联合国范围内的自主机构。联合国工业发展组织的宗旨在于，促进发展中国家的工业发展和加速工业化进程，协调联合国工业发展体系的全部活动。

联合国工业发展组织的主要领导机构是工业发展理事会，由联合国大会从工业发展组织成员国中按地区选出的四十五个理事国（包括苏联）组成，任期三年。理事会每年开会一次，制订联合国工业发展组织的原则和政策，批准工作规划，审议协调联合国在工业发展领域的机构的行动问题，并且每年通过经社理事会向联合国大会提交报告。行政机构是秘书处。1982年，联合国工业发展组织进入了改组成为联合国专门机构的决定性阶段。联合国工业发展组织的驻地是维也纳（奥地利）。

联合国专门机构的特权与豁免

Привилегии и иммунитеты специализированных учреждений Организации Объединенных Наций

为了保证联合国专门机构履行依照成立文件规定的国际职能而给予这些组织的权利和优待。

根据1947年11月21日《关于联合国专门机构的特权与豁免的公约》，这些专门机构基本上享有和联合国组织相同的特权与豁免，其中包括：处所和财产、通信、档案和文件不受侵犯；联络的自由；司法管辖的豁免，等等。专门机构的首脑和某些高级官员，享有充分的外交豁免权。专门机构的其他工作人员，享有职务上的豁免权。联合国专门机构及其职员的特权与豁免的范围，由1947年各机构和所在国签订的有关单个机构的公约附件决定。

各国常驻联合国专门机构的代表机构，通常享有各种基本的特权与豁免，其中包括：处所、通信、档案和文件不受侵犯；使用密码和信使的权利；财政豁免，等等。1947年的公约，保证各国驻联合国专门机构的代表享有下列职务上的豁免：人身不受逮捕的自由；在官方行动方面不受审判；证件和文件不受侵犯；财政豁免；关税特权，等等。但是，根据这些专门机构和所在国之间的协议，除了国际民航组织的代表以外，各常驻代表都和外交人员同样享有特权与豁免。

联合国专门委员会

Специальные комитеты Организации Объединенных Наций

联合国各主要机构、首先是联合国大会设立的辅助性机构。其任务是讨论和解决某些具体问题，完成专门的任务和达到一定的目的。所以要建立联合国专门委员会，是因为联合国有关的主要机构如联合国大会不可能在常会期间详细地、全面地讨论和审查日程上范围广泛的问题。此外，联合国专门委员会的设立，可以保证联合国主要机构的活动在整个一年期间的连续性和效率性。联合国专门委员会常常在各主要机构常会休会期间进行活动，有时也连续工作许多年（例如，关于实现1960年给予殖民地国家和人民独立宣言过程中问题的联合国专门委员会）。

大多数专门委员会在完成本身的任务和向各主要机构提交报告之后，即中止自己的活动。建立联合国专门委员会的做法，近年来尤其得到了大力推广。联合国大会在自己活动期间建立了近二百个联合国专门委员会，以便审查和研究各种国际关系问题。通常，联合国专门委员会是成员很少（十五到四十个成员）的机构。但是，这种委员会有时候也包括所有参加筹建的成员国在内（例如，召开修订联合国宪章会议的专门委员会），参加联合国专门委员会工作的只能是其成员国。但是，联合国专门委员会的其他非成员国，可以作为观察员参加这些委员会的会议。苏联参加联合国组织绝大多数专门委员会的工作。

联合国军事观察员

Наблюдатели военные ООН

联合国军事观察员制度是在1948年形成的，当时联合国在巴勒斯坦设立了监督停战条件执行情况的机构。联合国军事观察员的职能由联合国安理会确定，主要是监督和查明事件的真实情况，向安理会提出报告，等等。根据安理会的决定，监督停战条件执行情况机构的观察员为了进行监督和确定破坏停战条件的事实，有权在非军事区不受阻碍地行动。监督停战条件执行情况机构的总部负责人，应将一切破坏行为立即报告安理会。联合国军事观察员只有得到主权独立国家的许可，才能在这些国家的领土上活动。监督停战条件执行情况机构应该能够自由行动，进行调查，确定和询问证人，就地停火进行谈判。所有这些活动，都取决于有关方面的合作。当一方或双方向监督停战条件执行情况机构提出申诉时，该机构应对所发生的事件进行调查。监督停战条件执行情况的机构无法预见事件的发展，除了进行说服以外，无权采取任何其他手段来加以制止。联合国军事观察员享有外交代表通常享有的广泛的特权和豁免。观察员所在国当局不能逮捕他们，他们享有迁徙的自由，免纳税款，等等。联合国军事观察员并不随身携带武器，也不能充当缓冲力量或防御力量。联合国苏方军事观察员依照安理会第340条决议第二款（1973年）第一次听从监督停战条件执行情况机构的命令。1973年10月至11月期间，有三十六名苏联军事观察员被派往近东。

联合国安理会

Совет Безопасности ООН

联合国主要常设机构之一。该机构的主要责任是维持国际和平与安全。联合国安理会由十五个理事国组成：五个常任理事国（苏联、美国、英国、法国和中国）和根据联合国宪章规定的程序，任期为两年的十个非常任理事国。在和平解决争端、制止国家之间的军事冲突、取缔侵略行动和其他破坏和平的行动以及恢复国际和平方面，安理会享有广泛的权力。按照联合国宪章，只有安理会才有权通过关于使用联合国武装力量采取行动的决定，以及决定与建立和使用联合国武装力量有关的问题。联合国任何其他机构或负责人员，均无此权限。安理会可以决定

和要求联合国各成员国采取与使用武装力量无关的措施，例如，中断或部分中断经济关系，中断或部分中断铁路的、海上的、空中的、邮政的、电报的、无线电或其他手段的通信联系，以及中断外交关系。如果安理会认为，上述措施还不够有力或已经不够时，即有权采取与使用海陆空武装力量有关的行动。这些行动可以包括示威、封锁和由联合国成员国武装力量采取行动，等等。安理会可以提出关于接受某国为联合国成员国的建议。如果联合国某个成员国一贯破坏联合国宪章原则，而安理会又对这个成员国采取过预防性或强制性的行动时，即可提出关于开除该成员国或中止其所有的权利和特权的建议。安理会向联合国大会提出有关选举联合国秘书长的建议，和大会一起选举联合国国际法院的成员。在任何一个国家拒绝执行联合国国际法院的裁决时，为了执行该项裁决，安理会也可以采取措施。按照联合国宪章，除了提出上述建议以外，安理会还可以通过法律上有约束力的裁决。如果关于程序事项的决定不少于任何九个理事国同意票的表决，该决定即为安理会通过。如果关于实质性问题的决定不少于包括所有五个常任理事国的九个理事国同意票的表决，该决定即为通过。即使只有一个常任理事国表示反对，该决定也被视为未被通过。安理会常任理事国一致同意的原则，是安理会和整个联合国活动的基础。

联合国安理会专门委员会

Специальные миссии Совета Безопасности ООН

联合国安理会鉴于履行和平解决争端的职能而设立的辅助性机构（常设委员会、特设委员会）。以联合国安理会名义进行活动的这些机构，不得超越安理会所赋予权限的范围，并应向安理会报告自己工作的结果。⁸⁸根据联合国宪章第六章，在安理会专门委员会报告的基础上，可以接受有关和平解决争端的建议。安理会在其职权范围内，可以：（1）要求双方用宪章第三十三条第一款规定的方法解决争端；（2）调查任何一起争端或局势，确定争端或局势的继续是否可能对国际和平与安全造成威胁（第三十四条）；（3）考虑到双方已经通过的解决争端的程序，向双方建议解决争端的适宜的程序或方法（第三十六条）；（4）提出解决争端的条件（第三十七条第二款）；（5）为和平解决争

端提出建议（根据双方的请求）（第三十八条）。按照联合国宪章第二十五条和第七章，只有在威胁国际和平与安全的情况下，安理会才可以通过各国必须遵守的决议。

联合国安理会决议

Решение Совета Безопасности ООН

对联合国所有成员国均有约束力的文件（决议和建议不同）。联合国安理会关于程序问题的决议，可以按任何九个理事国的赞成票通过；关于实质性问题的决议，必须有包括全体常任理事国在内的九个理事国的赞成票通过（参见：联合国安理会常任理事国一致的原则）。安理会具有决议性的文件，基本上在安理会讨论《联合国宪章》第七章所述的问题时通过。但是，由于安理会作为“对维持国际和平与安全负主要责任”的机构的权限而通过的决议，也可能具有这种性质（《联合国宪章》第二十四条）

联合国安理会关于实质性问题的决议，对具体的国家（安理会理事国和安理会讨论的冲突形势涉及的其他联合国成员国）始终有约束力，责成这些国家去为一定的、往往是一次性的行为（或不行为）。因此，这些决议被视为安理会适用现行的国际法的文件。在类似的情况下，法的渊源则针对不确定的范围，并要求完成多次的行为（或不行为）。可见，联合国安理会的决议既对联合国成员国有约束力，又不具有国际法渊源的性质，但可能促进国际法惯例性规范的形成，这种惯例性规范通过在类似的情况下适用现行规范的统一做法，不断发展现行规范并加以具体化。

联合国安理会和平解决争端

Мирное разрешение споров Советом Безопасности ООН

《联合国宪章》规定的联合国该机构的职能之一。在行使这项职能时，安理会是调查机关或调解机关。这时，联合国安理会可以建立各

种委员会作为自己的辅助机构。《联合国宪章》第三十六条规定：“法律性质的争端通常应由当事国依照国际法院规约的规定提交国际法院”。联合国安理会对和平调解程序和争端实质的判断，具有建议的性质。但是，应该注意到，当联合国安全理事会断定，存在威胁和平、破坏和平或侵略行为时，安理会可以采取强制措施，以维护或恢复国际和平与安全。

联合国安理会临时措施

Временные меры Совета Безопасности ООН

在威胁和平、破坏和平或侵略行动的情况下，为了防止局势恶化，按照联合国宪章第四十条的规定、根据联合国安理会的要求通过的措施。联合国安理会规定必要的或适当的临时措施的出发点是，这些措施不应该损害有关双方的权利、要求或原则。临时措施由有关双方本身执行。临时措施不列入联合国宪章第四十条的规定中，但大多数法学家把停火、军队调回先前占领的阵地、军队从被占领的领土上撤出、划定临时分界线、建立分界地区、缓冲地带等等，列入临时措施。安理会不止一次地通过有关临时措施的决议（例如，1948—1949年关于在克什米尔停火的要求、1973年通过的关于在近东停火和一切军事行动的要求，等等）。

联合国印度洋问题专门委员会

Специальный комитет ООН по индийскому океану

1972年设立的联合国大会辅助性机构。目的是研究印度洋一系列沿海国关于把印度洋变成和平区的建议。该委员会的成员国有四十六个国家。

联合国大会第三十四届会议通过了关于举行印度洋问题的国际会议的决议，并把实际筹备会议的任务交给了该委员会。联合国第三十四届大会召开之后，苏联、一系列其他社会主义国家，以及联合国安理会西方理事国和某些沿海国立即加入了该委员会。1981年，该委员会召开了

三次会议。会议过程中表明，美国和它的某些盟国的用意在于，阻挠或至少不定期地推迟召开印度洋问题的国际会议，苏联、其他社会主义国家以及印度洋大多数沿海国，极力反对西方大国的这些企图。

联合国行政法庭判决审查委员会

Комитет по пересмотру решений административного
трибунала ООН

根据1955年11月8号联合国大会第十届会议第957号决议设立的联合国大会辅助性机构。该委员会由联合国二十九个成员国的代表组成。根据《联合国宪章》第九十六条第二款，该委员会可以在属于其管辖范围的问题上，修改联合国国际法院通过协商作出的结论。该委员会不审理由行政法庭作出过判决的案件，而只是确定，联合国某个成员国、联合国秘书长或个别人员对行政法庭的判决提出异议是否有事实根据。该委员会认为，在下列三种情况下，即为存在这种事实根据：

(1) 行政法庭超越了本身的管辖权限，或不履行赋予它的管辖权限；
(2) 行政法庭在涉及《联合国宪章》规定的某个权利问题上出了差错；
(3) 行政法庭犯了某种诉讼程序中的、影响案件实质的错误，其结果是作出了不公正的判决。在这种情况下，该委员会即修改国际法庭通过协商所作的结论。该委员会的决定，以出席和参加投票者的简单多数通过。在修改通过协商所作的结论的所有情况下，联合国秘书长或者执行国际法庭的结论，或者要求行政法庭专门召开会议，来核准自己最初的判决，或者按照国际法庭的结论作出新的判决。如果不要行政法庭专门召开会议，该委员会在自己的下次会议上，即可确定自己的决定，或者使该决定和国际法庭的结论一致。苏联是该委员会的成员国。

联合国环境规划署

Программа Организации Объединенных Наций по
окружающей среде (ЮНЕП)

根据1972年联合国大会第二十七届会议的决议成立的联合国组织系统内政府间国际组织。联合国环境规划署的基本活动方针是：在国际范

国内协调同污染环境和其他损害环境的行为作斗争的努力；在解决环境问题方面向发展中国家提供科学技术援助；在环境保护的国际法调整方面协调活动。基本的机构是：管理理事会（主要的协调和指导机构，拥有指令性的权限和联合国大会辅助机构的地位），秘书处（辅助性行政机构），秘书处下属协调局和管理理事会下属基金组织。联合国环境规划署共有五十八个成员国。

苏联是联合国环境规划署的成员，非常重视发展环境保护方面的平等合作，在和经互会各国进行这种合作的同时，也和许多资本主义国家进行合作。联合国环境规划署的驻地在内罗毕（肯尼亚）。

联合国国际贸易法委员会

Комиссия ООН по праву международной торговли
(ЮНСИТПАЛ)

联合国大会辅助性机构之一。该委员会是根据匈牙利人民共和国的倡议，根据联合国大会的决议（第二十一届会议第2204号决议），于1966年建立的。联合国国际贸易法委员会由三十六个国家（其中包括苏联、德意志民主共和国、匈牙利人民共和国、古巴共和国、捷克斯洛伐克社会主义共和国）的代表组成，每年一次轮流在纽约和日内瓦召开会议。该委员会的宗旨是：通过协调在国际贸易法方面起作用的国际组织的活动，促进国际贸易法的进一步协调和统一；促进各国更广泛地参加这方面的国际公约，促进拟定属于国际贸易法的新的国际公约和其他文件。联合国国际贸易法委员会向联合国大会和联合国行政委员会呈交关于该委员会年会的报告。自从联合国国际贸易法委员会成立之日起，苏联就参加了该委员会的工作。

联合国国际法院

Международный суд ООН

联合国的主要机构之一，依据作为《联合国宪章》不可分割的一部分的《国际法院规约》进行活动。联合国国际法院有权就提交给它审理的争端作出各方必须遵守的决议，有权对任何国际法问题提出咨询性结论。联合国国际法院在解决国际争端方面的司法权，或者是依据争端各

方之间的专门协议(仲裁协议),或者是依据各国表示接受国际法院的审判权的声明而产生的。根据《联合国国际法院规约》第三十六条,这种审判权是必须遵守的,但通常都附有保留条件。联合国国际法院由联合国大会和安理会选出的十五名成员组成,任期为九年。苏联法学家С.Б.克雷洛夫(1946—1952年)、Ф.И.科热夫尼科夫(1953—1961年)、В.М.科列茨基(1961—1970年)和П.Д.莫罗佐夫(从1970年起),曾被联合国国际法院选为任期三年的院长、副院长和书记官。诉讼程序依据规则进行。联合国国际法院所审理的案件的当事人只能是国家。联合国国际法院对提交给它解决的争端,依据国际法进行审理,并且采用:(1)发生争端的各国明确承认的普通的和专门的国际公约规定的规则;(2)被接受为法律规范的普遍实际做法证实的国际惯例;(3)文明民族所承认的一般法律原则;(4)附有第五十九条所指出的保留条件的司法判决,以及作为确定法律规范的辅助手段的各国最知名的公法专家的学说。联合国国际法院设在海牙。

联合国国际法院咨询结论

Консультативные заключения международного суда ООН

国际法院依照联合国宪章设立机构的要求、就国际法方面的问题所作的结论。除了咨询结论的机构事先确认结论本身是必须遵守的以外,这些结论并不具有强制性质。在许多情况下,联合国国际法院咨询结论对于彻底缓和局势有一定的影响,在和平解决争端方面起着主要的作用。联合国安理会、联合国大会以及联合国其他机构和经大会批准的联合国各专门机构,均有要求得到联合国国际法院咨询结论的权利。

联合国组织

Организация Объединённых Наций (ООН)

世界性的国际组织。建立于1945年。有一百五十七国家是联合国成员国(包括苏维埃社会主义共和国联盟、乌克兰苏维埃社会主义共和国和白俄罗斯苏维埃社会主义共和国)。

联合国的宗旨是：维护国际和平与安全；发展各国人民间的友好关系；在解放经济、社会、文化以及人道性质的国际问题方面实行国际合作，不分种族、性别、语言和宗教，鼓励和培养对于所有人的人权及基本自由的尊重。为了实现这一宗旨，联合国成员国应该按照下列原则进行活动：主权平等；认真履行依照《联合国宪章》承担的义务；以和平方法解决国际争端；在国际关系中不得以武力相威胁或使用武力，或以与联合国宗旨不相符的其他方法，侵犯任何国家的领土完整或政治独立；对于联合国组织依照《宪章》采取的行动，应尽全力予以协助；在维护国际和平与安全的必要范围内，应保证非成员国按联合国原则进行活动；联合国组织不干涉各国内政。

联合国的主要机构是：大会、安全理事会、经济和社会理事会、托管理事会、国际法院和秘书处。联合国大会和安理会可以设立执行其职能所必需的辅助机构，经社理事会可以建立相应的委员会。联合国组织及其官员以及联合国成员国代表，享有一定的特权和豁免。联合国总部设在纽约（美国），其欧洲分支机构设在日内瓦（瑞士）和维也纳（奥地利）。

自从开展活动以来，联合国组织多次取得了良好的结果。在联合国组织内，特别是在巩固国际和平与安全的领域中，苏联曾就联合国活动的各种问题提出过大量建议。在一系列情况下，联合国组织促进了冲突局势和争端的和平调解。联合国组织审议过防止战争、裁军、发展各国之间和平合作的问题，并在这方面通过了许多有益的决议。在联合国范围内或在其支持下，通过了许多重要的国际协议，例如，1966年《人权公约》，1967年《关于各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动的原则条约》，1968年《防止扩散核武器条约》，以及其他许多条约。在附属国和人民摆脱殖民主义方面，联合国组织也起了显著的作用。但是，联合国组织还没有充分地、明确地利用自己的全部可能性。西方国家常常利用联合国组织推行他的敌视和平事业的政策。

联合国组织的专门机构

Специализированные учреждения Организации Объединенных Наций

根据国际条约（建立组织的文件）建立的，通过经社理事会按专门国际协定同联合国组织发生联系的，有关经济、社会和人道主义问题的独立自主的政府间组织。这些专门的国际协定由联合国大会确认。经社理事会有权通过同联合国专门机构磋商和向其提出建议，通过向联合国大会和联合国成员国提出建议，来协调这些专门机构的活动（联合国宪章第五十七条和第六十三条）。目前，联合国有十四个专门机构：国际劳工组织、联合国教科文组织、世界卫生组织、国际民用航空组织、万国邮政联盟、国际电信联盟、世界气象组织、国际海事组织、世界知识产权组织、联合国粮食及农业组织、国际复兴开发银行、国际开发协会、国际金融公司、国际货币基金组织。

联合国组织的特权与豁免

Привилегии и иммунитеты Организации Объединен- ных Наций

联合国组织根据本组织《宪章》第一百〇五条、为了实现本组织的宗旨在其每一个成员国领土上享有的权利和优待。联合国组织的特权与豁免的范围，由下列文件作了规定：1946年2月13日联合国大会通过的《关于联合国组织的特权与豁免的公约》；联合国组织同美国（1947年）、瑞士（1946年）和其他许多国家签订的关于联合国机构驻地的专门协定。根据上述文件，联合国组织享有下列特权与豁免：处所、财产、档案、文件和通信不受侵犯；联络的自由，包括使用密码、符号、信使和公文包的权利；财政豁免；司法管辖豁免；关税特权；悬挂联合国徽号与旗帜的权利，等等。此外，由于本身的特点，联合国组织还享有某些附加的特权。联合国组织拥有自己的无线电广播网并进行播送，发行自己的邮票，在本组织各机构驻地上设立自己的安全机构。未经联合国秘书长同意，地方当局不得在联合国机构驻地上进行任何诉讼行动（逮捕、搜查等等）。由联合国组织同各国签订的关于联合国机

构驻地的协定规定的联合国机构驻地制度的极重要内容是，这些机构的所在国不得阻挠联合国成员国的代表、联合国组织的工作人员和其他官员进出联合国组织驻地，并应不加阻挠地发给这些人员相应的签证。

联合国组织职员的特权与豁免

Привилегии и иммунитеты служащих Организации Объединённых Наций

为了保证联合国组织官员独立地履行与本组织的活动有关的职务而给予他们的权利、优待和便利。

根据1946年2月13日《关于联合国组织的特权与豁免的公约》的各项规定，联合国组织的工作人员享有下列职务上的豁免与特权：对于以官员身份所说的、所写的或所做的一切，他们不负司法责任；联合国组织发给他们的薪金和酬金免税；免除国家义务；免除外国人的入境限制和登记；在兑换外汇方面享有和外交使团工作人员同等的待遇；在发生国际危机时享有和外交代表同等的遣返方面的便利；在初次赴某国就任时，有权免税运出自己的家具和财产。适用上述规定的人员范围，由联合国秘书长决定并通知联合国成员国政府。联合国秘书长、副秘书长以及和他们同等级别的人员，上述人员的夫人和未成年子女，享有充分的外交特权与豁免。当豁免会妨碍司法处理时，联合国秘书长应当拒绝给予联合国组织工作人员这种豁免。对于联合国秘书长本人，拒绝豁免的权利属于联合国安理会。

联合国经济和社会理事会

Экономический и Социальный Совет ООН (ЭКОСОС)

联合国组织主要机构之一。经社理事会是在联合国大会指导下负责协调联合国组织及其各专门机构等许多机构的经济和社会活动的机构。经社理事会在协调和发展不同社会制度的国家下列相互关系的重要领域的合作方面被赋予广泛的和多样性的职能：发展经济、世界贸易、工业化、开发自然资源、对人权和自由的国际保护、妇女地位、人口、社

会福利、科学和技术、预防犯罪以及其他许多经济和社会问题。根据《联合国宪章》，经社理事会负有的使命是：就各国之间国际性的经济、社会、文化合作的问题进行调查，提出报告和建议，促进对人权的尊重和遵守，召开国际会议和讨论会，就其职权范围内的问题拟订向联合国大会提交的公约草案，同联合国的各种专门机构订立确定这些机构同联合国的关系性质的协定，采取措施以获得各专门机构对理事会职权范围内的有关问题的报告和联合国成员国的情报。经社理事会由五十四个成员国组成。联合国大会每年选举十八个成员国，任期三年。经社理事会的决议是按普通多数票通过的。苏联经常被选为经社理事会成员，并积极参加理事会的工作。

联合国贸易及发展会议

Конференция ООН по торговле и развитию (ЮНКТАД)

根据联合国贸易及发展会议1964年日内瓦会议的建议，按联合国第十九次大会1964年12月30日第1955号决议设立的常设机构。联合国贸易及发展会议由一百二十四个成员国（包括苏联）组成。联合国贸易及发展会议的基本宗旨是，促进国际贸易，特别是加速发展中国家的经济发展。

联合国贸易及发展会议的高级全会机构是代表会议，这种会议至少每四年举行一次。召开会议的时间和地点，由联合国大会规定。联合国贸易及发展会议在闭会期间的常设机构是贸易及发展理事会。联合国贸易及发展会议所有成员国的代表，都有权参加理事会的工作。理事会的例行会议每年召开两次。此外，在联合国贸易及发展会议闭会期间，理事会每两年举行一次部长级会议。召开专门的会议，必须由理事会决定或理事会多数成员或联合国大会提出要求。理事会依靠常设的和临时的辅助性机构（常设委员会、工作小组、委员会）开展自己的活动。其中六个主要的常设委员会（联合国贸易及发展会议的各成员国均可参加这些委员会的工作）起着重要的作用。联合国贸易及发展会议有常设行政机构——秘书处，主持该秘书处的秘书长由联合国秘书长任命，由联合国大会批准。秘书处设在日内瓦（瑞士）。

联合国武装部队

Вооруженные силы ООН

为了在威胁和平、破坏和平或有侵略行动的情况下维护或恢复国际和平与安全，由联合国安理会指挥的联合国成员国的武装部队人员。只有在其他措施失去作用的特殊情况下，才能使用联合国武装部队。按照《联合国宪章》第四十三条的规定，联合国成员国应该同联合国安理会签定有关提供联合国指挥的各国武装部队人员和其他军事援助的专门协议。在解决有关联合国武装部队的建立及其作用的一切问题，其中包括领导、指挥、确定组成、数量、机构、装备和拨款等问题方面，安理会具有独占的管辖权。联合国安理会管辖的、由其常任理事国参谋部代表组成的军事参谋委员会，应给以帮助。与联合国武装部队有关的一切问题，都应该采用联合国安理会常任理事国一致赞成的原则解决。

在联合国的实践中，曾建立过1956—1957年在埃及的联合国特别武装部队；1960—1964年在刚果的联合国武装部队；1964年以来在塞浦路斯岛的联合国武装部队；1973年—1979年在近东的联合国特别武装部队；1974年为监视中断叙利亚以色列战区建立的联合国武装部队；1978年以来为维持黎巴嫩和平建立的联合国临时武装部队。在联合国的活动中，由于各帝国主义大国的罪行，不止一次地发生过违背联合国宪章有关建立和使用联合国武装部队条件的原则的情况。

《联合国宪章》

Устав Организации Объединенных Наций

由反希特勒联盟的主要大国（苏联、美国、英国、法国和中国）在第二次世界大战中拟定并于1945年在旧金山会议上最后达成一致意见的多边国际协议。《联合国宪章》于1945年6月26日由五十一个创始成员国签署，1945年10月24日生效（这一天定为每年纪念联合国日）。它是创建联合国组织的宪法性文件。这个组织的主要任务是：维持和巩固国际和平与安全，发展各国间的和平合作。《联合国宪章》确定了联合国组织的宗旨和联合国组织及其成员国为实现这些宗旨的活动原则。《宪章》规定了联合国组织的主要机构——大会、安理会、经社理事会、托管理事会、国际法院、秘书处——的职能和权限。《国际法院规约》是

《联合国宪章》的不可分割的部分。

在这一极重要的国际文件——独特的和平共处大宪章——的基础上，广泛的和多方面的战后国际双边和多边条约和协议系统产生了，并且继续在发展和发挥作用。这些条约和协议调整着不同社会制度国家在人类多种多样的活动领域中的相互关系。苏联和其他社会主义国家严格地、始终遵守宪章原则，为在此基础上提高联合国组织在维持国际和平与安全方面的效率，进行着不懈的斗争。这些国家主张巩固《联合国宪章》的稳定性，更充分地利用《宪章》中蕴藏的可能性，反对任何篡改，从而破坏《宪章》的企图。

联合国秘书处

Секретариат ООН

联合国的主要机构之一，负有为联合国其他机构工作服务的使命。联合国秘书处履行联合国的行政技术职能，其中包括翻译、印刷和宣传联合国的报告、决议和其他文件，保证在联合国主要机构及其辅助机构的会议上所作发言的口译翻译、编辑、印刷和分发会议的速记报告和简报，把联合国的文件存档，将联合国大会、安理会和其他机构的所有各项文件送达联合国的各个成员国，完成联合国各主要机构可能委托联合国秘书处办理的其他工作。联合国秘书处由秘书长和工作人员组成。秘书长由大会根据安理会的推荐任命，任期五年。秘书长是联合国组织的主要行政负责人员。按照联合国宪章，联合国秘书长和工作人员在履行自己职责时，不得询问或接受无论哪一个政府或联合国组织以外当局的指示。他们应该放弃可能影响到他们的仅仅对联合国负责的国际工作人员地位的任何行动。联合国秘书处的工作人员，由秘书长按照大会规定的规章任命。

联合国海洋法会议

Конференции ООН по морскому праву

根据联合国大会的决议为制定海洋法公约召集的各国代表会议。1958年在日内瓦举行了联合国第一次海洋法会议。这次会议制定了后来

生效的四项公约：《公海公约》、《领海和毗连区公约》、《大陆架公约》和《关于渔业和保护公海生物资源的公约》。但是，联合国第一次海洋法会议并没有解决海洋法的所有重要问题，包括关于领海宽度的问题。为了解决关于领海宽度和捕鱼区的问题，1960年在日内瓦召开了联合国第二次海洋法会议。由于西方各国反对十二海里领海宽度，联合国第二次海洋法会议以失败而告终。

由于世界上在政治和科学技术方面发生的变化，1970年和1973年联合国大会通过了关于召开联合国第三次海洋法会议的决议。联合国大会为这次海洋法会议规定的任务是：“鉴于海洋法的各项问题是密切相关的，应该把这些问题作为一个总体来考察……所以应该就海洋法的所有问题通过一项公约”。1973年到1982年期间，联合国第三次海洋法会议举行了十二次会议。结果，通过了1982年的《海洋法公约》。这一公约反映了会议参加者在下列问题上达成的协议：关于用于国际航行的领海、各国群岛、海峡内水的地位；关于经济区、大陆架、大陆架范围以外的海底和公海的地位；关于近海内陆国对出海口的权利；关于海洋环境保护和保全；关于海洋科学研究；关于海洋工艺的制定和转让；关于解决海上争端等问题。该公约规定设立海底国际机构和海洋法国际法庭。正如这项公约所指出的，公约中所达到的海洋法的编纂和进步发展，应该有助于根据平等互利的原则巩固所有国家之间的和平、安全、合作和友好关系，按照《联合国宪章》的宗旨和原则促进各国人民的经济进步和社会进步。

联合国维持和平的行动

Операции ООН по поддержанию мира

联合国安理会为了维护或恢复国际和平与安全，利用武装力量或军事观察员采取的措施和行动。根据《联合国宪章》，这些行动可以包括联合国成员国陆海空军的示威、封锁和其他的行动。根据特别规定，这些成员国有义务向安理会提供必需的武装部队、协助和服务手段，包括过境权（《联合国宪章》第四十二、四十三条）

在冷战年代，西方国家违背《联合国宪章》把自己一套恶劣的做法强加于联合国组织，为了自身的利益，越过安理会而通过联合国大会和联合国秘书处，迫使联合国采取某些行动。对联合国这些行动实行总

领导的，不是对维护世界和平负主要责任的安理会，而是联合国秘书处中那些为西方列强谋利益的高级官员。联合国的这些“行动”给弱小国家造成了损害，破坏了联合国的威信。在联合国旗帜下向刚果派出军队所造成的后果就是如此。在七十年代，安理会就联合国维持和平的行动通过了以下一系列决议，这些决议在一定程度上符合《联合国宪章》的要求：为了监督以色列和埃及之间停止军事行动，建立联合国特殊武装部队（1973—1979年）；为了监督叙利亚—以色列地区军事力量脱离接触，建立一支联合国武装部队（1974年），并由联合国军事观察员参加这些行动。在塞浦路斯和黎巴嫩，也采取有联合国军事代表或军事观察员参加的行动。

遵守《联合国宪章》的原则，是实现任何维持和平行动的必要条件。根据《联合国宪章》，只有安理会才有权确定采取这些行动并进行领导，确定军事代表的组成和司令，确立行动的期限和拨款的程序。

联合国教育、科学及文化组织

Организация Объединённых Наций по вопросам образования, науки и культуры (ЮНЕСКО)

1946年建立的政府间组织，作为联合国的专门机构依照《宪章》进行活动。教科文组织拥有一百五十三个成员国（包括苏联、乌克兰苏维埃社会主义共和国和亡俄罗斯苏维埃社会主义共和国）。联合国教科文组织的宗旨在于，通过在教育、科学和文化领域方面进行的国际合作，促进争取持久和平、安全和各国人民的福利的工作。教科文组织的使命在于，鼓励全面遵守《联合国宪章》不分种族、性别、语言和宗教信仰而为世界各国人民规定的正义、法制、人权和基本自由的原则。整个教科文组织的最高机构是大会，大会每两年召开一次会议，以制订该组织的政策和规划。执行机构由四十五名成员组成，这个执行理事会每年至少召开三次会议。它负责实施大会通过的规划。行政机构是以总干事为首的由必要数目的国际工作人员组成的秘书处，联合国教科文组织的驻地是巴黎（法国）。

联合国粮食及农业组织

Продовольственная и сельскохозяйственная Организация Объединённых Наций (ФАО)

1945年建立的政府间组织，是联合国的专门机构。截至1982年1月1日为止，联合国粮食及农业组织共有一百四十七个国家参加。苏联没有参加该组织。联合国粮食及农业组织正式宣布的宗旨是：提高农业的生产率和改善粮食分配制度；促进世界经济的发展，等等。但是，实现这些任务的障碍是许多帝国主义国家、首先是美国的政策。它们力图使联合国粮食及农业组织的活动服从它们的垄断组织的利益。联合国粮食及农业组织的最高机构是代表会议，由每一个成员国各派一名代表参加。代表会议每二年召开一次，以便确定政策和批准预算。执行机构是由代表会议选出的四十九个成员国的代表组成的理事会。理事会以全体成员国的名义进行活动，并向代表会议负责。代表会议闭会期间，理事会是领导机构。理事长也由代表会议选举。理事长领导联合国粮食及农业组织的活动，提出年度工作报告，交代表会议审查。联合国粮食及农业组织的驻地设在罗马（意大利）。

联合国裁军委员会

Комиссия ООН по разоружению

1978年按照联合国大会第十次关于裁军专门会议的决议设立的联合国大会的咨询机构。联合国所有的成员国，都加入了该委员会。该委员会根据联合国大会各委员会采用的程序规则进行工作，有义务尽一切必要的力量，以便在自己的工作中就实质性的问题通过协商作出决议。该委员会有权对裁军的各种问题进行研究和提出建议，并注意与联合国大会关于裁军专门会议的决议和建议有关的事态。

联邦

Федерация

有固定的全联盟的政权机关和管理机关，作为统一的国际法主体出现的国家的联盟。参加联邦的国家构成体，也可以拥有或大或小的国际

权利主体能力。某些联邦是通过兼并被侵占的领土而形成的（美国），也可能是强国对较弱国家的强行联合的结果而成立的（1871年至1918年的德意志联邦）。联邦也可能是通过平等民族的自愿联合，由他们自由表达意志而形成的，如联合的社会主义国家的联邦。属于这类联邦的，首先是1922年在条约的基础上建立的苏维埃社会主义共和国联盟；还有第二次世界大战后形成的南斯拉夫社会主义联邦共和国和捷克斯洛伐克社会主义共和国。各苏维埃加盟共和国，是全权的国际法主体。正如《苏维埃社会主义共和国联盟宪法》所指出：“苏维埃社会主义共和国联盟是统一的多民族的联盟国家，根据社会主义联邦制的原则，由各民族实行自由自决和平等的各苏维埃社会主义共和国实行自愿联合而组成。”（第七十条）经加盟共和国自由表达意志，加盟共和国的主权仅限于《苏维埃社会主义共和国联盟宪法》第七十三条所述的范围。在这些范围以外，每一个加盟共和国在自己的领土上独立行使国家权力（第七十六条），而且“各加盟共和国的主权性权利受苏维埃社会主义共和国联盟的保护”（第八十一条）。

赔偿

Репарации

物质责任的一种形式，由侵略国用实物或货币赔偿所造成的物质损失。对侵略国，通过和约和其他协定确定赔偿的数量，赔偿的数量不必一定和战争所造成的损失数量相等。1919年，根据凡尔赛系统的和约规定了赔偿。按照这些和约，德国应当赔偿“由于德国的进攻而给战胜国平民造成的”损失。1945年在克里木会议和波茨坦会议上规定德国的赔款时，拟定了一些新的赔偿原则，如不全部赔偿损失，用实物赔偿，等等。

赔偿损失

Возмещение ущерба

给国际法的另一个主体造成物质损失的国际法一方主体的行为。这一行为是要恢复某物在受到物质损失之前的原状（恢复法律上的原状），或用赔款（交出货币等价物）或其他物质来赔偿受损失的一方。赔偿损失是国际法主体赔偿损失义务的表现形式。政治责任的结果，是要对受损失的主体承担有时是带有付清赔款性质的责任，而赔偿损失则

不是这样。赔偿损失的总额是所提出的要求的一部分，须有根据，并经该主体（要求提出人）证明。赔偿损失的总额实际上很少构成国际争端的标的。实际的物质损失（不包括未能获得的利益）应该赔偿。

赔款

Конtribution

战争结束后，战败国支付给战胜国的款项。不管战胜国进行的是正义的还是非正义的战争，赔款均以“战胜者的权利”为基础。赔款的数量、条件和形式，完全由战胜国随意决定。赔款是战败的城市或国家的居民免遭洗劫的一种手段。为了限制对居民的肆意掠夺，1907年制定了《陆战法律和惯例的海牙公约》，该公约第四十七至五十二条对赔款规定了限制。但是，在第一次和第二次世界大战期间，这些条款被粗暴地践踏了。1949年《关于战争期间保护居民的日内瓦公约》，没有规定赔款的数量。

苏维埃国家从建国的最初之日起就反对赔款，并建议第一次世界大战的所有交战国缔结不割地不赔款的和约。协约国各大国在拟定《凡尔赛和约》时，被迫表面上放弃赔款，而用赔偿的名称来代替。1947年的和约彻底贯彻了不准许赔款的原则。赔款由军事赔偿和损害赔偿代替了。

赔罪

Сатисфакция

违法国满足受害国要求的一种国际法律责任的形式。赔罪的方式有：表示抱歉、公开道歉、处罚犯罪者、给以受害国特殊的尊重，等等。采用哪一种赔罪的方式，取决于所受的损害和具体的政治形势。

黑海海峡

Черноморские проливы

黑海海峡沟通黑海和地中海，它包括博斯普鲁斯海峡、达达尼尔海峡和马尔马拉海。黑海海峡的通航制度由1936年7月20日在蒙特勒（瑞士）签订的公约调整。该公约规定，在黑海海峡适用“通行和航行权利自由原则”。在和平时期，以及在战争时期当土耳其不是交战一方时，所有国家的商船在这个海峡均享有充分的、昼夜任何时候通航的自由。

对于军舰通过海峡，该公约规定了一系列一般性的原则：船舶通过必须事先通知；通过海峡船舶的数量和吨位受到限制，等等。同时，该公约对黑海国家的军舰和非黑海国家的军舰经过海峡的通航作业严格的区分。对黑海国家，准予任何吨位的船舶和潜艇通过海峡。非黑海国家经严格确定级别的船舶，可以进入黑海，但要受该公约对其装备、吨位及航期的限制。非黑海国家可以同时开进黑海海峡的军舰的总吨位，也受到限制。交战国的军舰禁止通过黑海海峡。在战争期间，当土耳其作为交战国的一方，或者当他认为自己受到战争危险的直接威胁时，军舰通过黑海海峡取决于土耳其政府的裁夺。

遇险的外国航空器

Терпящие бедствие иностранные воздушные суда

根据《苏联航空法典》（第六十三条），当航空器、乘客、机组人员遭到机组人员本身无法排除的直接危险时，该航空器即被认为遇险。在这种情况下，航空器应当用无线电码向地面无线电站发出遇险信号。地面人员应保证向遇险的航空器提供紧急援助。对遇险的外国航空器，应按对苏联航空器平等的原则提供援助。

最后通牒

Ультиматум

一国同政府向另一国政府提出的专断的、不容许进一步作任何争辩和反驳的威胁性要求。在规定的期限内如不履行这一要求，提出最后通牒的政府将采取一定的措施。

最惠原则

Наибольшего благоприятствования принцип

根据这一原则，一个国家给予另一个国家及其法人和自然人在通商、航海或其他方面，以及给予或将来给予任何第三国及其法人和自然人同等的待遇。在贸易条约和其他国际条约中，载有最惠原则的规定。由于这一原则，就为所有外国及其组织和公司在条约所规定的经济关系问题

上创造了同等的条件。苏联在自己的贸易条约实践中广泛采用最惠原则。在苏联的条约实践中，有对于最惠原则规定的例外，表现在给予苏联毗邻国家以优惠，目的在于促进边境贸易。帝国主义国家，首先是美国，利用最惠原则对苏联和其他社会主义国家采取歧视性措施。例如，从1951年起，^①美国不给予苏联最惠原则，从而限制了苏美贸易的进行。

集体自卫

Самооборона коллективная

一个国家对遭受第三国武装进攻的其他国家的武装援助。因此，没有直接受到武装进攻，但愿意对处于个别自卫并同意接受帮助的国家给以援助的国家，便是集体自卫的三体。依照表示同意接受援助的形式，集体自卫可以是条约性的或非条约性的。在前一种情况下，联合国宪章第五十一条规定的集体自卫权，明文规定在事先签定的关于在遭到武装进攻的情况下互相援助的双边条约或区域性条约中。在后一种情况下，由武装进攻的受害国在具体情况下向愿意给以这类援助的国家，表示愿意接受援助。基于集体自卫给以的帮助可以有各种方式：从提供武装到直接与侵略国进行武装斗争。个别自卫必须遵守的所有规则，同样适用于基于集体自卫的武装行动的开始、实现和中止。

集体安全原则

Коллективной безопасности принцип

一致公认的国际法原则。这项原则规定，在世界组织、区域组织和集体自卫组织和协定的范围内，实现《联合国宪章》规定的各国维护国际和平与安全而进行合作的制度。集体安全原则包括下列内容：（1）禁止采用武力和以武力相威胁、通过和平手段解决国际争端、尊重主权、各国平等、不干涉内政等等，是一致公认的国际法最重要的原则和规范；（2）实行和平解决国际争端的制度；（3）实行预先防止和消除威胁和平、破坏和平和侵略行动而采取集体措施的制度；（4）实行就裁军问题采取集体措施的制度。

集体安全原则要求各国为保证和巩固国际和平与安全互相合作，帮助遭受侵略的受害国，拒绝帮助侵略国，为防止和消除威胁和平、破坏

和平或侵略行动,参加以《联合国宪章》为依据的联合行动。集体安全原则载于《联合国宪章》和规定设立区域安全组织的地区性协议中。

集体措施

Коллективные меры

依照《联合国宪章》,消除两个或两个以上的国家所造成的威胁和平、破坏和平的侵略行动,或利用为支持和恢复国际和平而进行活动的地区性组织或世界性组织之努力而采取的预防性强制措施。集体措施具有强制的性质,也就是对国际罪行的答复,这种措施或者履行恢复被侵犯的权利的职能(例如,集体自卫),或者作为追究对国际罪行的国际法律责任的手段,以便在这种情况下达到惩罚的目的。集体措施既可以采取非武装形式,也可以采取武装形式。在采取武装形式的情况下,严格遵守《联合国宪章》对采取集体措施进行调整的原则,具有特别重要的意义。

缔结国际条约

Заключение международного договора

由条约的形式和双方协议决定的一系列阶段表示的、形成国家间协议和确定国际法条约性规范的过程。缔结国际条约时双方的行动程序,由各方国内法规作出规定。通过有关缔结国际条约的决议、颁发全权证书、核准或批准条约等等的规则,都属于这类国内法规。在苏联,缔结国际条约的程序,由1978年7月6日《苏联关于缔结、履行和废除苏联国际条约的程序的法令》和其他规范性文件调整。有关缔结国际条约的国际法律规范和惯例,在1969年《维也纳条约法公约》中得到了反映。

缔结国际条约的全权证书

Полномочия на заключение международного договора

国家或国际组织有关机关发给的证件,它授予全权代表进行谈判、接受条约文本、确认文本明白无误、签署条约等权利。全权可以适用于缔结条约的所有阶段,也可以仅限于完成某些具体行动,例如,草拟条约文本,但无签署条约的权利。通常,国家元首、政府首脑和外交部长有权进行谈判和签署条约,无须专门的全权证书。各国的外交使团首

府和专门国际组织的代表机构首脑，通常有权进行谈判，无须专门的全权证书。

缔结国际条约的程序

Порядок заключения международного договора

将有关下列问题的建议提交主管机关的国内规则：签订、核准、赞同、批准条约，通过关于进行谈判、签署、赞同、审查、批准条约的决定，互换批准证书，核准条约，参加条约。这种程序还包括有关的国际法规范和惯例。在苏联，这种程序由《关于苏联签订、履行和废除国际条约程序的法令》、苏联政府的规范性文件、苏联外交部的指令和指示调整。1969年《维也纳条约法公约》，反映了有关缔结国际条约的国际法规范和惯例。

缓期

Мораторий

在某些空间或时间范围内，国际法主体关于延后或节制某些行动的协议。缓期通常与发生的特殊情况有关。由于专门问题进行缔结国际条约的谈判，也可以规定缓期。在苏共第二十六次代表大会上，曾提出关于规定北大西洋公约组织国家和苏联在欧洲缓期部署新的中程热核武器的建议，即在数量和质量方面“冻结”这类武器的现有水平，包括美国前沿基地的核武器，直至缔结在欧洲限制或缩减这种核武器的条约。

程序规则

Правила процедуры

调整国际会议和国际组织机构的工作组织和召开会议的程序，调整各主要机构成员的选举程序、讨论这些国际会议和国际组织议程上的问题以及拟定和通过决议的方法的规范、规定和规则的总和。程序规则调整下列事项：举行国际会议和国际组织各机构的会议的程序；选举这些机构的主席、报告人和其他官员的程序，他们的权利和义务；这些会议和组织机构成员的组成，他们的权利和权限；成立和选举国际组织和国

际会议的辅助机构的方法。程序规则由国际会议和国际组织的主要机构制定和通过。这是保证国际会议和国际组织进行不间断的、有效的和业务性活动的重要手段。虽然国际会议或国际组织机构的主席应当注意遵守程序规则的情况，但在对适用某种程序规则发生分歧时，应由国际会议或国际组织机构的成员作出最后的决定。对程序规则的利用，可能影响国际会议和国际组织所通过的决议的性质和实质。

普通照会

Вербальная нота

外交公文中最常见的形式。这种照会叙述各种性质的现实问题。普通照会的文本以使馆、外交部的名义写成，发送到机关。普通照会在照会公文纸上打印，有编号和发文日期，并有胶印复件。普通照会不加签字，但近年来对照会文本进行签字的越来越多。在联合国和各政府或常设使用之间交换情报时，也使用普通照会。

普遍法律继承论

Универсального правопреемства теория

这种理论宣称，权利和义务毫无例外地和不改变地从旧的主权主体过渡给新的主权主体。这种理论取自罗马法，是以国家和私人进行类比为基础的。目前，普遍法律继承论已被大多数理论家和外交实践所摒弃。

普遍和全面裁军

Разоружение всеобщее и полное

苏联为巩固和平、铲除战争威胁而进行斗争中的主要对外政策任务之一。苏维埃国家从存在之日起，就主张在裁军方面采取最激进的措施。1922年在热那亚会议上，苏联代表团阐述了普遍裁减军备的纲领。在日内瓦召开的世界裁军会议（1932—1934年）上，苏联提出了关于普遍、全面和立即裁军的宣言草案。

第二次世界大战以后，苏联重新积极努力，争取一个没有武器和战

争的世界。1959年，苏联将《普遍和全面裁军宣言》提交联合国大会讨论。1962年，苏联发扬这一主动精神，向裁军委员会提出了一个详细的普遍和全面裁军条约草案。其中规定：分阶段实现裁军过程；完全销毁各种大规模毁灭性武器和运载手段以及其他一切种类的武器；解散军队，撤销军事机器，保留严格限制的、配备轻火器的民警队归的国家掌握。各项裁军措施均应加上有效的监督措施。多年来，^②裁军委员会一直在讨论苏联的条约草案。但是，北大西洋公约组织国家却极力抵制。苏联在联合国组织内曾不止一次地呼吁，着手解决普遍和全面裁军的历史性任务。苏联在1976年9月28日提出的《关于停止军备竞赛和裁军的备忘录》中强调指出：“苏联一如既往，准备就裁军的最激进措施直至普遍和全面裁军达成协议”。

联合国大会关于裁军问题的第十次特别会议的最后文件宣布，在有效的国际监督下进行普遍和全面的裁军，是各国在裁军过程中努力争取的最终目标。实现普遍和全面的裁军，就可以完全铲除发动战争的物质基础，保证各国的安全有可靠的保障，开拓通向没有武器和没有战争世界的途径。

割让

Цессия

根据国家之间的协议，把一个国家的领土交给另一个国家。过去，割让常常是由剥削国家不考虑有关国家和人民利益进行的。现代国际法允许一个国家把不大的领土交给另一个国家，只要这种交让不损害人民和民族自决权这种领土划分的最高原则。割让要求可能具有各种形式的对等补偿。此外，这种交让要求有关国家签订国际条约，这种国际条约应当符合现代国际法一切基本原则和规范。

游击队员

Партизаны

自愿参加有组织的武装游击部队、在敌占区（被反动政权控制的地区）为祖国的自由和独立而战斗的人员。游击队员如具备下列条件，即为战斗人员：有对部下负责的首脑；有特殊标志；公开携带武器；在战斗行动中遵守武装冲突时适用的国际法规范。在法律方面，民族解放战

争的战士和各国的正规武装部队地位相等，即被视为战斗人员。

尊重人权和基本自由的原则

Уважение прав человека и основных свобод принцип

现代会议的现代国际法原则之一，其内容是：国家尊重在其司法管辖范围内的一切人的基本自由和人权。人权和基本自由是确定个人法律地位的具有实质性的权利和自由统一的整体。尊重人权和基本自由的原则，列入了《联合国宪章》，作为不分种族、性别、语言和宗教，尊重所有人的基本自由和人权的一般义务。这一原则适用于欧洲的内容，在1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》中得到了阐述。尊重人权和基本自由的原则，不得和其他公认的国际法原则相对立。大规模地、粗暴地破坏人权（对非白人的歧视、危害种族、种族歧视等），被视为对这一原则的破坏。同个别的、偶然的破坏人权行为作斗争，属于各国内部的权限。

尊重国家主权原则

Уважения государственного суверенитета принцип

公认的国际法原则。内容包括：承认和尊重一个国家的政治独立、领土最高权和领土完整、同其他国家的平等权利，承认和尊重一个国家自由地选择和发展自己的政治、社会、经济和文化制度的权利，承担尊重他国主权和根据国际法规范同他们建立关系的义务。每一个国家都享有主权所固有的权利。由《联合国宪章》确定的这项原则，载入了1970年《各国依照〈联合国宪章〉的友好关系与合作的国际法原则宣言》，在一系列双边条约和多边条约中得到了确认。1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》指出，所有国家均应尊重“各国主权所固有的和主权所包括的一切权利，特别是每一个国家法律平等、领土完整、自由和政治独立的权利”。

雇佣兵

Наемники

自愿参加那些反对民族解放运动和人民解放运动、维护非法的殖民

主义、种族主义和其他类似制度而进行武装斗争的武装部队的人员。雇佣兵不受国际法——武装冲突法——准则的保护。雇佣兵是刑事罪犯，不享有交战者或战俘地位的权利。“雇佣兵”概念的内容，是由1949年《保护战争牺牲者的日内瓦公约》第一号附加议定书第四十七条阐明的。帝国主义国家常常利用雇佣兵。

登记国

Государство регистрации

航空器、海上和内河船舶、太空实体所登记的国家。无论这些航空器和船舶事实上由哪一个法人或自然人占有，它们的国别一律按照登记国确定。

强制仲裁

Арбитраж обязательный

参见：强制管辖。

强制措施（依照《联合国宪章》的措施）

Принудительные меры (по Уставу ООН)

根据安理会决议采取的消除威胁和平、破坏和平或侵略行为的集体措施。在紧急情况下可以采取强制措施，以使用强力制止冲突各方威胁和平或破坏和平或进行侵略的违法行为。强制措施既包括《联合国宪章》第四十一条所述的非军事性措施（全部或部分断绝经济关系、铁路运输、海上运输和航空运输等），也包括联合国武装部队的行动。安理会是联合国组织系统内唯一被授权，根据协商一致的原则以联合国组织的名义采取强制措施的机构。安理会在适当时可以利用区域性的协定或机构，对强制措施进行领导。未经安理会授权，不得依照这种区域性的协定或由区域性的机构采取任何强制措施，但《联合国宪章》第一百〇七条和五十二条所述的情况除外。这些情况包括：由于第二次世界大战而对于敌国采取的或批准的措施；区域性定的规定旨在防止任何这类

国家恢复侵略政策的措施。在联合国组织的实际活动中，根据安理会的决议，对南罗得西亚少数白人的政权采用了经济制裁（1966年和1968年），但由于帝国主义国家的政策，这种制裁收效甚微。

强制管辖

Обязательная юрисдикция

根据争端对方的请求，一个国家有责任将争端提交一定的国际法院或仲裁机构审理。诉诸强制管辖，在原则上是自愿的，应该根据国家之间的协议，或者按照一国表示同意强制管辖的单方面声明来实行。强制管辖可以适用于所有的和任何的国际争端，也可以只适用于某类争端。《联合国国际法院规约》第三十六条第二款规定，国际法院可以实行强制管辖。这一条款规定，本《规约》的参加国可以在任何时候声明，他们对于和接受同样义务的任何其他国家的协议并无特别要求、承认国际法院对涉及下列问题的一切法律争端的管辖均有约束力：（1）条约的解释；（2）国际法的任何问题；（3）任何已认定的违反国际义务的事实的存在；（4）应对违反国际义务给予赔偿的性质和范围。苏联对第三十六条第二款并未发表一般性声明，但承认国际法院或仲裁机构对几十项条约的具体争端的强制管辖有约束力。

十三画

禁止飞行区

Запретная зона для полетов

一个国家领土或领水上空一定范围内禁止飞行器飞行的空间。禁止飞行区由各国根据各自领空的主权规定。按照《苏联航空法典》第四十七条，“在某些地区和居民点以及某些具有特殊重要意义项目的上空，可以限制或禁止飞行器飞行……”。有关禁止飞行区的消息，在《飞行员报道》文集中公布。

禁止为了与保障国际安全、人们福利及健康的利益不相容的军事目的和其他目的影响自然环境和气候

Запрещение воздействия на природную среду и климат в военных и иных целях, не совместимых с интересами обеспечения международной безопасности, благосостояния и здоровья людей

根据苏联的倡议，于1977年5月18日签订的《禁止为了军事目的或其他任何敌对目的使用影响自然环境手段的公约》，规定了这一原则。按照这一文件，“每一个缔约国都不得为了军事目的或其他任何敌对目的，使用作为摧毁、损害和破坏另一个缔约国的方法，具有广泛、深远或严重后果的影响自然环境的手段”（第一条第一款）。该公约的条款并不妨碍缔约国为了和平目的影响自然环境，并规定可以为了促进在利用、保持、改善与和平使用周围环境方面国际经济和科学合作的目的，在这一领域交换情报（第三条）。

在一系列双边协定和多边协定中，都对完全为了和平目的的利用和研究自然环境，作了规定。

禁止在本国领土上利用环境时给其他国家造成损害

**Запрещение нанесения ущерба другому государству
при использовании окружающей среды на своей
территории**

这一原则要求，一个国家在利用本国领土、本国管辖或监督的地区时，不得损害其他国家的环境和共同利用地区的环境。环境保护方面的国际条约实践证明，在这一领域的国际关系中，已经形成了这样的规范。这一规范是由下列文件的原则产生的，1972年《联合国关于环境保护问题的斯德哥尔摩宣言》第二十一条、第二十二条，1974年《各国经济权利和义务宪章》，1975年《欧洲安全与合作会议的最后文件》第五节，1979年《关于跨地区范围的污染空气的公约》，以及其他一系列协定。

禁止在外层空间部署大规模毁灭性武器

**Размещения оружия массового уничтожения в космосе
запрещено**

根据1967年《关于各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动原则的条约》第四条，条约参加国承担的义务是，将不带有核武器或其他任何种类的大规模毁灭性武器的实体射上围绕地球的轨道，不在天体上安置这类武器，不在外层空间部署这类武器。将这一重要的国际义务列入关于外层空间的条约，是苏联和其他社会主义国家从太空纪元最初之日起，就开始进行的，长期和坚持不懈斗争的结果。这一斗争的目的是，不许把军备竞赛扩散到外层空间，防止在外层空间和各天体上部署大规模毁灭性武器。由于这些努力，联合国大会第十八届会议（1963年）通过了第1884号决议，呼吁各国不要把带有核武器或其他任

何种类大规模毁灭性武器的实体射入围绕地球的轨道，不要在天体上部署这类武器。这项决议的原则，后来由1967年的条约加以发展和明文规定了。1967年条约有八十一个参加国。于是，禁止在外层空间部署大规模毁灭性武器的义务，就成了当代国际法的一项广为承认的规范。

禁止各国占有外层空间和天体

Запрещение национального присвоения космического пространства и небесных тел

国际外层空间法的基本原则之一。1967年《关于各国探索和利用包括月球和其他天体在内的外层空间活动原则的条约》第二条，确认了这一原则。该条约第二条指出：“无论对包括月球和其他天体在内的外层空间宣布主权，或者通过利用、占领或其他任何手段，外层空间都不归一个国家所有”。同资产阶级法学家的观念相反，苏联外层空间法学说从一开始就反对各国占有外层空间、月球和其他天体。由于社会主义国家外交界的激烈斗争，这一原则成了国际外层空间法的公认的原则。

禁止传播诲淫出版物

Порнографических изданий запрещение распространения

1923年《取缔诲淫出版物流通公约》认定，传播诲淫出版物是需要国际合作与之斗争的一种罪行即国际性质的罪行。此外，还有1910年《取缔诲淫出版物流通协定》（1949年按议定书作了修改）。批准和参加上述公约，同时也意味着参加该项协定。苏联是上述国际公约和协定的参加国。

禁运

Эмбарго

一个国家限制、停止或禁止本国同另一个国家（或多数国家）的贸

易经济联系的国家政权行为。对全部或部分商品、武器或硬币的进出口，对科学技术情报、著作权和其他权利的转让，对特定种类商业和其他贸易经济活动实行完全的和局部的禁运。在现代国际关系中被用作施加经济上或财政上的压力、进行强制或惩罚的手段。《联合国宪章》规定，对其行为危及国际安全的国家，可以实行集体禁运，作为惩罚措施。无论平时时期，或者战争时期，都可能实行禁运，禁运可能成为中止或废除有关国家的组织和公民之间的全部或某些具体义务的理由。帝国主义国家，首先是美国，为了加剧国际紧张局势，利用“禁运”反对社会主义国家，反对发展中国家，反对民族解放运动。

禁止放射性武器

Радиологического оружия запрещение

禁止以放射线的杀伤力为基础的非爆炸类型的大规模毁灭性武器的问题。苏联始终不渝地主张禁止放射性武器。在1977年至1979年苏美谈判中，拟定了关于禁止研究、生产、储存和使用放射性武器条约的要点。关于这一条约要点的联合建议，由苏联和美国提交裁军委员会。根据苏联的倡议，联合国大会第三十四届会议通过了一项决议，请求裁军委员会尽快通过谈判来继续协商这一问题的条约文本。裁军委员会在1980年的会议上，把禁止放射性武器的问题列入了议程，并成立了一个协商条约的专门工作小组。

禁止使用核武器

Ядерного оружия запрещение применения

苏联在第二次世界大战后提出全面禁止核武器的同时，还应该销毁核武器。此后，苏联向联合国和其他中心组织提出了许多建议，主张把禁止使用核武器，或者作为一个独立的步骤，或者和其他裁军措施联系起来禁止使用核武器。在联合国大会的各项决议中，特别是在1961年通过的《禁止使用核武器和热核武器宣言》中，这些建议得到了多次反映。1967年，苏联在联合国提出了《禁止使用核武器公约》草案。但是，美国及其盟国抵制就该问题达成协议。1972年，联合国大会根据苏联的倡议通过了关于在国际关系中不使用武力和永远不使用核武器

的决议。1976年，苏联建议缔结关于在国际关系中不使用武力的世界性条约，既禁止使用核武器，也禁止使用常规武器。同年，华沙条约参加国建议，由1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》的签字国签订一项彼此不首先使用核武器的条约。1981年，根据苏联的倡议，联合国大会通过了《关于防止核灾难的宣言》。该宣言宣布，首先使用核武器的国家和国务活动家，将对人类犯下最严重的罪行。1982年6月，苏联声明承担不首先使用核武器的义务。

禁止使用武力或以武力相威胁的原则

Запрещения применения силы или угрозы силой принцип

在《联合国宪章》和现代国际法原则体系中占据中心地位的规范。这一原则是在《联合国宪章》第二条第四款中表述的：“联合国组织各成员国在其国际关系中，不得以武力相威胁或使用武力，也不得以其他任何与联合国宗旨不相容的手段，反对任何国家的领土不可侵犯和政治独立”。

许多双边和多边国际文件，确认、发展和具体表述了这项原则。这些国际文件中特别值得一提的是：1970年《各国之间依照〈联合国宪章〉的友好关系和合作的国际法原则宣言》，1974年《侵略定义》，1975年《欧洲安全与合作会议最后文件》。由于通过了这些文件，这一原则被确认为当代国际法的普遍性规范。在发展和具体表述这一规范的个别因素方面，也积累了大量的经验。但是，由于必须在当代条件下加强这一原则的效率，由于任务在于赋予至今以建议形式存在的各点以法律上的约束力，所以苏联在1976年便建议签订关于在国际关系中不使用武力的世界性条约，并将条约草案提交联合国大会第三十一届会议。从1977年起，加强在国际关系中不使用武力原则效率的专门委员会正在讨论该项条约草案。

禁止使用的作战手段

Запрещенные средства ведения войны

按国际法不许使用的手段。如使用这种手段，被视为反对人性的犯

罪，应承担责任。1949年《日内瓦公约第一号补充议定书》指出，在发生任何武装冲突的情况下，冲突双方选择作战方法和手段的权利并不是不受限制的。凡是能够造成过度损害或过度伤害的武器、弹药、物质和方法，或者会对自然环境造成广泛、深远和严重损害的作战方法和手段，均被禁止使用。下列文件禁止使用会造成过度损害的武器：1864年和1899年宣言、《第四号海牙公约》第二十三条禁止使用毒气和有毒武器；1925年《日内瓦议定书》禁止使用毒气和类似气体与细菌手段。1980年，《禁止或限制采用某些种类可能被认为过分残酷或具有选择作用的常规武器的公约》公开供签署（苏联于1982年6月2日批准该项公约）。

禁止细菌武器

Бактериологического оружия запрещение

1925年《关于禁止在战争中使用窒息性毒气、毒气或其他类似气体和细菌武器的日内瓦议定书》，是关于细菌武器的第一个国际协定（苏联在1928年批准了该议定书）。早在1928年，苏联就曾提出削减军备的公约草案，倡议完全销毁细菌武器。按照这个草案，当时提议各国在三个月内销毁所有细菌战武器。战后年代，苏联极力主张在禁止化学武器的同时，禁止细菌武器。但是，由于西方国家的反对，未能达成这种协议。由于在裁军委员会中的长期谈判，已制订出《禁止细菌（生物）及毒气武器的发展、生产及储存以及销毁这类武器的公约》，该公约于1975年开始生效。鉴于缔结公约，苏联方面声明：苏联并未拥有公约第一条所述的细菌（生物）作用物和毒素、细菌武器、储存装置和运送手段。这个公约是实际裁军的第一项措施。由于实行这项措施，消除了各国武库中一种最致命的大规模杀伤的武器。

禁止战争宣传的原则

Запрещения пропаганды войны принцип

目的在于对内适用禁止使用武力或以武力相威胁原则的国际法规范。1947年11月3日联合国大会通过的《关于禁止战争宣传的决议》，

表述了禁止战争宣传的原则。根据联合国大会的这项决议，社会主义国家在1950年至1951年间通过了关于保卫和平的专门法令，禁止以任何形式宣传战争，否则要予以刑事惩处。《苏维埃社会主义共和国联盟宪法》（第二十八条）载有禁止战争宣传的专门条款。至于对资本主义国家，这个问题的解决今天仍然有着现实意义。在苏联提交联合国大会第三十五届会议题为《争取和平与裁军，争取保障国际安全》的备忘录中，专门提到了这一点。

禁止核武器试验

Испытаний ядерного оружия запрещение

苏联为制止核军备竞赛和防止核战争而斗争的一个极重要的方面。苏联屡次倡议解决这一问题。1963年签订的《禁止在空中、外层空间和海底进行核试验的莫斯科条约》，是全面禁止核试验的重要步骤。到1982年1月1日，参加该条约的共有一百一十一个国家，其中包括苏联、美国和英国。核大国中法国没有参加该条约。1974年至1976年间，苏联和美国就限制地下核试验与为了用于和平目的进行地下核爆炸的问题，签订了多项条约。由于美国方面拖延批准，这些条约至今尚未生效。

根据苏联的倡议，联合国大会第三十次会议通过了一项决议，号召所有的核大国着手进行关于签订全面和普遍禁止核武器试验条约的谈判。尽管法国拒绝参加这一问题的谈判，苏联、美国和英国之间自1977年以来仍然进行了这种谈判。1980年，这些谈判被西方各参加国中断。苏联要求继续谈判和就全面和普遍禁止核武器试验达成协议。

鼓掌通过

Аккламация

在国际组织中和代表会议上使用的一种不进行投票而通过决议的方法。在讨论中，参加的代表用鼓掌、插话等方式表示赞同。

跨国公司委员会

Комиссия по транснациональным корпорациям

该委员会根据经社理事会第1913号决议于1974年设立。该委员会由四十八名代表组成。代表每三年进行一次选举，选举时考虑到广泛的和合理的地区代表性。该委员会内有五个社会主义国家（包括苏联）的代表。跨国公司委员会的工作包括：研究跨国公司的活动问题，就限制跨国公司的活动造成的不良后果向经社理事会提出建议。跨国公司委员会的工作计划包括下列问题：建立有关跨国公司活动的广泛情报系统；特别考虑到发展中国家的利益，来拟定跨国公司普遍适用的行为法典；研究跨国公司的业务和实际活动，等等。苏联和社会主义大家庭的其他国家支持发展中国家的立场，这种立场坚持把拟定旨在限制和消除跨国公司的活动引起的不良后果的行为法典，视为头等重要的任务。同拟定跨国公司的行为法典有关的许多问题，都涉及国际法的各个方面。

遣送回国

Репатриация

将那些由于各种情况常住或出生在其他国家领土上的人们送回国籍国。遣送回国通常根据国际条约进行（例如遣返战俘），但也可以不按条约进行。在不按条约进行的情况下，遣送回国的可能性应当由一个或几个有关国家的法律予以确定。遣送回国可以同改变（获得）国籍联系起来。

照会

Нота

外交通信文书。采用最广的是个人照会和普通照会。个人照会具有书信形式，以签署者的名义书写。普通照会以第三人称书写，不加署名，照会结尾盖有外交部或外交代表机构的印章。这类照会的开头和结尾都有礼遇性的格式。在国际外交实践、包括苏联的国际外交实践中，互换照会被用作国际条约的一种形式。

群岛水域

Архипелажные воды

位于岛屿之间的群岛国水域。由岛屿组成的群岛国家，其水域以连接海中最突出的各点（由最远的岛屿和群岛干礁最外缘组成的各点）形成的直线同该海域的其他部分划分开。根据1982年《海洋法公约》（联合国第三次海洋法会议通过），这些直线的长度不应超过100海里，直线总数中只有百分之三十的线可长达125海里（最大的长度）。直线范围内的水域面积和陆地面积之间的比例应为1：1到9：1之间。群岛国主权扩展到群岛水域及其上空、海底、海底矿藏资源。但是，所有其他国家的船只享有无害通过群岛水域的权利。在群岛水域范围内沿国际航行通常利用的航道，规定外国船只和飞行器有权无阻碍地通过，以便于不停顿的、迅速的和直达的运输。对于这种通过和飞行，群岛国家可以划定宽度为五十海里的海上走廊。群岛水域概念不适用于不是群岛国的群岛水域。

签证

Виза

在出国护照上注明外国政府有关机关对入境、出境、居住或经过该国领土上的专门许可的证件。对外交使团的成员、国际会议的代表等，颁发专门的外交签证。根据上述人员的签证，这些人员居住地国的边界当局和其他当局，应该给以上述人员专门的注意和尊重。签证在固定的日期颁发。签证制度的规定，是为了使国家便于控制和调整外国公民入境的人数。目前，根据有关国家之间专门协议，废除签证的做法，已经相当普遍了（参阅无签证入境）。

签署次序

Альтернат

签署条约的规则。依照这种规则，在供谈判某方使用的国际条约文本中，在一般列举各方时该方的名称，其全权代表的签名盖章，以及用该方国家文字书写的条约文本，均应放在首位，并从左边起留出供签署

的地方。这反映出国家主权平等的原则。签署次序通常在缔结双边条约时适用。

签署国际条约

Подписание международного договора

缔结国际条约的阶段之一，表示谈判已告结束，同意拟定的条约文本。签署国际条约还意味着，条约被赋予法律效力。如果条约中没有规定批准或其他核准、赞同或接受的手续，签署国际条约即有法律效力。

新殖民主义

Неоколониализм

在帝国主义殖民体系瓦解、世界社会主义体系建立和发展的条件下，帝国主义国家奉行的一种殖民政策。这时，殖民主义者在保持殖民主义的基本内容不变的情况下，采用新的经济方法和军事政治方法，旨在使获得解放的国家（殖民地和半殖民地）实际上从属于帝国主义统治。新殖民主义的形式可能有：签订不平等协议，在获得解放的国家的领土上保持或建立军事基地，向这些国家境内派遣武装力量，将这些国家拉入帝国主义国家的军事集团，等等。

新型大规模毁灭性武器

Новые виды и системы оружия массового уничтожения

根据已知的、但迄今尚未被单独或综合采用的科学技术原理，或者根据今后可能发现的科学技术原理而制造的大规模毁灭性武器，其破坏力或杀伤力的性能相当于或大于现有的此类武器（例如，放射性杀伤手段，超声波手段，这种超声波手段利用电磁放射来作用于生物个体）。

苏联于1975年提出了禁止制造新型大规模毁灭性武器的想法。同

年，根据苏联的建议，这个问题被列入联合国大会议程。这也是裁军委员会所探讨的问题。缔结禁止制造任何新型大规模毁灭性武器的全面协议，是这一问题最有效的解决办法。但是，美国及其盟国拒绝制定这类文件。苏联还主张在必要时制定关于禁止个别的新型大规模毁灭性武器的专门协议。在联合国大会第三十六届会议上，苏联就此问题提出了新的倡议，建议由安理会常任理事国和其他国家发表关于禁止制造新型大规模毁灭性武器的类似内容的声明，作为签订全面协议的第一步。

十四画

斡旋

Добрые услуги

和平解决国际争端的一种方法。斡旋是未参加该争端的国家或国际组织自己主动或应争端双方的请求，遵照国际法进行行动的总和。斡旋的目的在于，促成争端双方之间开始或恢复直接谈判。不得把斡旋的建议视为第三方对冲突的干涉。第三方促成争端在实质上得到解决，或对双方提出妥协性的建议，就使斡旋变成了调停。1966年苏联在解决印度和巴基斯坦因克什米尔问题发生的武装冲突时，成功地进行了斡旋。

十五画

德拉戈—波尔特主义

Драго-Портера доктрина

1902年12月29日,阿根廷外交部长德拉戈在致美国的照会中,宣布了各国不得使用武力来追索其他国家所欠债款的原则。德拉戈—波尔特主义便是在这项照会中提出的。1907年10月18日,根据德拉戈和美国代表波尔特的建议,第二次海牙国际会议的参加国通过了一项国际公约,其中以非常有限的形式确认了德拉戈—波尔特主义。该公约规定,公约各缔约国放弃使用武力来索取“一方政府从另一方政府追索的作为所欠一方政府巨民的”条约债款。在债务国拒绝仲裁审理,或拒绝履行仲裁审理的裁决时,方可不履行上述义务。

潜艇(航行制度)

Подводные лодки (режим плавания)

在和平时期,公海上的航行制度并无任何限制。在通过国际海峡(根据1951年丹麦和瑞典的规则通过波罗的海海峡,根据1936年《蒙特勒公约》通过黑海海峡)或外国的领水时,潜艇只能在水面航行并升旗。

在战争时期,国际冲突中交战对方潜艇的行动由1936年《伦敦海事议定书》(苏联是参加国)调整。该议定书要求,潜艇艇长应遵守调整潜艇行动的国际法规范。根据该议定书,在有可能拯救乘客、行李和文件的条件下,潜艇可以击沉商船。在国内战争中,作战一方的潜艇无权在公海上采取军事行动。根据1937年《尼翁协定》,潜艇于和平时期(以及在国内战争中)在公海上攻击外国非军事船舶,被视为海盗行为。

履行

Имплементация (英文: implementation 原义为实行、实现)

在国际法理论中,“履行”这一术语往往按广义使用,就是说,不仅指履行国际法规范本身,而且也指为了执行国际法规范而履行国内法规范。

履行盟约的理由

Казус федерис (拉丁文: casus foederis)

国际条约的各方有理由为一定行为(例如,站在盟国一方参战)的条件或事实。

十六画

默示同意

Молчаливое согласие

国际法主体不公开表示意志的形式。

在国际法规范所规定的场合下，没有提出异议，就等于默示同意（协商一致，某些国际组织通过的议事办事规则，国际条约的自动延期，等等）。默示同意在国际法的创制中具有重大的意义。此外，默示同意还表现在制定国际法的习惯规范方面。默示同意在制定条约规范方面比较少见，因为条约的产生主要以公开表示同意为基础。

在1969年《维也纳条约法公约》（第四十五条）中，规定了一般国际法的一项现行条约规范：当一个国家公开同意或默示同意条约有效，或条约仍然生效或继续施行，该国即丧失援引条约失效、终止、退出或停止施行条约理由的权利（禁止翻供）。

二十一画

霸权主义

Гегемонизм

对待其他国家的首领地位、优势地位、统治地位、统治作用。霸权主义在国际关系中的政治实质是，力图统治其他国家和人民，在某些情况下甚至企图称霸世界。霸权主义直接违背各国和各民族平等的原则，实质上否定了《联合国宪章》的各项原则，首先是各国主权平等的原则。奉行霸权主义政策的危害在于，霸权主义无视各国人民，首先是弱小的发展中国家人民的权利，践踏现代国际关系的民主原则，导致紧张局势的策源地形成，使得国际环境不稳。霸权主义政策旨在鼓励军备竞赛，扩大军事武库，这是这一政策的同样危险的一个方面。霸权主义政策也表现为，某些国家单方面要求有权使用武力或以使用武力相威胁，要求把世界上的整个地区宣布为自己“生命悠关的”利益范围，要求取得“教训”主权国家的权利，等等。在联合国大会第三十四届会议上，根据苏联的倡议，通过了《关于不许在国际关系中推行霸权主义政策的决议》，决议中谴责了霸权主义的各种表现形式。

俄汉对照条目索引

A

Абсолютная ответственность	绝对责任	(233)
Авиамаршруты (трассы) международные	国际航空线	(181)
Авиатранспортное предприятие	航空运输企业	(249)
Авторских прав охрана международная	对著作权的国 际保护	(69)
Агреман	同意	(87)
Агрессивная война	侵略战争	(237)
Агрессивное намерение	侵略意图	(237)
Агрессия	侵略	(235)
Агрессия косвенная	间接侵略	(116)
Агрессия прямая	直接侵略	(130)
Агрессор	侵略者	(237)
Ад референдум	草签	(231)
Адаптация	适应	(234)
Административно-технический персонал дипломатического представительства	外交代表机关的行政技术人员	(47)
Административные союзы международные	国际行政联盟	(143)
Административные трибуналы международных организаций	国际组织的行政法庭	(158)
Адьюдикация	裁定	(285)
Академия международного права	国际法科学院	(176)
Аккламация	鼓掌过通	(323)
Аккредитование	派遣	(239)
Аккреция	添附	(281)
Акт агрессии	侵略行动	(235)
Акт дипломатический	外交行为	(46)

Альтернат	签署次序	(325)
Ангария	征用	(207)
Анклав	飞地	(12)
Аннексия	兼并	(258)
Анулирование международного договора	废除国际条约	(215)
Антарктика	南极地带	(230)
Апартеид	种族隔离	(238)
Апатриды	无国籍者	(20)
Арбитраж международный	国际仲裁	(143)
Арбитраж обязательный	强制仲裁	(315)
Аренда территории международная	国际租借领土	(181)
Арктика	北极地带	(41)
Ассоциация международного права	国际法学会	(167)
Архипелажные воды	群岛水域	(325)
Атташе	随员	(281)
Аутентичный текст	作准文本	(113)
Афро-азиатский консультативно-правовой комитет	亚非法律协商委员会	(80)

Б

Базы военные (на иностранных территориях)	军事基地(在别国领土上的)	(88)
Бактериологического оружия запрещение	禁止细菌武器	(322)
Балтийские проливы	波罗的海海峡	(216)
Беженцы	难民	(260)
Безвизовый проезд	免签证入境	(206)
Безгражданство	无国籍	(19)
Безъядерная зона	无核区	(20)
Бипатриды	双重国籍者	(34)
Блокада	封锁	(230)
Бойкот	抵制	(129)

В

Вассалитет	附属制	(126)
Вежливость международная	国际礼让	(141)
Великие державы	大国	(10)
Вербальная нота	普通照会	(312)
Верительная грамота	国书	(136)
Верховный комиссар	高级委员	(251)
Взаимности принцип	互惠原则	(22)
Виза	签证	(325)
Визит дипломатический	外交访问	(50)
Вина	过失	(79)
Вице-консул	副领事	(236)
Вменение вины	过失的认定	(79)
Внешнеторговая арбитражная комиссия (ВТАК)	对外贸易 贸易仲裁委员会	(66)
Внешнеторговые объединения всесоюзные	全苏对外贸易 协会	(89)
Внутреннее право международных организаций	国际组 织的内部法	(157)
Внутренние морские воды	内海	(25)
Внутренняя компетенция государства	国家的内部管辖	(192)
Внутриконтинентальные государства	内陆国	(25)
Военно-воздушное судно	军用航空器	(87)
Военнопленные	战俘	(229)
Военные блоки капиталистических государств	资本主义 国家的军事同盟	(257)
Военный корабль	军舰	(88)
Военный разведчик	军事侦察员	(88)
Военных действий прекращение	中止战争行动	(24)
Возвращение космонавтов и космических объектов государству, их запустившему	向发射国送回宇航员和外层空间物体	(93)
Воздушная линия международная	国际空中航线	(154)
Воздушная территория государства	国家的领空	(193)

Воздушное право международное (публичное) 国际航空法 (公法)	(189)
Воздушное судно государственное 国家航空器	(188)
Воздушное судно гражданское 民用航空器	(171)
Воздушное судно иностранное 外国航空器	(156)
Возмещение ущерба 赔偿损失	(300)
Война 战争	(225)
Война воздушная 空战	(215)
Вольный город 自由市	(192)
Вооруженное нападение 武装进攻	(135)
Вооруженные силы 武装部队	(135)
Вооруженные силы ООН 联合国武装部队	(301)
Вооруженный конфликт международного характера 国际 性武装冲突	(165)
Вооруженный конфликт немеждународного характера 非国际性武装冲突	(132)
Восставшая сторона 起义方	(247)
Восстановление международного мира 恢复国际和平	(232)
Воюющая сторона 交战方	(101)
Временные меры совета безопасности ООН 联合国安理 会临时措施	(293)
Временный поверенный в делах 临时代办	(246)
Всемирная метеорологическая организация (ВМО) 世界 气象组织	(137)
Всемирная организация здравоохранения (ВОЗ) 世界卫 生组织	(137)
Всемирная организация интеллектуальной собственности (ВОИС) 世界知识产权组织	(138)
Всемирная туристская организация (ВТО) 世界旅游组织	(138)
Всемирный почтовый союз (ВПС) 万国邮政联盟	(11)
Вступление в силу международного договора 国际条约 的生效	(150)
Вторжение на иностранную территорию 对外国领土的入侵	(61)
Выдача преступников 引渡罪犯	(134)
Выдворение 驱逐	(126)

Вынужденный выход морского судна	海船被迫进港	(235)
Выраженное согласие	表示同意	(134)
Высотный предел государственного суверенитета	国家主 权的高空界限	(189)
Высылки иностранцев	驱赶外国人	(127)
Выход из гражданства	出籍	(44)
Выход из международного договора	退出国际条约	(242)

Г

Гарантии безопасности государств, не обладающих ядерным оружием	无核武器国家安全的保障	(21)
Гарантии МАГАТЭ	国际原子能机构的保障	(180)
Гарантии международные	国际保障	(177)
Гарантии постоянного нейтралитета	永久中立的保障	(58)
Гегемонизм	霸权主义	(332)
Генеральная ассамблея ООН	联合国大会	(286)
Генеральное соглашение о тарифах и торговле (ГАТТ)		
关税及贸易总协定		(103)
Геноцид	灭绝种族罪	(40)
Геополитика	地理政治	(79)
Геостационарная орбита (ГСО)	同步轨道	(85)
Глобальная система наблюдений за состоянием окружающей среды	全球环境状态观察系统	(90)
Госпитальные суда	医院船	(111)
Государство как субъект международного права	作为国 际法主体的国家	(113)
Государство регистрации	登记国	(315)
Государство флага	船旗国	(276)
Гражданская война	国内战争	(135)
Гражданства приобретение	取得国籍	(129)
Гражданства приобретение по месту рождения	按出生 地取得国籍	(229)
Гражданства приобретение по рождению	按出生取得国 籍	(229)

Гражданство 国籍	(157)
Границы государства 国界	(187)
Группа 77 七十七国集团	(3)

Д

Давность приобретательская 时效占有	(112)
Двойное гражданство 双重国籍	(34)
Двусторонний международный договор 双边国际条约	(34)
Дезавуирование 拒绝承认	(1 99)
Декларативная теория признания 承认的宣言说	(222)
Декрет о мире 《和平法令》	(269)
Деликт международный 国际不法行为	(137)
Делимитация границ 划界	(83)
Демаркация границы 标定边界	(230)
Демарш 交涉	(102)
Демилитаризация космического пространства 外层空间非 军事化	(54)
Демилитаризация территории 领土非军事化	(265)
Денонсация международного договора 声明废除国际条约	(111)
Депозитарий 保管者	(238)
Депонирование 存档	(83)
Депортация 驱逐出境	(127)
Джентльменское соглашение 君子协定	(126)
Дипломат 外交官	(52)
Дипломатическая почта 外交邮件	(51)
Дипломатические ранги 外交官衔	(52)
Дипломатический агент 外交代表	(46)
Дипломатический корпус 外交团	(49)
Дипломатический протокол 外交礼节	(49)
Дипломатических отношений прекращение 中止外交关系	
Дипломатическое право 外交法	(50)
Дипломатическое представительство 外交代表机关	(47)
Дипломатия 外交	(45)
Дискриминация 歧视	(193)
Дисмисс 免职	(206)

Дистанционное зондирование земли	卫星遥感地球	(13)
Добровольцы	志愿军	(112)
Добросовестное соблюдение международных обязательств	认真履行国际义务	(33)
Добрые услуги	斡旋	(328)
Договор международный	国际条约	(148)
Договоры международных организаций	国际组织条约	(156)
Доктрина международного права	国际法学说	(168)
Доктрина международного права советская	苏联国际法学说	(107)
Долги международные	国际债务	(180)
Драго — портера доктрина	德拉戈—波尔特主义	(329)
Луайен	首席大使	(239)

Е

Единогласия принцип	一致同意原则	(1)
---------------------	--------	------

З

Заключительные положения международного договора	国际条约的最后条款	(152)
Заключение международного договора	缔结国际条约	(310)
Закон СССР о порядке заключения, исполнения и денонсации международных договоров СССР от 6 июля 1978 г.	《苏联关于缔结、履行和废除苏联国际条约的程序的法令》1978年7月6日	(107)
Законы и обычаи войны	战争法和战争惯例	(228)
Закрытый международный договор	非开放性国际条约	(131)
Заливы морские	海湾	(256)
Заложников захват	扣留人质	(76)
Западноевропейская экономическая интеграция	西欧经济一体化	(76)
Зановедники международные (межнациональные)	国际(国家间)禁区	(184)
Запретная зона для полетов	禁止飞行区	(317)

Запрещение воздействия на природную среду и климат в военных и иных целях, не совместимых с интересами обеспечения международной безопасности, благосостояния и здоровья людей	禁止为了与保障国际安全、人们福利及健康的利益不相容的军事目的和其他目的影响自然环境和气候 . . .	(317)
Запрещение нанесения ущерба другому государству при использовании окружающей среды на своей территории	禁止在本国领土上利用环境时给其他国家造成损害 . . .	(318)
Запрещение национального присвоения космического пространства и небесных тел	禁止各国占有外层空间和天体 . . .	(319)
Запрещения применения силы или угрозы силой принцип	禁止使用武力或以武力相威胁的原则	(321)
Запрещения пропаганды войны принцип	禁止战争宣传的原则	(322)
Запрещенные средства ведения войны	禁止使用的作战手段	(321)
Запускающее государство	发射国	(45)
Защита атмосферного воздуха от загрязнения международно-правовая	对大气层免受污染的国际法保护	(60)
Защита дипломатическая	外交保护	(52)
Защита живой природы от вредителей и болезней международная	对生态免受病虫害的国际保护	(60)
Защита культурных ценностей во время войны	战时文物保护	(228)
Защита лесных ресурсов международная	对林业资源的国际保护	(62)
Защита морской среды от загрязнения	对海洋环境免受污染的保护	(68)
Золотая оговорка	黄金条款	(262)
Зона мира	和平区	(208)

И

Известительная грамота	通知公文	(259)
Изменение принадлежности территории	领土变更	(265)
Иммигранты	外侨,移民	(56)
Иммунитет государства	国家豁免	(196)

Иммунитет морских государственных торговых судов	国	
家海上商船的豁免		(194)
Императивная норма общего международного права	—	
一般国际法的强制性规范		(2)
Имплементация	履行	(330)
Индигенат международно-правовой	国际法的本土人	(171)
Индульг	免除	(205)
Инцикорпация	汇编	(59)
Иностранные вооруженные силы	外国武装力量	(56)
Иностранные граждане	外国人	(55)
Институт международного права	国际法研究所	(175)
Инсurreкция	抗拒	(110)
Интервенция	干涉	(11)
Интернационализированные территории	国际共管的领土	(142)
Интерпирование	拘留	(134)
Интервунций	教廷公使	(262)
Исключительная юрисдикция государства флага	船旗国	
排他管辖权		(276)
Искусственных островов и сооружений статус	人工岛和	
人工建筑物的地位		(3)
Испытаний ядерного оружия запрещение	禁止核武器试	
验		(323)
Исторические воды	历史性水域	(23)
Исторические заливы	历史性海湾	(23)
Источники международного права (в юридическом смысле)		
国际法的渊源(在法律意义上)		(174)
Источники международного права вспомогательные	国	
国际法的辅助渊源		(173)

К

Казус белли	宣战的理由	(240)
Казус фелерис	履行盟约的理由	(330)
Кальво оговорка	卡尔沃条款	(42)
Каналы международные	国际运河	(148)
Каперство	私船行动	(110)

Капитуляций режим	领事裁判权制度	(274)
Капитуляция	投降	(109)
Кворум	法定人数	(216)
Классы дипломатических представителей	外交代表的等级	(46)
Клаузула	条款	(116)
Клаузула об изменившихся обстоятельствах	关于情势变 化的条款	(102)
Коалиция	同盟	(87)
Кодификация и прогрессивное развитие международного права	国际法的编纂和发展	(174)
Коллективной безопасности принцип	集体安全原则	(309)
Коллективные меры	集体措施	(310)
Коллизонная норма	冲突规范	(104)
Колониализм	殖民主义	(283)
Колониальная оговорка	殖民但书	(284)
Колония	殖民地	(283)
Комбатанты	战斗人员	(225)
Комиссия международного права	国际法委员会	(171)
Комиссии по иностранным делам верховного совета СССР	苏联最高苏维埃外交事务委员会	(108)
Комиссия по наркотическим средствам	麻醉品委员会	
Комиссия по положению женщин	妇女地位委员会	(91)
Комиссия по правам человека	人权小组委员会	(4)
Комиссия ООН по праву международной торговли (ЮНСИТРАЛ)	联合国国际贸易法委员会	(295)
Комиссия ООН по разоружению	联合国裁军委员会	(305)
Комиссия по транснациональным корпорациям	跨国公司 委员会	(324)
Комитет по использованию космического пространства в мирных целях	和平利用外层空间委员会	(209)
Комитет по ликвидации расовой дискриминации	消除种 族歧视委员会	(258)
Комитет по осуществлению неотъемлемых прав палестинского народа	实现巴勒斯坦人民不可剥夺的权利委员会	(219)
Комитет по пересмотру решений	Административного трибунала	

ООН	联合国行政法庭判决审查委员会	(294)
Комитет по правам человека	人权委员会	(4)
Комитет по предупреждению преступности и борьбе с ней (КПП)	预防犯罪和与犯罪进行斗争委员会	(259)
Комитет по разоружению	裁军委员会	(284)
Комитет по сношениям со страной пребывания	同所在国 交往委员会	(86)
Комитеты Генеральной Ассамблеи ООН	联合国大会各委员会	(287)
Коммерческие права при международных полетах	国际 飞行时的经商权利	(138)
Коммюнике	公报	(23)
Конвенции международные	国际公约	(138)
Конгресс международный	国际会议	(144)
Кондоминиум	共管	(77)
Конкордат	与罗马教廷所订的条约	(12)
Консенсус	协商一致	(78)
Конститутивная теория признания	承认的构成说	(222)
Конституция СССР	《苏联埃社会主义共和国联盟宪法》	(106)
Консул	领事	(268)
Консул генеральный	总领事	(239)
Консул нештатный	兼职领事	(258)
Консул отдельный	独立领事	(233)
Консул отдельский	部门领事	(257)
Консул штатный	职业领事	(261)
Консульская легализация	领事认证	(269)
Консульская экзекватура	领事证书	(272)
Консульская юрисдикция	领事裁判权	(274)
Консульские конвенции	领事专约	(269)
Консульские ранги	领事等级	(273)
Консульские сборы	领事规费	(272)
Консульский агент	领事代理	(271)
Консульский корпус	领事团	(271)
Консульский округ	领事区	(268)
Консульский отдел посольства	使馆领事处	(204)

Консульский патент 领事委任状	(272)
Консульский устав 领事条例	(271)
Консульский щит 领馆标志	(275)
Консульских отношений прекращение 中断领事关系	(24)
Консульского представительства персонал 领事代表机关 人员	(269)
Консульское должностное лицо 领事官员	(273)
Консульское право 领事法	(272)
Консульское представительство 领事代表机关	(269)
Консульской миссии прекращение 领事职务的终止	(273)
Консультативные заключения международного Суда ООН 联合国国际法院咨询结论	(296)
Консультация международные 国际磋商	(187)
Континентальный шельф 大陆架	(7)
Континуитета теория 连续性理论	(109)
Контрабанда 走私	(110)
Контрабанда военная 战争违禁品	(327)
Контрибуция 赔款	(307)
Контроль международный за мерами разоружения 对 裁军措施的国际监督	(69)
Конфедерация 邦联	(99)
Конференции ООН по морскому праву 联合国海洋法会 议	(302)
Конференция межправительственная 政府间会议	(223)
Конференция ООН по торговле и развитию (ЮНКТАД) 联合国贸易及发展会议	(300)
Концессионный договор 租让合同	(249)
Космический объект 外层空间物体	(53)
Космическое право 外层空间法	(53)
Космическое пространство 外层空间	(54)
Космонавт 宇航员	(103)
Крайняя необходимость 极端必要	(111)
Красный крест международный (ККМ) 国际红十字会	(144)
Курьер дипломатический 外交信使	(49)
Курьерский лист 信使证书	(234)

Л

Лазутчики 侦察员	(234)
Легат 教皇使节(罗马教皇使节)	(262)
Лига арабских государств (ЛАГ) 阿拉伯国家联盟	(125)
Лига наций 国际联盟	(135)
Линия государственной границы 国界线	(187)
Лицензии 许可证	(104)
Лишение гражданства 剥夺国籍	(260)
Локальная норма международного права 国际法的区域性规范	(170)
Луны и других небесных тел статус 月球和其他天体的地位	(26)

М

Мандатная система 委任制度	(205)
Массовой информации международно-правовое регулирование 大众信息的国际法调整	(7)
Международная ассоциация развития (МАР) 国际开发协会	(137)
Международная астронавтическая федерация (МАФ) 国际宇航联盟	(145)
Международная защита дипломатов 对外交人员的国际保护	(67)
Международная китобойная комиссия 国际捕鲸委员会	(178)
Международная организация гражданской Авиации (ИКАО) 国际民用航空组织	(140)
Международная организация труда (МОТ) 国际劳工组织	(146)
Международная финансовая корпорация (МФК) 国际金融公司	(163)
Международного договора прекращение 终止国际条约	(206)
Международное Агентство по Атомной энергии (МАГАТЭ) 国际原子能机构	(173)
Международное должностное лицо 国际官员	(163)
Международное морское право 国际海洋法	(182)

Международное право	国际法	(165)
Международное сотрудничество по борьбе с преступностью		
同犯罪作斗争方面的国际合作		(86)
Международное частное право	国际私法	(153)
Международное экономическое право	国际经济法	(162)
Международного договора утверждение	国际条约的核准	(152)
Международные научно-технические организации социалистических стран	社会主义国家的国际科学技术组织	(123)
Международные организации	国际组织	(155)
Международные организации транспорта и связи социалистических стран	社会主义国家的国际运输与邮电组织	(119)
Международные производственно-отраслевые организации социалистических стран	社会主义国家的国际生产部门组织	(117)
Международные полеты перерегулярные	国际不定期飞行	(137)
Международные реки	国际河流	(164)
Международные хозяйственные организации (МХО) социалистических стран	社会主义国家的国际经营组织	(121)
Международные экономические организации социалистических стран	社会主义国家的国际经济组织	(122)
Международный Банк Реконструкции и Развития (МБРР)		
国际复兴和开发银行		(177)
Международный Банк экономического сотрудничества (МБЭС)		
国际经济合作银行		(161)
Международный Валютный Фонд (МВФ)	国际货币基金组织	(161)
Международный гражданский процесс	国际民事诉讼程序	(140)
Международный договор как источник международного права		
作为国际法渊源的国际条约		(113)
Международный Инвестиционный Банк (МИБ)	国际投资银行	(145)
Международный комитет по контролю над наркотиками (МККН)		
麻醉品国际管制委员会		(279)
Международный Орган по морскому дну	国际海底机构	(182)
Международный полет	国际飞行	(138)

Международный союз электросвязи (МСЭ) 国际电信联盟	(139)
Международный Суд ООН 联合国国际法院	(295)
Международный Торговый Арбитраж 国际贸易仲裁	(164)
Межправительственная морская консультативная организация (ИМКО) 政府间海事协商组织	(224)
Меморандум 备忘录	(213)
Местные средства правовой защиты 权利保护的当地措施	(78)
Минимальный стандарт прав иностранцев 外国人权利的 最低标准	(55)
Мирного разрешения международных споров принцип 和平解决国际争端的原则	(212)
Мирного сосуществования принцип 和平共处原则	(208)
Мирное население 平民	(36)
Мирное разрешение споров советом безопасности ООН 联合国安理会和平解决争端	(292)
Мирные средства разрешения международных споров и 平解决国际争端的方法	(212)
Мирные средства урегулирования споров по международному морскому праву 和平调解国际海洋法争端的方法	(211)
Мирный договор 和约	(213)
Мирный проход судов 船舶无害通过	(275)
Миссия дипломатическая 外交使团	(49)
Миссия специальная 特别使团	(248)
Многосторонние договоры 多边条约	(97)
Модус вивенди 临时协定	(241)
Модус проседенди 行为方式	(100)
Молчаливое согласие 默示同意	(331)
Монро доктрина 门罗主义	(11)
Мораторий 缓期	(311)
Морская Арбитражная Комиссия (МАК) 海事仲裁委员会	(251)
Морская война 海战	(254)
Морские коридоры 海上走廊	(253)
Морские научные исследования 海洋科学研究	(255)
Морские суда ядерные 核动力海船	(245)
Морские торговые суда 海上商船	(253)

Морское дно за пределами континентального шельфа	大	
陆架以外的海底		(8)
Морской порт	海港	(256)

Н

Наблюдатели военные ООН	联合国军事观察员	(290)
Наблюдатели при международных организациях	国际组	
织中的观察员		(155)
Наблюдатель дипломатический	外交观察员	(51)
Наемники	雇佣兵	(314)
Наибольшего благоприятствования принцип	最惠原则	(308)
Нападение на вооруженные силы государства	对一个国	
家武装力量的攻击		(59)
Наркотики	麻醉品	(279)
Нарушение международного договора	破坏国际条约	(243)
Нарушение мира	破坏和平	(243)
Население государства	国家的居民	(192)
Натурализация	归化	(58)
Национализация	国有化	(136)
Национальная принадлежность воздушного судна	航空	
器的国家归属		(249)
Национально-освободительная война	民族解放战争	(71)
Национальность космического объекта	外层空间物体的国	
别		(53)
Национальный режим	国民待遇	(136)
Начало войны	开战	(18)
Невмешательства принцип	不干涉原则	(14)
Невозможность выполнения международного договора		
无法履行国际条约		(18)
Невоюющее государство	非交战国	(131)
Недействительность международного договора	国际条约	
无效		(148)
Недружественный акт	不友好行为	(14)
Незаконные акты против безопасности гражданской авиации		
危害民用航空安全的非法行为		(101)

Незаконный захват воздушных судов	非法劫持航空器	(132)
Нейтрализация территории	领土中立化	(264)
Нейтралитет в военное время	战时中立	(229)
Нейтралитет вооруженный	武装中立	(134)
Нейтралитет постоянный	永久中立	(57)
Нейтральная зона временная	临时中立区	(240)
Нейтронное оружие	中子武器	(23)
Некомбатанты	非战斗人员	(133)
Ненавигационное использование вод международных рек	对国际河流水域的非航行利用	(64)
Ненападения принцип	不侵犯原则	(17)
Несколоннализм	新殖民主义	(336)
Непосредственное телевизионное вещание	直接电视播 映	(130)
Неправительственные международные организации	非政 府间国际组织	(133)
Неприкосновенности государственной границы принцип	国界不可侵犯原则	(189)
Неприкосновенности и целостности государственной территории принцип	国家领土完整和不可侵犯原则	(135)
Неприсоединения политика	不结盟政策	(17)
Неприсоединяющаяся страна	不结盟国家	(16)
Неравноправные договоры	不平等条约	(15)
Неразмещение на дне морей и океанов оружия массового уничтожения	不在海床洋底部署大规模毁灭性武器	(15)
Нераспространение ядерного оружия	不扩散核武器	(15)
Нерушимости границ принцип	边界不可侵犯原则	(72)
Несамостоятельные территории	非自治领土	(132)
Новация международного договора	重订国际条约	(234)
Новые виды и системы оружия массового уничтожения	新型大规模毁灭性武器	(226)
Новый международный экономический порядок (НМЭП)	国际经济新秩序	(162)
Нормы международного права	国际法规范	(170)
Нота	照会	(324)

Нотификация	发出照会	(44)
Нунций	教廷使节	(262)
Нюрнбергский процесс	纽伦堡审判	(114)

О

Обмен населением	交换居民	(102)
Обмен полами (письмами)	互换照会(信件)	(21)
Обратная сила международного договора	国际条约的追溯力	(151)
Обслуживающий персонал дипломатического представительства	外交代表机关的服务人员	(48)
Общее международное право	一般国际法	(2)
Общее наследие человечества	人类共同遗产	(4)
Общепризнанные принципы и нормы международного права	公认的国际法原则和规范	(26)
Общие принципы права	法的一般性原则	(216)
Общие условия поставок СЭВ (ОУП СЭВ)	《经互会 交货共同条件》	(200)
Общий многосторонний договор	共同多边条约	(77)
Объект международного договора	国际条约的客体	(151)
Объект международного права	国际法客体	(172)
Объявление войны	宣战	(239)
Обыкновение	习惯	(12)
Обычай международный	国际惯例	(186)
Обязательная юрисдикция	强制管辖	(316)
Оговорка к международному договору	对国际条约的保留	(63)
Ограничение международных продаж и поставок обычных (неядерных) вооружений	限制常规(非核)武器的国际 出售和供应	(221)
Ограничения ответственности	责任限制	(131)
Ограниченная ответственность	限制责任	(220)
Односторонний акт	单方行为	(214)
Оккупация	占领	(42)
Оккупация военная	军事占领	(87)

Окружающей среды международные стандарты качества	
国际环境质量标准	(154)
Опека международная 国际托管	(141)
Операции ООН по поддержанию мира 联合国维持和平 的行动	(303)
Определение агрессии 《侵略定义》.	(236)
Оптация 国籍选择	(197)
Организация Американских государств (ОАГ) 美洲国家 组织	(241)
Организация Африканского единства (ОАЕ) 非洲统一组 织	(133)
Организация Варшавского договора (ОВД) 华沙条约组织 .	(100)
Организация Объединенных Наций (ООН) 联合国组织 . .	(296)
Организация Объединенных наций по вопросам образования, науки и культуры (ЮНЕСКО) 联合国教育、科学及文 化组织	(304)
Организация Объединенных наций по промышленному развитию (ЮНИДО) 联合国工业发展组织	(238)
Органы внешних сношений 对外关系机关	(65)
Оружие массового уничтожения 大规模毁灭性武器	(10)
Освобождающие от ответственности обстоятельства 免除 责任的情况	(205)
Основные права и обязанности государств 国家的基本权 利和义务	(193)
Основные принципы международного права 国际法的基 本原则	(173)
Особые территориальные режимы 特殊领土制度	(247)
Острова 岛屿	(110)
Ответственность государства 国家责任	(192)
Ответственность государства за деятельность его органов 国家对其机构活动的责任	(191)
Ответственность государства за поведение частных лиц 国家对个人行为的责任	(190)
Ответственность материальная 物质责任	(213)
Ответственность международно-правовая 国际法律责任 . .	(176)

Ответственность международных организаций	国际组织	
的责任		(159)
Ответственность политическая	政治责任	(223)
Отзывная грамота	召回国书	(56)
Отказ в правосудии	放弃司法权	(218)
Открытое море	公海	(29)
Открытые международные договоры	开放性国际条约	(18)
Открытый город	不设防城市	(16)
Открытый лист	开放证件	(17)
Отпускная грамота	离任国书	(261)
Отрасль международного права	国际法部门	(166)
Официальные и рабочие языки	正式语文和工作语文	(39)
Охрана живых ресурсов международных рек и озер	对国际河流和湖泊生物资源的保护	(64)
Охрана мигрирующих животных международная	对迁徙动物的国际保护	(61)
Охрана морских животных ресурсов	对海洋动物资源的保护	(67)
Охрана морских рыбных ресурсов	对海洋鱼类资源的保护	(68)
Охрана морской среды	海洋环境保护	(254)
Охрана окружающей среды международная	国际环境保护	(146)
Охрана природы международная	对自然界的国际保护	(62)
Охрана промышленной собственности международная	对工业产权的国际保护	(59)
Охрана птиц международная	对禽类的国际保护	(70)
Охрана человеческой жизни на море	海上人命保护	(252)

II

«Пакетного» решения метод	“一揽子”解决办法	(1)
Пакта сунт серванда	“条约必须遵守”	(115)
Панамский канал	巴拿马运河	(33)
Парафирование международного договора	国际条约的草签	(151)
Парки международные (межнациональные)	国际园地	(147)

Парламентер	军使	(87)
Партизаны	游击队员	(313)
Паспорт заграничный	出国护照	(43)
Первенства принцип	先发制人的原则	(99)
Переговоры, международные	国际谈判	(181)
Перемещённые лица	被迁移的人们	(259)
Перемирие	停战	(278)
Переписка дипломатическая	外交信函来往	(49)
Персона нон грата	不受欢迎的人	(16)
Персонал дипломатического представительства	外交代表	
机关人员		(47)
Пиратство	海盗行为	(256)
Плебисцит	全民投票	(89)
Повременный в делах	代办	(56)
Повреждение подводных кабелей	损坏水底电缆	(244)
Пограничная зона	边境地区	(73)
Пограничная полоса	边境地带	(73)
Пограничные договоры	边界条约	(72)
Пограничные знаки	界标	(233)
Пограничные комиссары	边界委员	(72)
Пограничные конфликты и инциденты	边境冲突和边境事	
件		(74)
Пограничный контроль	边境监督	(74)
Пограничный режим	边境制度	(74)
Подводные лодки (режим плавания)	潜艇(航行制度)	(329)
Подданство	国籍	(196)
Поддержание международного мира	维持国际和平	(277)
Подкомиссия по предупреждению дискриминации и защите меньшинств	防止歧视和保护少数小组委员会	(105)
Подмандатные территории	委任统治地	(205)
Подопечные территории	托管地	(75)
Подписание международного договора	签署国际条约	(326)
Пожалование гражданства	授予国籍	(261)
Полномочия на заключение международного договора		
缔结国际条约的全权证书		(310)

Полномочное представительство 全权代表机关	(89)
Поправки к международному договору 修改国际条约	(235)
Порнографических изданий запрещение распространения 禁止传播淫秽出版物	(319)
Порядок заключения международного договора 缔结国 际条约的程序	(311)
Посланник 公使	(28)
Последовательность применения международных договоров 适用国际条约的顺序	(234)
Посол 大使	(9)
Посольское право 使节法	(203)
Посольство 大使馆	(9)
Посредничество 调停	(250)
Постоянная палата международного правосудия (ППМП) 国际常设法院	(185)
Постоянная Палата Третейского Суда (ППТС) 常设仲裁 法院	(263)
Постоянное представительство при международных организациях 常驻国际组织代表机关	(264)
Права женщины 妇女的权利	(91)
Права ребенка 儿童的权利	(5)
Права человека гражданские и политические 公民和政 治权利	(27)
Права человека экономические, социальные и культурные 经济,社会和文化权利	(202)
Правила процедуры 程序规则	(311)
Правовая помощь 法律帮助	(217)
Право в войне 战争法	(227)
Право крови 血统主义	(101)
Право международных договоров 国际条约法	(152)
Право международных организаций 国际组织法	(157)
«Право на войну» “战争权”	(226)
Право на доступ к морю внутриконтинентальных стран 内陆国出海权	(25)
Право почвы 出生地主义	(43)

Право убежища	庇护权	(116)
Правовой статус вооруженных сил на иностранной территории (в мирное время)	在外国领土上的武装部队的法律地位 (和平时期)	(81)
Правонарушение международное	国际违法行为	(147)
Правонарушения и преступления на борту воздушных судов в航空器内的违法行为和犯罪		(81)
Правотолчения международные	国际法律关系	(176)
Правопреемство государств	国家继承	(194)
Правопреемство правительств	政府继承	(225)
Правопреемство при образовании государства в результате раз- деления	由于分离而成立国家时的法律继承	(41)
Правопреемство при образовании новых независимых государств 成立新的独立国家时的法律继承		(85)
Правопреемство при объединении государств	国家合并	
时的法律继承		(191)
Правопреемство при отделении государства	国家分立时	
的法律继承		(188)
Правопреемство при переходе территории	领土转移时的	
法律继承		(266)
Правопреемство при социальной революции	社会革命时	
的法律继承		(124)
Правосубъектность международная	国际权利主体能力	(139)
Правосубъектность международных организаций	国际组	
织的权利主体能力		(157)
Правосубъектность нации, борющейся за независимость 为独立而斗争的民族的权利主体能力		(32)
Пресамбула	条约序言	(115)
Превентивные меры	预防措施	(260)
Предмет международного права	国际法的对象	(172)
Прелиминарный мирный договор	初步和约	(116)
Преследование в открытом море	公海紧追	(30)
Преступление международное	国际犯罪	(143)
Преступления военные	战争犯罪	(227)
Преступления международного характера	国际性质的犯罪	(153)

Преступления против мира	反对和平罪	(31)
Преступления военные мира и человечества	反对和平与人类罪	(31)
Преступления против человечности	反人道罪	(31)
Преступники военные	战犯	(225)
Претензия территориальная	领土要求	(266)
Преференции	特惠	(247)
Привилегии и иммунитеты дипломатические личные	外交人员的特权与豁免	(45)
Привилегии и иммунитеты дипломатического представительства	外交代表机关的特权与豁免	(48)
Привилегии и иммунитеты консульские личные	领事人员的特权与豁免	(268)
Привилегии и иммунитеты консульского представительства	领事代表机关的特权与豁免	(270)
Привилегии и иммунитеты международных организаций	国际组织的特权与豁免	
Привилегии и иммунитеты Организации Объединенных Наций	联合国组织的特权与豁免	(159)
Привилегии и иммунитеты представителей государств при Организации Объединенных Наций	各国驻联合国代表的特权与豁免	(95)
Привилегии и иммунитеты служащих Организации Объединенных Наций	联合国组织职员的特权与豁免	(299)
Привилегии и иммунитеты специализированных учреждений Организации Объединенных Наций	联合国专门机构的特权与豁免	(288)
Признание восставшей стороны	对起义方的承认	(67)
Признание государства	国家承认	(191)
Признание де-факто	事实上的承认	(129)
Признание де-юре	法律上的承认	(218)
Признание международно-правовое	国际法的承认	(172)
Признание органов национального освобождения	对民族解放运动机构的承认	(61)
Признание органов сопротивления	对反抗机构的承认	(61)

Признание правительства 政府承认	(224)
Призовое право 捕获法	(246)
Призовой суд 捕获法庭	(246)
Применение силы 使用暴力	(203)
Принудительная посадка иностранного воздушного судна 对外国航空器的迫降	(66)
Принудительные меры (по Уставу ООН) 强制措施(依照 《联合国宪章》的措施)	(315)
Принцип международного права 国际法原则	(167)
Принцип равноправного участия (основных групп государств 各基本类别国家平等参加的原则)	(96)
Принцип ути possessionis “占领已成事实”的原则	(42)
Принятие международного договора 接受国际条约	(261)
Приобретенных прав доктрина 既得权利论	(241)
Приостановление действия международных договоров 中止国际条约的效力	(24)
Присоединение к международному договору 参加国际条 约	(213)
Подделка денежных знаков 伪造纸币	(98)
Программа мира 《和平纲领》	(210)
Программа Организации Объединенных наций по окружающей среде (ЮНЕП) 联合国环境规划署	(294)
Продовольственная и Сельскохозяйственная Организация Объе- диненных наций (ФАО) 联合国粮食及农业组织	(305)
Пролетарского интернационализма принцип 无产阶级国 际主义原则	(19)
Проливы международные 国际海峡	(183)
Пролонгация международного договора 国际条约的展 期	(151)
Промульгация международного договора 公布国际条约	(27)
Пророгационные соглашения 法院管辖权协定	(217)
Протекторат 保护制度	(238)
Протест 抗议	(110)
Протокол 议定书	(58)

Р

Работоторговля	贩卖奴隶	(198)
Рабство	奴隶制	(57)
Равной безопасности принцип	对等安全原则	(70)
Равноправия и самоопределения народов принцип	各民族平等和自决的原则	(94)
Радиологического оружия запрещение	禁止放射性武器	(320)
Развивающиеся государства	发展中国家	(44)
Разграничение континентального шельфа	大陆架的划界	(9)
Разграничение морских пространств	海域的划界	(252)
Разграничение территориальных вод	领水的划界	(267)
Размещения оружия массового уничтожения в космосе запрещение	禁止在外层空间部署大规模毁灭性武器	(318)
Разоружение всеобщее и полное	普遍和全面裁军	(312)
Разоружение частичное	局部裁军	(125)
Разоружение ядерное	核裁军	(245)
Разоружения принцип	裁军原则	(284)
Разрешительная система въезда	入境许可制	(5)
Разрыв дипломатических отношений	断绝外交关系	(279)
Раненые и больные	伤病员	(98)
Расовая дискриминация	种族歧视	(237)
Ратификационная грамота	批准书	(109)
Ратификация	批准	(108)
Реальной связи принцип в морском праве	海洋法中实际联系的原则	(255)
Ревизия международного договора	修正国际条约	(235)
Региональные международные организации	区域性国际组织	(22)
Региональные соглашения	区域性协定	(22)
Регистрация договоров	条约的登记	(115)
Регистрация космических объектов	外层空间物体的登记	(54)
Регулярные международные полеты	定期国际航行	(216)
Редемаркация границ	检查边界线	(263)
Режим государственной границы	国境线制度	(197)

Резидент	驻节官员	(219)
Резолюция Генеральной Ассамблеи ООН	联合国大会决议	(287)
Рейнтеграция	恢复国籍	(232)
Реквизиция	征用	(207)
Ректификация границы	调整边界	(251)
Ремилитаризация территории	领土重新军事化	(264)
Репарации	赔偿	(306)
Репатриация	遣送回国	(324)
Репрессалии	制裁	(134)
Рес communes (res communis)	公有物	(28)
Рес nullius (res nullius)	无主物	(18)
Реституция	恢复原状	(232)
Реторсия	采取对等行动	(204)
Решение арбитражное	仲裁裁决	(99)
Решение судебное	司法判决	(71)
Решения международных организаций	国际组织的决议	(158)
Решения совета безопасности ООН	联合国安理会决议	(292)
Рецепция	袭用	(263)
Рыболовная зона	捕鱼区	(246)

С

Самозащита	自卫	(92)
Самооборона индивидуальная	单独自卫	(214)
Самооборона коллективная	集体自卫	(309)
Самопомощь	自助	(93)
Самосохранение	自我保全	(93)
Санкции международные	国际制裁	(164)
Сатисфакция	赔罪	(307)
Свобода открытого моря	公海自由	(29)
Свобода полетов в воздушном пространстве над открытым морем	飞越公海上空的自由	(13)
Свобода прокладывать подводные кабели и трубопроводы в открытом море	在公海敷设海底电缆和管道的自由	(82)
Свобода рыболовства в открытом море	公海捕鱼自由	(29)
Свобода судоходства в открытом море	公海航行自由	(29)

Свободная зона	自由区	(92)
Северный совет	北方委员会	(40)
Секретариат международной организации	国际组织秘书	
处		(160)
Секретариат ООН	联合国秘书处	(302)
Сепаратные переговоры	单独谈判	(215)
Сепаратный мир	单独媾和	(215)
Сервитуты международные	国际地役	(141)
Сетльменты	租界	(250)
Система международного права	国际法体系	(169)
Система науки международного права	国际法学科体系	(167)
Ситуация международная	国际局势	(154)
Следственные комиссии	调查委员会	(251)
Смешанные общества	混合公司	(281)
Совет безопасности ООН	联合国安理会	(290)
Совет по опеке	托管理事会	(75)
Совет экономической взаимопомощи (СЭВ)	经互会	(199)
Совещание представителей стран — членов СЭВ по правовым		
вопросам	经互会成员国法律问题会议	(200)
Современное международное право	现代国际法	(128)
Согласительные комиссии	调解委员会	(251)
Согласование воли государств	各国意志一致	(96)
Сокращение обычных вооружений и вооруженных сил		
裁减常规武器和武装部队		(285)
Соответствие международного договора императивной норме		
国际条约与命令性规范的一致		(149)
Соотношение международного и внутригосударственного права		
国际法和国内法的关系		(169)
Состояния войны прекращение	终止战争状态	(207)
Сотрудничества государств принцип	国家合作原则	(191)
Социалистического интернационализма принцип	社会主	
义国际主义原则		(117)
Спасание космонавтов	援救宇航员	(285)
Специализированные учреждения Организации Объединенных		
Наций	联合国组织的专门机构	(298)

Специальные зоны 特别区	(248)
Специальные комитеты Организации Объединенных Наций	
联合国专门委员会	(289)
Специальные миссии Совета Безопасности ООН 联合国	
安理会专门委员会	(291)
Специальный комитет для Всемирной Конференции по Разоружению 世界裁军会议专门委员会	(39)
Специальный комитет ООН по Индийскому Океану 联合	
国印度洋问题专门委员会	(293)
Специальный Комитет по вопросу о ходе осуществления Декларации о предоставлении независимости колониальным странам и народам 有关实现《殖民地国家和人民独立宣言》问题专门委员会	(83)
Специальный Комитет по операциям по поддержанию мира (Комитет 33-х) 维持和平行动专门委员会 (第三十三委员会)	(276)
Специальный комитет по усилению эффективности принципа неприменения силы в международных отношениях 在国际关系中加强不使用武力原则效力专门委员会	(82)
Специальный комитет по Уставу ООН и усилению роли организации 有关《联合国宪章》和加强联合国组织作用专门委员会	(84)
Спор международный 国际争端	(145)
Способы признания 承认的方式	(221)
Справедливости принцип 公正的原则	(27)
Срок действия международного договора 国际条约的生效日期	(150)
Срок давности неприменение 时效期的不适用	(112)
Статус 地位	(78)
Статус-кво 现状	(128)
Статут 章程	(280)
Столкновение судов в море 海上船舶碰撞	(253)
Стратегических вооружений ограничение 限制战略性武器	(220)
Субъекты международного договора 国际条约主体	(149)

Субъекты международного права	国际法主体	(171)
Суверенитет государства	国家主权	(188)
Суверенного равенства государств принцип	各国主权平等原则	(94)
Судебная процедура международная	国际审判	参 (165)
Судебные поручения	司法委托	(71)
Судоходство по международным рекам	国际河流航行	(175)
Суэцкий канал	苏伊士运河	(106)
Схемы раздельного движения судов	船舶分道航行示意图	(275)

Т

Табула раза концепция (tabula rasa)	白板概念	(57)
Таможенный контроль	海关检查	(254)
Театр войны	战争场所	(227)
Терпящие бедствие иностранные воздушные суда	遇险的 外国飞行器	(308)
Территориальное верховенство	领土最高权	(266)
Территориальные воды (море)	领水(领海)	(267)
Территориальный спор	领土争端	(265)
Территория государственная	国家领土	(195)
Терроризм международный	国际恐怖主义	(178)
Тобара доктрина	多巴拉主义	(97)
Токийский процесс	东京审判	(37)
Толкование международных договоров	对国际条约的解 释	(63)
Торговля женщинами и детьми	贩卖妇女和儿童	(199)
Торговое представительство	商务代表机关	(280)
Транзит международный	国际过境运输	(142)
Транзита право	过境运输权	(80)
Транзитные международные полеты	国际过境飞行	(142)
Транзитный проход в международном проливе	国际海峡 的过境通行	(184)
Трансферт	移转	(278)
Трансформация	转化	(198)

Третейская запись	仲裁契约	· · · · ·	(93)
Третейское разбирательство	仲裁审理	· · · · ·	(98)
Третьи государства	第三国	· · · · ·	(277)
Трибунал по морскому праву	международный	国际海洋 法法庭	· · · · · (183)

У

Убежище дипломатическое	外交庇护	· · · · ·	(51)
Убежище территориальное	领域庇护	· · · · ·	(274)
Уважения государственного суверенитета	принцип	尊重 国家主权原则	· · · · · (314)
Уважения прав человека и основных свобод	принцип	尊 重人权和基本自由的原则	· · · · · (314)
Угроза миру	威胁和平	· · · · ·	(231)
Угроза применения силы	使用武力威胁	· · · · ·	(203)
Ультиматум	最后通牒	· · · · ·	(308)
Универсального правопреемства	теория	普遍法律继承论	· · · · · (312)
Уния	国家的联合	· · · · ·	(193)
Условия действительности международных договоров	国际条约有效的条件	· · · · ·	(149)
Устав международной организации	国际组织章程	· · · · ·	(160)
Устав Организации Объединенных Наций	《联合国宪章》	· · · · ·	(301)
Установление фактической стороны спора	查明争端的事 实情况	· · · · ·	(231)
Утрата гражданства	丧失国籍	· · · · ·	(129)
Ущерб	损害	· · · · ·	(244)

Ф

Факультативный протокол	随意性议定书	· · · · ·	(281)
Федерация	联邦	· · · · ·	(305)
Флаг	国旗	· · · · ·	(198)
Функции дипломатического представительства	外交代表机 关的职能	· · · · ·	(48)

Функции консульского представительства	领事代表机关	
的职能		(270)
Функциональная теория государственного иммунитета		
国家豁免职能论		(196)

X

Хабаровский процесс	伯力审判	(114)
Химическое оружие	化学武器	(32)

Ц

Цель в международном договоре	国际条约的目的	(150)
Цессия	割让	(313)

Ч

Черноморские проливы	黑海海峡	(307)
----------------------	------	-------

Э

Экономическая зона	经济区	(201)
Экономический и Социальный Совет ООН (ЭКОСОС)	联合国经济和社会理事会	(299)
Экспатриация	移居国外	(278)
Экстрадиция	引渡	(34)
Экстерриториальность	治外法权	(218)
Эмбарго	禁运	(319)
Эмигранты	出境移民	(43)
Эмиссар	特使	(248)
Эстоппель	丧失援引条约的权利	(130)
Эстрада доктрина	艾斯特拉达主义	(36)
Эффективного гражданства принцип	有效性国籍原则	(85)
Эффективности принцип (при признании правительства)	有效原则(承认政府)	(84)

Ю

- Юрисдикция государства 国家司法管辖 (190)
Юрисдикция государства над воздушными судами 国家
对航空器的司法管辖 (190)

Я

- Ядерного оружия запрещение применения 禁止使用核武
器 (320)